

第6次留萌市総合計画

施策評価結果 (平成29年度実施施策)

みんなでつくる
まち・ひと・きぼう
次の時代へ続く留萌

平成30年8月
留萌市

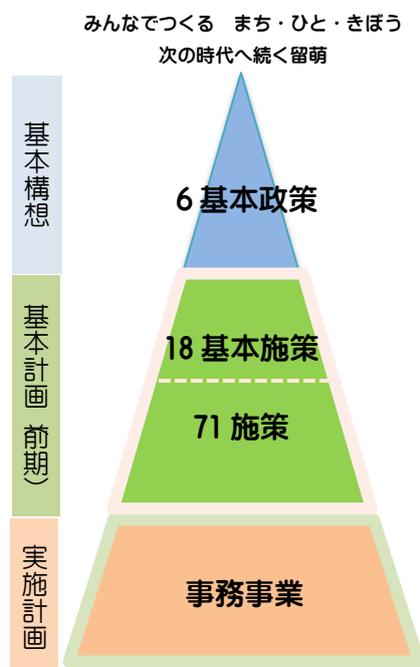
- 目 次 -

項 目			ページ	
第1	施策評価の概要		1	
	1	施策評価について	1	
	2	施策評価の目的	1	
	3	評価方法等	2	
第2	第6次留萌市総合計画前期基本計画指標数値の推移		3	
第3	平成29年度実施施策評価結果		8	
	1	施策評価調書の見方	8	
	2	施策評価調書	9	
	政策	基本政策	施策区分	
産業・港・雇用	1-01	地域産業の振興	1-01-01 創業	10
			1-01-02 中小企業	12
			1-01-03 雇用・労働	14
			1-01-04 水産加工・特産品	16
	1-02	一次産業の振興と地産地消の促進	1-02-01 農業	18
			1-02-02 林業	22
			1-02-03 漁業	24
			1-02-04 地産地消	26
	1-03	港湾・物流の確保	1-03-01 留萌港	30
			1-03-02 貿易	32
観光・交流	2-01	魅力の創造と発信	2-01-01 観光	34
			2-01-02 国際交流	36
			2-01-03 公園緑地	38
			2-01-04 留萌港	40
健康・福祉	3-01	協働による地域づくり	3-01-01 市民活動	42
			3-01-02 町内会	44
			3-01-03 コミュニティセンター	46
			3-01-04 男女共同参画	48
	3-02	健康の増進と地域医療の充実	3-02-01 健康・保健予防	50
			3-02-02 高齢者	54
			3-02-03 地域医療	56
			3-02-04 地域センター病院	58
	3-03	地域包括ケアシステムの充実	3-03-01 地域包括ケアシステム	60
	3-04	地域福祉の充実	3-04-01 地域福祉	62
			3-04-02 障がい者福祉	64
	3-05	社会保障の充実	3-05-01 国民健康保険	66
			3-05-02 後期高齢者医療	68
			3-05-03 介護保険	70
			3-05-04 医療費助成	72
3-05-05 生活保護・自立支援			74	
教育・子育て	4-01	学校教育の充実	4-01-01 確かな学力を身に付けるための教育の充実	76
			4-01-02 豊かな心の育成	78
			4-01-03 健やかな体の育成	80
			4-01-04 教職員の資質・能力の総合的な向上	86
			4-01-05 信頼される学校づくりの推進	88
	4-02	社会教育の充実	4-02-01 生涯教育の充実	90
			4-02-02 生涯スポーツの推進	92
			4-02-03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	94

		項 目		ページ
	教育・子育て	4-02 社会教育の充実	4-03-01 安全・安心な教育環境の確保	96
			4-03-02 児童生徒の安全対策の充実	102
			4-03-03 教育環境の維持向上	104
		4-04 子ども・子育て支援の充実	4-04-01 子ども・子育て	106
			4-04-02 幼児教育・保育	108
			4-04-03 幼児療育通園センター	110
			4-04-04 青少年	112
	4-04-05 ひとり親家庭等		114	
	防災・防犯	5-01 安全・安心な地域づくり	5-01-01 防災	116
			5-01-02 町内会	118
			5-01-03 コミュニティセンター	120
			5-01-04 共助による減災	122
		5-02 安全・安心な暮らし	5-02-01 市民相談	124
			5-02-02 防犯	128
			5-02-03 除雪	132
			5-02-04 火災・救急救命	134
			5-02-05 交通安全	136
		5-03 安全・安心な都市機能	5-03-01 道路・橋りょう	138
			5-03-02 河川・ダム	140
			5-03-03 防災活動拠点・行政機能	142
	環境・都市基盤	6-01 快適な住環境と自然環境	6-01-01 生活環境	144
			6-01-02 省エネルギー・再生可能エネルギー	146
			6-01-03 上水道	150
			6-01-04 下水道・浄化槽・し尿処理	152
			6-01-05 火葬場・墓地	156
			6-01-06 除雪	158
		6-02 快適な都市機能	6-02-01 都市計画・地籍調査	160
6-02-02 道路・橋りょう			168	
6-02-03 河川・ダム			170	
6-02-04 留萌港			172	
6-02-05 市営住宅			174	
6-02-06 公園緑地・花			176	
6-02-07 商店街			180	
第4	[参考資料] 施策別施策構成事業一覧			182

第1 施策評価の概要

1 施策評価について



留萌市では、平成29年度にスタートした「第6次留萌市総合計画」の基本構想で掲げる「みんなでつくるまち・ひと・きぼう 次の時代へ続く留萌」を基本テーマとし、その将来像の実現に向け基本計画に基づき施策を総合的に展開しています。

基本計画では、基本構想に掲げる基本政策の実現のため、18の基本施策と体系別に分類した71施策で構成されており、それぞれ施策の方向性を定めるとともに、施策の達成度を客観的に判断できる数値目標を設定することによって、施策の進捗度を管理するものとしています。

施策の評価にあたっては、第5次総合計画から取り入れている「PDCAサイクル」を継承しつつ、施策の取り組み状況、数値目標の達成度、市民アンケートの結果などを客観的な視点から分析・検証し、その検証結果を踏まえて施策の見直しなどを行うため、毎年度実施するものです。

2 施策評価の目的

- (1) 市民に対する説明責任の向上
施策の進行状況を数値で示す指標等を活用し、施策の現状と課題、今後の方向性などを分かりやすく公表して市民と共有することにより、説明責任の向上を図ります。
- (2) 総合計画の進行管理
第6次留萌市総合計画に掲げる将来像の実現に向け、施策の進行状況を評価するとともに今後の方向性などを検証し、施策の見直しを行っていきことで、総合計画の推進を図ります。
- (3) 効率的・効果的な行財政運営
計画を着実に進めていくためには、各施策は等しく重要なものとして推進していく必要がありますが、できるだけ市民の目線に立ち、施策を評価するとともに、施策を構成する事務事業についても、効果的な事業展開が図られているかなどを検証することによって、効果的・効率的な事業の展開を図ります。

3 評価方法等

(1) 評価対象

第6次留萌市総合計画前期基本計画に掲げる71施策すべてを対象として評価を行います。

(2) 評価方法

ア 事業進捗評価

5年後の目指す姿に向けた施策の方向性に掲げる取り組みについて、その進行状況を評価します。

イ 指標分析

施策の数値目標に対する平成29年度の実績値、施策ごとに市民がどのように感じているかをお尋ねする市民アンケートの結果を踏まえて、数値目標の達成状況や乖離状況を検証するとともに、目標数値を下回っている場合には、その達成を阻む要因などを分析します。

ウ 今後の方向性

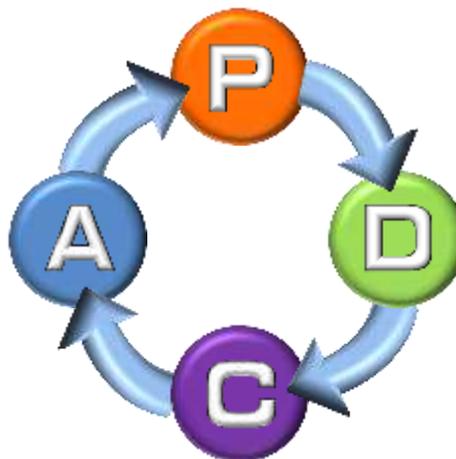
事業進捗評価、指標分析を踏まえ、施策を構成する事業の妥当性を検討し、施策の目標達成に向け、事業構成の見直しが必要な場合には、今後の方向性について検証します。

(3) 施策評価結果の活用

施策評価は、基本計画の着実な推進や今後の政策立案に活用するとともに、総合計画の進行管理や予算、人員配置等の参考資料として活用します。

総合計画の進行管理（PDCAサイクル）

「P (Plan)」総合計画の策定と「D (Do)」実施の中で、「C (Check)」総合計画、施策の成果、市民目線での検証を行い、「A (Action)」検証結果を踏まえて施策の見直しや総合計画の改訂を一連のプロセスの中で実施していくことで、より目指す都市像が実現化していきます。



第2 第6次留萌市総合計画前期基本計画指標数値の推移

- ・平成29年度の目標値を達成した指標は、120指標中62指標（全体の51.7%）となっています。

（●はH29実績で数値目標を達成している指標）

施策区分	指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H32	達成状況
				目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
産業・港・雇用									
創業	創業支援対象者数	件	0	1以上 8	1以上	1以上	1以上	1以上	●
中小企業	留萌市法人市民税課税法人数	法人	677	670 650	670	670	670	670	
	留萌市法人市民税課税額	百万円	182.7	173.5 168.2	173.5	173.5	173.5	173.5	
	留萌商工会議所会員数	法人	627	617 598	612	607	602	597	
雇用・労働	月間有効求人倍率	倍	1.36	1.38 1.31	1.40	1.42	1.45	1.50	
	新規学卒者就職率	%	99.0	99.0 100.0	99.0	99.5	99.5	100.0	●
水産加工・特産品	水産加工品生産量	t	10,037	10,137 7,697	10,238	10,338	10,438	10,538	
	市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数	品	26	28 31	30	32	34	36	●
農業	認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	19.3	19.7 19.0	21.5	22.0	22.0	23.1	
	農業販売額	百万円	568.7	580.0 574.7	580.0	597.4	597.4	609.0	
	新規就農者数	人	0	2 2	0	1	0	1	●
	農業担い手従事者数	人	50	51 51	47	47	47	46	●
林業	一般民有林におけるCo2貯蔵量	t-C	325,523	327,000 294,903	327,000	327,000	327,000	327,000	
	一般民有林における素材搬出量	m ³	378	380 2,928	400	500	800	1,000	●
漁業	漁業生産高	百万円	450	500 625	500	550	700	800	●
	漁業従事者数	人	28	28 28	28	30	35	40	●
地産地消	産直イベント(うまいよ!るもい市)参加者数	人	17,300	18,000 17,500	18,000	18,000	18,000	18,000	
	地産地消(資源化)エネルギーの使用量	t	20	22 6	24	26	28	30	
留萌港	留萌港取扱貨物量	万t	127.5	137.0 136.5	137.0	137.0	137.0	137.0	
	港湾運送事業者数	法人	2	2 2	2	2	2	2	●
貿易	留萌港取扱貨物量	万t	127.5	137.0 136.5	137.0	137.0	137.0	137.0	
	輸出特産品数	品	0	1以上 0	1以上	1以上	1以上	1以上	

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H32	達成 状況	
			目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
観光・交流									
観光	観光客の入込み数	千人	259.2	264.4 245.3	269.6	274.8	279.9	285.1	
	観光入込客宿泊客延人数	人	24.8	25.3 25.8	25.8	26.3	26.8	27.3	●
	訪日外国人宿泊客延人数	人	239	244 408	249	254	259	264	●
国際交流	国際交流事業参加者数	人	103	110 222	120	130	140	150	●
公園緑地	管理棟延入館者数	人	40,000	45,000 76,071	50,000	50,000	50,000	50,000	●
留萌港	留萌港への客船寄港数	隻	1	1 1	1	1	1	1	●
健康・福祉									
市民活動	市民活動振興助成金申請件数	件	2	3以上 1	3以上	3以上	3以上	3以上	
町内会	町内会加入率	%	78.5	79.1 77.5	79.3	79.5	79.8	80.0	
コミュニティセンター	市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	1.14	1.18 1.15	1.19	1.21	1.23	1.24	
男女共同参画	委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	32.6	38.4 33.4	41.3	44.2	47.1	50.0	
健康・保健 予防	健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	100	100 0	100	100	100	100	
	がん検診受診者数	人	3,164	3,195 2,519	3,195	3,226	3,226	3,258	
	乳幼児健診受診率	%	98	100 98	100	100	100	100	
高齢者	介護予防事業延参加率	%	38	維持～増加 37.3	維持～増加	維持～増加	維持～増加	維持～増加	
地域医療	看護師等修学資金貸付金利用者数	人	7	10 11	10	10	10	10	●
地域センター病院	市立病院利用（外来）における患者満足度	%	85.0	85.0 91.2	85.0	85.0	85.0	85.0	●
	分娩件数	件	138	144 123	144	144	144	144	
	医学生実習の受け入れ件数	件	21	26 38	26	26	26	26	●
地域包括ケアシステム	認知症サポーター養成講座受講人数	人	602	132 247	132	132	132	132	●
地域福祉	ボランティアセンター登録団体数	団体	14	15 16	16	17	18	19	●
障がい者福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0 0	2	2	2	2	●
	就労移行支援事業所利用者数	人	2	2 2	2	2	2	2	●
国民健康保険	国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費	千円	464	457 456	450	443	436	429	●
	特定健康診査の受診率	%	31.5	60.0 30.4	60.0	60.0	60.0	60.0	
	特定健康診査における40～75歳の生活習慣病リスク保有率	%	38.5	37.8 37.3	37.1	36.4	35.7	35.0	●
後期高齢者医療	後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費	千円	1,119	1,082 1,118	1,064	1,046	1,029	1,012	

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H32	達成 状況	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
介護保険	要介護(支援)認定者率	%	17.1	16.9 17.8	16.7	16.5	16.3	16.1	
医療費助成	重度心身障害者一人当たりの助成件数	件	18	18以上 17.3	18以上	18以上	18以上	18以上	
	ひとり親家庭等一人当たりの助成件数	件	5	5以上 4.4	5以上	5以上	5以上	5以上	
	乳幼児等一人当たりの助成件数	件	13	13以上 21.3	13以上	13以上	13以上	13以上	●
生活保護・自立支援	収入増加により生活保護から自立した世帯の割合	%	3.20	2.80 2.5	2.80	2.80	2.80	2.80	
教育・子育て									
確かな学力を身に付けるための教育の充実	全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	現状以上 25	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	
豊かな心の育成	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合	%	98.7	現状以上 97.6	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	
	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合	%	94.4	現状以上 94.5	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	●
健やかな体の育成	体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	現状以上 28.1	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	
	学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.66	40.7 43.5	40.8	40.9	41.0	41.1	●
信頼される学校づくりの推進	学校関係者評価調査を公表している学校数	校	小3校 中1校	小全校 中全校 小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	小全校 中全校	●
生涯教育の充実	市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.52	1.54 1.48	1.56	1.58	1.61	1.63	
	市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.03	1.04 1.15	1.06	1.07	1.09	1.10	●
	市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.00	1.01 0.94	1.03	1.04	1.06	1.07	
生涯スポーツの推進	市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.68	1.70 1.98	1.72	1.75	1.77	1.80	●
	スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	89	150以上 58	150以上	150以上	150以上	150以上	
芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.03	1.04 1.15	1.06	1.07	1.09	1.10	●
	音楽合宿による延宿泊数	延泊	486	1000以上 1,109	1000以上	1000以上	1000以上	1000以上	●
	旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2	5以上 4	5以上	5以上	5以上	5以上	
安全・安心な教育環境の確保	小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	●
	小中学校の老朽化対策の実施	校	0	1 1	1	1	1	0	●
	学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.66	40.7 43.48	40.8	40.9	41.0	41.1	●
児童生徒の安全対策の充実	児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0	0 0	0	0	0	0	●
子ども・子育て	未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.88	13.58 12.18	13.93	14.28	14.63	15.00	
	小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.81	37.87 30.34	38.40	38.93	39.46	40.00	

指標項目		単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H32	達成 状況
				目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
幼児教育・保育	幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5	28.2	28.9	30.0	
	保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9	33.1	33.3	34.0	●
幼児療育通園センター	待機児童数	人	0	0 0	0	0	0	0	●
青少年	青少年健全事業の延参加者数	人	815	820 1,280	820	820	820	820	●
ひとり親家庭等	児童扶養手当受給者の就労割合	%	85.1	86.0 88.8	86.0	86.0	86.0	86.0	●
防災・防犯									
防災	町内会加入率	%	78.5	79.1 77.5	79.3	79.5	79.8	80.0	
町内会	市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	1.14	1.18 1.15	1.19	1.21	1.23	1.24	
コミュニティセンター	町内会における自主防災組織数	団体	50	60 52	70	80	90	100	
	自主的に防災訓練を実施した団体数	団体	18	23 15	30	40	50	60	
	避難行動要支援者名簿の同意した人の割合	%	38.9	45.0 33.1	50.0	55.0	60.0	65.0	
市民相談	消費者協会相談件数	件	128	128 207	128	125	125	120	
防犯	刑法犯発生件数	件	105	100 66	95	90	85	80	●
除雪	市民雪捨て場利用台数	千台	37	37 60	37	37	37	37	●
	大雪による通行止め日数	日	0	0 0	0	0	0	0	●
火災・救急救命	普通救命講習受講率	%	20	40 40.1	42	44	46	48	●
交通安全	交通事故発生件数	件	12	10 22	10	10	10	10	
	交通事故死亡者数	人	0	0 1	0	0	0	0	
道路・橋りょう	橋りょうの予防保全率の向上	%	4	4 4.2	17	21	29	33	●
	道路照明の健全度の向上	%	0	37 49.1	67	100	100	100	●
河川・ダム	大雨時における溢水件数	件	0	0 0	0	0	0	0	●
環境・都市基盤									
生活環境	市民一人が1日に出す家庭ごみ量	g	526	511 508.6	510	509	508	507	●
	ごみのリサイクル率	%	51	53 53.5	53	53	53	53	●
	狂犬病予防注射接種率	%	74.2	75.0 75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	●
	エゾシカ駆除頭数	頭	117	120 148	120	120	120	120	●
省エネルギー・再生可能エネルギー	1件当たり年間の電灯電力量	Kwh	3,225	3,147	3,116	3,085	3,054	3,023	
上水道	配水池(容量)の耐震化率	%	58.2	58.2 58.2	68.5	78.9	78.9	78.9	●

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H32	達成 状況		
			目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
下水道・浄化槽・し尿処理	下水道普及率	%	84.4	84.4 84.6	84.4	84.4	86.7	88.1	●	
	下水道水洗化率	%	87.6	87.9 89.5	88.2	88.6	86.9	86.2		●
	下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	4	4 3	4	4	4	4		
	し尿収集量	kℓ	3,354	3,156 2,931	3,061	2,969	2,880	2,794	●	
火葬場・墓地	墓地抽選会時の充足率	%	100.0	100.0 66.7	100.0	100.0	100.0	100.0		
除雪	年間排雪量	万m ³	40	40 64	40	40	40	40	●	
	除雪に関する苦情件数（問合せを除く）	件	130	130 417	130	130	130	130		
都市計画・地籍調査	留萌市内線バス乗客人員	人	129,841	129,841 138,122	129,841	129,841	129,841	129,841	●	
	登記簿等（土地面積）が更新される割合	%	17.69	20.41 20.11	21.77	23.13	24.49	25.85		
道路・橋りょう	走行（歩行）空間の安全度の向上	%	58.0	20.0 25.9	40.0	60.0	80.0	100.0	●	
河川・ダム	河川災害の発生件数	件	0	0 0	0	0	0	0	●	
留萌港	留萌港取扱貨物量	万t	127.5	137.0 136.5	137.0	137.0	137.0	137.0		
	入港船舶総トン数	万t	115.8	120.0 118.0	120.0	120.0	120.0	120.0		
市営住宅	管理戸数	戸	1,381	1,307 1,309	1,269	1,265	1,261	1,257	●	
	市営住宅の入居率	%	76.0	80.0 77.5	83.0	83.0	83.0	84.0		
	環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	23	23 23	23	23	23	23		●
公園緑地・花	公園施設の予防保全率の向上	%	0	4 4.3	7	12	14	21	●	
	自然観察会等利用実績	回	11	11 11	15	17	18	20	●	
	商店街	るもいプラザ賑わい広場利用者数	人	51,000	51,500 44,365	51,500	51,500	52,000	52,000	
	商店街加入数	法人	102	94 69	90	90	90	90		

第3 平成29年度実施 施策評価結果

1 施策評価調書の見方

施策評価調書の構成と見方は次のとおりです。

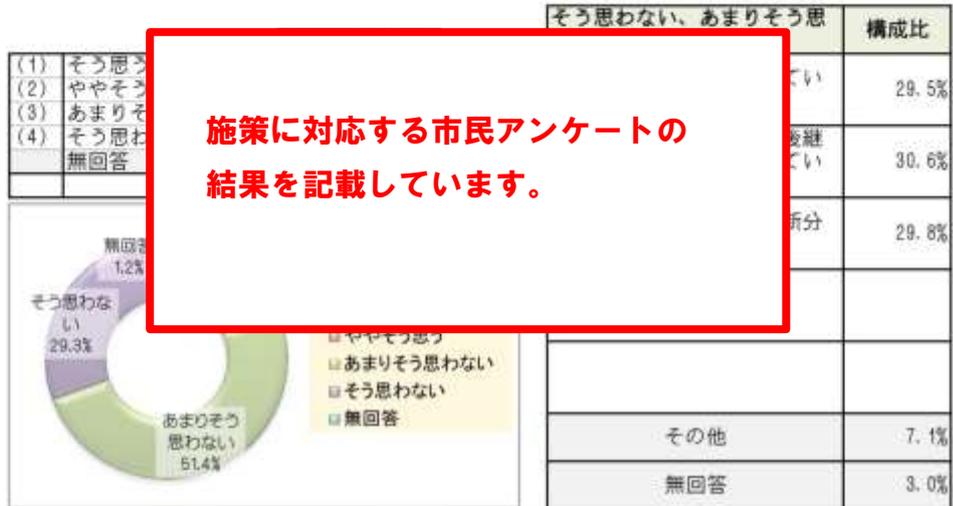
施策評価調書

		所管部課名	地域振興部経済港湾課				
第6次総合計画体系							
基本計画頁	政 策	基本施策		施策区分			
2	1	産業・港・雇用	01	地域産業の振興	01 創業		
5年後の目指す姿							
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が徐々に生まれてきています。 							
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ●地元企業や商店の廃業が続いています。 							
前期[H29～H33]の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源の活用や異業種連携による新たな支援を展開していきます。 ●留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。 							
第6次留萌市総合計画前期基本計画の内容を記載しています。							
施策の達成度を客観的に判断するために設定した指標項目と前期基本計画期間（5年間）の数値目標とH29実績値を記載しています。							
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)							
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標前補定
創業支援対象者数	件	0	7 8	7	7	7	7 以上

施策評価調書の見方（つづき）

【参考】市民まちづくりアンケート結果

Q12 地元の企業に活気がある



評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】</p> <p>道北 に関する</p>	<p>前期基本計画で定めた、前期における施策の方向性に対する平成29年度の進捗（取組み）状況について記載しています。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】</p> <p>平成 どの取</p>	<p>施策に対する指標の実績値や市民アンケート結果を客観的に分析した内容を記載しています。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点> ・評価 【根拠・理由】</p> <p>創業 援して また 対応し</p>	<p>事業進捗度、指標分析を踏まえ、施策を構成する事務事業が施策の意図から考えて妥当か、新たに展開すべき事業や、改廃を図るべき事業はないかなどについて記載しています。</p>

2 施策評価調書

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

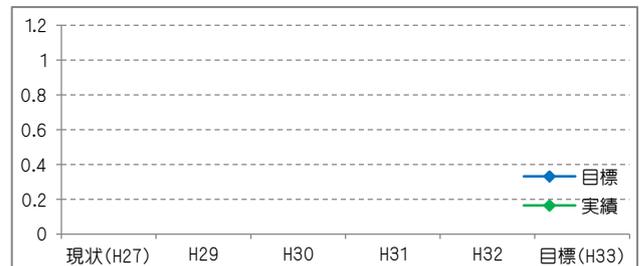
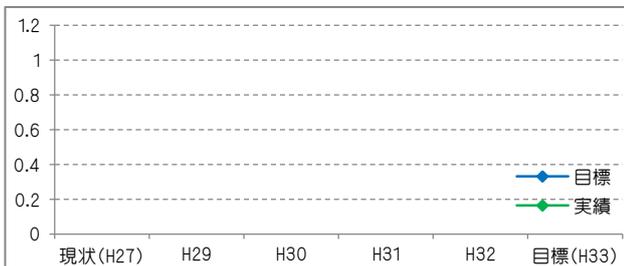
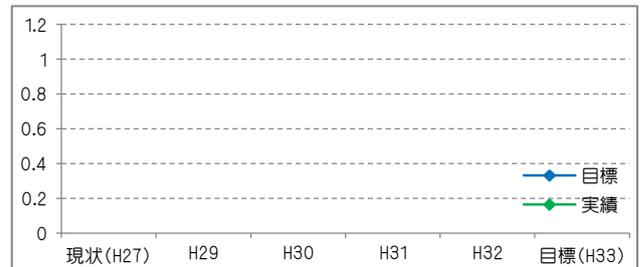
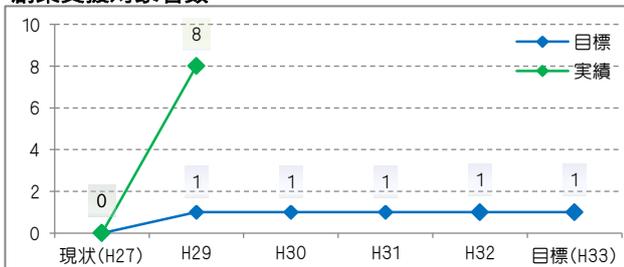
第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
2	1 産業・港・雇用	01 地域産業の振興	01 創業
5年後の目指す姿			
<p>●地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が徐々に生まれてきています。</p>			
現状と課題			
<p>●地元企業や商店の廃業が相次ぎ、新規創業も少なく後継者不足も課題として浮き彫りとなっており、地域経済の低迷が続いています。</p>			
前期[H29～H33]の方向性			
<p>●地域資源の活用や異業種転換、地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が生まれるよう、より効率的に利用できる新たな支援を展開していきます。</p> <p>●留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。</p>			

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
創業支援対象者数	件	0	1	1	1	1	1
			8				

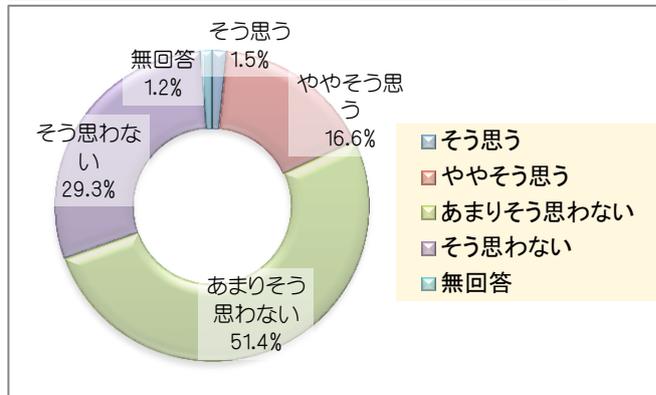
創業支援対象者数



[参考] 市民アンケート結果

Q12 地元の企業に活気がある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	6	1.5%
(2)	ややそう思う	69	16.6%
(3)	あまりそう思わない	214	51.4%
(4)	そう思わない	122	29.3%
	無回答	5	1.2%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
地元企業の経営が悪化しているから	29.5%
中小企業を支える人材（後継者・従業員）が育成されていないから	30.6%
地元企業の創業・企業や新分野への進出が少ないから	29.8%
その他	7.1%
無回答	3.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道北6市3町の関係機関が連携した創業支援などの利活用を推進するためのPR等を留萌商工会議所など関係機関と連携し実施している。 ●留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき相談支援窓口の設置など創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいる。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度に創業支援相談支援窓口を活用した事業所のうち、3件が年度内に創業するなど相談支援窓口の設置などの取り組みには一定の効果があったものと考えられる。 ●新規の創業による企業数の増加等による「良」とする市民の実感は、ある程度時間がかかるものと考えられる。 ●一方で、後継者がいないといった理由で廃業する企業もあり、人材不足の問題が顕著に表れてきていることから、何らかの対策が必要となっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●創業支援、起業しやすい環境づくりのため、空き店舗を活用した開業や起業などを経済団体との連携を強めながら支援していく。 ●関係機関との連携により後継者不足の課題を解決するため、事業承継に関する相談についても相談支援窓口で対応していく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
2	1 産業・港・雇用	01 地域産業の振興	02 中小企業

5年後の目指す姿

●市内の企業や商店が、他の事業者や金融機関等との間で情報交換を行うことにより、知恵を出し合い、経営も安定し、活力に満ちた経済活動が定着してきています。

現状と課題

- 企業個々の体力の落ち込みや、金融商品の多様化により中小企業特別融資の利用率が低下しています。
- 住宅改修事業等については、利用数こそ減少しているものの建築関連業種への効果は大きく、ニーズもあります。

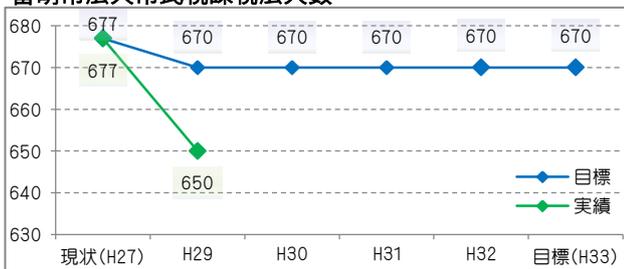
前期[H29~H33]の方向性

- 市内の企業や商店が、地域の知恵を出し合うことで、経営の安定や活力に満ちた経済活動の定着を進めていきます。

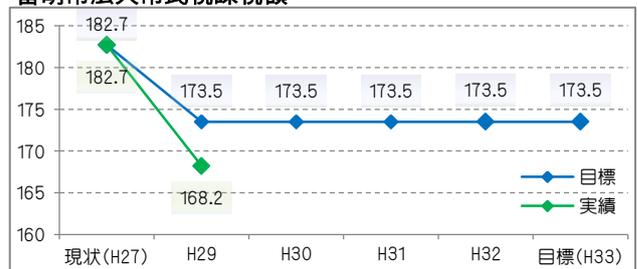
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌市法人市民税課税法人数	法人	677	670 650	670	670	670	670
留萌市法人市民税課税額	百万円	182.7	173.5 168.2	173.5	173.5	173.5	173.5
留萌商工会議所会員数	法人	627	617 598	612	607	602	597

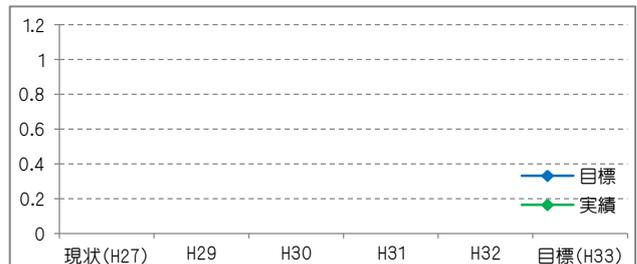
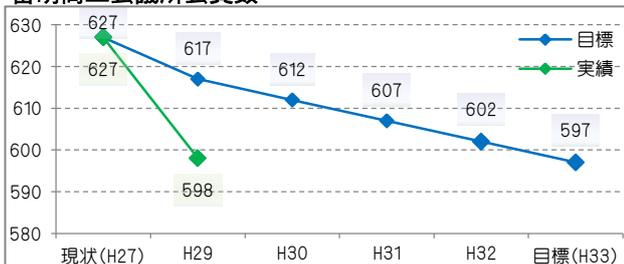
留萌市法人市民税課税法人数



留萌市法人市民税課税額



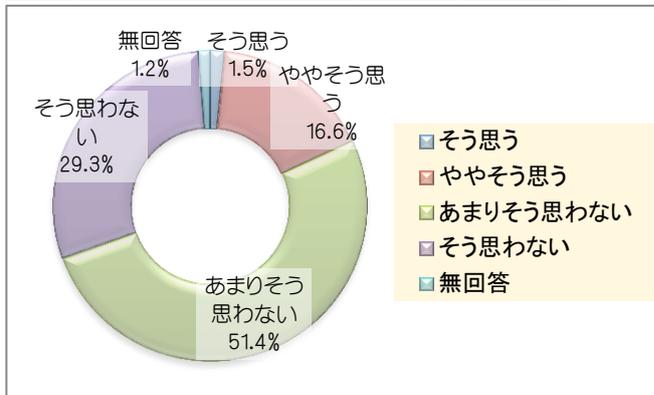
留萌商工会議所会員数



[参考] 市民アンケート結果

Q12 地元の企業に活気がある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	6	1.5%
(2)	ややそう思う	69	16.6%
(3)	あまりそう思わない	214	51.4%
(4)	そう思わない	122	29.3%
	無回答	5	1.2%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
地元企業の経営が悪化しているから	29.5%
中小企業を支える人材（後継者・従業員）が育成されていないから	30.6%
地元企業の創業・企業や新分野への進出が少ないから	29.8%
その他	7.1%
無回答	3.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●中小企業や個人事業者の経営又は技術の改善発展のため、中小企業相談所の開設支援や経営安定のため融資、地域経済の活性化に対する事業・助成を行っており、市内の企業や商店が、経営の安定や活力に満ちた経済活動の定着を推進するための事業を展開している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市内企業の廃業や支店の撤退により法人数が減少し、指標数値については軒並み下回っているものの、市内企業数の維持のためには、本事業の継続した取り組みが必要であると思われる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市内企業数の維持のため指標数値や市民アンケートの結果を踏まえ、留萌商工会議所や留萌市商店街振興組合連合会などの関係機関と共に現行の事業の内容を精査し、より効果的な支援ができるよう、引き続き関係機関と連携しながら経済活動を支援していく。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
3	1 産業・港・雇用	01 地域産業の振興	03 雇用・労働

5年後の目指す姿

- 産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。
- 失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。
- 若者が早期に離職することなく、経済の担い手の一員となってきました。

現状と課題

- 国の緊急雇用対策事業により雇用創出が一時的に図られてきましたが、事業終了に伴い、新たな国の制度の活用等を検討していく必要があり、その後の継続した雇用とまらないケースが多くなっています。
- 新規学卒者の就職率が好調である反面、就職後の離職率が高い傾向が道内他都市同様見受けられ、その傾向に歯止めをかけることができていません。

前期[H29～H33]の方向性

- 産業の担い手育成、雇用条件の改善、市内の雇用安定化を進めていきます。
- 求職者が積極的にチャレンジできる環境づくりを進めていきます。
- 多様な雇用の拡大に向け、職業能力開発の実施について、関係団体と連携して進めていきます。

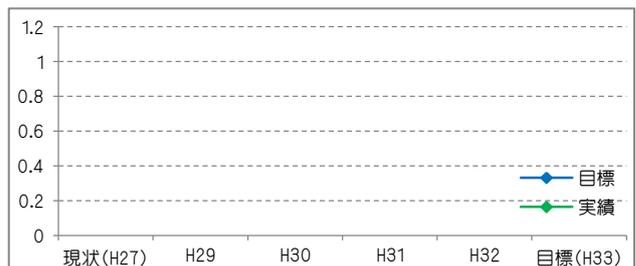
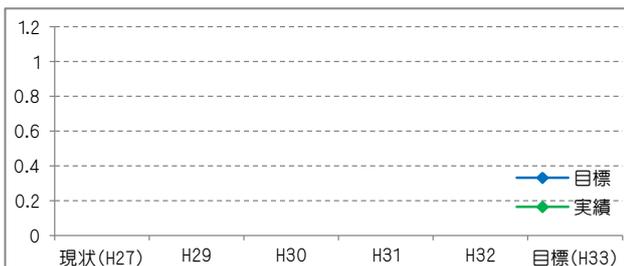
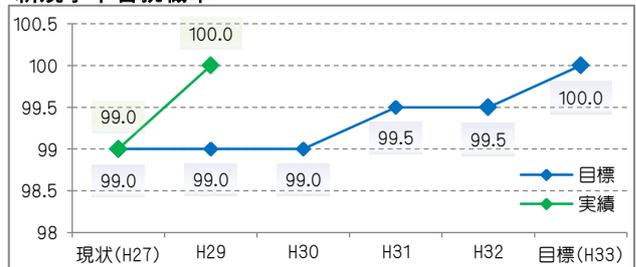
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
月間有効求人倍率	倍	1.36	1.38	1.40	1.42	1.45	1.50
			1.31				
新規学卒者就職率	%	99.0	99.0	99.0	99.5	99.5	100.0
			100.0				

月間有効求人倍率

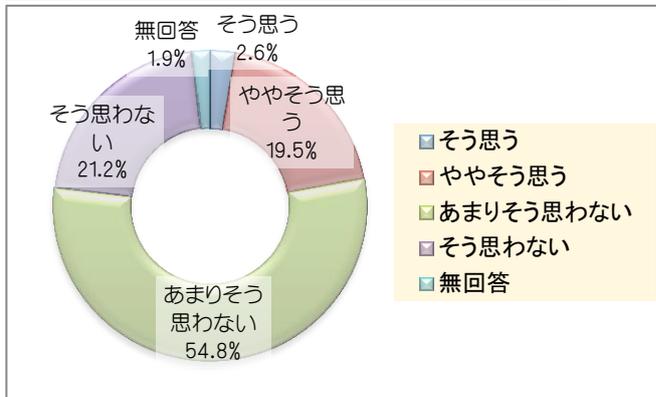


新規学卒者就職率



Q13 能力と意欲に応じて、生き生きと働くことができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.6%
(2)	ややそう思う	81	19.5%
(3)	あまりそう思わない	228	54.8%
(4)	そう思わない	88	21.2%
	無回答	8	1.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
若い人の働く場が少ないから	52.2%
能力や経験を活かせる職場が少ないから	23.4%
育児制度などの福利厚生が整っている会社が少ないから	7.0%
働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が不十分	13.0%
その他	2.2%
無回答	2.2%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用や労働に対する環境の情報収集や労働問題の調査などを行い、関係機関と連携をしながら市内産業の担い手育成、雇用条件の改善、市内の雇用安定化を目的に事業を進めている。 市内唯一の職業訓練施設である「留萌地域人材開発センター」を支援しながら、多様な職業への対応が可能な地元人材の育成に努めている。 季節雇用の通年化に取り組む南留萌地域通年雇用促進協議会の事業を支援し、安定的な雇用の拡大に向け、職業能力開発などを実施している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化や人口減少により働き手不足が深刻化している中で、数値目標の有効求人倍率は目標を下回っているものの、新規学卒者の就職率は100%となっている。 市民アンケートでは、若い人の働く場が少ないという意見が多いことから、地元の若者が生き生きと働くことができる環境の創造に対する新たな取り組みを検討する必要がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き手不足を解消するためにも雇用・労働環境に関する企業からの情報収集やハローワークや留萌振興局など関係機関との情報交換などは継続して実施する。 若者の離職率も問題となっていることから、問題解決のため地元企業で即戦力として働くことができる資格やスキルのニーズ調査や在学中にビジネスを学ぶ場の創造など働くことに対する意欲の醸成する取り組みを検討する。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
3	1 産業・港・雇用	01 地域産業の振興	04 水産加工・特産品

5年後の目指す姿

- かずの子を中心とした水産加工品の消費拡大が図られています。
- 地域資源や技術を活用した、付加価値の高い魅力ある特産品が創出されています。

現状と課題

- 景気の低迷や消費の減少などにより、水産加工業を取り巻く環境は厳しい状態にあり、水産加工業の低迷は従事者も多く、地域経済に多大な影響を与えます。
- 特産品の販売は地域経済にとって重要な要素であり、水産加工品を中心に農産加工品や菓子類など、開発と商品化を進めています。

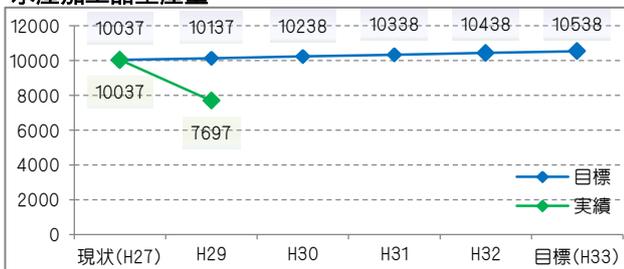
前期[H29~H33]の方向性

- 留萌の「かずの子」の伝統及び文化の継承、並びに知名度の向上と消費拡大を図るため、留萌水産物加工協同組合と連携し、かずの子を中心とした水産加工品のPR事業を展開し、その魅力の向上に努めていきます。
- 販路・消費拡大を目指し、道内外の都市圏で開催される催事に参加し、特産品をPRしていきます。

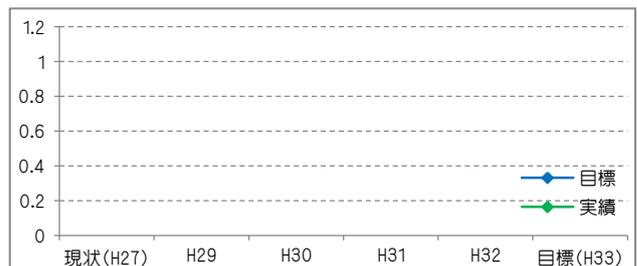
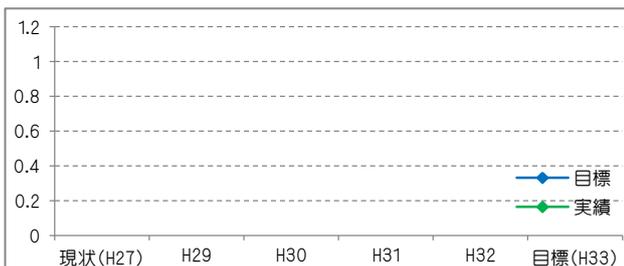
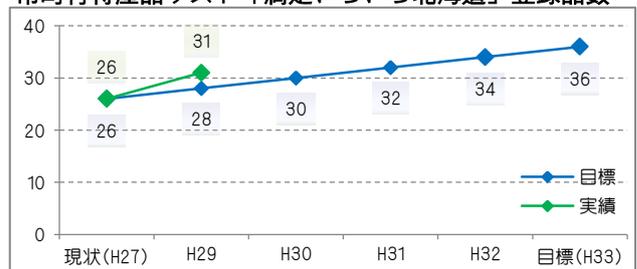
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
水産加工品生産量	t	10037	10137 7697	10238	10338	10438	10538
市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数	品	26	28 31	30	32	34	36

水産加工品生産量



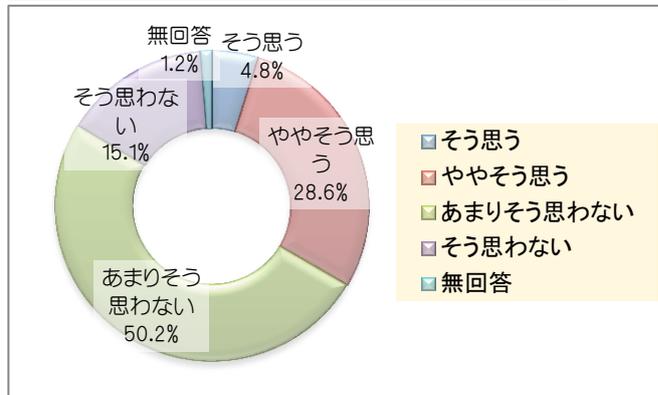
市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数



[参考] 市民アンケート結果

Q14 魅力ある特産品が創出されており、その消費拡大が図られている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	20	4.8%
(2)	ややそう思う	119	28.6%
(3)	あまりそう思わない	209	50.2%
(4)	そう思わない	63	15.1%
	無回答	5	1.2%
	計	416	99.9%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
留萌市の特産品が何かを知らない	8.1%
留萌市の特産品について魅力を感じない	19.1%
特産品については認識しているが、消費拡大が図られているようには感じない	66.9%
その他	4.8%
無回答	1.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●かずの子を活用した学校授業や給食での提供、かずの子に関する市内イベント等により、市民に向けた特産品「かずの子」の周知を図ると共に、都市部の市場でのPRを留萌水産物加工協同組合と連携して実施している。 ●かずの子については関西以南での販路が主となっており、近畿大学との連携による「かずの子」の新メニューを検討するなど、特産品の販路拡大に向けて取り組んでいる。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●留萌市水産加工業における主力製品は「かずの子」であるが、近年の経済情勢による高級志向の低迷、食嗜好の変化等の要因により、生産高は年々減少傾向にある。また、当市の「かずの子」生産は、高度な生産技術を有し全国シェア50%近くを占めているが、消費者ニーズの変化や原料不足により、従来の生産体制においては生産高の向上は厳しい状況にある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●引き続き留萌市水産物加工協同組合と連携しながら、「かずの子」を中心とした水産加工品のPRを実施することで消費の拡大を図ることとし、特産品においても、首都圏催事におけるPRなどを継続的に実施することで、ブランド力の向上と販路拡大を目指す。 ●地元においても留萌特産品「かずの子」をもっと身近で気軽に食べられるよう、引き続き地元小中学校での事業や新メニューの開発、商品化に努める。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部農林水産課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
5	1 産業・港・雇用	02 一次産業の振興と地産地消の促進	01 農業

5年後の目指す姿

- 担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
- 高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
- 新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

現状と課題

- 主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
- 農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

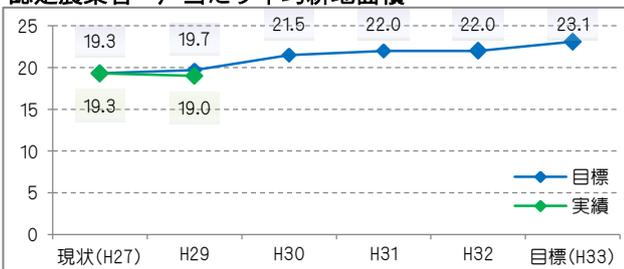
前期[H29～H33]の方向性

- 高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やJ Aと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
- 人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
- 産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
- 新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

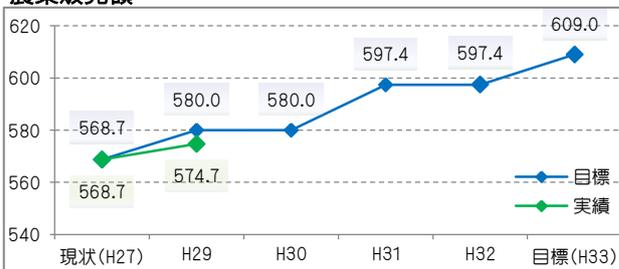
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	19.3	19.7	21.5	22.0	22.0	23.1
			19.0				
農業販売額	百万円	568.7	580.0	580.0	597.4	597.4	609.0
			574.7				
新規就農者数	人	0	2	0	1	0	1
			2				
農業担い手従事者数	人	50	51	47	47	47	46
			51				

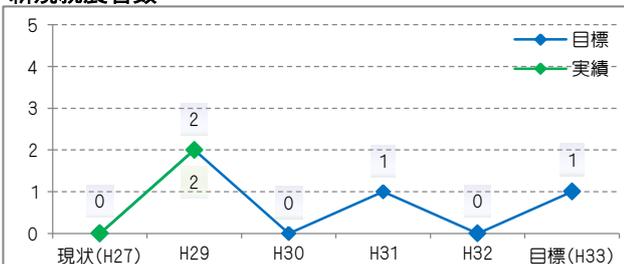
認定農業者一戸当たり平均耕地面積



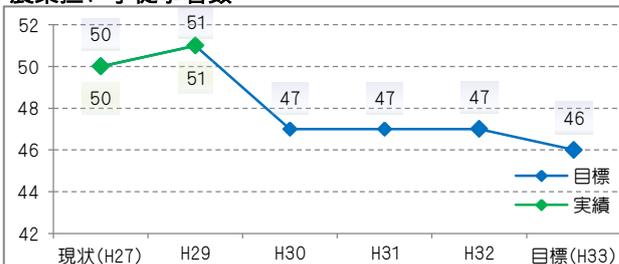
農業販売額



新規就農者数



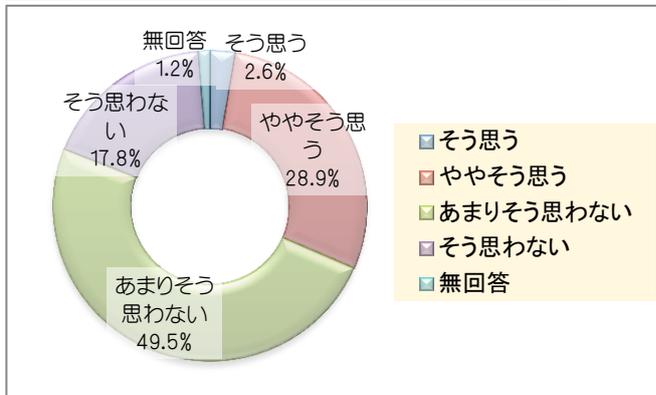
農業担い手従事者数



[参考] 市民アンケート結果

Q15 農業・林業に活気がある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.6%
(2)	ややそう思う	120	28.9%
(3)	あまりそう思わない	206	49.5%
(4)	そう思わない	74	17.8%
	無回答	5	1.2%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	2.2%
地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	28.6%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	33.2%
農業・林業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	32.5%
その他	1.4%
無回答	2.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業者の高齢等により農業の継続が困難になった農地については、担い手への集積が行われているが、地域全体として担い手への集積、地域農業の今後を検討する機運には至ってなく、作業効率の向上や経費削減にはつながっていない。 ●2017（平成29）年度に開催された「ゆめぴりかコンテスト」では、留萌管内の「ゆめぴりか」が最高金賞を受賞しているほか、全国大会である「米ー1グランプリ in らんこし」において、留萌市内の農業者が金賞を受賞するなど、北海道内屈指の高品質米生産地として高い評価を受けているが、農業者の高齢化が著しく、後継者も不足していることが大きな課題となっている。 ●平成29年度に2名の新規就農者が花き農家として経営を開始しており、今後も作り手を増やすことで、高品質な生産技術を伝承し、留萌の花きを全国に広めたいと考えているが、新規就農イベント等において留萌市の知名度が低いこともあり、研修生の継続した確保には至っていない。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指標については、ほぼ目標どおり推移しているが、平均耕地面積や担い手従事者数については、更なる上積みが必要と思われる。 ●「地域ブランドづくりの必要性」「担い手不足」との意見にもあるように、「知名度の向上」「担い手の確保」は留萌市農業の緊急的な地域課題と農林水産課でも位置付けており、H30年度から実施している「地域農業振興・促進プロジェクト」において、地域課題の解決を図る取り組みを実施していることから、事業をとおして指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度の向上に努めたい。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●南るもい産米について、現状でも高い評価を得ているが、収穫量の少なさから認知度が低く、地域ブランドの形成には至っていない。ゼロ予算事業で「南るもい米PR事業」に取り組んでいるが、今後は、予算を計上することにより本格的に地域ブランドの形成を検討しなければならない。 ●H30年度に「人・農地プラン」の見直しを予定しており、この機会をとおして、地域農業の今後について検討する機運を高めたい。

施策評価調書

所管部課名

留萌市農業委員会

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
5	1 産業・港・雇用	02 一次産業の振興と地産地消の促進	01 農業

5年後の目指す姿

- 担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
- 高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
- 新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

現状と課題

- 主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
- 農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

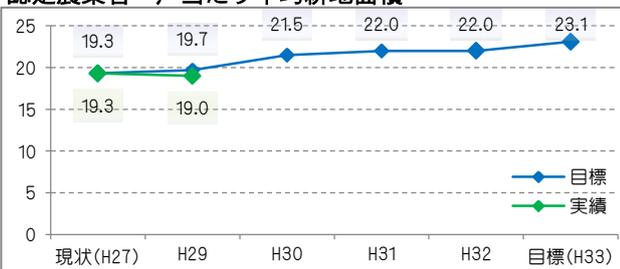
前期[H29～H33]の方向性

- 高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やJ Aと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
- 人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
- 産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
- 新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

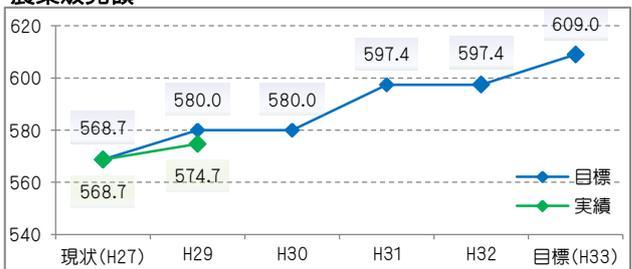
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
認定農業者一戸当たり平均耕地面積	ha	19.3	19.7	21.5	22.0	22.0	23.1
			19.0				
農業販売額	百万円	568.7	580.0	580.0	597.4	597.4	609.0
			574.7				
新規就農者数	人	0	2	0	1	0	1
			2				
農業担い手従事者数	人	50	51	47	47	47	46
			51				

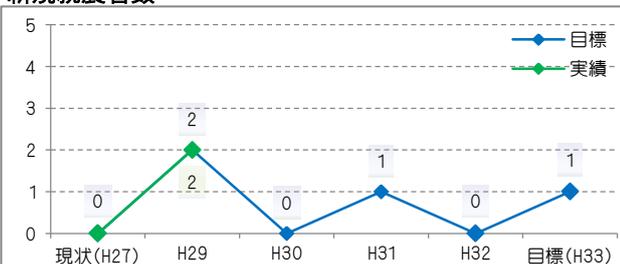
認定農業者一戸当たり平均耕地面積



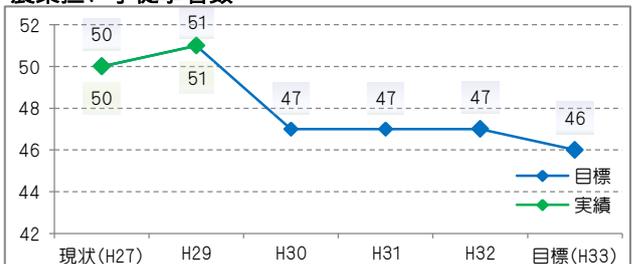
農業販売額



新規就農者数



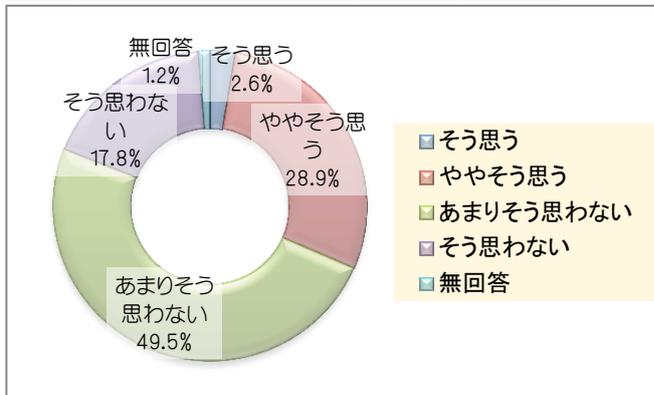
農業担い手従事者数



[参考] 市民アンケート結果

Q15 農業・林業に活気がある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.6%
(2)	ややそう思う	120	28.9%
(3)	あまりそう思わない	206	49.5%
(4)	そう思わない	74	17.8%
	無回答	5	1.2%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	2.2%
地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	28.6%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	33.2%
農業・林業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	32.5%
その他	1.4%
無回答	2.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢等により離農する農家の農地を、認定農業者や新規就農者へ分配することにより、新たな担い手の育成や既存認定農業者の規模拡大により経営の安定化が図られる。 ●集積率：H27年度81.31%→H29年度83.55% ●農地法及び農業経営基盤強化促進法等の法令に則り、公平・中立な立場で事務を実施している。また、荒廃農地を発生させないよう農地パトロールを行っている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営者の高齢化による離農と後継者の減少、新規就農の困難（金銭的、技術的）による産業人口の減少。ただし、農業人口の減少により、農地の集積が進み、既存農家では大規模化により経営が安定してきている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今までと同様に、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の法令に則り、公平・中立な立場で事務を実施していく。 ●今後も農業者の意見を取り入れながら、農地利用の推進を図り安定的・継続的な農業経営をサポートする。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部農林水産課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
6	1 産業・港・雇用	02 一次産業の振興と地産地消の促進	02 林業

5年後の目指す姿

- 林道及び作業道等の整備により森林整備が計画的に促進しています。
- 木材利用促進と原木単価向上により、一般民有林での森林整備の意欲が高揚しています。
- 主伐・間伐の計画的な実施により素材搬出量が拡大しています。

現状と課題

- 木材市況低迷による一般民有林における森林整備の意欲が低下しています。
- 森林所有者の不在村化に伴い森林整備が非効率となっています。
- 林業担い手及び森林整備従事者が不足しています。

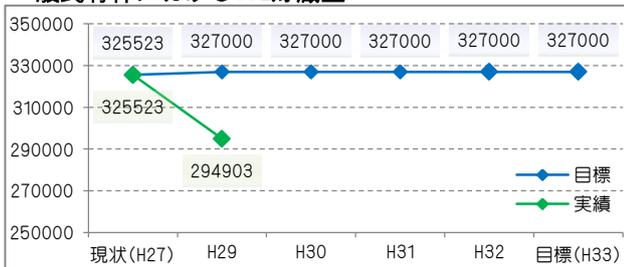
前期[H29～H33]の方向性

- 林道及び作業道等の計画的な整備を進めていきます。
- 道外及び国外への原木移輸出を促進していきます。
- C L T 建材またはバイオマス燃料等、新たな木材利用を創出する研究を進めていきます。

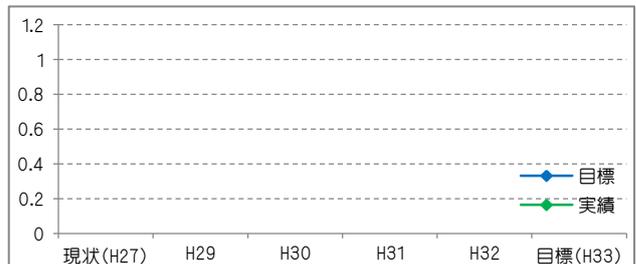
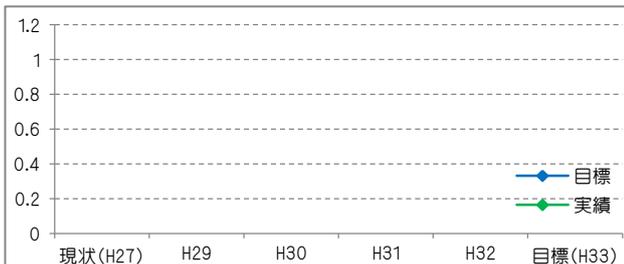
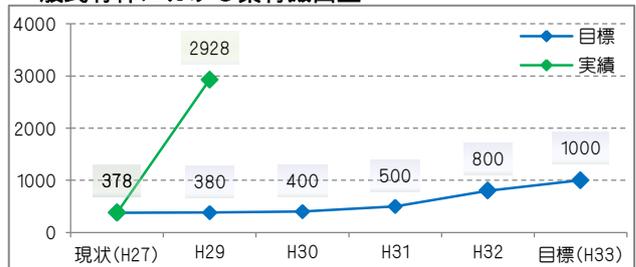
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
一般民有林におけるCo2貯蔵量	t-C	325523	327000 294903	327000	327000	327000	327000
一般民有林における素材搬出量	m ³	378	380 2928	400	500	800	1000

一般民有林におけるCo2貯蔵量



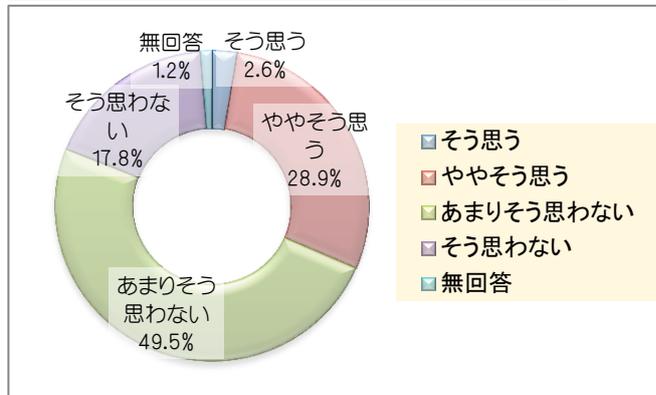
一般民有林における素材搬出量



[参考] 市民アンケート結果

Q15 農業・林業に活気がある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.6%
(2)	ややそう思う	120	28.9%
(3)	あまりそう思わない	206	49.5%
(4)	そう思わない	74	17.8%
	無回答	5	1.2%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	2.2%
地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	28.6%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	33.2%
農業・林業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	32.5%
その他	1.4%
無回答	2.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●間伐などの森林施業については、施業用の機械化が進んでいることや、森林からの間伐材の搬出による利活用を進めていることから、計画的な林道の整備を行って来ている。 ●重要港湾留萌港を活用し、管内を始め北中空知からの間伐材などを秋田方面をはじめとする道外移出、さらには韓国や中国への輸出を行っている。 ●道内の林産試験場などを中心に、道内間伐材などによるO L Tの研究が進められており、既に建築消防法もクリアしていることから、今後建築資材としての需要が期待できる状況となっている。 ●バイオマス燃料は、発電用燃料を中心として消費されていることから、製材とはならない程度の間伐材についても積極的に利活用が進められている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●二酸化炭素の貯蔵量は、森林の伐採により一時的に減少するが、留萌市では大面積の伐採が行われていないことから、森林の成長量に応じて順調に増加してきている。しかしながら、森林の多面的機能の維持・増進には間伐などの森林整備が必要な森林が多いことから、着実な森林整備の実施が必要である。 ●素材搬出量については、間伐材が主流となっているが、今後は本格的な木材利用期に進んでいくことから、順次伐採して植栽を行う循環利用へ進むと思われる、素材搬出量は年々増加していくと考えられる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●二酸化炭素の貯蔵量を維持するため、過度の伐採を抑制するとともに、伐採を行った場合は、着実な植栽を行うとともに、生産された木材の利用促進を進めていく。 ●素材搬出量は、既に目標値を大きく超えているところであるが、今後、さらに本格的な木材利用期を迎えることから、現状の実績程度以上の搬出が見込めるところである。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部農林水産課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
6	1 産業・港・雇用	02 一次産業の振興と地産地消の促進	03 漁業

5年後の目指す姿

- 漁業資源の増殖及び資源管理の取り組みにより、沿岸漁業の継続的な展開と市民等への水産物の安定供給が図られています。
- 養殖業等新たな操業体制への転換により、漁業収入の安定化と担い手の確保が進んでいます。
- 水産物販売体制の6次産業化による付加価値向上により、漁業・漁協経営の強化が促進されています。
- 漁業施設の有効活用により、水産物の出荷調整や付加価値生産が図られるとともに、新たなブランド商品が創出されています。

現状と課題

- 地球環境の変化等に伴う漁業資源の年変動や魚価単価の低迷、消費者ニーズの変化に伴う魚食離れによる魚価安傾向、さらにはトド等海獣による漁具・漁業被害など漁業経営環境は一層不安定な状況にあります。

前期[H29～H33]の方向性

- 漁業資源増殖及び管理を強化していきます。
- 養殖業等新たな操業体制への転換を支援していきます。
- 販売流通施設の整備を支援していきます。

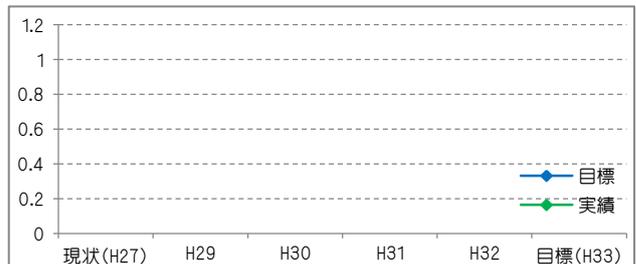
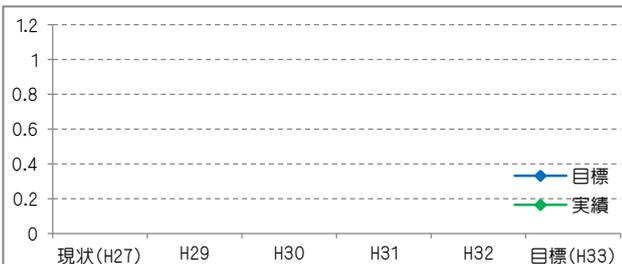
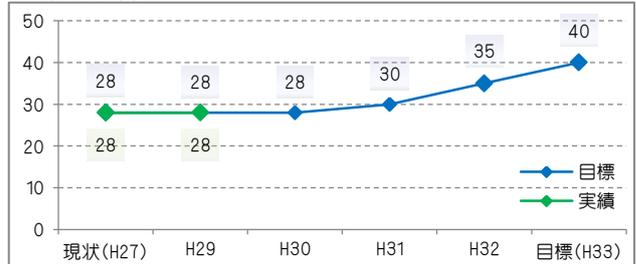
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
漁業生産高	百万円	450	500	500	550	700	800
			625				
漁業従事者数	人	28	28	28	30	35	40
			28				

漁業生産高



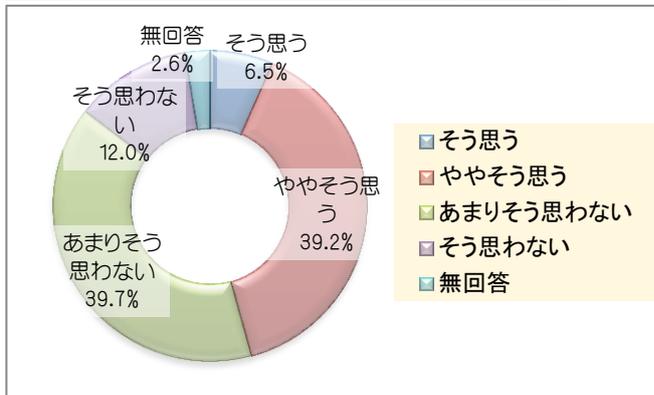
漁業従事者数



[参考] 市民アンケート結果

Q16 水産業に活気がある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	163	39.2%
(3)	あまりそう思わない	165	39.7%
(4)	そう思わない	50	12.0%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
安全で良質な地場水産物が地元で手に入りにくいから	5.6%
水産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	22.3%
産業人口の減少・担い手が不足しているから	27.9%
水産業に関する具体的な取り組み内容が分からないから	38.6%
その他	4.2%
無回答	1.4%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産学官連携事業の継続的な実施により、ナマコを中心とした資源の増殖策については、一定の技術が習得されたため、今後、事業化に向けた検証と検討を進めていく。また、資源管理強化策については、開発された資源管理システムを運用し、適正な管理が実施されている。 ●養殖業などの新たな操業体制への転換策については、ホタテ養殖業への転換に向け、関係行政機関や漁業関係者と調整を進めているとともに、漁港内等静穏域を活用した浅海資源の養殖の可能性についても、漁業関係者と調整段階にある。 ●販売流通施設整備策については、新星マリン漁業協同組合が計画している地方卸売市場の老朽化対策について、計画内容の精査や支援方法等について調整段階にある。
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁業生産高については、天然資源の卓越発生や地球環境の変化（水温や気候）などによる資源量の年変動、それに伴う市場単価の増減に左右される部分が多く、H29年は全道的に秋サケが不漁であり、魚価単価が上昇したことが主な要因である。 ●漁業従事者数については、横ばい状態にあるが、これは脱退者に対し新規参加者が加わったことが要因である。
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「つくり育てる漁業」を中心に資源の増大や管理強化策を進めているが、漁業資源の維持や増大については、即効性がないことから、養殖業など新たな操業転換策も含め事業推進を図り、市内漁業の活性化に向け事業展開していく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部農林水産課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
7	1 産業・港・雇用	02 一次産業の振興と地産地消の促進	04 地産地消

5年後の目指す姿

- 地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
- 未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

現状と課題

- 地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
- 木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
- 再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげる必要があります。

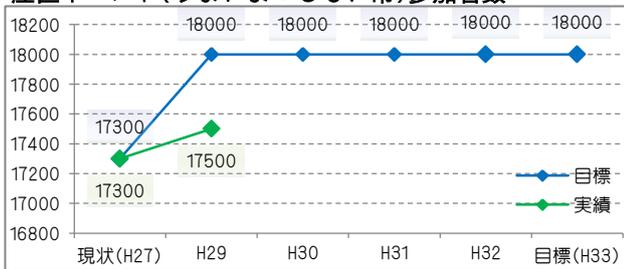
前期[H29~H33]の方向性

- 産直イベントをはじめ、生産者の顔みえる販売体制の構築を支援しながら、地場産品の消費拡大を図っていきます。
- 生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
- 未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
- 再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

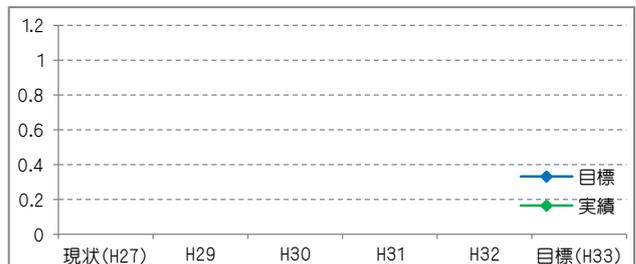
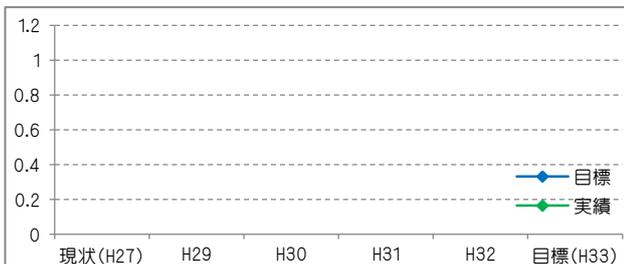
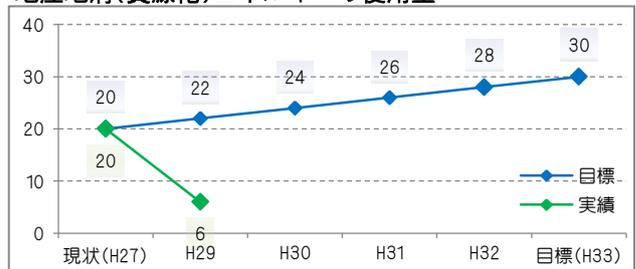
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
産直イベント(うまいよ!るもい市)参加者数	人	17300	18000 17500	18000	18000	18000	18000
地産地消(資源化)エネルギーの使用量	t	20.0	22 6	24	26	28	30

産直イベント(うまいよ!るもい市)参加者数

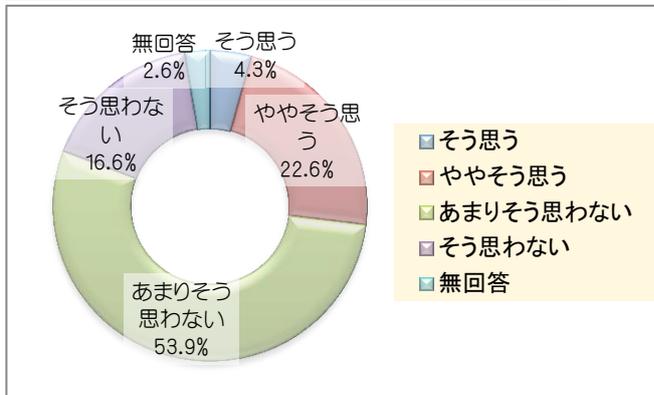


地産地消(資源化)エネルギーの使用量



Q17 地元消費の拡大が図られている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	18	4.3%
(2)	ややそう思う	94	22.6%
(3)	あまりそう思わない	224	53.9%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
留萌産を意識して購入することはないから	46.1%
地場産品の周知が徹底されていないから	36.2%
エネルギーの地産地消の取り組みがすすんでいないから	8.5%
その他	5.5%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産直イベントによる地場産品の消費拡大、子どもを対象とした体験事業とおした食育の推進と愛郷心の育成に取り組んで来た。今後も継続して事業を実施することにより、地元食材の活用・消費拡大、一次産業への関心向上につなげたい。 H29年度まで3ヶ年に渡り「農業を核とした産業創出プロジェクト」にて、近畿大学との共同研究としてもみ殻を活用したバイオコークスを製造し燃焼実験を実施。3年間の研究の結果、もみ殻は収集方法・保管場所などについて課題があり、バイオコークス化の際には、もみ殻の細かな粉砕が必要であること。さらには、現状では灯油との代替効果が低いことから、現在のところ新たなエネルギー資源としての活用が難しいのが現状である。しかしながら、今後、化石燃料が枯渇と言われてきていることから、地域循環型資源エネルギーの活用が必要となることも考えられることから、エネルギー関係企業など民間主導による新たな取り組みにつなげたいと考えている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産直イベントの参加者数について、目標値には至らなかったものの、現状よりも数値は増加している。5年後の目標数値もH29年度と同数であることから、徐々に参加者が増え、最終的には目標に達することができるよう、魅力ある産直イベントの開催に努めたい。また、アンケート結果にもあるように「地場産品の周知徹底」が進んでいないことが、「留萌産を意識して購入する」ことにつながっていない原因と考えられ、事業をとおして地場産品の周知徹底を図り、市民に留萌産を意識して購入してもらえ環境を整備したい。 地産地消（資源化）エネルギーの使用量については、H29年度は22tの製造を予定していたが、H28年度にバイオコークスの製造を担当した札幌市には粉砕機器が無いため、燃焼効率の高い「もみ殻バイオコークス」は製造することは難しいとの判断に至り、近畿大学による製造となった。このため、輸送費等の関係上、目標を大きく下回る使用量となった。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消を推進するためにも、地域の農業・漁業を知る機会が必要であり、幼少の頃から様々な体験をとおして郷土愛を育むことが重要となっている。今後も魅力ある産直イベントや体験事業をとおして、地産地消の推進を図りたい。 近畿大学との共同研究についてはH29年度をもって完了していることから、今後、もみ殻を活用したバイオコークスの使用はなくなる。しかしながら、H30年度以降はバイオコークスではなく、間伐材などの活用を予定しており、今後も未利用のバイオマス資源を活用したエネルギーの地産地消の取り組みを進めたい。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
7	1 産業・港・雇用	02 一次産業の振興と地産地消の促進	04 地産地消

5年後の目指す姿

- 地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
- 未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

現状と課題

- 地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
- 木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
- 再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげる必要があります。

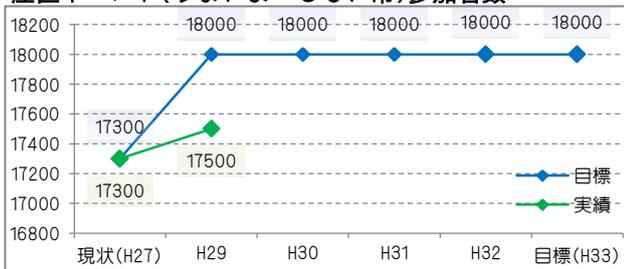
前期[H29～H33]の方向性

- 産直イベントをはじめ、生産者の顔みえる販売体制の構築を支援しながら、地場産品の消費拡大を図っていきます。
- 生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
- 未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
- 再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

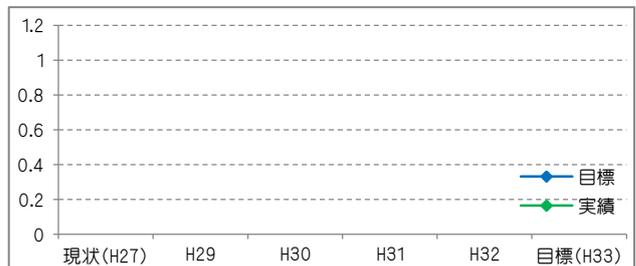
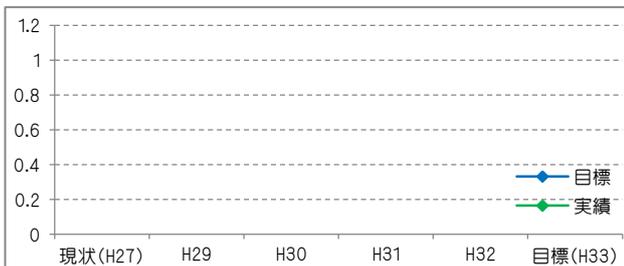
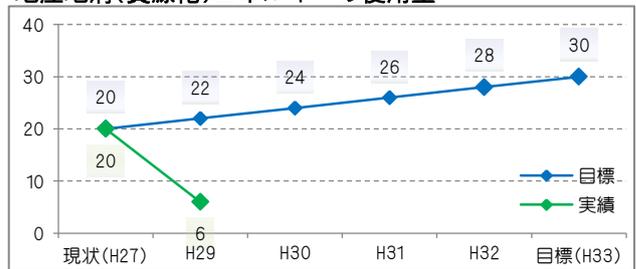
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数	人	17300	18000 17500	18000	18000	18000	18000
地産地消(資源化)エネルギーの使用量	t	20	22 6	24	26	28	30

産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数

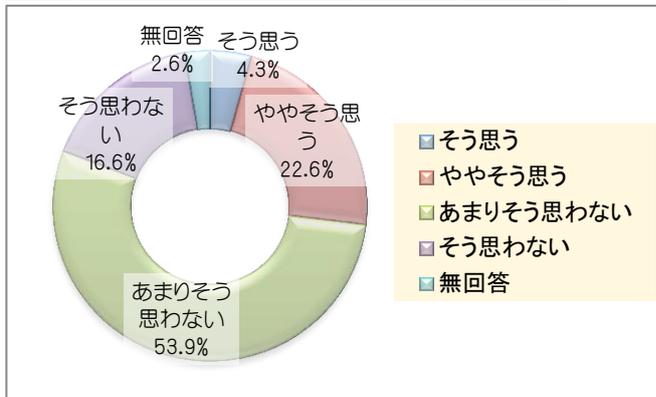


地産地消(資源化)エネルギーの使用量



Q17 地元消費の拡大が図られている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	18	4.3%
(2)	ややそう思う	94	22.6%
(3)	あまりそう思わない	224	53.9%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
留萌産を意識して購入することはないから	46.1%
地場産品の周知が徹底されていないから	36.2%
エネルギーの地産地消の取り組みがすすんでいないから	8.5%
その他	5.5%
無回答	3.7%

評価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●再生可能エネルギーの推進に向け、先進地の事例等の調査を実施しており、引き続き地域資源や地域特性にあった再生可能エネルギー導入の可能性について調査を行っている。 ●再生可能エネルギーの普及には、地域住民の理解が必要なことから、一定のルールのもと導入に取り組めるよう平成29年11月に小型風力発電のガイドラインを策定している。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●再生可能エネルギーの普及には、地域資源の有効利用はもとより、安定的かつ継続的に供給できる環境づくりが必須であることから、風力のほか、バイオマス資源などを用いた検証・実証を行っていくことが必要であるとともに、環境負荷軽減意識がより深化できるよう啓発を継続して行っていくことが必要であると考え。
改善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●再生可能エネルギーの推進にあたっては、市としての方向性を示す必要があることから、引き続き、再生可能エネルギーに対する国の動きなどを把握するとともに、地域バイオマス資源を活用したエネルギーの実証結果等を踏まえて検討を行っていく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
8	1 産業・港・雇用	03 港湾・物流の確保	01 留萌港①

5年後の目指す姿

- 交通基盤の整備とともに、留萌港の経済圏である留萌・上川・北空知地域を中心とした物流が活発になっています。
- 港湾荷役等をはじめとする港湾関連サービスが安定的に提供されています。

現状と課題

- 企業の札幌圏集中や不安定な景気の影響により、留萌港の取扱貨物量は伸び悩んでおり、新たな取扱貨物の可能性について調査・研究が必要となっています。
- 留萌港は港湾運送事業法の適用港となっているが、同法非適用港は港湾荷役料金を自由に設定できるため、それら港湾と比較すると条件面で不利な状況があります。

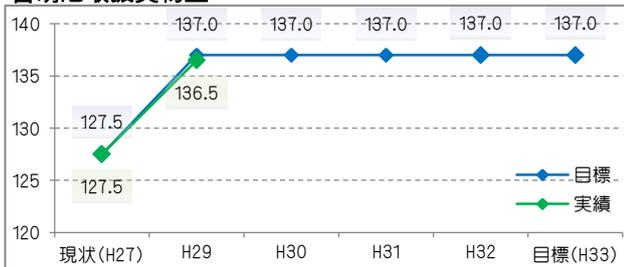
前期[H29~H33]の方向性

- 留萌港の経済圏域との新たな連携を模索し、本来港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていきます。

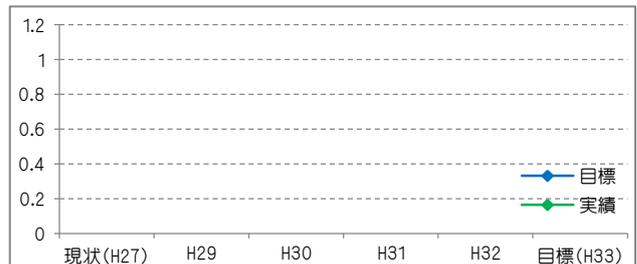
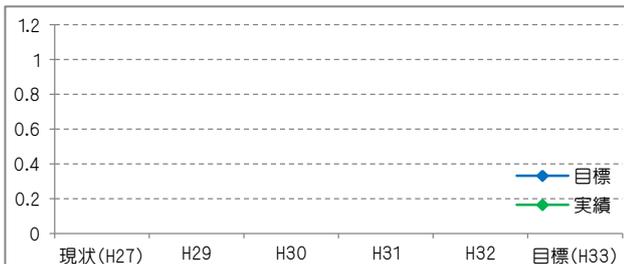
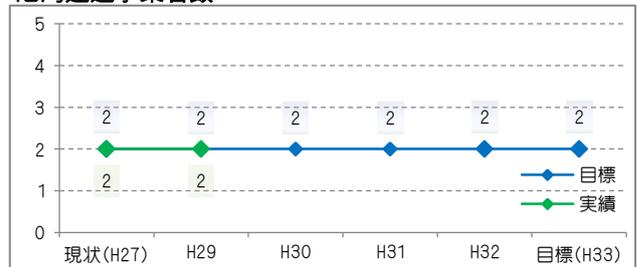
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌港取扱貨物量	万t	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
			136.5				
港湾運送事業者数	法人	2	2	2	2	2	2
			2				

留萌港取扱貨物量

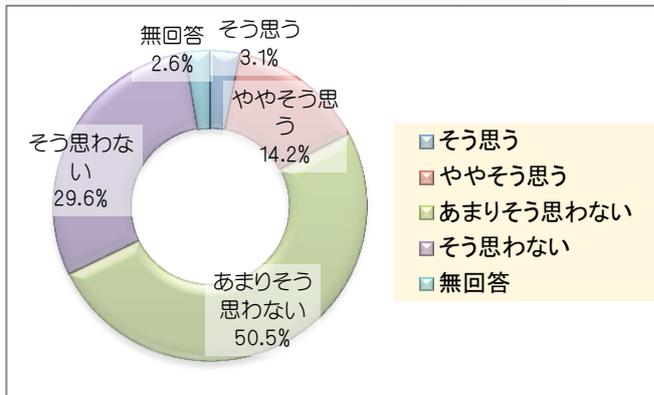


港湾運送事業者数



Q18 留萌港に魅力や親しみを感じる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	13	3.1%
(2)	ややそう思う	59	14.2%
(3)	あまりそう思わない	210	50.5%
(4)	そう思わない	123	29.6%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	34.5%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	17.4%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	41.8%
その他	4.5%
無回答	1.8%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●平成31年度に深川留萌自動車道が全線開通する予定で、交通基盤整備に伴う物流機能向上により留萌港の利用促進が期待される。留萌港経済圏域である企業に対するポートセールスや物流の確保に向けた情報収集、研究を進めている。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●留萌港主要貨物である石炭、石油製品については、冬期間の気温や電力需要により取扱量が左右されるが、近年はほぼ同量の取扱いとなっているほか、国内外における道産木材の需要が好調であり、概ね目標値を達成している。</p> <p>●港湾施設を一時的に開放したイベントが年に数回行われているが、地域の経済活動を第一に物流機能を優先した施設機能としているため、市民等が気軽に港に接する機会が少ないことが理由と考えられる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●目標値は概ね達成されているが、背後経済圏域を含む人口減少や今後の電力需要の動向によっては輸入石炭量の大幅減少や石油製品の移入減少が懸念されることなどから、国や北海道、他港湾との連携を図り、物流の確保に向けた情報収集、研究を進めるとともに、企業に対するポートセールスを継続し、留萌港の利用促進に向けた取り組みを進めていく。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
8	1 産業・港・雇用	03 港湾・物流の確保	02 貿易

5年後の目指す姿

- 石炭の輸入や道産材の輸出など、留萌港での外貨貨物が安定的に取り扱われています。
- 地場産品の海外販路開拓・拡大に向けたビジネス機会が創出されています。

現状と課題

- 留萌港における主要な取扱貨物である石炭や木材については、北海道内の電力需要の動向や道産木材の輸出先である中国や韓国における需要が不透明であることから、今後の見通しが立てづらい状況です。
- 地場産品の輸出については、商品のロット数や輸出許可が課題となっています。

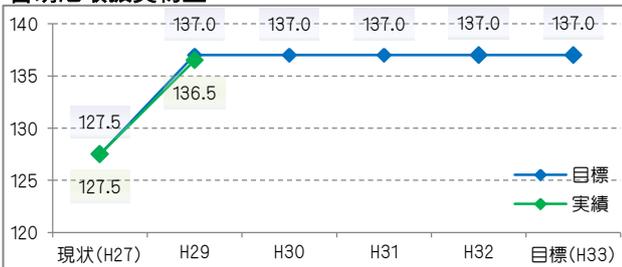
前期[H29~H33]の方向性

- 社会情勢を注視しつつ、国や北海道等と連携し外貨貨物に関する情報収集や研究を進めていきます。
- サハリン経済交流促進協議会に参画し、北北海道各市連携と幅広い地域との協力関係を構築しながら、地場産品の販路拡大に有望である海外からのバイヤー関係者等を招へいし、地元事業者との関係を構築します。

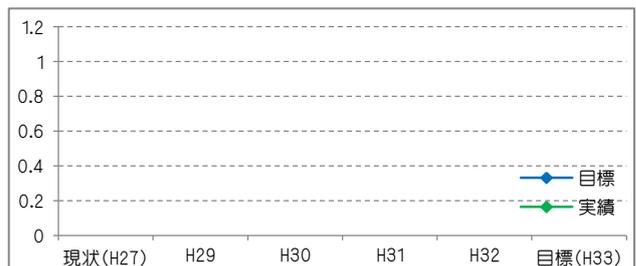
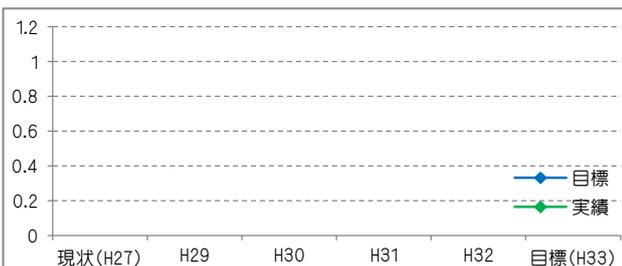
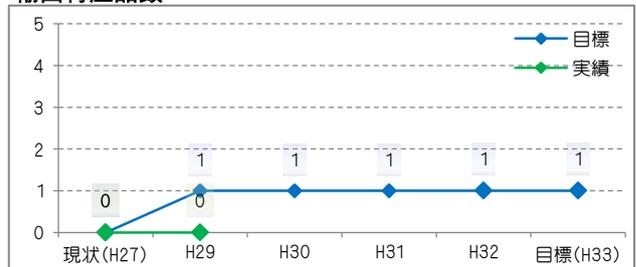
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌港取扱貨物量	万t	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
			136.5				
輸出特産品数	品	0	1	1	1	1	1
			0				以上

留萌港取扱貨物量



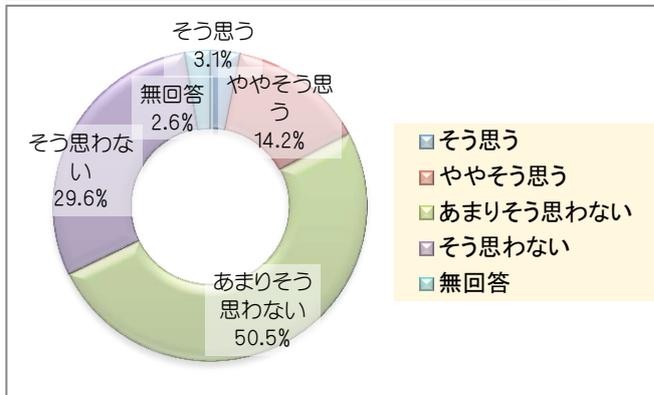
輸出特産品数



[参考] 市民アンケート結果

Q18 留萌港に魅力や親しみを感じる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	13	3.1%
(2)	ややそう思う	59	14.2%
(3)	あまりそう思わない	210	50.5%
(4)	そう思わない	123	29.6%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	34.5%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	17.4%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	41.8%
その他	4.5%
無回答	1.8%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●深川留萌自動車道の全線開通を始めとする交通基盤の整備により、留萌港背後地域との連携強化、効率化を図り、物流の活性化を進めている。 ●外国企業のバイヤー招聘した商談会等を市内企業に案内するも参加の実績はなく、輸出へ目を向けた企業が少ないのが現状である。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●留萌港主要貨物である石炭、石油製品については、冬期間の気温や電力需要により取扱量が左右されるが、近年はほぼ同量の取扱いとなっているほか、国内外における道産木材の需要が好調であり、概ね目標値を達成している。 ●当市の主力品である「かずの子」においては、生産工程で使用する薬品の影響で輸出することが難しいことから、特産品の輸出量は伸び悩んでいる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国や北海道、他港湾との連携を図り、新たな物流の確保に向けた情報収集、研究を進めるとともに、企業に対するポートセールスを継続し、留萌港の利用促進に向けた取組みを進めていく。 ●現在では小ロットでの輸出もビジネスチャンスと捉えられてきており、引き続き商談会等を案内し、ビジネスマッチングを目指す。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
12	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	01 観光

5年後の目指す姿

●留萌らしい地域資源を生かした体験型観光と、インバウンドの受け入れ態勢整備が推進され、外国人観光客を含めた交流人口が拡大するとともに、人情港町留萌のブランド力が向上されています。

現状と課題

●大人数で画一的な団体旅行から、小規模単位で行動する観光にシフトしてきている中、観光振興による地域活性化への気運の高まりを踏まえながら、既存産業の再生や新たな観光産業の創出による雇用の拡大などを目指した、より戦略的な観光振興施策の展開が課題となっています。
●北海道にはアジアを中心とした外国人観光客が増加しており、留萌への誘客の検討が必要になってきています。

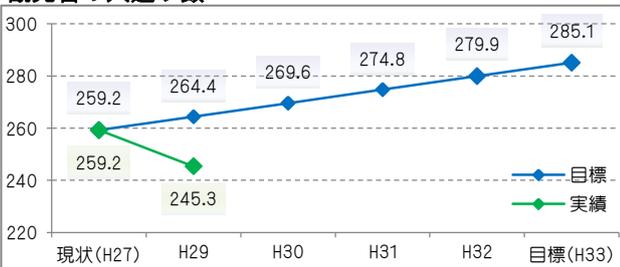
前期[H29～H33]の方向性

●民間との協働により、体験型観光メニューの確立に努めていきます。
●地域資源の活用を推進し、人的資源を有効活用しながら留萌の観光関連産業の進展と創出を図っていきます。
●地域との協働と広域での連携により留萌らしさをPRし、外国人観光客を含め交流人口の拡大に努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
観光客の入込み数	千人	259.2	264.4	269.6	274.8	279.9	285.1
			245.3				
観光入込客宿泊客延人数	千人	24.8	25.3	25.8	26.3	26.8	27.3
			25.8				
訪日外国人宿泊客延人数	人	239	244	249	254	259	264
			408				

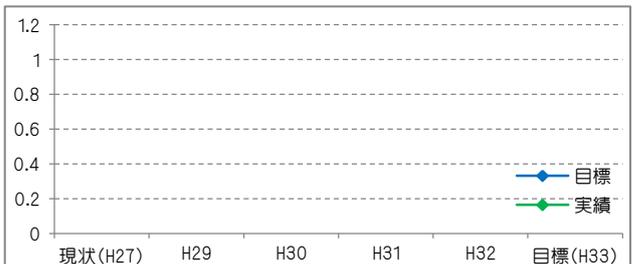
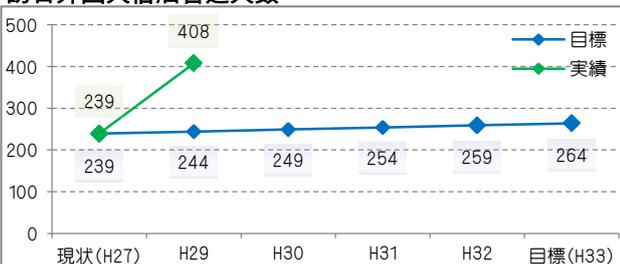
観光客の入込み数



観光入込客宿泊客延人数



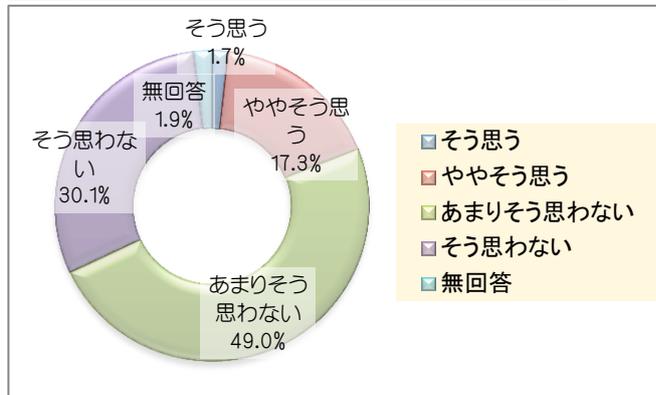
訪日外国人宿泊客延人数



[参考] 市民アンケート結果

Q19 地域資源を生かした体験型観光やインバウンド受け入れ態勢の整備により、観光を目的とした交流人口の拡大はもちろん、国内外の都市と人や文化の交流が活発に行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	7	1.7%
(2)	ややそう思う	72	17.3%
(3)	あまりそう思わない	204	49.0%
(4)	そう思わない	125	30.1%
	無回答	8	1.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
魅力ある観光資源が少ないから	47.4%
観光イベントに魅力がないから	18.8%
観光情報の発信やPRが不足しているから	20.4%
国内外の各都市との交流が活発でないから	6.7%
その他	4.9%
無回答	1.8%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客の旅行形態や嗜好が多様化する中、関係機関や団体、広域で連携した取り組みを実施することにより、時代のニーズに対応した柔軟な事業が組み立てられている。 観光客が集中する夏季以外の交流人口の拡大や滞在時間・宿泊日数等の拡大を目指した取り組みは、観光客を呼び込む規模には成長しておらず、継続的な取り組みと地域条件・地域資源を活かした留萌市ならではの取り組みが今後も必要である。 政府ではインバウンドの増加に向けた施策を強化しており、道北地域や近隣自治体との連携により、国等の制度を活用した外国人旅行客の誘致活動を検討・実施することで、新たな観光入り込み数の増加を図る。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客の入り込み数については、夏の海水浴客の増減など天候に大きく左右されるものであるが、観光素材のPR、ソフト事業の実施により安定的に推移しているが、今後、これまでも課題となっている閑散期の入込増加に向けた取り組みが無ければ、増加は難しい状況にある。 観光情報の発信は、主に市外在住者向けに実施しており、市民の目に触れる機会は少ない。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客が期待する留萌市の観光資源は自然景観と新鮮な食材と認識しているが、既存の地域資源を活用した更なる取り組みと効果的なPRが必要であり、増加傾向にある外国人観光客をターゲットにした誘致活動も必要である。 高規格道路の全線開通により、旭川圏域や札幌圏域からも交通の便が良くなり交流人口の増加も期待できることから、近隣自治体と連携しながら、交流人口の活性化に向けた取り組みを実施する。 老朽化の著しい施設は、市民や観光客に対するイメージダウンにもつながり、観光施設全体での整備計画が求められていることから、まずは一番多くの観光客が訪れる黄金岬海浜公園に関する整備計画を策定し、施設の改善を図る。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
12	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	02 国際交流

5年後の目指す姿

●民間の国際交流団体が中心となり、様々な分野での交流が行われています。

現状と課題

●事業を積極的に展開することで、交流する機会は増えているものの、市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ態勢などが整備されていないため、交流が一部団体に限られ、市民レベルでの意識や理解の高まりが見られていない状況です。

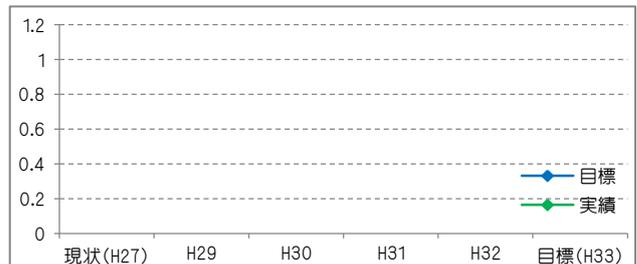
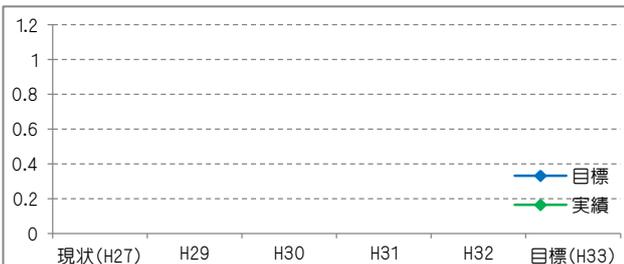
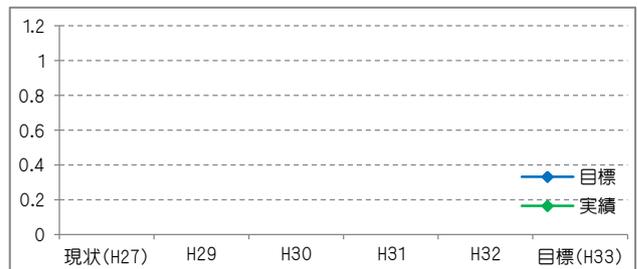
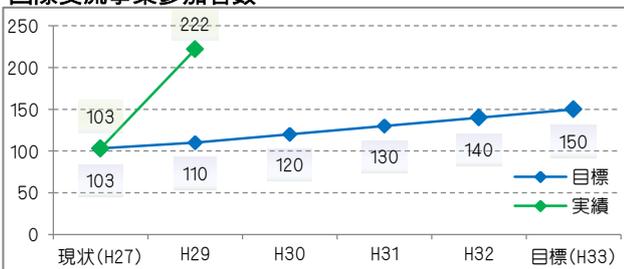
前期[H29~H33]の方向性

- 広く市民が参加し、留萌に在住する外国人などと交流できるような事業を支援していきます。
- 国際交流への理解と市民レベルでの国際交流が推進されるような環境づくりに努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
国際交流事業参加者数	人	103	110	120	130	140	150
			222				

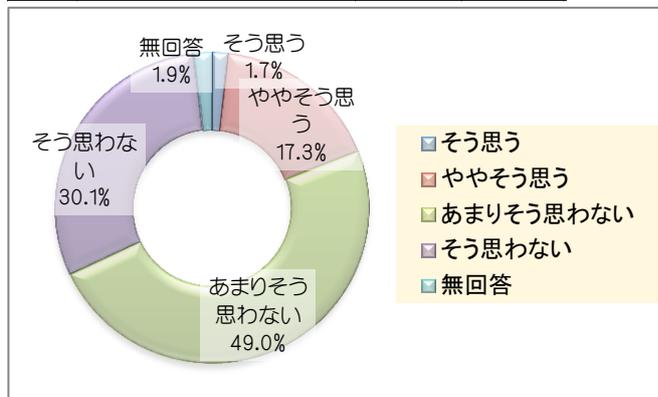
国際交流事業参加者数



[参考] 市民アンケート結果

Q19 地域資源を生かした体験型観光やインバウンド受け入れ態勢の整備により、観光を目的とした交流人口の拡大はもちろん、国内外の都市と人や文化の交流が活発に行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	7	1.7%
(2)	ややそう思う	72	17.3%
(3)	あまりそう思わない	204	49.0%
(4)	そう思わない	125	30.1%
	無回答	8	1.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
魅力ある観光資源が少ないから	47.4%
観光イベントに魅力がないから	18.8%
観光情報の発信やPRが不足しているから	20.4%
国内外の各都市との交流が活発でないから	6.7%
その他	4.9%
無回答	1.8%

評価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●国際交流への理解と市民レベルでの国際交流が推進されるような環境づくりのため、留萌市国際交流協会が行う新年交礼会やパークゴルフ大会などの市内の外国人技能実習生などの在住外国人と市民の交流や、ベトナムに関する勉強会による現状や課題、企業進出の可能性等の理解を深める事業について、事務局として支援を行った。 しかし、参加する市民が限られているほか、他に在住外国人との交流を行う団体も限られている。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●留萌市国際交流協会が実施する市民との交流事業に参加する外国人技能実習生の増加や、ベトナムに関する勉強会の開催により、国際交流事業の参加者数は、目標値よりも上回っている。 しかし、こうした事業に参加する市民は限られているほか、これまでの姉妹都市のウラン・ウデ市や友好港湾の宮口港との交流は周年事業などに限られていることなどから、特に観光分野での交流人口の拡大に結び付いていないことが、市民アンケートにおいて、多くの市民が国際交流が活発に行われていないと認識している結果に結びついているものと考えられる。
改善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●引き続き、北海道国際交流・協力総合センターなどを通じて、他自治体の事例や、取り組みに対する人的・財政的な支援の情報などを収集し、市民や関係団体と連携して市民レベルでの交流促進に向けた意識を高めていくような国際交流の取り組みを通じて、民間主導の体制づくりが図られるよう努めていく。 ●今後の交流のあり方については、再検討する必要がある。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
13	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	03 公園緑地

5年後の目指す姿

- 市民や他都市からたくさんの人々が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごし、笑い声や笑顔があふれています。
- 船場公園「管理棟」から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。

現状と課題

- 平成28年度より指定管理者制度を導入し、民間の視点による新しい発想を取り入れた公園利活用が始まりました。
- 国道231号留萌拡幅事業の栄町交差点が完成し、車と歩行者が安全に通行することが可能になりました。
- 都市計画公園上の規制内において、公園利活用の事業を展開しています。

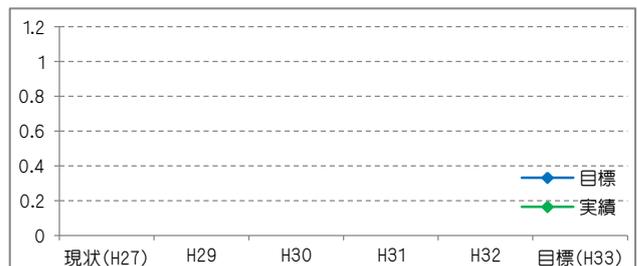
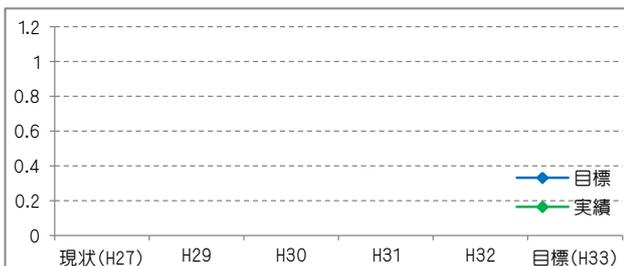
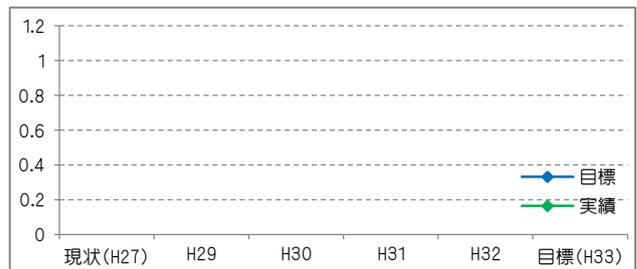
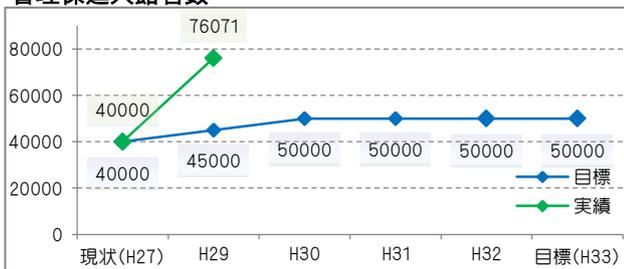
前期[H29~H33]の方向性

- 指定管理者制度により、子どもからお年寄りまで幅広い世代の交流人口を増加させるため、様々な公園利用の可能性を探求し、有効な事業を実施していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
管理棟延入館者数	人	40000	45000	50000	50000	50000	50000
			76071				

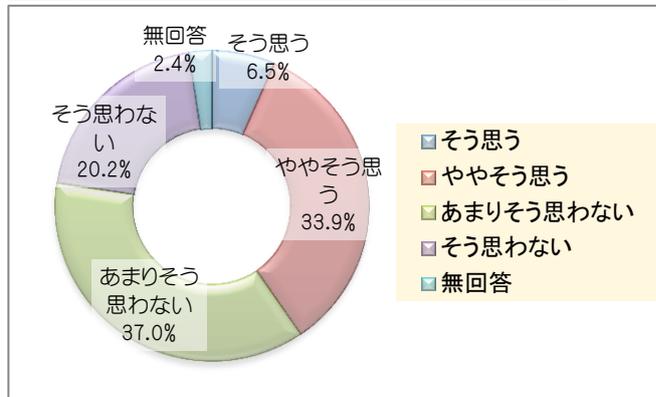
管理棟延入館者数



[参考] 市民アンケート結果

Q20 公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	141	33.9%
(3)	あまりそう思わない	154	37.0%
(4)	そう思わない	84	20.2%
	無回答	10	2.4%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
公園の管理が不十分だから	34.5%
公園の遊具等が不十分だから	38.2%
緑地が少ないから	10.1%
その他	15.1%
無回答	2.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●船場公園は、公園単体としてだけでなく、広域情報交流拠点と位置付けられており、これまでも観光案内や特産品のアンテナショップ販売を行ってきている。 ●新たに平成31年度に予定されている深川留萌自動車道の全線開通に併せた、道の駅登録申請に向け、事業を進めており、登録後においては、専任の観光コンシェルジュの配置や特産品販売スペースの拡大などにより、さらなる魅力の発信に努めていく。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数値目標である、管理棟入館者数は、全面供用開始の平成28年度より、目標値を上回っており、船場公園については、アンケート調査からも利便性の高い施設として内外から評価を受けている。 ●市内の公園全体の整備、緑化の推進にあたっては、通常の維持管理や遊具などの老朽化が要因となり、市民の意識度が上昇しない結果となっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●船場公園については、早期の道の駅登録申請を目指す。 ●市内の公園全体としては、公園長寿命化計画に基づく、遊具等の更新を着実に進めるとともに、町内会などのパートナーシップ制度のさらなる強化を図り、維持管理や緑化の意識度上昇に努めていく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
13	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	04 留萌港②

5年後の目指す姿

- 北海道を代表する観光地(旭川・富良野・美瑛等)とのアクセス向上により、毎年、客船が寄港するなど、北北海道観光の海の玄関口として確立されています。
- 港の施設を一時的に開放してのイベントなどが行われており、港が身近に感じられるようになっています。

現状と課題

- 客船の入港は、多くの乗船客やクルーによる観光消費、関連産業への経済効果が期待できます。
- 市民を挙げた歓送迎体制の整備など、寄港地としての特色ある魅力づくりが必要です。

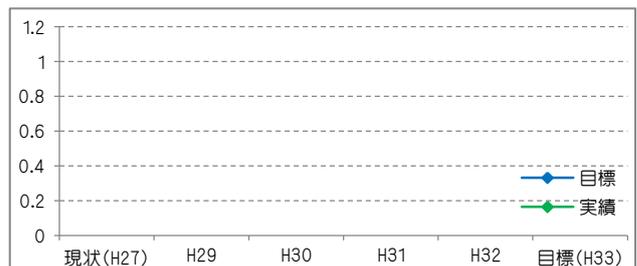
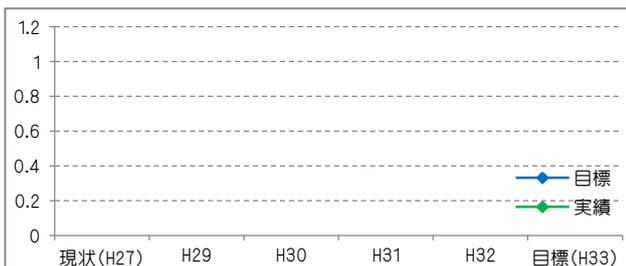
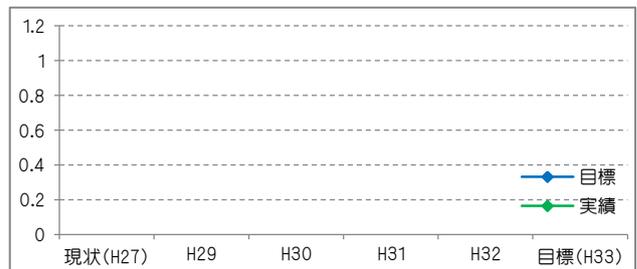
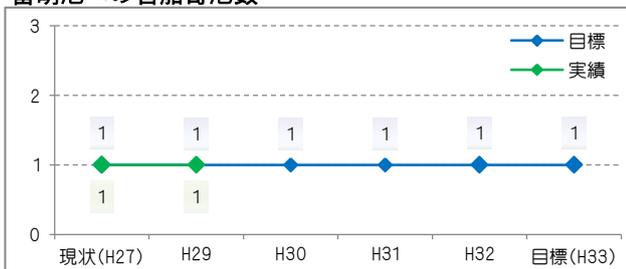
前期[H29~H33]の方向性

- 交流人口増加を図るため、客船寄港誘致を進めていきます。
- 船場公園との連動により、港における賑わい創出を図っていきます。

数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌港への客船寄港数	隻	1	1	1	1	1	1
			1				

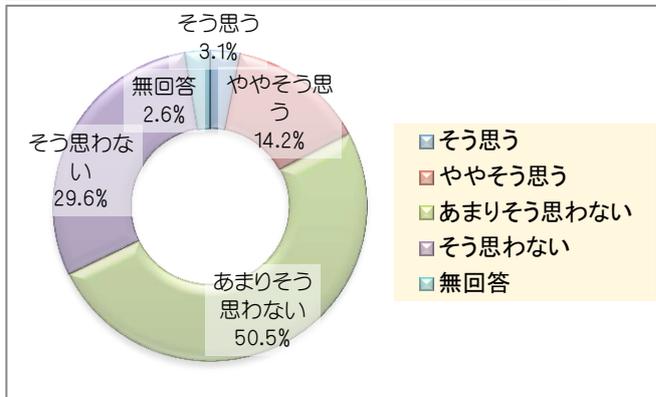
留萌港への客船寄港数



[参考] 市民アンケート結果

Q18 留萌港に魅力や親しみを感ずる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	13	3.1%
(2)	ややそう思う	59	14.2%
(3)	あまりそう思わない	210	50.5%
(4)	そう思わない	123	29.6%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	34.5%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	17.4%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	41.8%
その他	4.5%
無回答	1.8%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●客船寄港の際には、リピーター獲得を目指し、乗客や客船運航会社を対象としたおもてなし事業に取り組んでいる。 ●民間主導でイベントが開催されるなど、親水性が高まっている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●客船の寄港回数は変わらないものの、行政だけではなく、民間による港を活用したイベントも開催されていることから、親水性高める取り組みを継続的に実施するとともに、事業周知の強化が必要と考えられる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポートセールス等により、クルーズ船の寄港を誘致することで、留萌港の利用促進を図るとともに、内陸部へのオプションツアーだけでなく、留萌地域を周遊するツアーの提案など、客船寄港による経済効果の拡大を目指す。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
16	3 健康・福祉	01 協働による地域づくり	01 市民活動

5年後の目指す姿

●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。

現状と課題

●市民活動団体の中でも、積極的に活動している団体とそうでない団体があります。
●まちづくり活動を行う団体の取り組みが市民にあまり知られていないため、取り組みを効果的に周知するなど、市民活動等が積極的に推進されるような環境づくりに向けた支援が必要になっています。

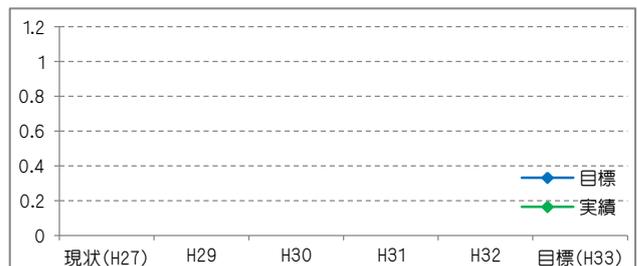
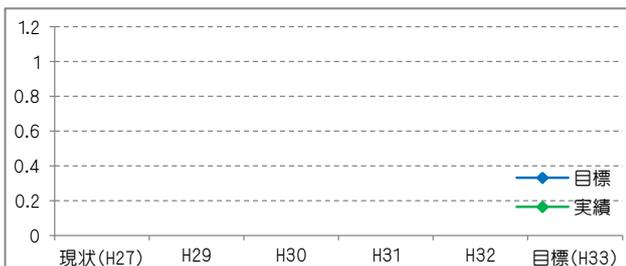
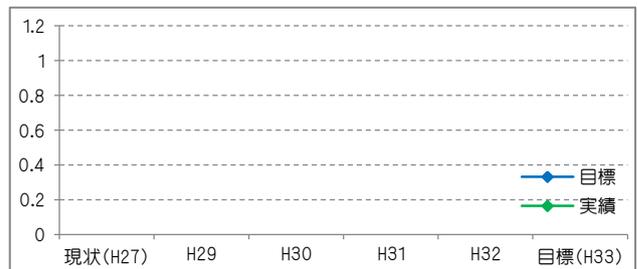
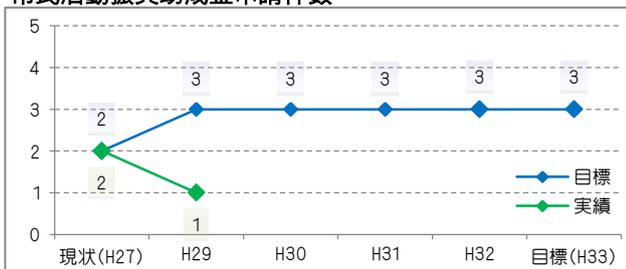
前期[H29～H33]の方向性

●NPO法人や市民活動団体との連携を深め、団体の立ち上げや活動支援に対するニーズを把握し、市民活動団体が主体的にまちづくりに取り組むための活動支援の制度を整備していきます。
●団体やボランティア活動の取り組みの周知などにより参加意識の向上が図られるよう、行政としての支援をしていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民活動振興助成金申請件数	件	2	3 1	3	3	3	3 以上

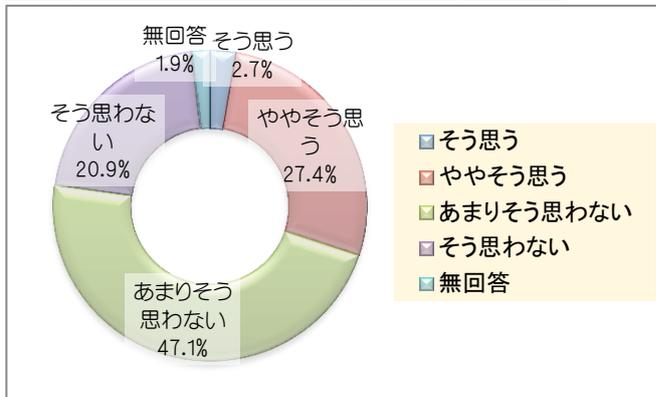
市民活動振興助成金申請件数



[参考] 市民アンケート結果

Q21 市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.7%
(2)	ややそう思う	114	27.4%
(3)	あまりそう思わない	196	47.1%
(4)	そう思わない	87	20.9%
	無回答	8	1.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
行政情報が分かりやすく提供されていないから	31.8%
市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	14.8%
市民意見がまちづくりに反映されていないから	27.2%
市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	17.3%
その他	5.0%
無回答	3.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●団体の立ち上げや活動に対する支援として、市民活動振興基金を財源に市民活動振興基金助成事業による支援を行い、広報誌等で制度を周知し、1件について助成を行った。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市民活動の助成については、1件の申請に留まっていることに加え、市民アンケートにおいて不満を感じる市民の約2割が「まちづくりの支援が不十分」と回答していることから、高齢化等による市民活動団体の活動の停滞や、活動支援に対するニーズとの乖離が危惧される。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●協働によるまちづくりを進めるためには、市民の協働意識を高め、市民活動の振興を図る支援策が重要である。引き続き市民活動団体の活動を一層促進するため、助成制度のPR活動を行うとともに、助成対象事業等の検証を行っていく。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
16	3 健康・福祉	01 協働による地域づくり	02 町内会①

5年後の目指す姿

- 地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域の力で解決しています。

現状と課題

- 町内会役員の高齢化や、なり手が不足しています。
- 町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

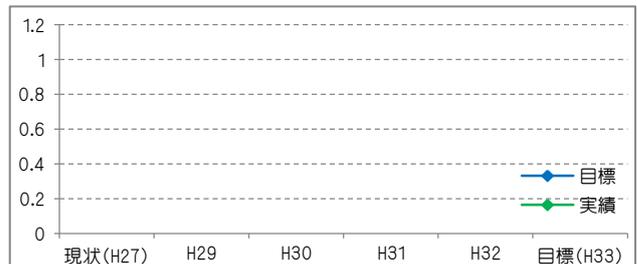
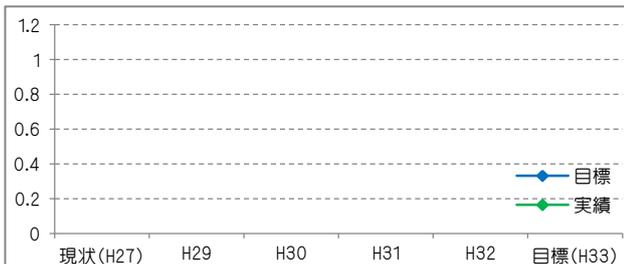
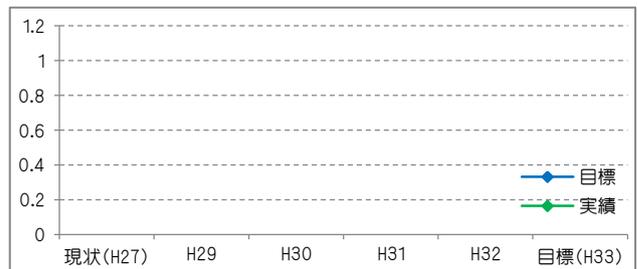
前期[H29～H33]の方向性

- 町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと地域活動が推進されるような支援に努めていきます。
- 健康でいきいきと暮らし続けられるよう、地域老人クラブの活動支援を継続していきます。
- 町内会加入率が向上し、組織基盤が安定するよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえよう努めていきます。
- 町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
町内会加入率	%	78.5	79.1 77.5	79.3	79.5	79.8	80.0

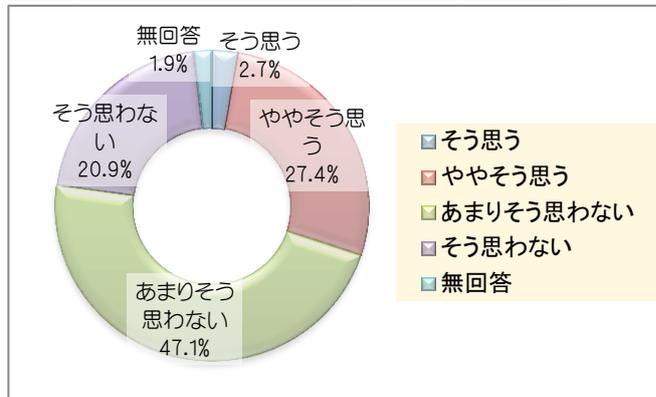
町内会加入率



[参考] 市民アンケート結果

Q21 市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.7%
(2)	ややそう思う	114	27.4%
(3)	あまりそう思わない	196	47.1%
(4)	そう思わない	87	20.9%
	無回答	8	1.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
行政情報が分かりやすく提供されていないから	31.8%
市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	14.8%
市民意見がまちづくりに反映されていないから	27.2%
市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	17.3%
その他	5.0%
無回答	3.9%

評 価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入率の増加による町内会の組織基盤の安定化に向けて、町内会の必要性や役割についての理解が深まるように、転入者へのパンフレットの配布、広報誌の特集記事の掲載による啓発活動を行った。 協働による地域活動の推進、健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくりのため、住民組織運営助成金により、環境美化などの行政協力に対する助成に加え、防犯灯などの電灯料金の負担や自主防災組織の設置、老人クラブ支援などを行う町内会等に対する助成による住民組織活動への支援を行った。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や転入者の未加入、アパートやマンションなどの集合住宅が町内会に加入しないなどの理由から、町内会加入率は徐々に減少してきており、役員の担い手不足、高齢化、地域活動に対する無関心化が進み、町内会活動が停滞している状況である。
改 善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会加入率が向上し、組織基盤が安定化し、町内会の必要性や役割についての理解が進むよう、引き続き広報誌等を通じた啓発を行うほか、住民組織活動の推進に必要な支援を継続していく。 今後も、町内会長会議などを通じて、町内会が抱える課題等の把握とその解決に取り組み、協働の推進に必要な地域コミュニティを守り育てていく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
17	3 健康・福祉	01 協働による地域づくり	03 コミュニティセンター①

5年後の目指す姿

●地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現状と課題

- 施設の利用率が伸び悩んでいます。
- 施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

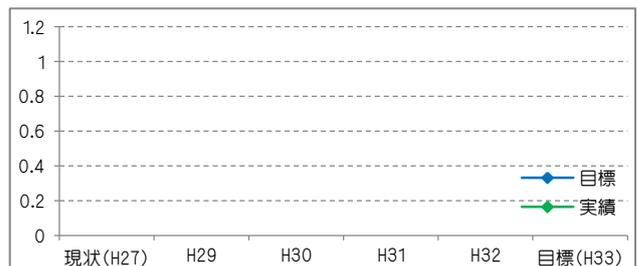
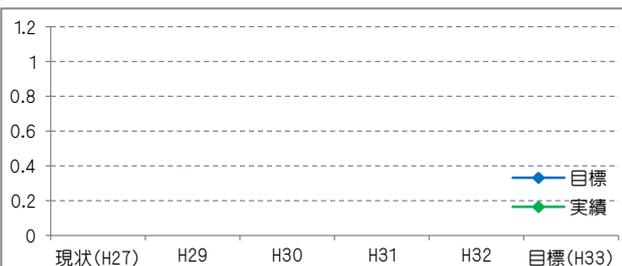
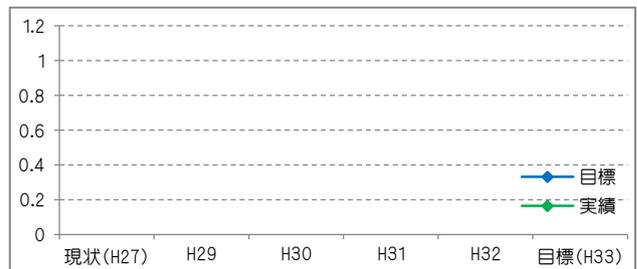
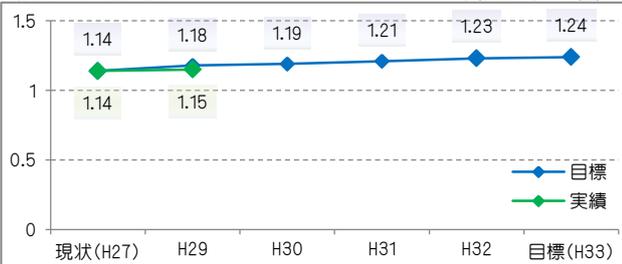
前期[H29～H33]の方向性

- 利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
- 各運営協議会との連携を密にし、施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	1.14	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24
			1.15				

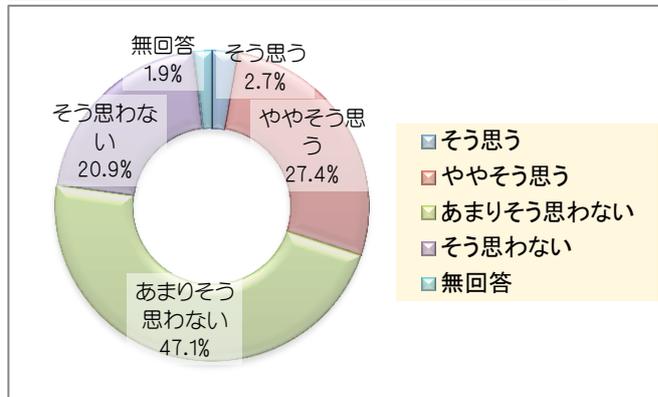
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数



[参考] 市民アンケート結果

Q21 市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	11	2.7%
(2)	ややそう思う	114	27.4%
(3)	あまりそう思わない	196	47.1%
(4)	そう思わない	87	20.9%
	無回答	8	1.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
行政情報が分かりやすく提供されていないから	31.8%
市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	14.8%
市民意見がまちづくりに反映されていないから	27.2%
市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	17.3%
その他	5.0%
無回答	3.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●毎年、施設の老朽化や利用形態に応じた施設の修繕ニーズを把握し、計画的な修繕を実施している。また、各運営協議会の代表者との会議における意見交換等を通じて、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検証している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数は、目標値を若干下回ったものの、ほぼ目標値レベルにあり、各運営協議会による指定管理者制度による運営・管理が一定の効果を生んでいると考えられる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●人口減少や町内会加入率の低下などにより、長期的にはコミュニティセンターの利用は伸び悩んでいる一方で、地域コミュニティの活性化のために必要な施設であり、安定した施設の運営・管理を行うため、老朽化の状況を把握しながら、各運営協議会と活性化策を検討していくとともに、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検討していく。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
17	3 健康・福祉	01 協働による地域づくり	04 男女共同参画

5年後の目指す姿

●人権が尊重され、性別に関わりなく、ともに個性と能力が発揮できる環境が整っています。

現状と課題

●女性の就労については雇用状況が厳しく、希望の職種につきにくいという現状があり、女性活躍推進法の施行などを踏まえた民間企業などへの啓発活動の推進が課題となっています。

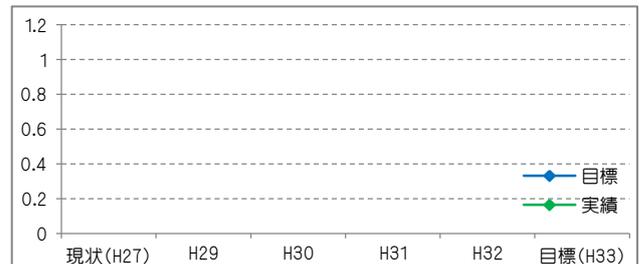
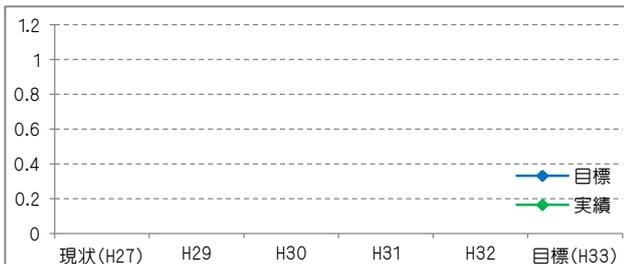
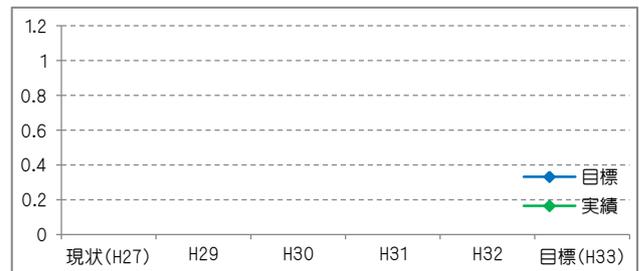
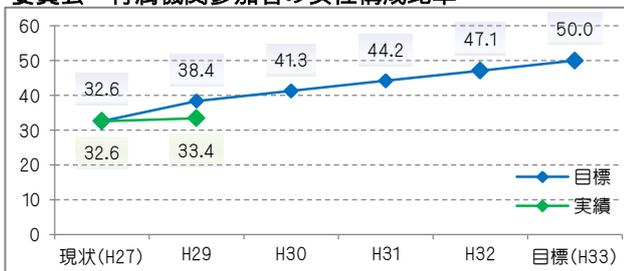
前期[H29～H33]の方向性

●留萌市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画の実現に向けた意識の変革、家庭・職場・地域社会における男女共同参画の促進、多様なライフスタイルを可能とする環境づくりに努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
委員会・付属機関参加者の女性構成比率	%	32.6	38.4 33.4	41.3	44.2	47.1	50.0

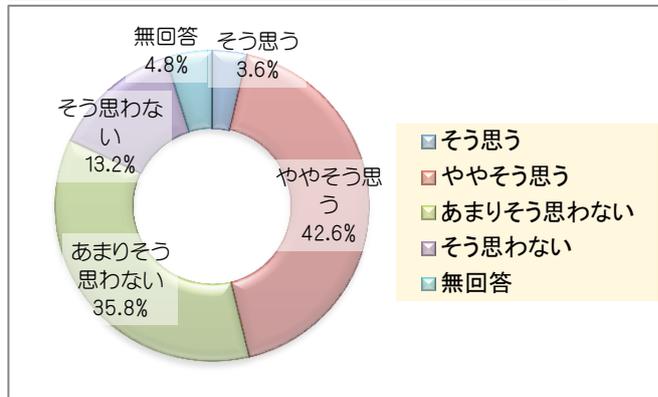
委員会・付属機関参加者の女性構成比率



[参考] 市民アンケート結果

Q22 男女が互いに尊重し合い、個性や能力を發揮できる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	15	3.6%
(2)	ややそう思う	177	42.6%
(3)	あまりそう思わない	149	35.8%
(4)	そう思わない	55	13.2%
	無回答	20	4.8%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	28.9%
仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	45.6%
女性の社会参画がすすんでいないから	14.2%
その他	6.4%
無回答	4.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>● 少子高齢化に伴う人口減少などの社会情勢の変化から、社会の持続可能性の確保や諸課題の解決に向けて、女性の活躍がこれまで以上に必要とされており、また、女性活躍推進法が施行されるなど、女性の活躍を促進し、男女それぞれが自らの意思に基づいて個性や能力を十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会などに向けた取り組みが行われており、平成25年度からスタートした「留萌市男女共同参画基本計画」に基づき、各所管における各事業の取り組み状況など検証作業を進めている。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>● 各種審議会等の女性登用率は、30%台で推移しており、横ばい状態である。また、仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないと感じる市民が多く、子育てや介護などと仕事の両立、子育てや介護などに男性が参画しやすい環境の整備が進んでいないと思われる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>● 平成25年度からスタートした「留萌市男女共同参画基本計画」に基づき、各所管における各事業の取り組み状況など検証作業を進めていくとともに、働き方改革などの国の動向も踏まえながら、引き続き、広報媒体の活用などを通じ、啓発活動の推進が必要である。</p>

施策評価調書

所管部課名

市民健康部保健医療課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
18	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	01 健康・保健予防

5年後の目指す姿

- 健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。
- 地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。

現状と課題

- 地域の健康課題の把握と解決方策の検証が十分ではなく、地域特性に応じた調査、研究が必要となっています。
- コホート研究で得られた調査研究データが市民の健康づくり活動に十分に生かされていない部分があり、地域の特性に応じた新しい予防対策を提案するなど、市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。
- 各種事業について、住民への周知・啓発が十分でない部分があり、健康いきいきサポーターなどと一緒に市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。

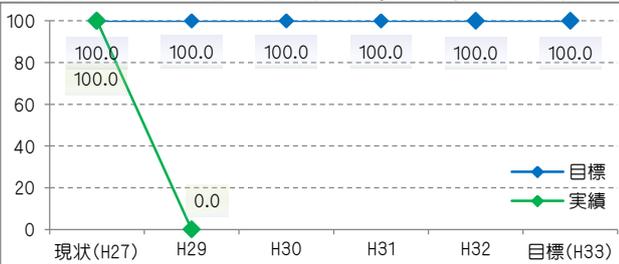
前期[H29~H33]の方向性

- 地域の健康課題解決の一助となる新しい健康サービス(産業)を創出し、地域ぐるみで環境づくりを進めていきます。
- はとふる、健康の駅がそれぞれの役割と機能を十分に生かしながら、市民の健康を守るために緊密な連携を図っていきます。
- 地域の「健康いきいきサポーター」との連携をより深め、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自らが健康づくりに取り組んでいくための環境整備を図っていきます。

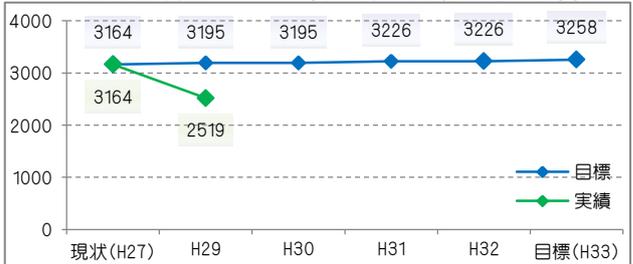
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	100.0	100.0 0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
がん検診受診者数 ※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮	人	3164	3195 2519	3195	3226	3226	3258
乳幼児健診受診率	%	98.0	100.0 98.0	100.0	100.0	100.0	100.0

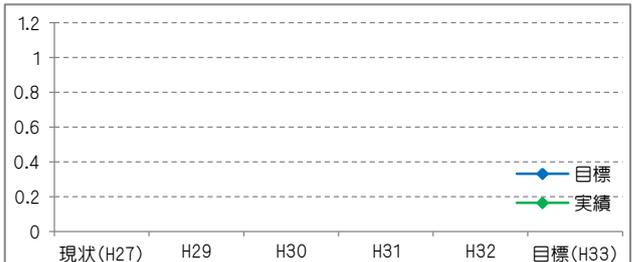
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合



がん検診受診者数※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮

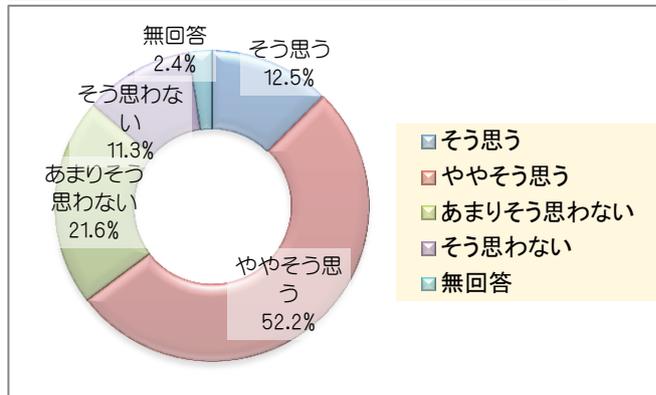


乳幼児健診受診率



Q23 各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	52	12.5%
(2)	ややそう思う	217	52.2%
(3)	あまりそう思わない	90	21.6%
(4)	そう思わない	47	11.3%
	無回答	10	2.4%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
健康づくりに対する関心がないから	14.6%
各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	41.6%
予防接種が受けやすい環境が整っていないから	5.8%
気軽に健康相談できるところがないから	23.4%
その他	11.0%
無回答	3.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新しい健康サービスを実施するための基礎データとするため食習慣調査を実施し、その調査結果から塩分摂取量が依然高い状況であることが分かった。今後、地域の課題として定期的に調査を行い、結果を個別にフィードバックするなどし、課題解決に向け新たな健康施策を実施していく。 ●健康の駅で実施している健康関連の事業を北海道健康マイレージの対象事業とし市民の健康意欲の増進を図るとともに、はとふる、健康の駅で実施している事業をメルマガでの周知を行うことで、市民の健康増進を推進している。 ●健康講座の実施や「健康いきいきサポーター」による検診のサポートを行うことで連携を深め、市民の健康に対する関心を高めるとともに、市民自らが健康づくりに取り組む環境づくりを推進していく。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「がん検診受診者数」について、指標を大きく下回った。市民のがん検診受診に対する意識の低下が考えられるため、今後、目標数値達成に向け、がん検診の受診勧奨の取り組みに力を入れていく。 ●「乳幼児健診受診率」について、若干目標数値を下回ったが、概ね目標通り事業成果を上げられた。今後も目標数値達成に向け事業を実施していく。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目標通りに施策が進捗するよう、現行事業の推進を図る取り組みを実施していくとともに、「健康づくり計画」を着実に実行することで、成果を上げていく。

施策評価調書

所管部課名

市民健康部保健医療課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
18	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	01 健康・保健予防

5年後の目指す姿

- 健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。
- 地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。

現状と課題

- 地域の健康課題の把握と解決方策の検証が十分ではなく、地域特性に応じた調査、研究が必要となっています。
- コホート研究で得られた調査研究データが市民の健康づくり活動に十分に生かされていない部分があり、地域の特性に応じた新しい予防対策を提案するなど、市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。
- 各種事業について、住民への周知・啓発が十分でない部分があり、健康いきいきサポーターなどと一緒に市民自らが健康づくりに取り組む環境整備を図っていく必要があります。

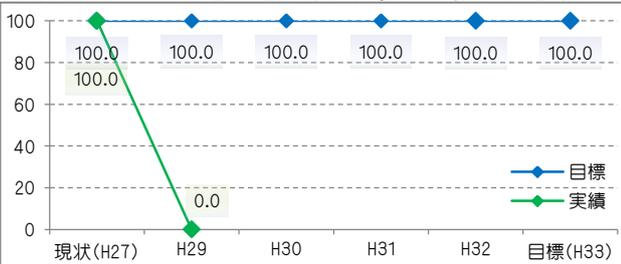
前期[H29~H33]の方向性

- 地域の健康課題解決の一助となる新しい健康サービス(産業)を創出し、地域ぐるみで環境づくりを進めていきます。
- はとふる、健康の駅がそれぞれの役割と機能を十分に生かしながら、市民の健康を守るために緊密な連携を図っていきます。
- 地域の「健康いきいきサポーター」との連携をより深め、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自らが健康づくりに取り組んでいくための環境整備を図っていきます。

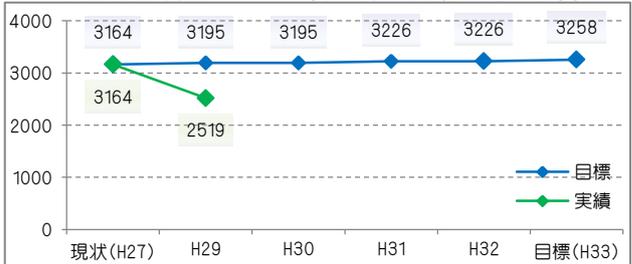
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合	%	100.0	100.0 0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
がん検診受診者数 ※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮	人	3164	3195 2519	3195	3226	3226	3258
乳幼児健診受診率	%	98.0	100.0 98.0	100.0	100.0	100.0	100.0

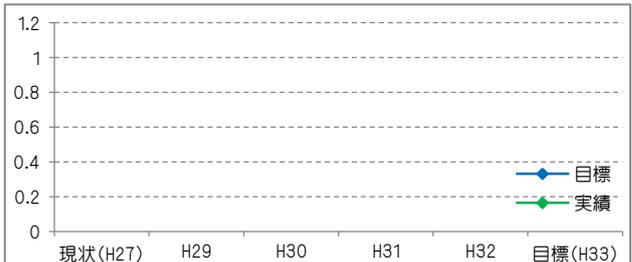
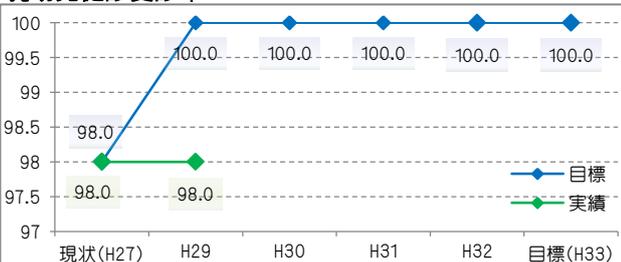
健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合



がん検診受診者数※がん：胃・肺・大腸・乳・子宮



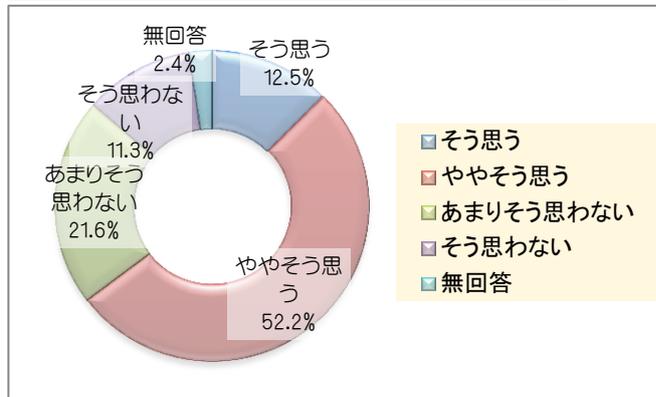
乳幼児健診受診率



[参考] 市民アンケート結果

Q23 各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	52	12.5%
(2)	ややそう思う	217	52.2%
(3)	あまりそう思わない	90	21.6%
(4)	そう思わない	47	11.3%
	無回答	10	2.4%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
健康づくりに対する関心がないから	14.6%
各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	41.6%
予防接種が受けやすい環境が整っていないから	5.8%
気軽に健康相談できるところがないから	23.4%
その他	11.0%
無回答	3.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●るもい健康の駅を市民の健康づくりの拠点として位置づけ、市民の自発的な健康づくりを支援しているところであり、過去5カ年にわたり来館者の延べ人数は増加している。 ●また、るもい健康の駅、はとふるとの連携により、「目のコホート研究事業」や「地域リスク介入研究推進事業（独居高齢者実態調査）」などのコホート研究を着実に推進しているところである。 ●るもい健康づくり啓発強化事業では、委託先のNPO法人るもいコホートピアが実施する認知症への理解を深めるための「オレンジカフェ」の運営に健康いきいきサポーターが参画するなど、地域住民が主体となった健康づくりの新たな展開が期待されるところである。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合」については、コホート研究への関心度のほか、市民の健康づくりへの関心度、行動を判断するための指標として設定しているが、H29年度は実績がなかった。しかしながら、これまで留萌の地をフィールドとして実施されたコホート研究では、留萌市民をはじめ地元企業や市民団体等の協力により、民間企業や大学等が希望する研究参加者数を常に100%で達成しているところであり、留萌市民のコホート研究への関心や理解、そして健康づくりへの市民の関心は着実に高まっているものと考えられる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後も、研究支援機関のNPO法人るもいコホートピアや関係機関との連携を密にしながら、健康をキーワードとした企業連携研究の誘致に取り組むことで、コホートピア構想をさらに推進していく。

施策評価調書

所管部課名

地域包括支援センター

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
18	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	02 高齢者

5年後の目指す姿

●高齢者自身が経験や知識を活かし社会参加するなど、健康で明るく、住み慣れた地域でいきいきと生活を送っています。

現状と課題

- 高齢者人口の増加に伴い、要介護状態、一人暮らし、身寄りが少ない、認知症者などが増加しており、介護予防や認知症対策、見守りなどのサポート体制が必要となっています。
- いきがいを持って元気に暮らしている高齢者が増えています。
- 高齢者一人ひとりにあった就労やボランティア活動、高齢者の豊かな経験・知識を活かした社会活動への参加を促進する必要があります。

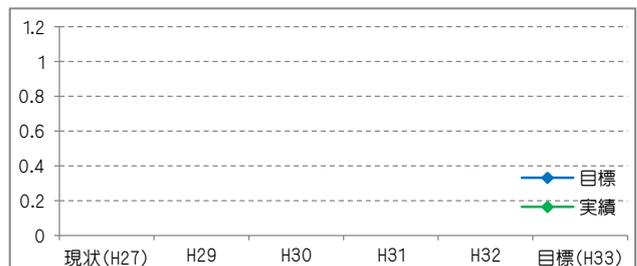
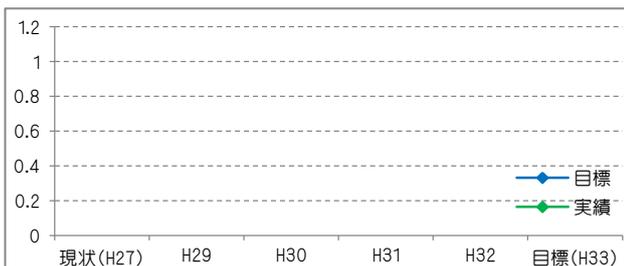
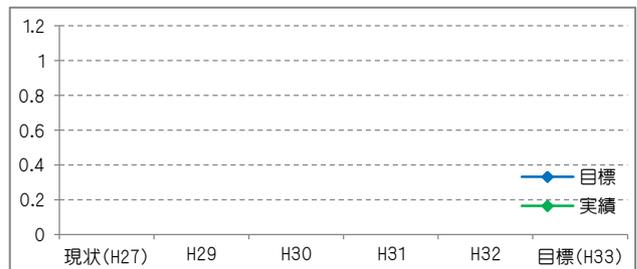
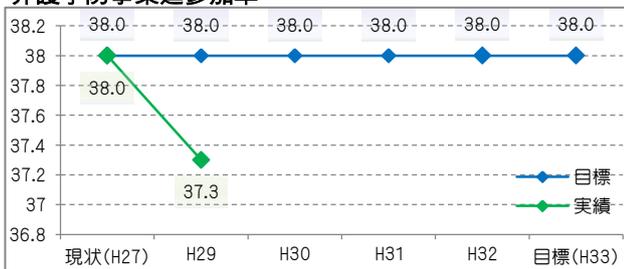
前期[H29～H33]の方向性

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
- 高齢者が生涯にわたり健康で充実した生活を送れるよう、いきがいくりと社会参加を推進していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

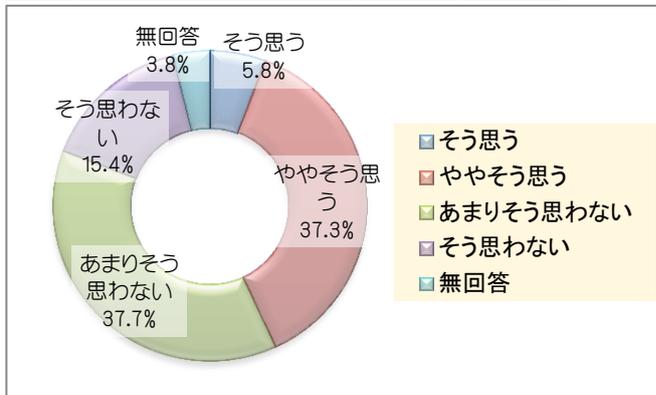
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
介護予防事業延参加率	%	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
			37.3				

介護予防事業延参加率



Q24 高齢者が地域で生き生きと暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	24	5.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	157	37.7%
(4)	そう思わない	64	15.4%
	無回答	16	3.8%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
社会参加の機会が少ないから	14.0%
福祉サービスが十分でないから	16.8%
健康づくりの情報が十分でないから	6.8%
高齢者を地域で支える環境が整っていないから	51.6%
その他	6.3%
無回答	4.5%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者が住み慣れた地域で充実した日常生活を送れるように、給食サービス事業、緊急通報システム事業、除雪サービス事業などの福祉サービスの実施と市民への周知を進めている。 ●介護予防の普及啓発（運動器の機能向上事業、介護予防教室、認知症予防事業を実施等）により、高齢者のいきがづくりと社会参加の推進を図っている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「介護予防事業延参加率」については、目標値を下回っている。町内会回覧、ホームページ等で周知をしているが、他の方法も検討することが必要である。また、高齢者を地域で支える環境が整っていないと感じている方も多いことから、さらなる介護予防事業の普及啓発等により、高齢者のいきがづくりと地域で支えあう意識の醸成を図る。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●引き続き地域包括ケアシステムの充実、高齢者のいきがづくりと社会参加の推進に向け事業を実施する。 ●介護予防事業の普及啓発や高齢者福祉サービスの継続実施や周知により、高齢者のいきがづくりと地域で支えあう意識の醸成を図る。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部保健医療課
-------	------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
19	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	03 地域医療

5年後の目指す姿

●救急、小児、周産期の医療提供体制が整い、市民がいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。

現状と課題

●いずれの医療機関においても、医療スタッフの確保が最重要課題となっており、市民がいつでも適切な医療を受けられるようにするためには、医師、看護師を含む医療スタッフの安定的確保が不可欠となっています。

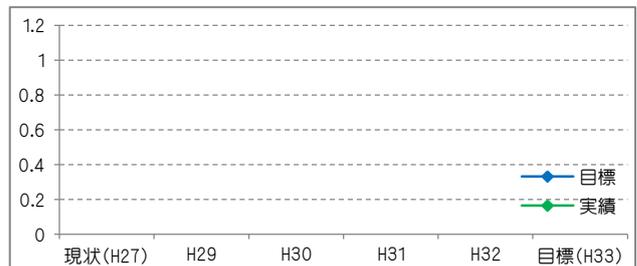
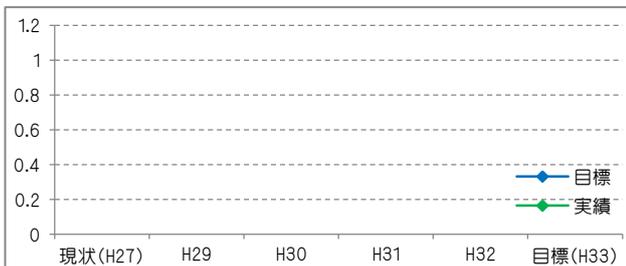
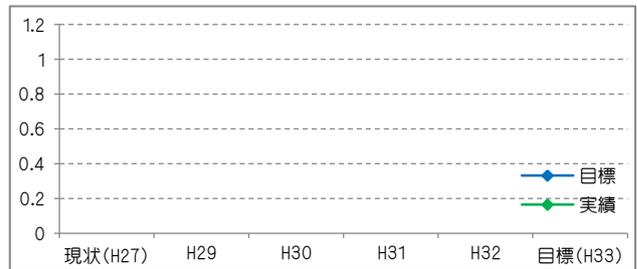
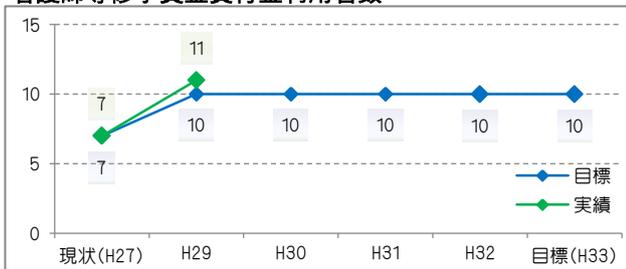
前期[H29~H33]の方向性

- 道内医育大学と連携しながら留萌地域に医療人育成のフィールドを構築することで、地域医療を十分理解した医師、看護師を含む医療スタッフの安定的な確保、維持に取り組んでいきます。
- 医師が行う事務的業務の負担を軽減し、医師が診療業務に専念できる環境づくりを推進することで、地域医療の充実と安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいきます。
- 「留萌区域地域医療構想」の方向性を踏まえ、住民・患者の視点に立ち、関係機関との連携のもとに、地域の最も重要な社会基盤の一つである医療提供体制の確保に努めていきます。
- 看護師等修学資金貸付金制度により、医療スタッフの確保に取り組んでいきます。
- へき地患者移送事業により、公共交通の不便な地域から市街地の医療機関へ通院する患者の移送を行っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

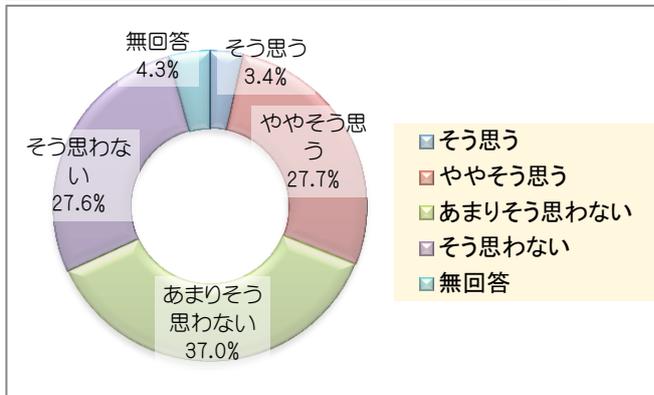
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
看護師等修学資金貸付金利用者数	人	7	10 11	10	10	10	10

看護師等修学資金貸付金利用者数



Q25 ケガや病気のときに安心して医療を受けられる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	115	27.7%
(3)	あまりそう思わない	154	37.0%
(4)	そう思わない	115	27.6%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
病院や診療所の数が不足しているから	10.8%
診療科目が不足しているから	19.3%
高度な医療を受けることができないから	46.8%
緊急時の医療機関の情報が十分でないから	11.9%
その他	8.6%
無回答	2.6%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●医療人材交流拠点形成事業について、札幌医科大学1学年から3学年までの地域医療実習を受け入れ、H29年度は計28名が地域医療基礎実習（1学年10名）、健康教育セミナー（2学年4名）、地域密着型チーム（3学年14名）が留萌での実習を終えた。 ●看護師等修学資金貸付について、12月に留萌市看護師等修学資金貸付の受入事業所（11カ所）、翌年1月に看護師等修学生に対して募集案内等を送付し、広く事業を周知した。 ●地域健康づくり関連人材等の移住促進・養成プロジェクトについて、資質向上研修のカリキュラムを構築し、留萌市立病院のメディカルサポート14名を対象に実施したほか、移住者招致に向けて、留萌市移住・定住ガイドブックを作成した。 ●地域にとって必要不可欠な救急・周産期・小児科医療といった不採算部門の維持に努め、患者のニーズに合わせた人工透析室の拡充や、地域包括ケア病棟の開設に向けて準備を進めている。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●「看護師等修学資金貸付金利用者数」は、指標の目標を達成している。利用者と地元医療機関のニーズがマッチングしていると評価している。 ●市民アンケートについては、常勤医が不足しているため、出張医体制を取らざるを得ないことなどが影響しているものと思われる。
改 善	指標分析 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●地域医療を守り抜くため、医師・看護師等の修学資金貸付を継続し、安定した医療スタッフの確保に取り組んでいく。

施策評価調書

所管部課名

市立病院事務部経営企画課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
20	3 健康・福祉	02 健康の増進と地域医療の充実	04 地域センター病院

5年後の目指す姿

- 医療スタッフ、設備、予算が確保され、医療圏の将来医療需要と地域のニーズを踏まえた医療が提供されています。

現状と課題

- 常勤医師の減少に歯止めがかからない状況です。
(H20当初：24人→H23当初：34人→H26当初：28人→H28.5：19人)
- 10対1看護を維持するための看護師の確保・定着が必要です。
- 病院建設から約15年が経過し、施設や医療機器の計画的な修繕や更新が必要となってきています。
- 今後は地域で医療・介護を完結していくことが求められており、医療資源の現状や医療を取り巻く環境と、急性期・高度医療を期待する住民ニーズとのギャップの解消が課題となっています。

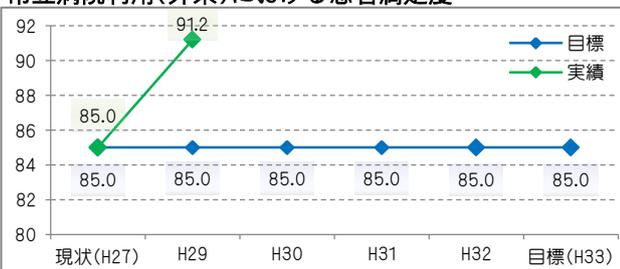
前期[H29～H33]の方向性

- 今後策定される道の地域医療構想を踏まえた「新・留萌市立病院改革プラン(仮称)」を策定する中で、高度な医療の提供のみならず、総合診療医の養成をはじめとする地域包括ケアシステム構築への関わりなど、自治体病院として果たすべき役割を明確化し、必要な医療資源の確保を図っていきます。
- 自治体病院として、救急、小児、周産期医療を守り続けていきます。
- 将来の医師確保の取り組みとして、病院の認知度を上げるための医学生向けの実習環境を提供していきます。
- 道内体育大学と連携しながら、地域医療を十分に理解した医師、看護師を含む医療スタッフを育成するフィールドを提供していきます。

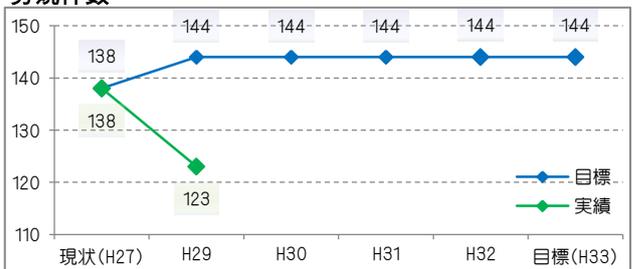
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市立病院利用(外来)における患者満足度	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			91.2				
分娩件数	件	138	144	144	144	144	144
			123				
医学生実習の受け入れ件数	件	21	26	26	26	26	26
			38				

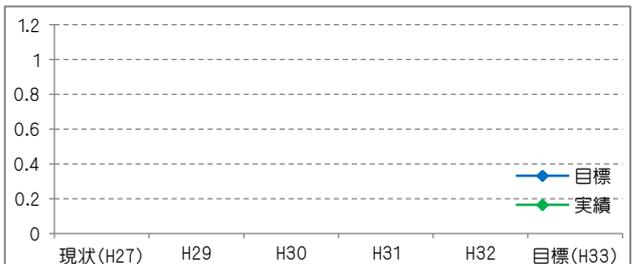
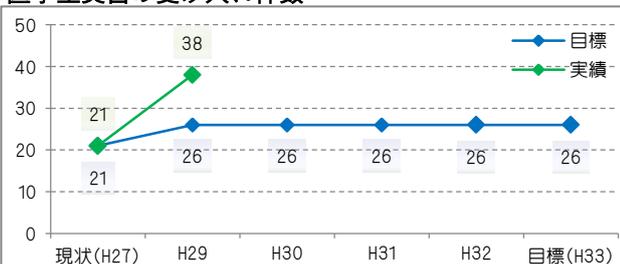
市立病院利用(外来)における患者満足度



分娩件数



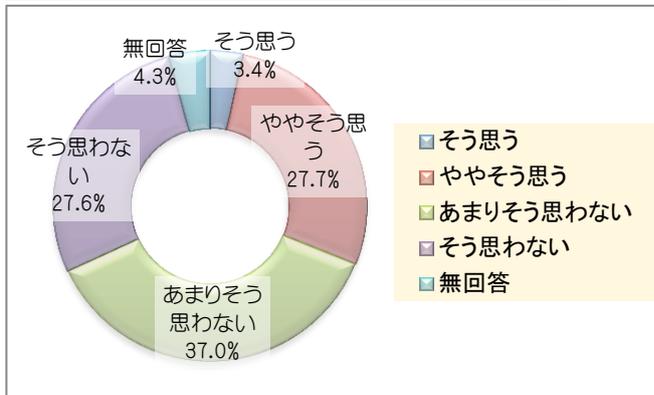
医学生実習の受け入れ件数



[参考] 市民アンケート結果

Q25 ケガや病気のときに安心して医療を受けられる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	115	27.7%
(3)	あまりそう思わない	154	37.0%
(4)	そう思わない	115	27.6%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
病院や診療所の数が不足しているから	10.8%
診療科目が不足しているから	19.3%
高度な医療を受けることができないから	46.8%
緊急時の医療機関の情報が十分でないから	11.9%
その他	8.6%
無回答	2.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に地域医療構想を踏まえた『新 留萌市立病院改革プラン』を策定。地域センター病院として、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関や連携病院と常に情報共有し、現状の機能を維持している。患者のニーズに合わせた人工透析室の拡充を図るなど、提供体制の安定維持に努めており、また、留萌地域の将来を見据えた地域包括ケア病棟の開設へ向けて準備を進めている。 地域にとって必要不可欠な救急・周産期・小児科医療など、不採算部門についても維持に努めている。 病院の認知度を上げるため、医学生に知名度のある医師を招聘し教育の機会を提供したり、積極的に医育大学等の臨床実習の受け入れを行っていることから、目標値を大幅に上回っている。 道内医育大学との連携により新たな臨床実習の依頼も増加し、臨床実習施設として定着してきている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者満足度については、調査を行う時期、患者の動向により調査件数が減ってはいるものの、目標値を大幅に上回ることができている。 分娩件数については、人口減、少子高齢化の影響を受け、今後も目標値に達するのは難しい状況であるが、安定して産み育てられる環境を維持していく。 実習の受け入れ件数については、大学病院中心で行ってきた臨床実習を、大学病院や都市部では学ぶことができない地域完結型の医療を学ぶ環境を今後も維持していく。
改善	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般医療のみならず、地域にとって必要不可欠な救急などの不採算部門や一般医療機関では満たし得ない高度医療を担い、地域住民のニーズに即した医療の提供を継続し、医療水準の向上と経営基盤の安定を目指していく。 将来を見据えた病棟再編を行い、地域包括ケア病棟の開設していく。

施策評価調書

所管部課名

地域包括支援センター

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
21	3 健康・福祉	03 地域包括ケアシステムの充実	01 地域包括ケアシステム

5年後の目指す姿

- 高齢者が要支援、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されています。
- 地域包括支援センターの取り組みに対する理解度が高まっています。

現状と課題

- 高齢者人口の増加に伴い、要介護状態、一人暮らし、身寄りが無い、認知症者などが増加しており、介護予防や認知症対策、見守りなどのサポート体制が必要となっています。
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの充実が必要となっています。

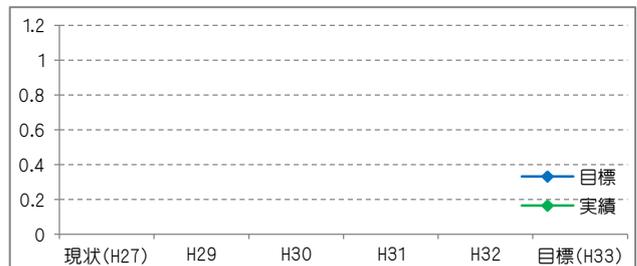
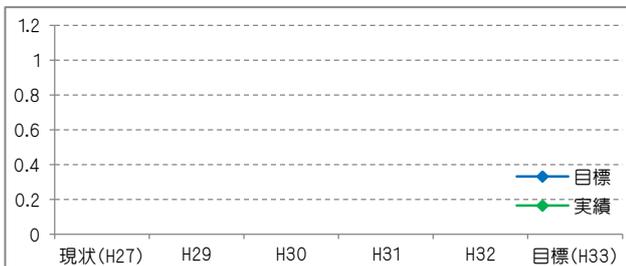
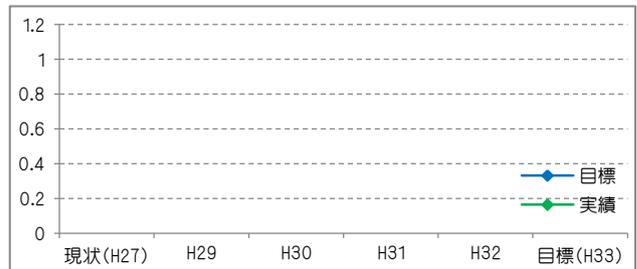
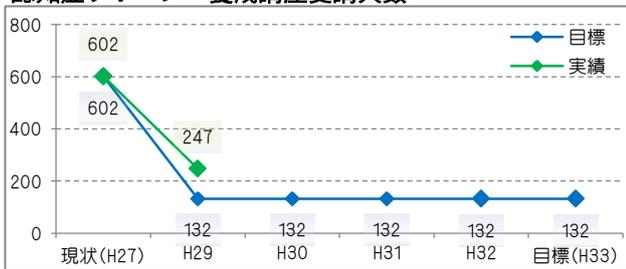
前期[H29～H33]の方向性

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、医療と介護を一体的に提供するために、在宅医療と介護の連携を推進していきます。
- 認知症になっても地域で安心して暮らし続けられるよう認知症施策を推進していきます。
- 医療、介護のサービス提供だけでなく、NPO法人やボランティア、民間企業等の地域の多様な生活支援サービスの体制づくりを推進していきます。
- 保健、医療、福祉等の関係機関の連携に向けた取り組みなど、地域包括支援センターの役割が大きくなることから、センター機能を充実していきます。
- 地域包括支援センターの取り組みが広く理解されるよう、周知していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

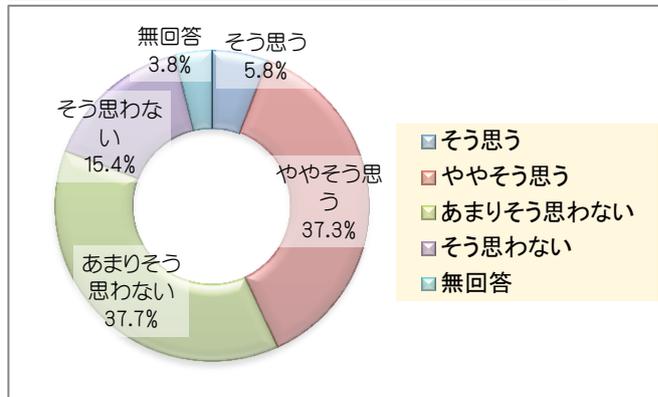
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
認知症サポーター養成講座受講人数	人	602	132 247	132	132	132	132

認知症サポーター養成講座受講人数



Q24 高齢者が地域で生き生きと暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	24	5.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	157	37.7%
(4)	そう思わない	64	15.4%
	無回答	16	3.8%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
社会参加の機会が少ないから	14.0%
福祉サービスが十分でないから	16.8%
健康づくりの情報が十分でないから	6.8%
高齢者を地域で支える環境が整っていないから	51.6%
その他	6.3%
無回答	4.5%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療と介護の関係機関が参加する会議において、関係機関連携にかかる課題抽出や、他職種連携研修会を実施している。 認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置を実施し、認知症施策の推進を図っている。 生活支援体制整備事業を社会福祉協議会に委託し、生活支援サービスの体制づくりを実施している。 3職種の各種研修受講によるスキルアップ、嘱託職員雇用等によりセンター機能の充実を図っている。 各種事業開催時に地域包括支援センターチラシ配布により説明を実施し、その取り組みが広く理解されるよう、周知している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「認知症サポーター養成講座受講人数」については、認知症の理解者が地域で増えることにより、認知症になっても安心して生活できる地域づくりに繋がるものとしており、目標数値を上回る実績であることから、地域における認知症理解者が増加したと考え、一定の成果があると捉えている。ただし高齢者を地域で支える環境が整っていないと感じている人が多い状況から、認知症サポーターのさらなる普及啓発や、養成講座の継続実施により認知症や高齢者を地域で見守り、支える意識の向上を図る。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療と介護の連携、認知症施策、生活支援サービスの体制づくりの推進について、地域支援事業の要綱に沿い現行事業の推進を図る。 地域包括支援センター機能の充実、地域包括支援センターの取り組み周知について、現行事業実施により推進する。 認知症サポーター養成講座の継続実施による地域の見守り、支える意識向上を図るとともに、支える環境の一つとして、地域において既にある支え合い事例等情報の集約・活用等について検討する。

施策評価調書

所管部課名

市民健康部社会福祉課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
22	3 健康・福祉	04 地域福祉の充実	01 地域福祉

5年後の目指す姿

- 身近な日々の暮らしの場である地域社会で、多様な生活課題に地域全体により取り組む仕組みがつけられています。
- 地域福祉に関する活動への住民参加が促進されています。

現状と課題

- 超少子高齢社会や核家族化、ライフスタイルや価値観の多様化等、市民生活を取り巻く環境が大きく変化し、地域のつながりの希薄化が進む中で、地域の中で暮らす人の孤立化が一層進むことが懸念されています。
- 市民が自分の住む地域において、住民とのつながりを持ち、高齢者との連携を保ちながら地域で活動できる環境づくりが必要となっています。

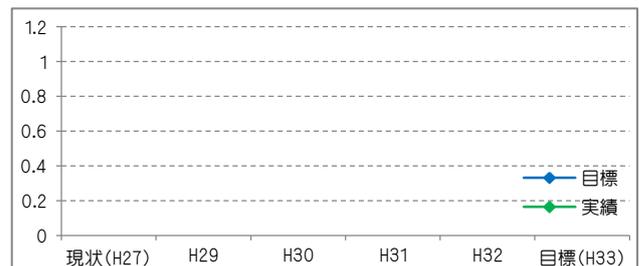
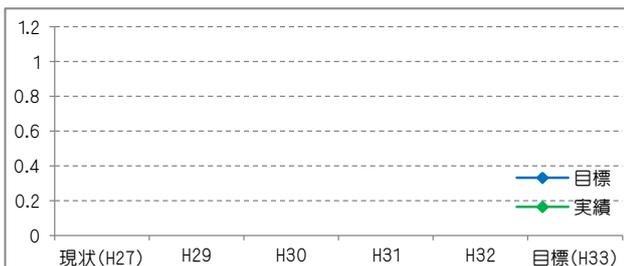
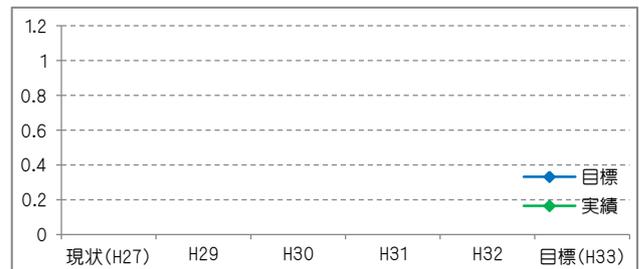
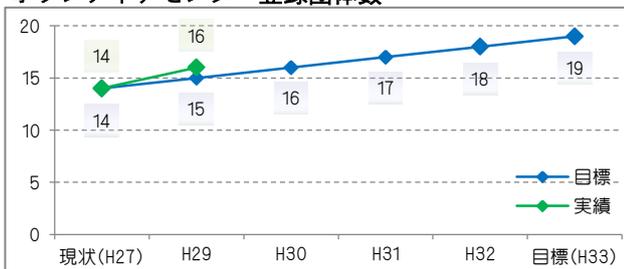
前期[H29～H33]の方向性

- 地域福祉についての全市的な意識啓発に取り組んでいきます。
- 民生児童委員の機能と役割を尊重し、活動を支援していきます。
- 地域における障がい者や高齢者、支援を必要としている人が暮らしやすい環境づくりを進めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
ボランティアセンター登録団体数	団体	14	15 16	16	17	18	19

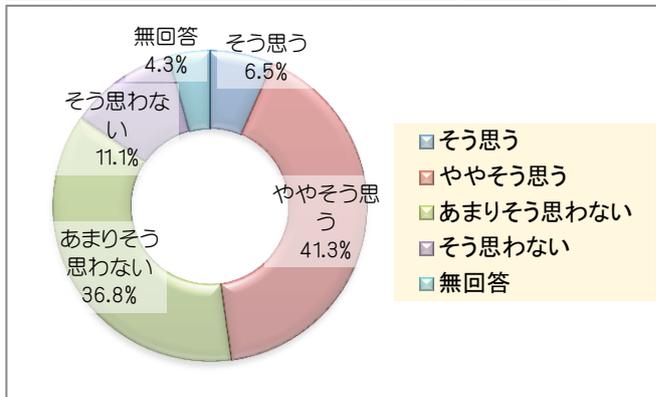
ボランティアセンター登録団体数



[参考] 市民アンケート結果

Q26 地域の支え合いにより、安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	172	41.3%
(3)	あまりそう思わない	153	36.8%
(4)	そう思わない	46	11.1%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
地域住民の互いに支え合う意識が低いから	52.3%
不安や心配ごとを地域で相談できるところがないから	20.1%
福祉ボランティア等の活動が活発でないから	9.5%
町内会への加入者が減少しているから	12.6%
その他	1.5%
無回答	4.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年3月に第3期留萌地域福祉計画を策定し周知に努めている。 ●毎月行われている民生委員児童委員協議会理事会に出席し、情報共有などの活動支援に努めている。 ●関係機関と情報共有、連携強化を図り、支援を必要としている人への情報提供に努めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動に対しては一定の理解を得たことから、目標を上回る結果となったが、地域住民の意識の希薄化により、互いに支え合うことや地域での相談などがなかなかできない状況が課題となっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の多様な生活課題に取り組むため、第3期留萌市地域福祉計画に基づき、民生児童委員や社会福祉協議会など関係機関と連携し、暮らしやすい環境づくりを目指す。

施策評価調書

所管部課名

市民健康部社会福祉課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
22	3 健康・福祉	04 地域福祉の充実	02 障がい者福祉

5年後の目指す姿

●障がい者が自立して生活できる環境にするため、市民の障がい者に対する理解を深め、差別や偏見のない社会が構築されています。

現状と課題

●身体の障がいや知的障がいに加え、社会や生活環境の多様化から精神障がいが増加傾向にあります。また、発達障がいのある方も障がい者として位置づけられましたが、職場など社会的受け入れの体制が整っていないのが現状です。
●障がい者が自立するための相談や支援体制が整ってきていますが、専門的な知識を持った人材の確保などが求められています。

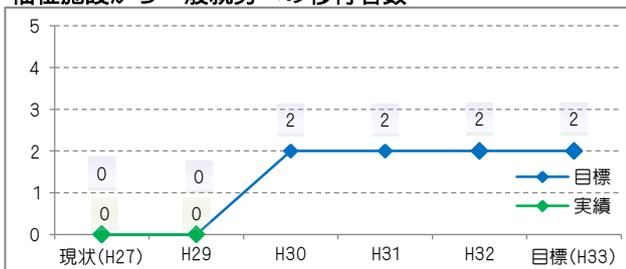
前期[H29～H33]の方向性

●障害者差別解消法の制定を受け、障がい者が安心して社会で活躍し、地域で暮らせる環境整備を進めていきます。
●障がい者に対する支援やサービスなどの情報を提供し、相談しやすい場の充実を推進していきます。

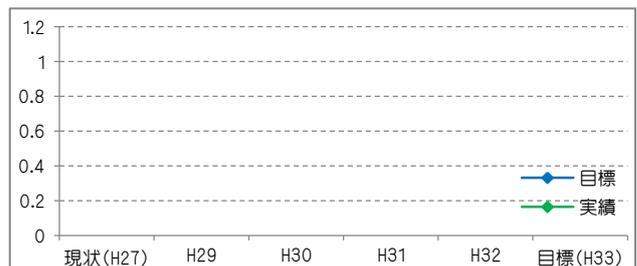
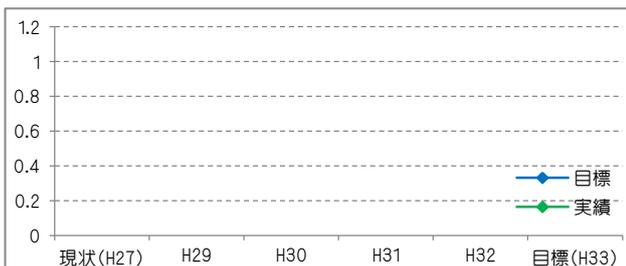
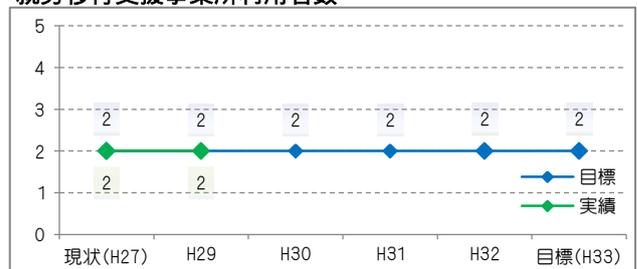
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	2	2	2	2
就労移行支援事業所利用者数	人	2	2	2	2	2	2

福祉施設から一般就労への移行者数

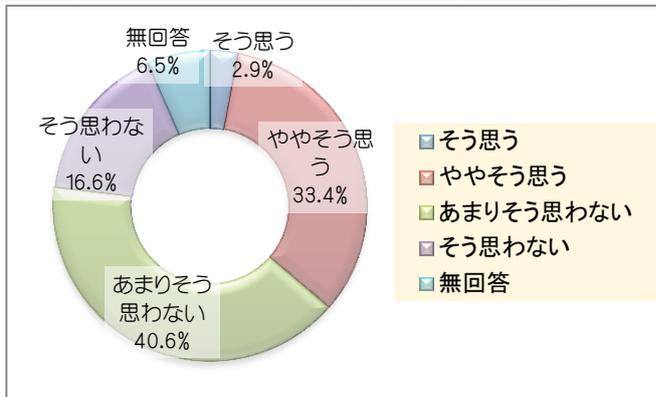


就労移行支援事業所利用者数



Q27 障がいのある人が地域で自立して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	12	2.9%
(2)	ややそう思う	139	33.4%
(3)	あまりそう思わない	169	40.6%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	27	6.5%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
障がいに対する市民一人ひとりの理解が不十分だから	18.5%
障がいのある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから	29.9%
障がい福祉サービスが十分でないから	19.3%
障がいのある人が働くことができる環境が整っていないから	27.3%
その他	2.5%
無回答	2.5%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成28年4月1日の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に向け、障がいのある方への理解と偏見をなくす市民への啓発活動の一環として、平成27年5月に「障がいのある市民に対する配慮について」を策定し、その周知に努めている。また、平成30年8月には北海道との共催により「障害者差別解消法道民フォーラム」を開催するなど、障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちづくりを目指し、各種取り組みを推進している。 ●毎年度サービス内容の制度改正が行われており、その利用にいたる手続き等が複雑化してきている。このため、制度内容の把握や相談支援事業所との連携強化に努め、障がいのある方や支援者に対する適切な情報提供に努めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民アンケートでは、障がいのある人が働く環境が整っていないとの意見が多くなっている。学卒者の就労環境は向上傾向にあるものの市内での就労はまだまだ厳しいものがあるものと考えられ、障がいのある方の就労はさらに厳しいものと考えられる。数値目標としている「福祉施設から一般就労への移行者数」は、市内に就労に向けた訓練等のサービスを提供している事業所が7カ所あることから、これらの事業所との連携強化に努め、就労可能と考えられる方の動向把握に努めていく。 ●就労移行支援事業所利用者数は市内2事業所によるサービス提供を想定していたが、平成29年度末を持って2事業所ともにこの事業を廃止している。このことから、障がいのある方の就労環境の整備に向け、各事業所との連携強化に努めていく。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者支援団体や障がい福祉サービス事業所などの活発な活動により、障がいのある方への理解が徐々に広まってきていることから、今後も障害者差別解消法の趣旨の周知・啓発に努めていく。 ●障がいのある方が地域で自立した生活を送るためには、その生活実態に対応できる福祉サービスの提供が必要となることから、相談体制の充実や適切な情報提供に努め、さらに利用しやすいサービスの提供を目指す。

施策評価調書

所管部課名	市民健康部市民課
-------	----------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
24	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	01 国民健康保険

5年後の目指す姿

- 市民の健康意識が高まり、毎年、自らの健康状態を確認するため、特定健康診査を受診しています。
- 特定健康診査の結果を踏まえ、保健事業などを活用しながら適切な運動と食生活を心がけて生活しています。
- 疾病の予防や重症化防止により、医療費の適正化が進み、持続可能な国民健康保険が運営されています。

現状と課題

- 特定健康診査の受診率が伸び悩んでいます。
- 医療費としては減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は依然として高い状況が続いています。
- 保健事業の実施にあたり、保健師等専門職の体制整備が課題となっています。

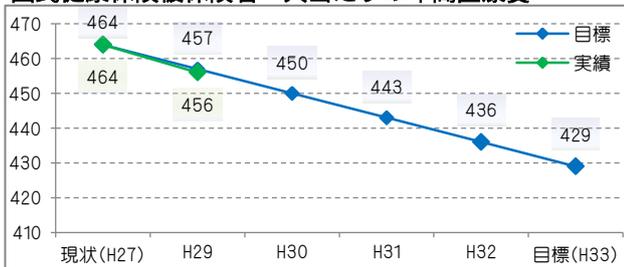
前期[H29～H33]の方向性

- 関係機関との連携により、特定健康診査の受診率等の向上を図るとともに、保健師等専門職の体制を拡充していきます。
- 適確な医療費分析に基づき、地域の健康課題に対応した保健事業を推進し、医療費の適正化を進め、持続可能な国民健康保険の安定的運営を図っていきます。

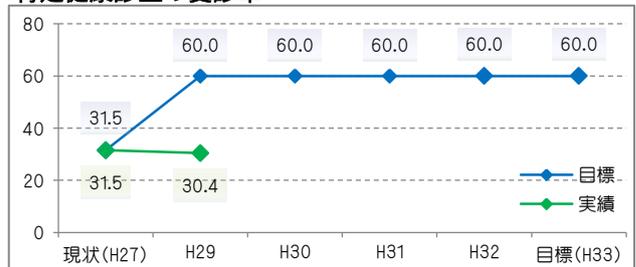
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費	千円	464	457	450	443	436	429
			456				
特定健康診査の受診率	%	31.5	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			30.4				
特定健康診査における40～75歳の生活習慣病リスク保有率	%	38.5	37.8	37.1	36.4	35.7	35.0
			37.3				

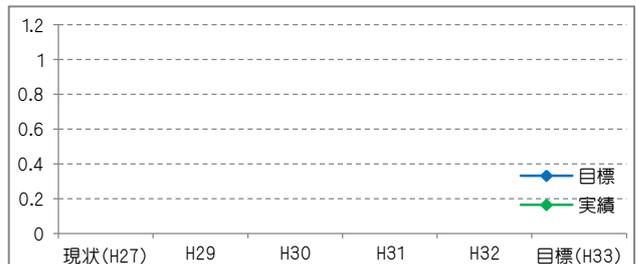
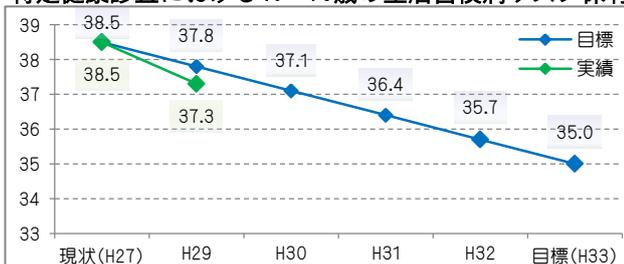
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費



特定健康診査の受診率



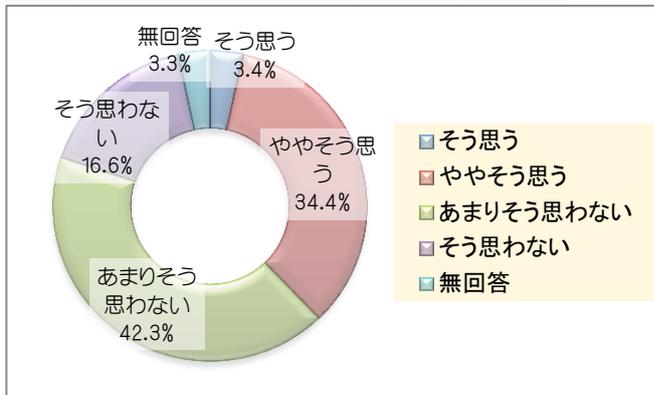
特定健康診査における40～75歳の生活習慣病リスク保有率



[参考] 市民アンケート結果

Q28 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	143	34.4%
(3)	あまりそう思わない	176	42.3%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	14	3.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
制度のしくみに疑問を感じるから	12.2%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	12.7%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	40.4%
制度の周知が十分でないから	31.4%
その他	0.4%
無回答	2.9%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定健康診査の受診率については、特定健康診査の電話勧奨業務をNPOへ委託するなど、受診率の向上に力を入れているがここ数年伸び悩んでいる。保健師等専門職の体制を整備しながら地域の健康課題に対応した保健事業を実施していく必要がある。 ●平成30年度から実施された国民健康保険事業の都道府県単位化に向けて、保険基盤安定の保険者支援分についての財源が拡充されてきたことと、平成26年度から平成28年度まで国民健康保険事業特別支援のための一般会計からの繰出も行ったことから、平成27年度決算において国民健康保険事業会計における累積赤字は解消し、その後も赤字は発生していないが、医療費の高止まりもあり、国民健康保険事業の構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれる。
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「1人当たりの年間医療費」は加入者の高齢化などにより依然として高い状況にあることから、今後も医療費の適正化を図るために、特定健診受診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進を積極的に進めていく必要がある。 ●「特定健康診査の受診率」が伸び悩んでおり、目標達成に向けて取組を進める必要がある。 ●市民アンケートでは「社会保障制度の周知や適切な運用がおこなわれているか」の設問で回答の半数以上が「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答し、社会保障制度全般への信頼が揺らいでいる結果となり、受診率が低迷する一因になっているものと思われる。
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長期的視野に立つと、特定健康診査の受診率向上が疾病予防や重症化予防につながることで医療費の適正化が図られ、安定かつ持続的な国民健康保険の運営に資すると考えられるため、今後も啓発活動等を通して受診率の向上に継続して取組むものとする。 ●平成11年度決算より続いた国民健康保険事業の累積赤字は平成27年度決算において解消されたが、国民健康保険事業の構造的な収支は依然として厳しい状況が見込まれており、平成30年度から実施された国民健康保険制度の都道府県単位化に対応していくため、納付金制度を通じた国民健康保険税の平準化、負担の公平化を進めるとともに、事務の広域化・効率化に取組むものとする。

施策評価調書

所管部課名

市民健康部市民課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
24	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	02 後期高齢者医療

5年後の目指す姿

●健康でいきいきと暮らす高齢者が増え、後期高齢者医療制度が安定的に運営されています。

現状と課題

●超高齢社会が進み医療費が増大する中で、持続可能な医療制度とするため、加入者による保険料の適正な一部負担と、公費負担による安定した財政の維持が課題となっています。

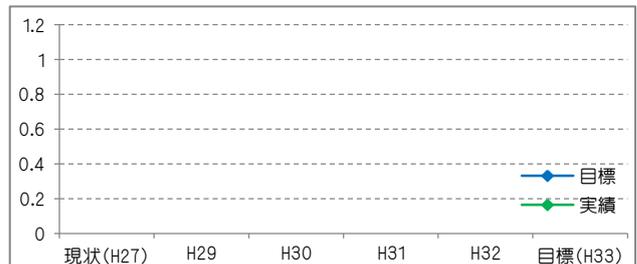
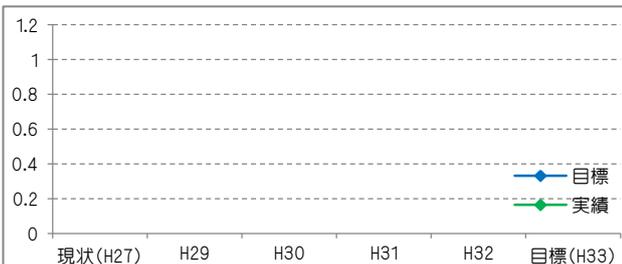
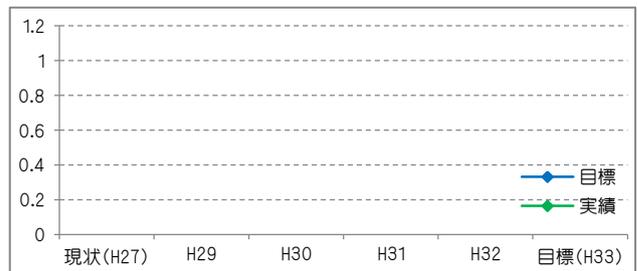
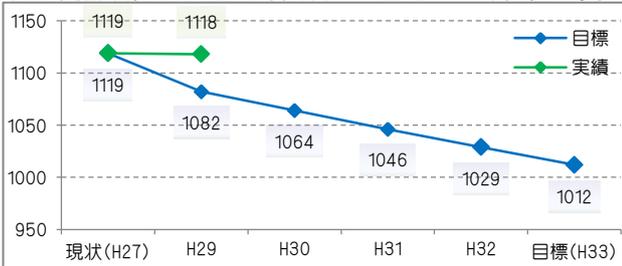
前期[H29~H33]の方向性

●後期高齢者医療制度の安定的運営のために、健康診査受診率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進に努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

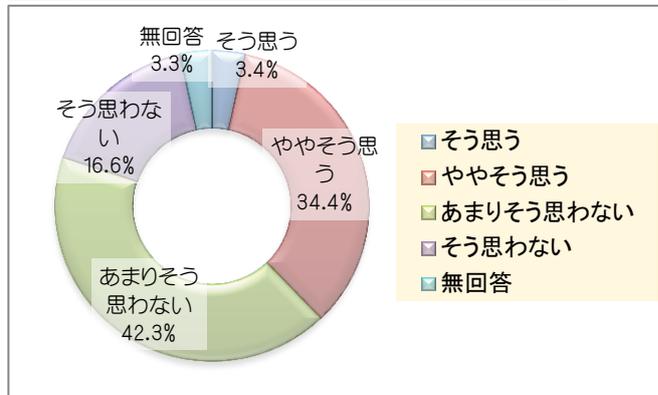
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費	千円	1119	1082 1118	1064	1046	1029	1012

後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費



Q28 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	143	34.4%
(3)	あまりそう思わない	176	42.3%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	14	3.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
制度のしくみに疑問を感じるから	12.2%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	12.7%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	40.4%
制度の周知が十分でないから	31.4%
その他	0.4%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●後期高齢者医療保険制度に基づき、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携して適切に事業運営しており、健診受診を推奨するチラシの全被保険者への送付とジェネリック医薬品の利用促進パンフレットの配置を行い、医療費の適正化に努めている。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●高齢化社会が進み後期高齢者医療保険の被保険者が年々増加していく中で、一人当たり医療費の削減が思うように進まないのは、新たに加わった被保険者を含め被保険者全体の医療機関に関わる状況がそれほど変わっていないためと思われるので、ジェネリック医薬品の利用促進や検診受診のさらなる推進を図る必要がある。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●今後も事務経費などの節減・効率化を図り、適切な操出額となるように努めていく。</p> <p>●国の動向を注視しながら、ジェネリック医薬品の利用促進のPRをさらに推進すると共に、受診券の発行等新たな手法を取り入れ、健診受診率を向上させることにより医療費の適正化に努め、被保険者の保険料や現役世代負担分の軽減を図っていく。</p>

施策評価調書

所管部課名	市民健康部介護支援課
-------	------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
25	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	03 介護保険

5年後の目指す姿

- 介護サービスを必要としている方に、わかりやすい情報を提供しています。
- 利用者にとって必要なサービスを受けていただき、安心して生活できる環境になっています。

現状と課題

- 介護サービスの範囲が広範囲にわたっているため、必要とするサービス内容の把握が困難な状況になっています。

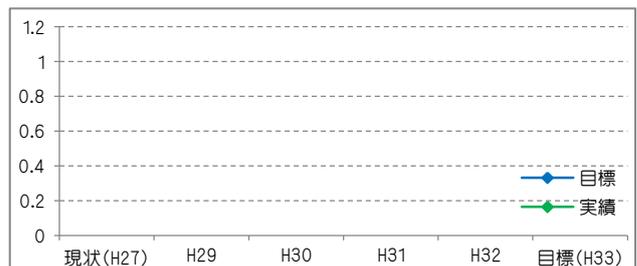
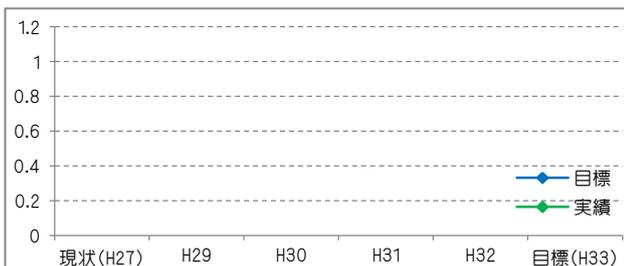
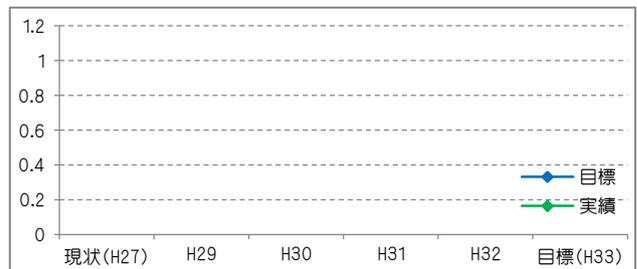
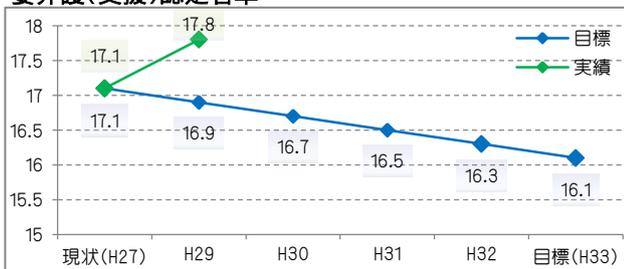
前期[H29～H33]の方向性

- 住み慣れた地域で、その高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
- 介護サービスが、利用者にとってわかりやすく身近なものとなるよう、情報の提供に努めていきます。
- 介護保険事業の安定的な運営に向け、介護給付費の適正化を推進していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

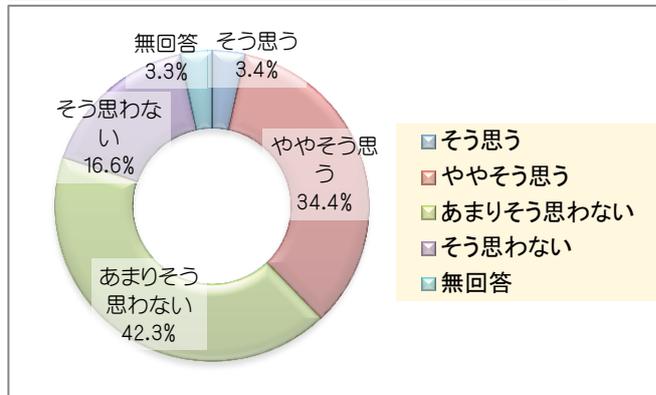
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
要介護(支援)認定者率	%	17.1	16.9 17.8	16.7	16.5	16.3	16.1

要介護(支援)認定者率



Q28 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	143	34.4%
(3)	あまりそう思わない	176	42.3%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	14	3.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
制度のしくみに疑問を感じるから	12.2%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	12.7%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	40.4%
制度の周知が十分でないから	31.4%
その他	0.4%
無回答	2.9%

評価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●ホームページや広報を利用して情報提供に努めているほか、本算定通知発送時には当該年度に制度改正となった旨のチラシを同封するなどして周知を図っている。要介護認定申請時は、介護制度パンフレットを申請者へ渡すとともに希望するサービスに応じた説明を窓口に行っている。 ●平成29年度に策定した第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者が安心して暮らすことができるよう取り組みを進めている。 ●介護給付適正化として、介護認定調査員としての嘱託職員を増員し、市直営の調査割合を増加させることで認定調査の点検を兼ね、認定者へは年3回の給付通知書を送付し利用者の自己点検を促すなどの取り組みを行っている。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●「要介護（支援）認定者率」については、高齢化率は年々上昇しているものの、認定者率はここ数年横ばいであることから、健康づくりや介護予防の取り組みが一定の成果に繋がっているものと考えられる。今後も必要な介護サービスを提供するとともに、引き続き健康づくりや介護予防事業に重点を置き、介護給付適正化に努める必要がある。市民アンケートでは、6割近くの方が「社会保障制度（年金・医療保険・介護保険・生活保護）の周知や適切な運用」について否定的な意見で、そのうち4割の方が家計への負担が大きいと思っており、3割の方が制度の周知が不十分と思っているが、近年の年金給付額の減少、医療や介護保険料の負担増が影響していると考えられ、近年の制度改正の頻度が高いことにより、制度に対する認識や理解が追いついていないことによると考えられる。
改善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●国からの交付金により、低所得者の介護保険料の低減を継続し、今後もホームページや広報を利用して情報提供に努めていくほか、本算定通知発送時（被保険者全員）には当該年度に制度改正となった旨のチラシを同封するなどして周知を図っていく。更に、介護認定調査を市直営で実施しており、認定調査の点検を兼ねることで給付の適正化を図り、保険料増大を抑え、要介護認定者へは年3回の給付通知書を継続し、利用者の自己点検による給付適正化の取り組みを継続する。 ●住み慣れた地域で、共に支えあいながら、生き生きと暮らせるよう、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にもとづき、団塊の世代が75歳以上となり高齢化が一段と進む平成37年に向けて「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを更に進めていく。

施策評価調書

所管部課名

市民健康部市民課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
25	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	04 医療費助成

5年後の目指す姿

●市民の健康増進と経済的負担を支援し、障がい者が元気に暮らせ、ひとり親家庭を含む子育て世帯が子育てのしやすい、子どもたちが元気にすくすくと育つまちになっています。

現状と課題

- 市町村間における助成制度の内容に、格差が生じています。
- 助成受給者の負担の軽減と利便性の向上が図られるような環境整備の検討が必要となっています。

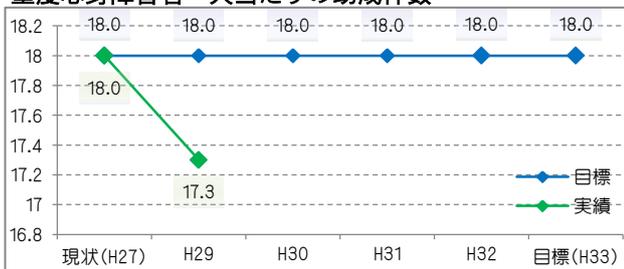
前期[H29~H33]の方向性

- 北海道医療給付事業に基づく適切な事業運営に努めながら、受給者の負担の軽減と利便性の向上について、検討を進めていきます。
- 関係団体と連携を図りながら、市町村間における助成制度の格差是正に向けて、国による助成制度の整備を要望していきます。

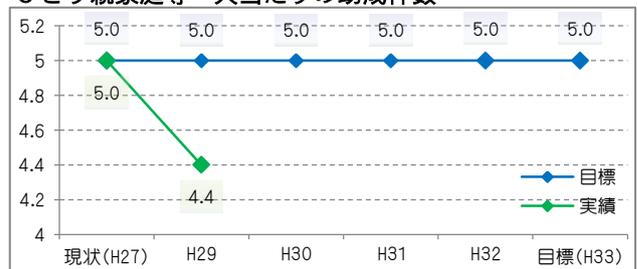
数値目標等 (上段: 目標値 下段: 実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
重度心身障害者一人当たりの助成件数	件	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
			17.3				18.0 以上
ひとり親家庭等一人当たりの助成件数	件	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			4.4				5.0 以上
乳幼児等一人当たりの助成件数	件	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
			21.3				13.0 以上

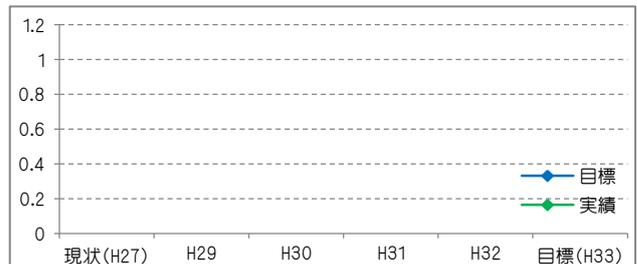
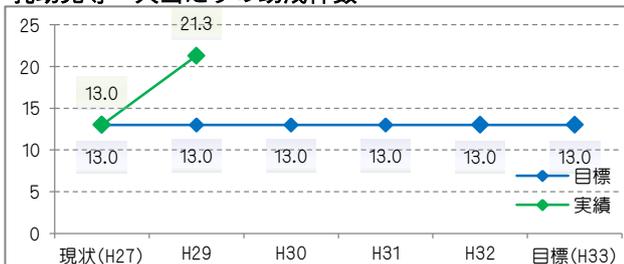
重度心身障害者一人当たりの助成件数



ひとり親家庭等一人当たりの助成件数



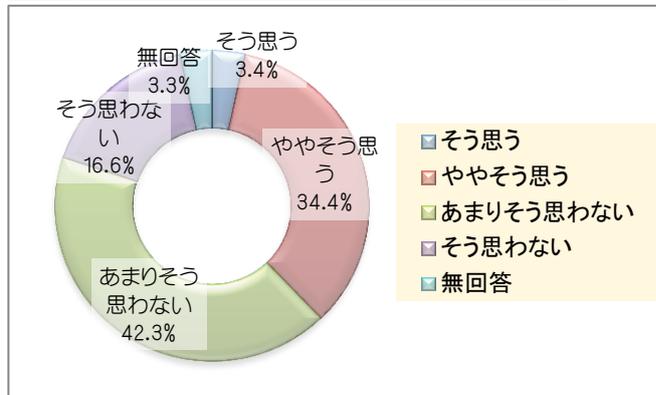
乳幼児等一人当たりの助成件数



[参考] 市民アンケート結果

Q28 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	143	34.4%
(3)	あまりそう思わない	176	42.3%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	14	3.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
制度のしくみに疑問を感じるから	12.2%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	12.7%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	40.4%
制度の周知が十分でないから	31.4%
その他	0.4%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●北海道医療給付事業に基づき、適正な事業運営を行っている。また、平成28年8月診療分から乳幼児医療費助成において市独自で助成を拡大し、北海道基準に加えて初診時一部負担金及び1割負担を全額助成とし、受給要件である所得制限も廃止した。今後も適切な事業運営を行うとともに、引き続き事業の見直しについて検証する。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●重度心身障害者一人当たりの助成件数とひとり親家庭等一人当たりの助成件数はやや減少傾向にあるものの、疾病の流行等によっても変化することから、継続して検証を行う必要がある。</p> <p>●乳幼児等一人当たりの助成件数は市独自拡大助成を開始したことから大幅に増加した。</p> <p>●市民アンケートでは、「社会保障制度の周知や適切な運用がおこなわれているか」の設問で回答の半数以上が「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答しており、社会保障制度全般への信頼が揺らいでいる結果となったが、医療については市民の関心が高い分野でもあり、引き続き医療費助成制度を実施しながら事業の検証を行っていく。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●受給対象者の利便性の向上、事務の効率化や経費節減などの効果の状況を見ながら、北海道市長会を通じて、国への要望を行うとともに、継続して事業の見直しについて検証する。</p>

施策評価調書

所管部課名	市民健康部社会福祉課
-------	------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
26	3 健康・福祉	05 社会保障の充実	05 生活保護・自立支援

5年後の目指す姿

- 健康で文化的な最低限の生活は確保され、就労可能な受給者は支援により自立に向かっています。
- 生活保護に至る前に生活困窮者の自立を支援する体制が整えられています。

現状と課題

- 保護申請は、周囲からの援助を受けられない高齢者世帯の割合が多く、また、地域経済の低迷により、働きたくても働く場所が見つけられない受給者が多くいます。
- 非正規労働者や低所得者が増加傾向にあり、生活困窮や生活保護に至るリスクの高い世帯の自立支援が必要になっていますが、自立相談支援機関において支援員など専門職の配置を充足する必要があります。

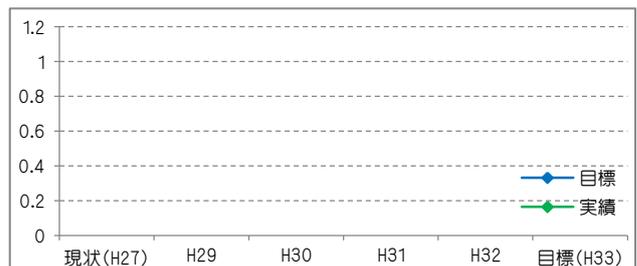
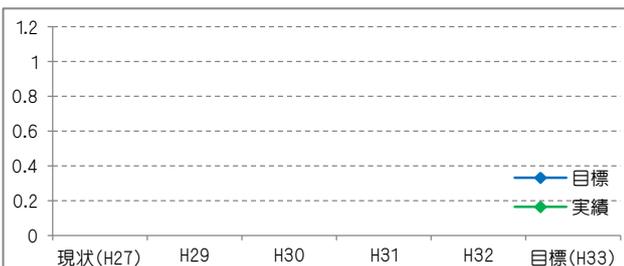
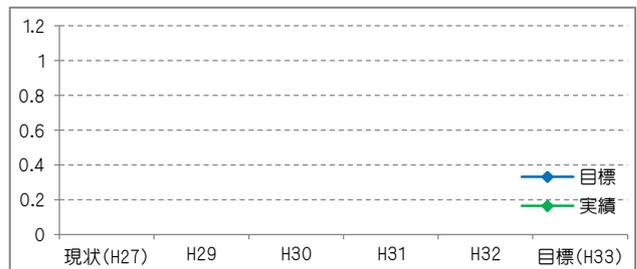
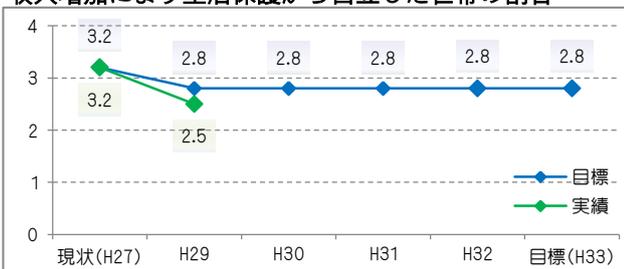
前期[H29～H33]の方向性

- 保護を必要とする方に確実に保護を行うため、制度の周知を図っていきます。
- 受給者それぞれの課題に対応した支援を行っていき、就労可能な受給者には、就労支援員による積極的な支援により、自立を促していきます。
- 生活困窮者自立相談支援の充実を進め、生活困窮や生活保護に至る前に低所得者が自立して生活できるよう支援体制を整えていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
収入増加により生活保護から自立した世帯の割合	%	3.2	2.8 2.5	2.8	2.8	2.8	2.8

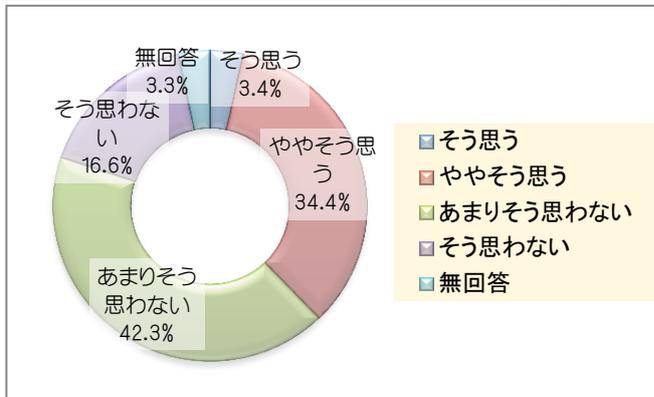
収入増加により生活保護から自立した世帯の割合



[参考] 市民アンケート結果

Q28 社会保障制度の周知や適切な運用が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	14	3.4%
(2)	ややそう思う	143	34.4%
(3)	あまりそう思わない	176	42.3%
(4)	そう思わない	69	16.6%
	無回答	14	3.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
制度のしくみに疑問を感じるから	12.2%
給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	12.7%
社会保障にかかる家計の負担が大きいから	40.4%
制度の周知が十分でないから	31.4%
その他	0.4%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域経済の低迷により働く場所や条件が厳しい部分もあるが、就労支援員による対応を積極的に努めてきた。 ●自立相談支援の充実を図るため、支援員を研修会等に出席させ体制を整備した。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活保護受給世帯については、高齢者の割合が多いことや、地域経済の低迷により働く場所や条件が厳しいことから、自立に向けた就労に繋がらない状況となっている。 ●アンケートについては半数以上の回答が社会保障制度についての周知や適切な運用が行われてないと回答していることから、生活困窮者に対する支援や制度の周知などを図っていく必要がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活困窮者が生活保護に至る前に自立して生活できるよう、ホームページや広報を活用し生活困窮者自立支援制度の周知を図る。 ●保護を必要とする方に対し確実に保護を実施するため、お茶の間トークを活用し制度の周知を図る。 ●就労可能な受給者に対し、積極的な就労支援を目指す。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
28	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

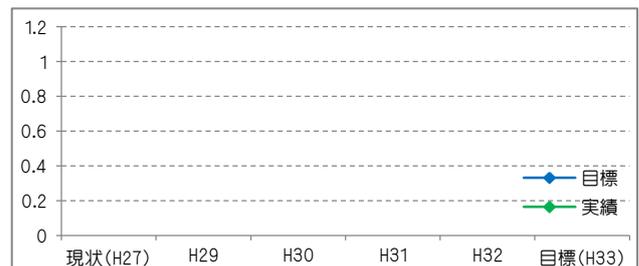
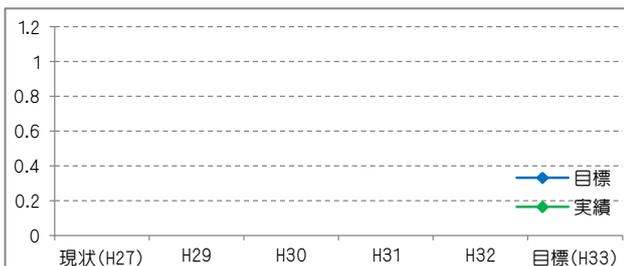
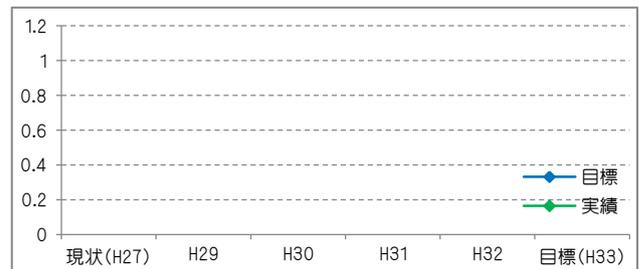
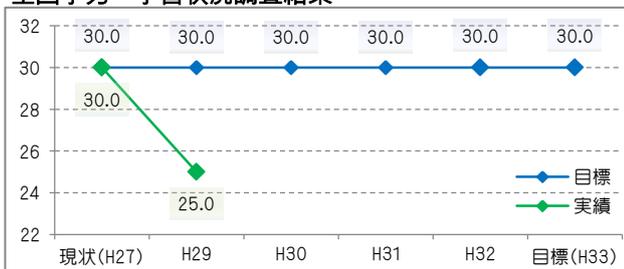
前期[H29～H33]の方向性

- 幼児教育、高等学校教育との連続性に配慮しつつ、小中9年間を見通した一貫した考えに立った教育活動の充実を図っていきます。
- 子ども同士が互いに学び合う問題解決型の学習の充実など、指導の工夫・改善を図っていきます。
- 高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会の中で、ICTの特長を活用し、情報化社会に主体的に対応していく力を育むとともに、英語教育の充実に努め、国際的なコミュニケーション能力の向上を図っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			25.0				

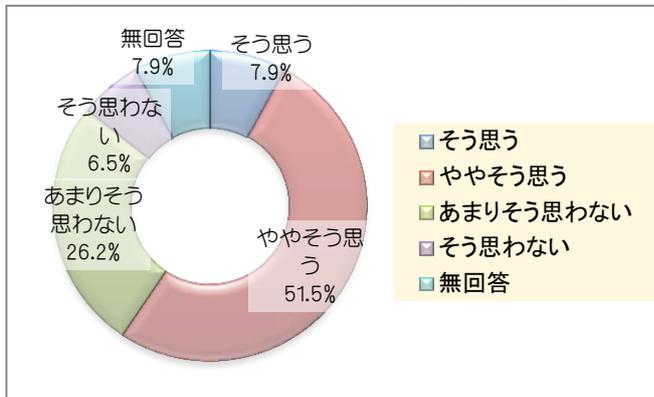
全国学力・学習状況調査結果



[参考] 市民アンケート結果

Q30 小・中学校において充実した教育が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	33	7.9%
(2)	ややそう思う	214	51.5%
(3)	あまりそう思わない	109	26.2%
(4)	そう思わない	27	6.5%
	無回答	33	7.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
子どもの学力が低下しているから	35.3%
子どもの体力が低下しているから	11.8%
教師の指導力が十分でないから	22.0%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	16.9%
その他	10.3%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校区ごとの小中連携推進委員会を開催し、授業や学習規律の交流や、中学校教諭による小学校への巡回授業を行う等、小中連携の推進が図られてきている。 ●授業はもとより様々な教育活動の中で、言語活動の充実を図り、主体的・対話的で深い学びを視点とした学習過程の改善を進めており、各校で特色のある魅力的な授業づくりを推進している。また、学習補助員や特別支援教育支援員の配置、習熟度別学習、TTを活用した授業を実施することで、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導体制の充実を図っている。 ●次期学習指導要領を見据えた教育の情報化を推進するため、教育用ICT機器を一斉に更新し、機器のタブレット対応を進めながら、国で定めたセキュリティポリシーのガイドラインに基づくネットワーク整備を進めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国学力・学習状況調査については、目標を下回っているものの、市民アンケートでは6割の肯定的な回答をいただいたことや、学校の指導体制の充実や学習環境の改善も進んでいることから、一定の成果があったものと考えている。 ●確かな学力の定着に向けて、学校の授業だけではなく家庭との連携も重要であることから、保護者の理解と協力を得ながら家庭学習の取り組みを充実したり、長期休業中の学習会を開催する等支援指導体制の工夫改善に努めている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次期学習指導要領を見据え、小中連携を軸に授業改善に取り組むとともに、特に各校からの要望の高い学習補助員や特別支援教育支援員の人材確保を図り、一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな指導が行えるよう支援体制の充実を努めていく。 ●今後の小学校英語教科化に向けALTの増員を図り、グローバル化社会に対応するためのコミュニケーション能力を高めていくとともに、整備した教育用ICTを活用し情報化社会に主体的に対応していく力を育てていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
28	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	02 豊かな心の育成

5年後の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

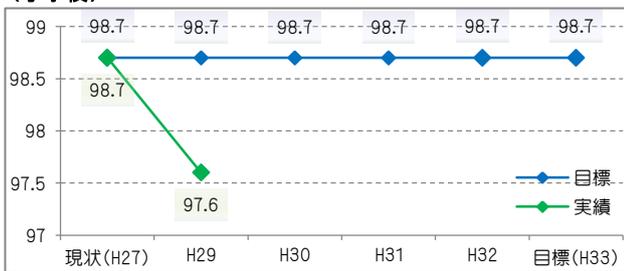
前期[H29～H33]の方向性

- 郷土の歴史・文化や自然などを学ぶ学習機会の充実に努めていきます。
- 道徳的価値について様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実や社会のルール等を進んで守ろうとする意識をゆっくりと養い育てるとともに、自分は相手の役に立つことができ、必要とされていると感じる感覚や最後までやり遂げたと感じる達成感を味わう教育活動の充実に努めていきます。
- 保護者や関係機関と連携しながら、子どもの心に寄り添った生徒指導の充実に努めていきます。

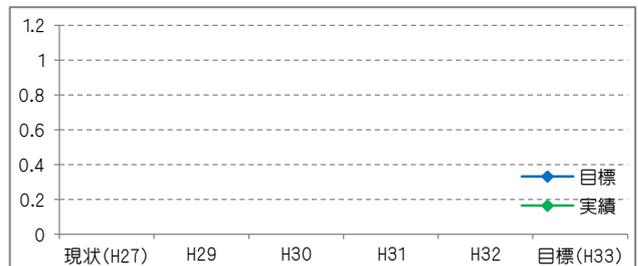
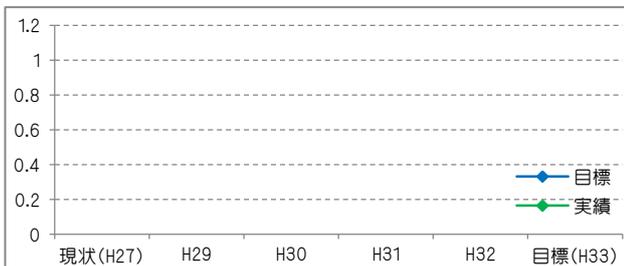
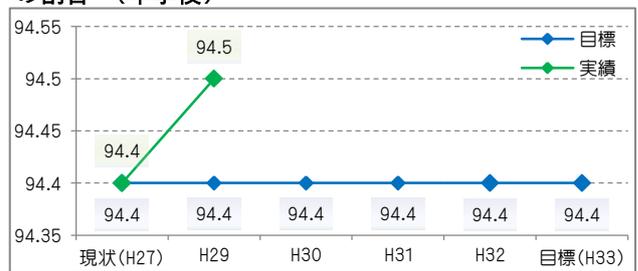
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合 (小学校)	%	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
			97.6				前年度以上
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合 (中学校)	%	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
			94.5				前年度以上

いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合 (小学校)

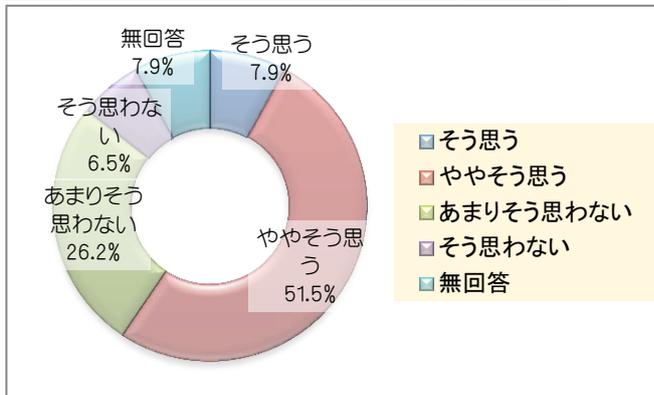


いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合 (中学校)



Q30 小・中学校において充実した教育が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	33	7.9%
(2)	ややそう思う	214	51.5%
(3)	あまりそう思わない	109	26.2%
(4)	そう思わない	27	6.5%
	無回答	33	7.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
子どもの学力が低下しているから	35.3%
子どもの体力が低下しているから	11.8%
教師の指導力が十分でないから	22.0%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	16.9%
その他	10.3%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●かずの子授業の取り組み、地域の自然や地域の外部人材を活用した授業を展開するなど、各校において郷土の歴史や文化に触れる取り組みを推進している。 ●スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめや不登校、家庭環境で悩む子どもや家庭の支援を行っており、子ども会議の開催など子どもが主体となったいじめ根絶の取り組みを進めている。 ●道徳性検査やハイパーQ検査などの結果を一人ひとりの指導に反映するとともに、参観日に道徳の授業を実施し保護者に公開するなど、家庭とも連携した道徳教育の取り組みを推進している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●いじめは絶対にいけないことだと思う児童生徒は100%に達していないことから、引き続き道徳の授業だけではなく様々な機会を通して「いじめは絶対に許されない」という指導を徹底するとともに、いじめを生まない集団づくりに取り組んでいく必要がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アンケートや日常会話を通して子どもの悩みを積極的に受け止め、いじめの早期発見、不登校の未然防止に努め、子どもやその保護者の心情に寄り添いながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、学校と教育委員会が一体となって組織的な対応に努めていく。 ●学校教育全体を通して道徳的価値について多面的、多角的に学ぶ道徳教育の充実を図り、学級や学年、部活動などにおけるより良い集団づくりに取り組むとともに、地域参観日に道徳の授業を公開するなど、家庭や地域とも連携を進めていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

- 子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

- 子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

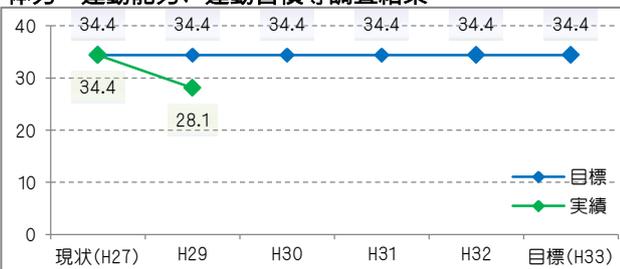
前期[H29~H33]の方向性

- 子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
- 家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

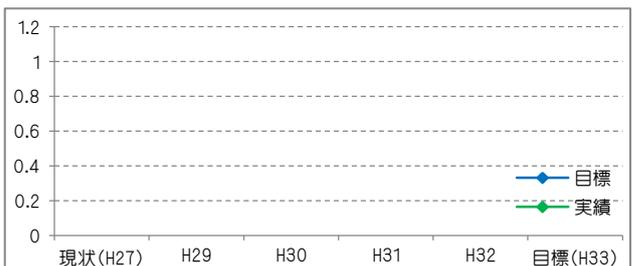
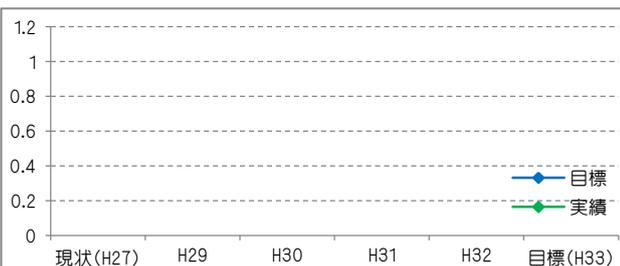
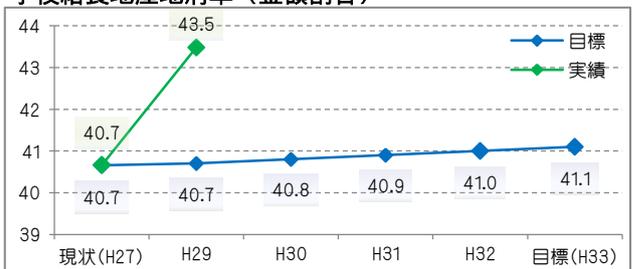
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4
			28.1				
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1
			43.5				

体力・運動能力、運動習慣等調査結果

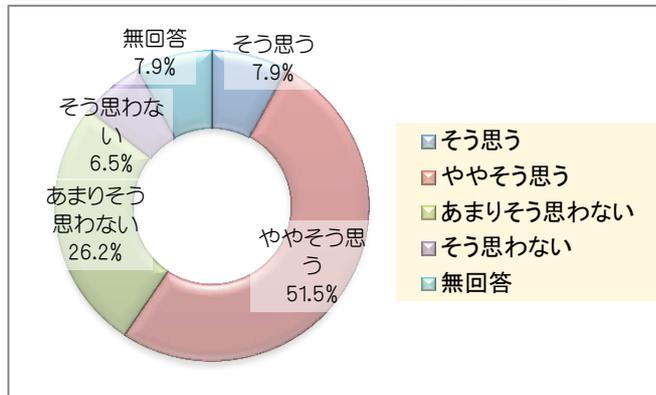


学校給食地産地消率(金額割合)



Q30 小・中学校において充実した教育が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	33	7.9%
(2)	ややそう思う	214	51.5%
(3)	あまりそう思わない	109	26.2%
(4)	そう思わない	27	6.5%
	無回答	33	7.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
子どもの学力が低下しているから	35.3%
子どもの体力が低下しているから	11.8%
教師の指導力が十分でないから	22.0%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	16.9%
その他	10.3%
無回答	3.7%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査を全学年で実施し、一人ひとりの体力等の現状を把握するとともに、各校において運動コーナーの設置や縄跳び検定を行うなど運動に親しむことができるような特色のある取り組みを実施し、運動への興味・関心を高めている。 ●栄養教諭を中心に子どもたちの食に関する知識や関心を高めるための指導を定期的にも実施するとともに、地域団体と連携した小学生の農業体験学習に取り組み、地元食材100%給食「まるごと留萌給食」を実施する等地域の産業との関わりを通して食育を推進している。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査の数値目標は下回っているが、その調査結果を踏まえた授業等の工夫・改善が全ての小中学校で行われており、体育の授業以外にも児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた取り組みを継続的に実施している。 ●栄養教諭を中心に学校給食への地場産物の活用や体験活動などを通じて、学校・家庭・地域等が連携し食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身に付けさせていくことが必要である。
改 善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●今後も、子ども一人ひとりの体力や運動能力の実態を踏まえて、体を動かすことの楽しさを実感する体育学習の充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていく。 ●給食の教育的機能を重視しながら、各教科を通じて食に関する指導を充実していくとともに、体験活動などを通して地域産業や生産、加工、流通の仕組み、自然や地域社会と食べ物の関わりについて理解や習得に努めていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会生涯学習課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

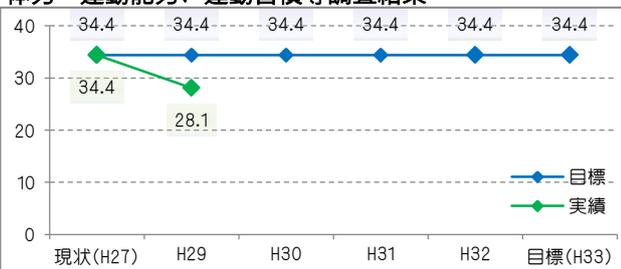
前期[H29～H33]の方向性

●子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
●家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

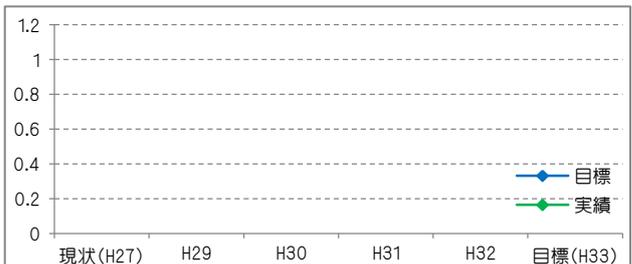
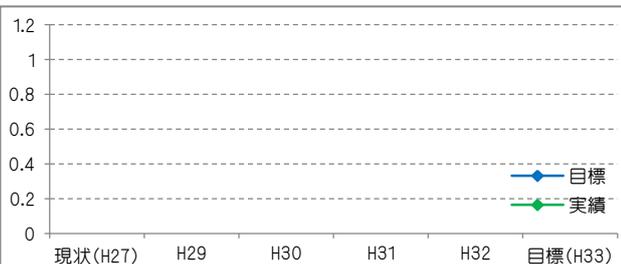
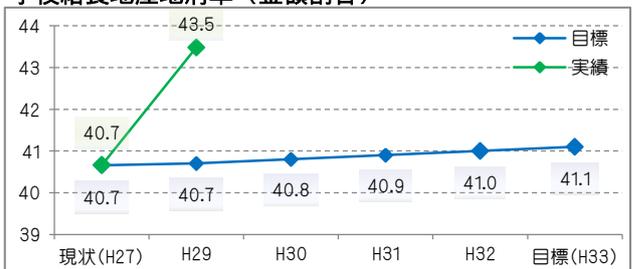
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4
			28.1				
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1
			43.5				

体力・運動能力、運動習慣等調査結果



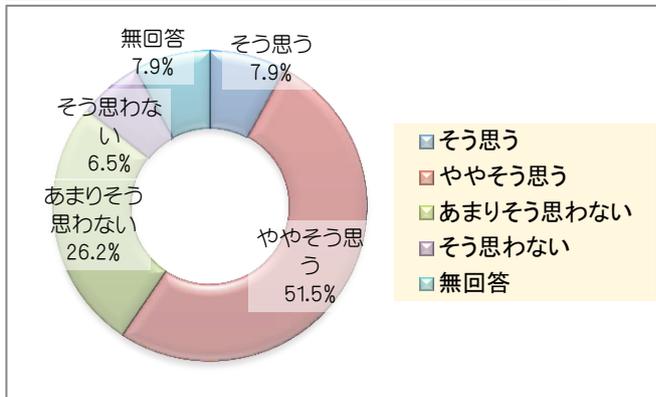
学校給食地産地消率（金額割合）



[参考] 市民アンケート結果

Q30 小・中学校において充実した教育が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	33	7.9%
(2)	ややそう思う	214	51.5%
(3)	あまりそう思わない	109	26.2%
(4)	そう思わない	27	6.5%
	無回答	33	7.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
子どもの学力が低下しているから	35.3%
子どもの体力が低下しているから	11.8%
教師の指導力が十分でないから	22.0%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	16.9%
その他	10.3%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●子どもの体力等の実態を踏まえた「子どもの体力アップ推進事業」の実施により、子どもが運動に親しむ環境を育てている。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●学校運営評議会や学校だよりを通して、学校関係者評価について広く保護者や地域に周知しており、各校が特色のある学校づくりを進めている。また、地域人材の活用や地元企業の出前授業、地域参観日の設定などの取り組みを行っているが、市民アンケートにおいて学校の情報が十分に提供されていないとの指摘が多かったことを踏まえ、引き続きホームページや町内会回覧を活用するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを進める中で、地域に開かれた学校づくりに努めていく必要がある。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●「子どもの体力アップ推進事業」を継続し、子どもたちの更なる体力向上につなげる。</p> <p>●指定管理者や総合型地域スポーツクラブと連携し、子どものニーズに合わせた各種スポーツ事業の実施に努める。</p>

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校給食センター

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

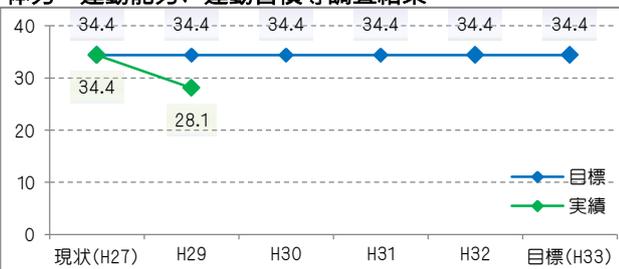
前期[H29~H33]の方向性

●子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
●家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。

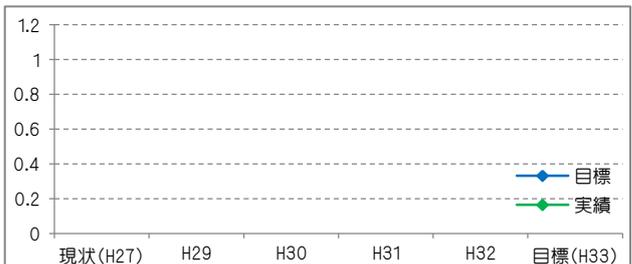
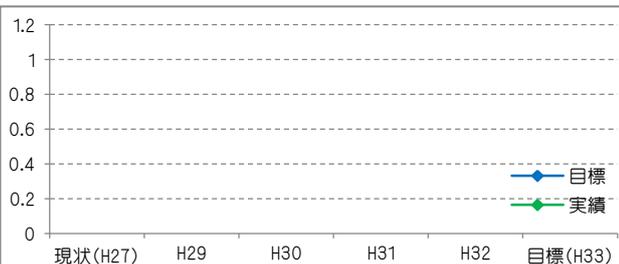
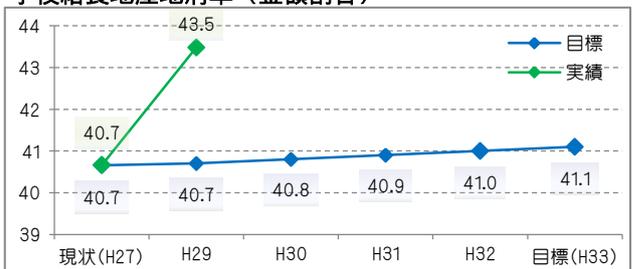
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4	34.4
			28.1				
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1
			43.5				

体力・運動能力、運動習慣等調査結果

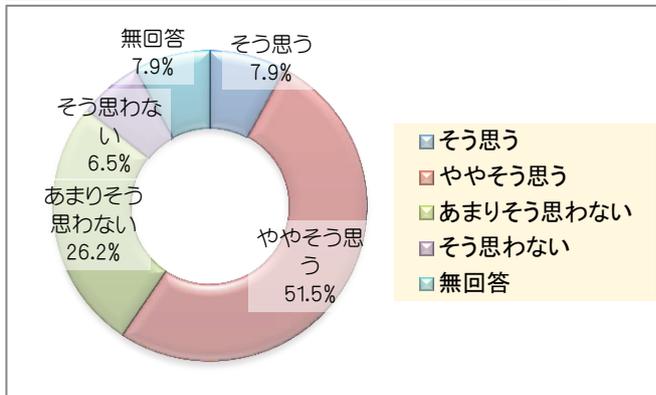


学校給食地産地消率(金額割合)



Q30 小・中学校において充実した教育が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	33	7.9%
(2)	ややそう思う	214	51.5%
(3)	あまりそう思わない	109	26.2%
(4)	そう思わない	27	6.5%
	無回答	33	7.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
子どもの学力が低下しているから	35.3%
子どもの体力が低下しているから	11.8%
教師の指導力が十分でないから	22.0%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	16.9%
その他	10.3%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月から10月にかけて、野菜・果物を中心に留萌産又は管内産を使用した給食を提供しており、地場産物を取り入れた給食の日には、学級担任から児童・生徒へ食材の説明をしてもらいながら給食を実施している。また、年1回、献立の全てのメニューに地場産物を使用した地元食材100%給食事業を行っている。 各家庭には、献立表や給食日より地場産物の説明を記載し、食材への理解を深めてもらい、健康な身体を作るために食事の大切さを知ってもらうよう啓発を行っている。 栄養教諭が各学校で栄養指導を行う際に、地場産物を教材として活用している。栄養指導は各学校の全学級に対して年1回実施している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産物は、郷土への関心を高めることや、食材について学習する教材として有効であるが、生産者の減少に加え天候により数量の確保が儘ならず、特に海産物は価格の高騰と全く原材料が獲れない状況が重なり、また、使用期間も限定されるため安定的に提供することが難しい。 栄養教諭による指導時間がセンター業務との両立で十分に確保できず、地場産物を教材とした栄養指導の回数が制限されてしまう。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消率は目標値を上回っており、現状を維持しつつ、使用できる食材の検討も随時行っていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
29	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	04 教職員の資質・能力の総合的な向上

5年後の目指す姿

●高度情報化やグローバル化の進展など、変化の激しい時代や社会が求める今日的な課題に応じた資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

現状と課題

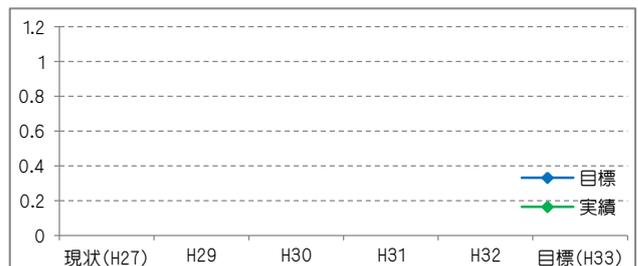
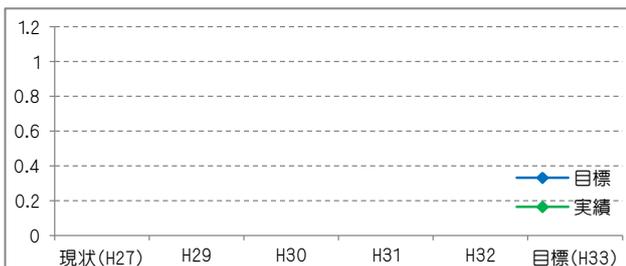
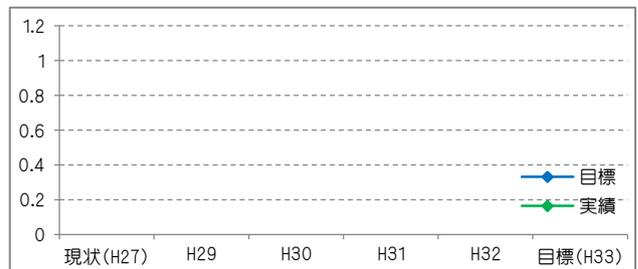
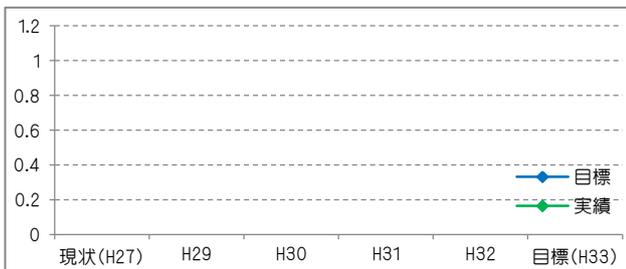
●高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会において、今日的な教育課題に応じた、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

前期[H29～H33]の方向性

- 教職経験年数に応じた研修や、必要な知識・技術を習得する研修への参加を推進していきます。
- 指導技術向上のための校内研修や授業研修会を実施していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

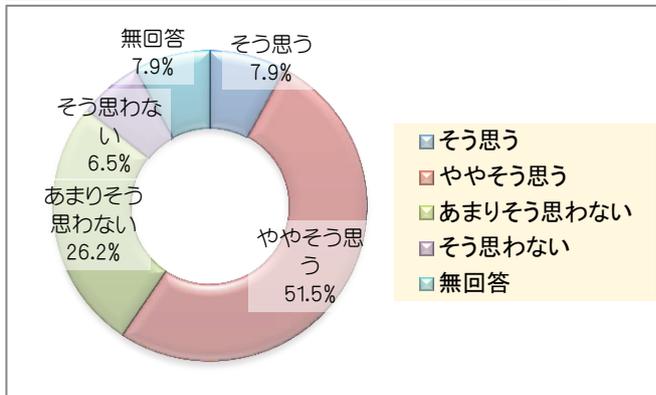
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足



[参考] 市民アンケート結果

Q30 小・中学校において充実した教育が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	33	7.9%
(2)	ややそう思う	214	51.5%
(3)	あまりそう思わない	109	26.2%
(4)	そう思わない	27	6.5%
	無回答	33	7.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
子どもの学力が低下しているから	35.3%
子どもの体力が低下しているから	11.8%
教師の指導力が十分でないから	22.0%
特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	16.9%
その他	10.3%
無回答	3.7%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●教職員の資質・能力の向上については、指標を定めてはいるが、常に向上を図り続けるべきものであり、道教委が実施する「法定研修」・「教職経験に応じた研修」・「職能に応じた研修」等への参加や、校内研修の充実、市教委の旅費の補助により参加する自主研修等により、向上に努めている。 ●学校がチームとなって取り組む「学校力向上に関する総合実践事業」や、教職員の授業力向上を図るため小中連携を軸とした「授業改善支援事業」を実施し、教職員の資質向上に係る取り組みを推進している。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●市民アンケートでは、肯定的な意見が6割となっており、一定の成果は上げられていると考えるが、「子どもの学力が低下している」、「教師の指導力が十分でない」という意見もあるため、適切な支援を実施し、引き続き教職員の資質・能力の向上に努めていく。
改 善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●今後も道教委が実施する研修への参加を促進していくとともに、教職員が希望する研修を受講できる体制を整備し、教職員の資質・能力の向上を図っていく。 ●児童生徒、保護者及び地域住民から信頼される学校であるために、教職員の不祥事の未然防止と服務規律の保持に向けて、機会あるごとに指導を行うとともに、効果的な取り組みの推進を図っていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
30	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	05 信頼される学校づくりの推進

5年後の目指す姿

●地域と一体となって、家庭や地域の声を活かした学校運営が行われています。

現状と課題

●校長のリーダーシップのもと、チームとしての学校運営や地域の教育力を取り入れた学校運営が求められています。

前期[H29～H33]の方向性

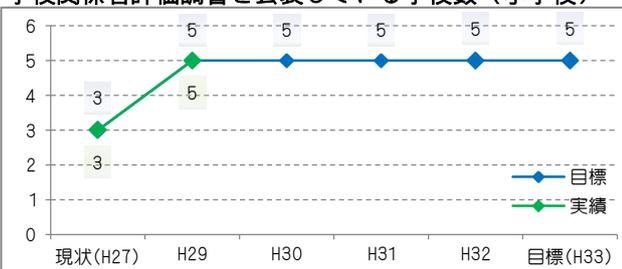
●教育課程を地域社会に開き、家庭や地域との信頼関係・協働体制を構築し、地域の教育力を積極的に取り入れた学校運営を推進していきます。

●校長のリーダーシップのもと、学校運営を日常的に見直し、学校の組織や運営体制等の改善を図っていきます。

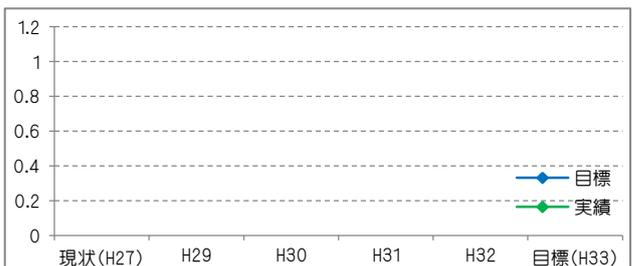
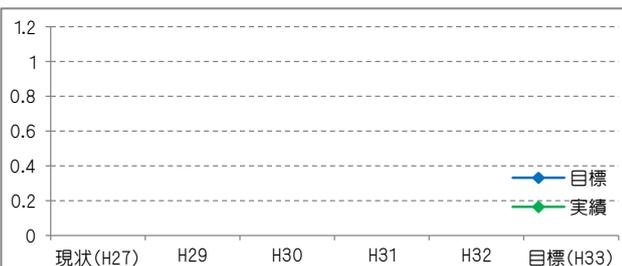
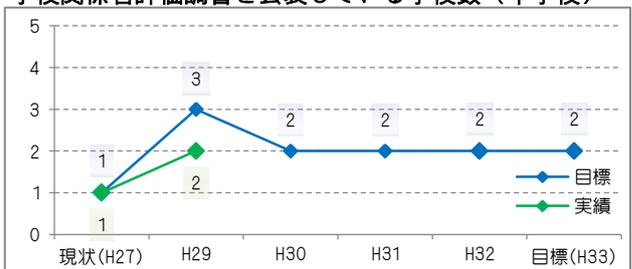
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
学校関係者評価調書を公表している学校数 (小学校)	校	3	5	5	5	5	5
			5				全校
学校関係者評価調書を公表している学校数 (中学校)	校	1	3	2	2	2	2
			2				全校

学校関係者評価調書を公表している学校数 (小学校)



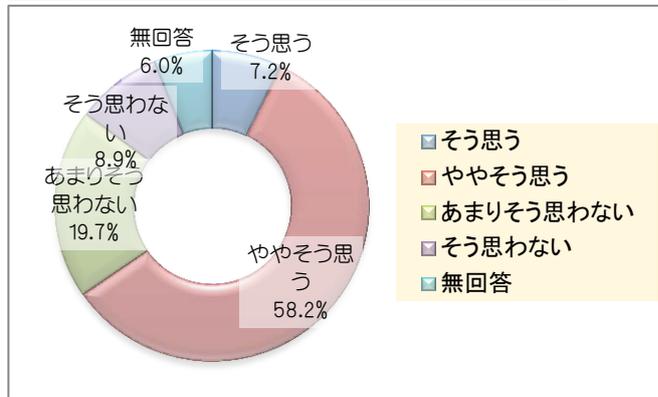
学校関係者評価調書を公表している学校数 (中学校)



[参考] 市民アンケート結果

Q29 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	30	7.2%
(2)	ややそう思う	242	58.2%
(3)	あまりそう思わない	82	19.7%
(4)	そう思わない	37	8.9%
	無回答	25	6.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
学校施設の改修等がすすんでいないから	21.0%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	11.8%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	2.5%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	37.8%
その他	21.0%
無回答	5.9%

評 価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からのコミュニティ・スクールの導入に向け、各校と連携して留萌市版コミュニティ・スクールの在り方について検討を進め、先進地視察やパンフレットの作成を行い、地域や保護者に向けて周知を図ってきている。 学校評議員制度を中心として、学校評価や学校関係者評価を実施し地域の声を学校運営に反映させるとともに、数値目標を明確に設定したマネジメントサイクルの確立による学校改善の取り組みを実施している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営評議会や学校だよりを通して、学校関係者評価について広く保護者や地域に周知しており、各校が特色のある学校づくりを進めている。また、地域人材の活用や地元企業の出前授業、地域参観日の設定等、地域に開かれた教育活動を行っているが、市民アンケートにおいて学校の情報が十分に提供されていないとの指摘が多かったことを踏まえ、引き続きホームページや町内会回覧を活用するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを進める中で、地域に開かれた学校づくりに努めていく必要がある。
改 善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から学校運営協議会を全校に設置し、より一層保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画できるよう準備を進め、地域全体で目標やビジョンを共有し一体となって子どもたちを育むコミュニティ・スクールの取り組みを推進していく。 学校がチームとなって取り組む学校力・授業力を強化するため、「学校力向上に関する総合実践事業」の成果を踏まえた取り組みを推進していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会生涯学習課
-------	------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
31	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

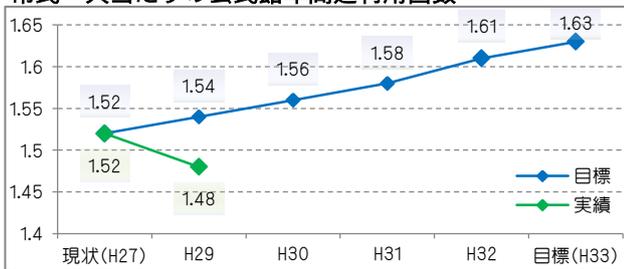
前期[H29～H33]の方向性

- 生涯学習リーダーバンク登録事業の充実と活用に努めるほか、社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、サービス内容の見直しや施設環境の整備に努めていきます。
- 自然や文化に触れる体験学習などを通して、人と自然のつながりを考えることのできる人間形成や感受性を養う事業の実施に努めていきます。
- 生涯学習社会の実現を目指し、「社会教育委員の会議」では、これまでの活動を継続していくとともに、社会教育に関して教育委員会に対する助言や社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言や指導をするよう努めます。

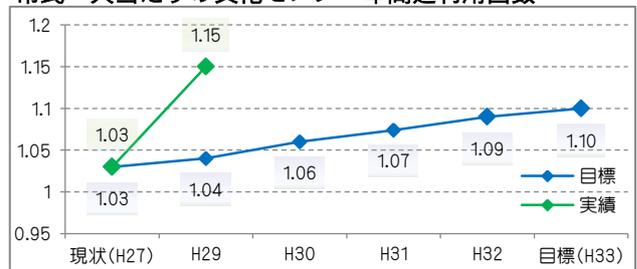
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.54 1.48	1.56	1.58	1.61	1.63
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.04 1.15	1.06	1.07	1.09	1.10
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.01 0.94	1.03	1.04	1.06	1.07

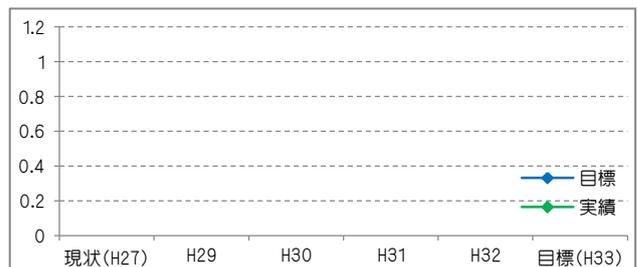
市民一人当たりの公民館年間延利用回数



市民一人当たりの文化センター年間延利用回数



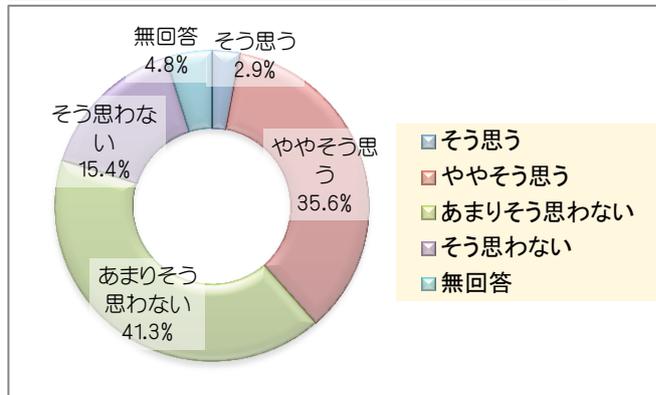
市民一人当たりの図書館年間延利用回数



[参考] 市民アンケート結果

Q31 生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	12	2.9%
(2)	ややそう思う	148	35.6%
(3)	あまりそう思わない	172	41.3%
(4)	そう思わない	64	15.4%
	無回答	20	4.8%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
参加したいと思う講座が少ないから	31.3%
学習に関する情報が少ないから	30.9%
社会教育施設に魅力がないから	19.5%
学習成果を活かす機会が少ないから	12.3%
その他	3.0%
無回答	3.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理計画に基づき施設環境の整備に努めているが、生涯学習リーダーバンクへの登録及び活用については、更なる情報発信が必要 留萌振興局との共催により自然観察会を行い、子どもたちが自然に触れ合うことを通じて感受性を養う事業などを辞している。 「社会教育委員の会議」や「社会教育委員の研修」を行い、社会教育委員の資質向上に努めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館の利用状況に関しては、平成27年度と比較して大規模の催事が減少したことに伴い、来館者数が減少したものと考えられる。また、各社会教育施設では、様々な講座、サークル活動等が行われているが、その情報が幅広く市民へ伝わっていないことが利用状況の減少の要因として考えられる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習機会が充実するよう、各種イベント開催などについて、指定管理者や関係者と連携して研究を行うとともに、社会教育施設等で行われている、講座及びサークル活動等に関して情報発信の仕方を工夫しながら、引き続き事業を推進する。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会生涯学習課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
32	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

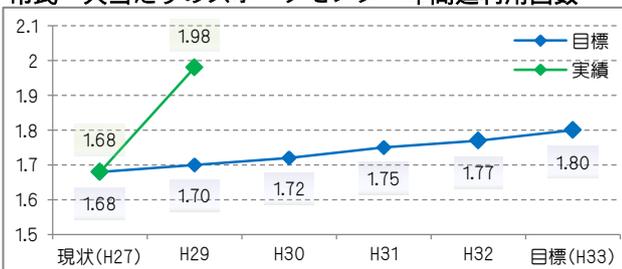
前期[H29～H33]の方向性

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、市民ニーズをとらえた各種スポーツ事業の展開と既存施設の利活用に努めていきます。
- スポーツセンター利用率の増加に向けた事業の展開や施設の有効活用に努めていきます。
- スポーツ合宿誘致については、積極的な支援に努めます。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として継続し、現在実施している一般開放については、利用者ニーズの把握をしつつ、施設の利活用に努めていきます。

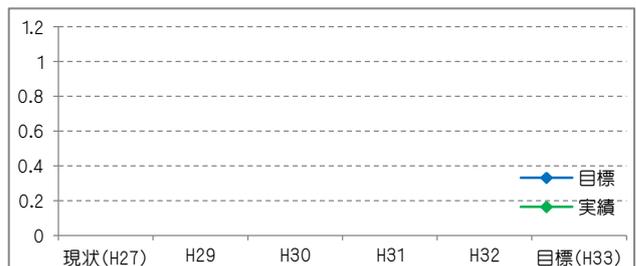
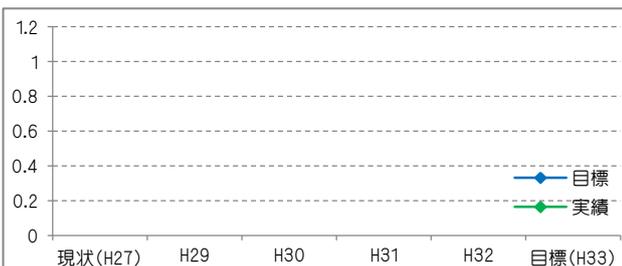
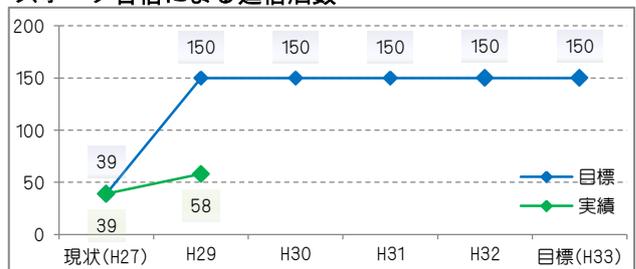
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.68	1.70	1.72	1.75	1.77	1.80
			1.98				
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39	150	150	150	150	150 以上
			58				

市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数



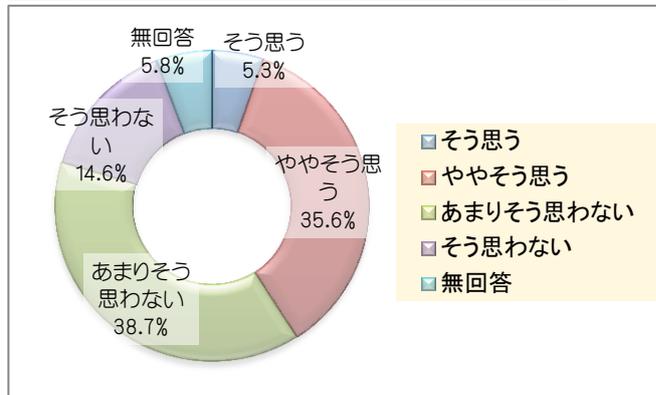
スポーツ合宿による延宿泊数



[参考] 市民アンケート結果

Q32 スポーツを楽しむことができる環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	22	5.3%
(2)	ややそう思う	148	35.6%
(3)	あまりそう思わない	161	38.7%
(4)	そう思わない	61	14.6%
	無回答	24	5.8%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
スポーツに親しむことができる機会が少ないから	31.1%
スポーツ教室・講習会などに魅力がないから	10.8%
スポーツ施設が利用しにくいから	39.2%
一流選手が出場する大会などが少ないから	2.2%
その他	13.1%
無回答	3.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指し、指定管理者や総合型地域スポーツクラブ等では、内容を見直しながら、各種スポーツ事業の実施に努めている。 指定管理者や総合型地域スポーツクラブと連携し、市民ニーズを反映した各種スポーツ事業の展開や日常生活の中で気軽に取り組むことができる運動の普及啓発等、スポーツ活動への参加機会の提供に努めている。 スポーツ合宿誘致については、合宿団体の負担軽減に努めるなど積極的な支援に努めている。 温水プールぶるもは、小学校プール授業用として開放し、授業で使用していない時間の一部を一般開放として実施しており、アンケート調査によるニーズの把握に努めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民指定管理者や総合型地域スポーツクラブと連携して各種スポーツ事業を実施しており、市民一人当たりのスポーツセンターの延べ利用回数は、目標を上回る実績となっているが、より市民がスポーツに親しむことができるよう事業周知を幅広く行う必要がある。 スポーツ合宿については、団体への支援体制に対する周知が不足していたことから、合宿団体の誘致が進まなかったものと思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者や総合型地域スポーツクラブと連携し、市民ニーズを反映した各種スポーツ事業の展開、また、ウォーキングをはじめとする日常生活の中で気軽に取り組むことができる運動の普及啓発、スポーツ活動への参加機会の提供するとともに、スポーツ合宿に対する支援体制の周知に努める。 温水プールぶるもは、主に小学校プール授業用として使用しているが、一般開放については、市民ニーズに合わせた開放期間を検討するとともに、アンケート調査による更なるニーズの把握や関係団体との意見交換を通じて、施設の利活用につながる事業の研究に努める。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会生涯学習課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
32	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

前期[H29～H33]の方向性

- 子どもたちへの芸術鑑賞機会の提供を継続するとともに、演目の選定には子どもたちの意見も反映させていきます。
- 市民団体による舞台芸術などの発表事業や文化活動事業などへの支援を継続し、新規団体も利用しやすい制度の見直しに努めるとともに、文化活動の担い手となる次世代の育成に努めます。
- 継続的な音楽合宿の受け入れのための支援などに努めていきます。
- 古文書等の歴史・文化の資料については、市民の文化的財産として適切な保存と活用に努めます。また、重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めるとともに、市民の郷土学習の場や学習資源として活用に努めます。

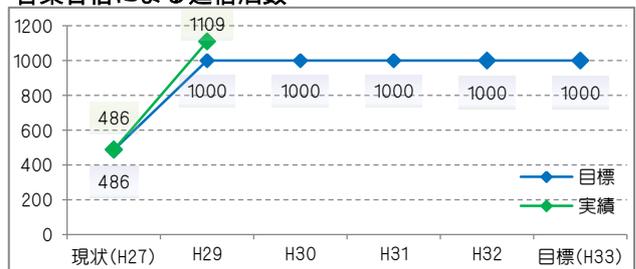
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.03	1.04	1.06	1.07	1.09	1.10
			1.15				
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486	1000	1000	1000	1000	1000
			1109				以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2	5	5	5	5	5
			4				以上

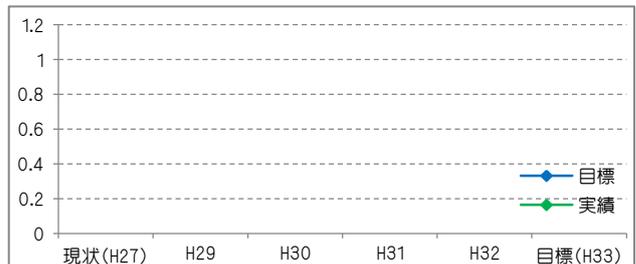
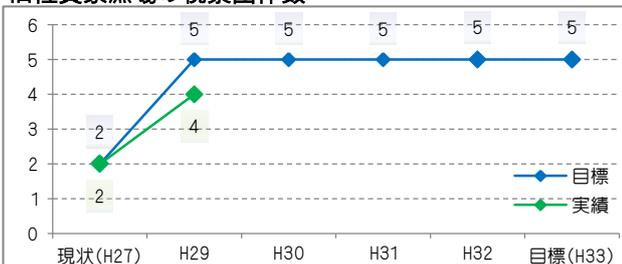
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数



音楽合宿による延宿泊数

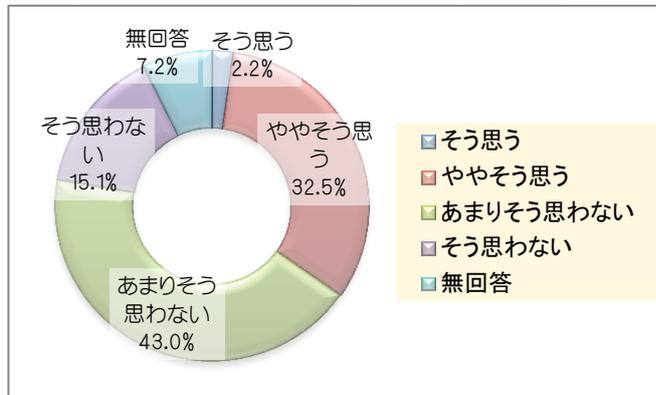


旧佐賀家漁場の視察団体数



Q33 芸術や文化に親しむことができる環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	9	2.2%
(2)	ややそう思う	135	32.5%
(3)	あまりそう思わない	179	43.0%
(4)	そう思わない	63	15.1%
	無回答	30	7.2%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	16.5%
芸術・文化に関する情報が十分でないから	38.4%
芸術・文化に親しむ時間がないから	27.3%
芸術・文化に関する指導者が少ないから	9.9%
その他	4.6%
無回答	3.3%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちへの芸術鑑賞機会を提供し、子どもたちの成長に繋がるよう支援している。 音楽合宿への継続的な受入については、留萌青年会議所、留萌体育協会と連携し実施している。 歴史・民俗等の有形・無形文化遺産の適切な保存、保護に努めており、市民の学習資源としても活用を努めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標項目の目標は概ね達成しているところであるが、芸術・文化団体の活動成果が市民などへ伝えられるよう、文化活動事業での周知や支援を行っていくとともに、市民が芸術に親しむ機会が増えるよう指定管理者などと連携して取り組んでいく必要がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな感性の成長を支援するため、子どもたちへ優れた芸術を鑑賞する機会の提供や市民が芸術・文化に親しめるよう、継続して事業を実施するとともに、文化活動の担い手育成に繋がるような取り組みを進める。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
34	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

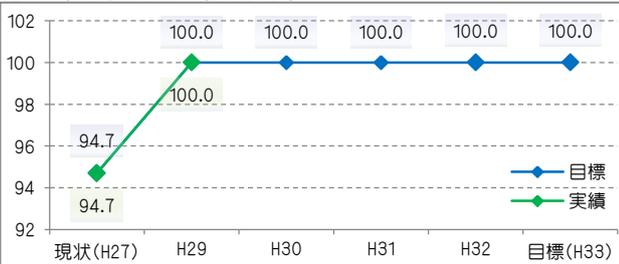
前期[H29~H33]の方向性

- 地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
- 社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

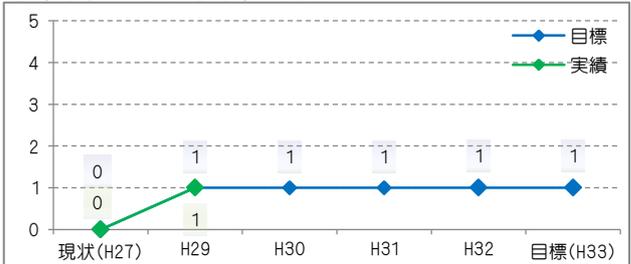
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0				
小中学校の老朽化対策の実施	校	0	1	1	1	1	1
			1				
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1
			43.5				

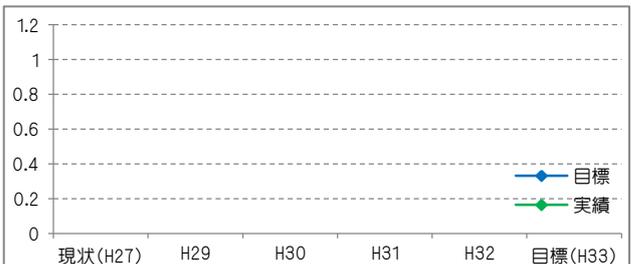
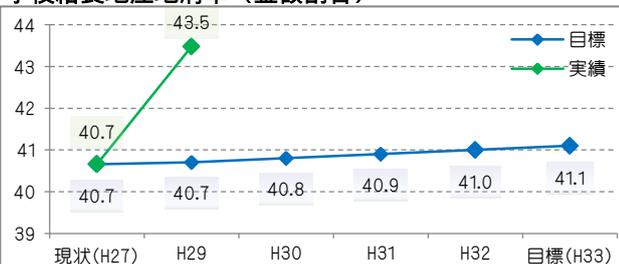
小・中学校施設の耐震化率



小中学校の老朽化対策の実施



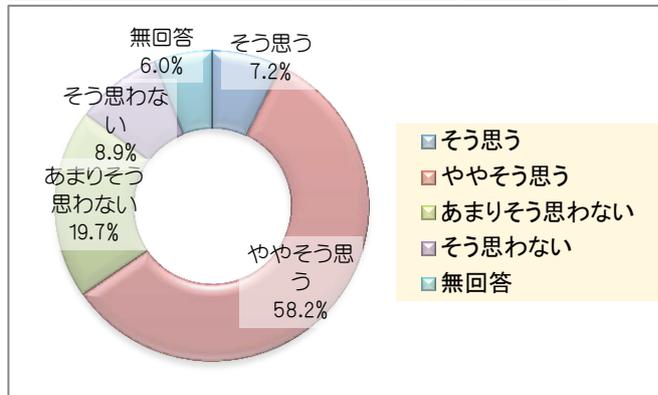
学校給食地産地消率(金額割合)



[参考] 市民アンケート結果

Q29 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	30	7.2%
(2)	ややそう思う	242	58.2%
(3)	あまりそう思わない	82	19.7%
(4)	そう思わない	37	8.9%
	無回答	25	6.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
学校施設の改修等がすすんでいないから	21.0%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	11.8%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	2.5%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	37.8%
その他	21.0%
無回答	5.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、潮静小学校の屋内運動場の耐震補強工事を実施し、市内小中学校の耐震化率は100%を達成した。 留萌市学校施設整備計画・教職員住宅整備計画に基づき、計画的な改修や解体に取り組むこととし、潮静小学校の教職員住宅の屋根改修、潮静・沖見町教職員住宅の解体を実施した。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の耐震化率は潮静小学校屋内運動場の補強工事を完了したことで100%を達成し、子どもたちの学校生活における安全・安心な環境を整備した。しかし、市内の学校施設自体は平成26年度に改築した留萌小学校以外、施設の老朽化が進んでおり、東光小学校、潮静小学校の大規模改修に計画的に取り組んでいるが、残りの学校では雨漏りや外壁の劣化も指摘されており、設備等の質的改善も課題となっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補助制度の活用を見据え学校施設の計画的な改修に取り組む必要があるが、国の現状では補助採択されない案件も増加しており、今後の整備は不透明な状況である。 教職員住宅は平成6年度以降建築していないため、老朽化が著しく現在の住環境に合っていないものが多いことから、入居不可能な住宅は安全管理の観点から解体を進める一方、継続して活用する住宅は計画的に改修するとともに、異動の多い教職員のために新たな教職員住宅を建設することで入居可能戸数の確保を図っていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校給食センター

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
34	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

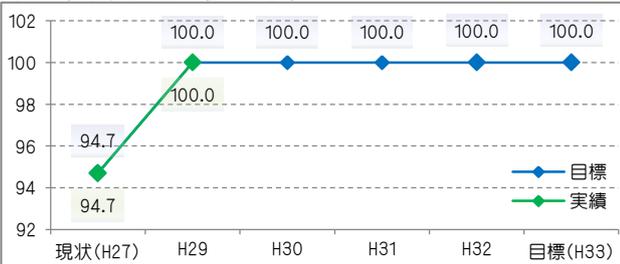
前期[H29~H33]の方向性

- 地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
- 社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

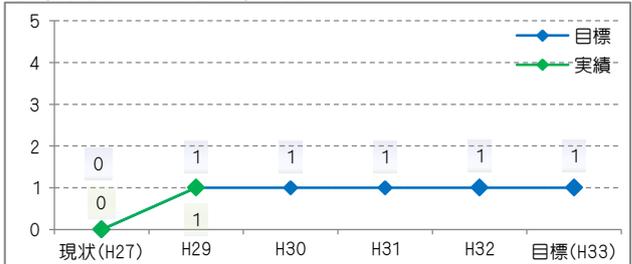
数値目標等 (上段: 目標値 下段: 実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0				
小中学校の老朽化対策の実施	校	0	1	1	1	1	1
			1				
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1
			43.5				

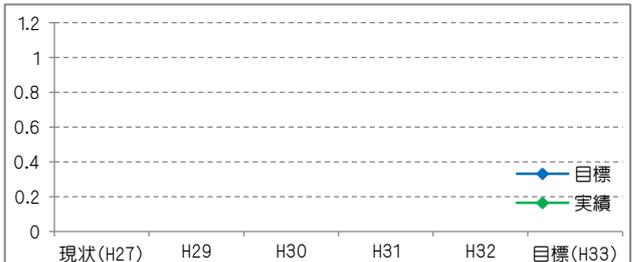
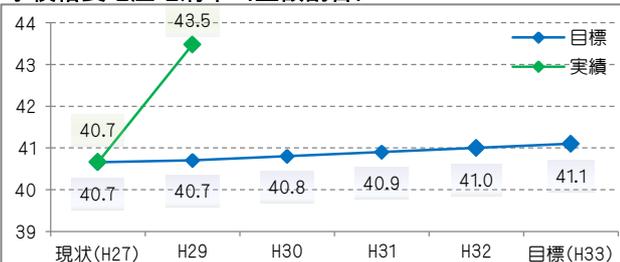
小・中学校施設の耐震化率



小中学校の老朽化対策の実施

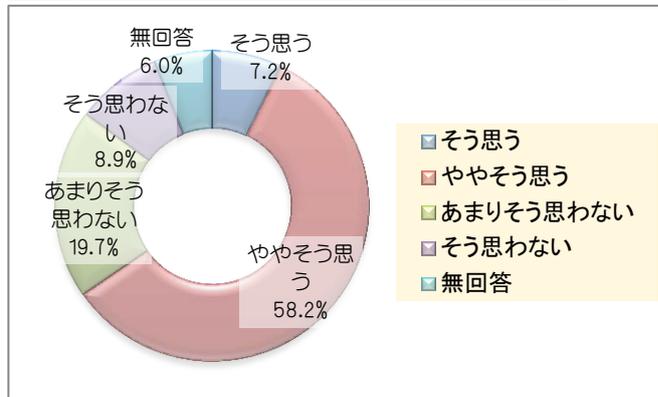


学校給食地産地消率(金額割合)



Q29 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	30	7.2%
(2)	ややそう思う	242	58.2%
(3)	あまりそう思わない	82	19.7%
(4)	そう思わない	37	8.9%
	無回答	25	6.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
学校施設の改修等がすすんでいないから	21.0%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	11.8%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	2.5%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	37.8%
その他	21.0%
無回答	5.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●栄養については栄養評価に準じて献立を作成している。また、調理衛生環境等改善計画に沿って平成26年度から平成33年度にかけて、調理機器の更新と設備修繕を行っており、学校給食衛生管理マニュアル等に則った衛生管理と作業管理を行うことにより、安全な提供について細心の注意を払っている。 ●食育については、食材について栄養指導や給食だよりでの啓発を随時行っており、施設見学の際には、栄養教諭により施設や調理作業の説明を授業として実施している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●栄養価は足りているものの、地場産物を使用する場合、価格が高く流通量が少ないため使用回数が少なくなってしまう。また、栄養価を満たす献立内容と使用可能な食材、調理作業のバランスを考慮すると、メニューも固定化されてしまう傾向がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校給食は教材としての意味合いもあることから、今後も可能な限り地場産物を活用し、新たなメニューの取り入れも検討するなど、食育の充実を図る。 ●安全な給食を提供するため、改善計画による環境整備を進め、各マニュアルの改善や見直しを行う。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会生涯学習課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
34	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

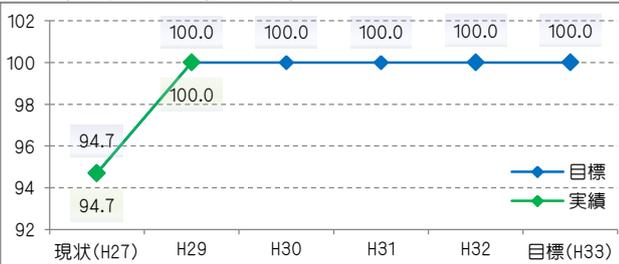
前期[H29~H33]の方向性

- 地震等の自然災害から児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域の避難所としての機能を担っていることから、学校施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 教職員住宅の老朽化対策を計画的に進めていきます。
- 安全・安心な食材で作る学校給食を安定的に供給するための環境整備を計画的に進めていきます。
- 社会教育施設の維持・管理計画を策定し、適切に施設の維持・管理を進めていきます。

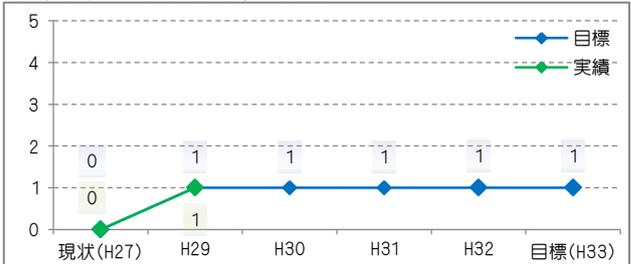
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0				
小中学校の老朽化対策の実施	校	0	1	1	1	1	1
			1				
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1
			43.5				

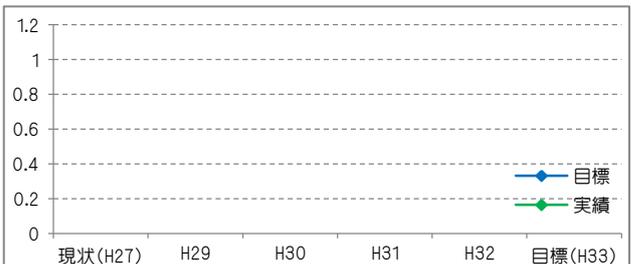
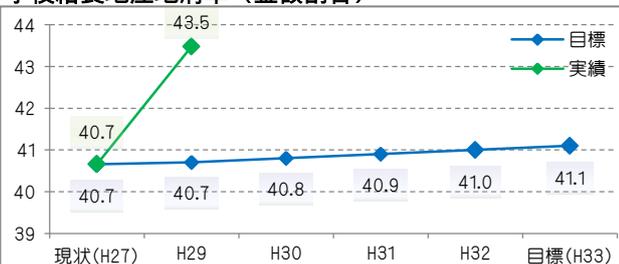
小・中学校施設の耐震化率



小中学校の老朽化対策の実施



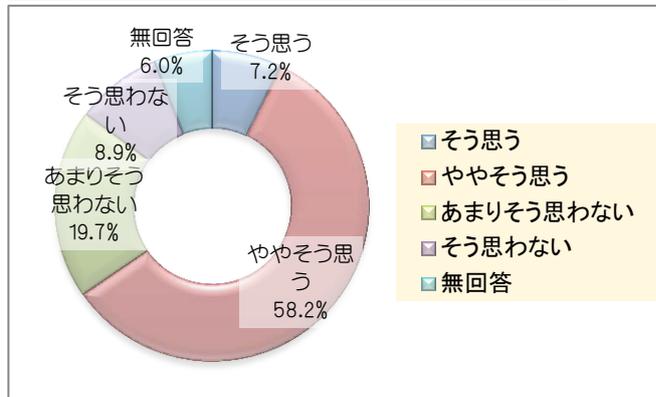
学校給食地産地消率(金額割合)



[参考] 市民アンケート結果

Q29 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	30	7.2%
(2)	ややそう思う	242	58.2%
(3)	あまりそう思わない	82	19.7%
(4)	そう思わない	37	8.9%
	無回答	25	6.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
学校施設の改修等がすすんでいないから	21.0%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	11.8%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	2.5%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	37.8%
その他	21.0%
無回答	5.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、施設・設備の改修などを行い、適切に維持管理を行っている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公民館、文化センター、スポーツセンター等の社会教育施設については、適宜改修などを行っており、必要とする機能は維持されているが、施設の老朽化が進んでいる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたり、学習・文化・スポーツ活動に取り組むことができる安全・安心で質の高い教育環境を整備するため、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、社会教育施設の計画的な施設整備に努めるとともに、新たな社会教育施設の整備に向けた情報収集に努める。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会学校教育課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
34	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

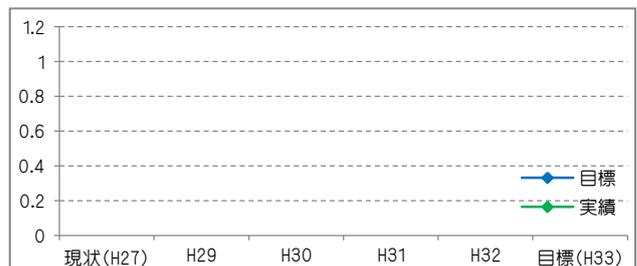
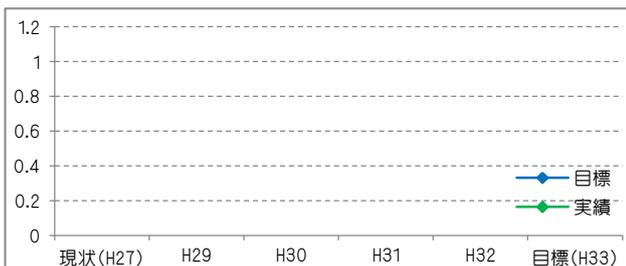
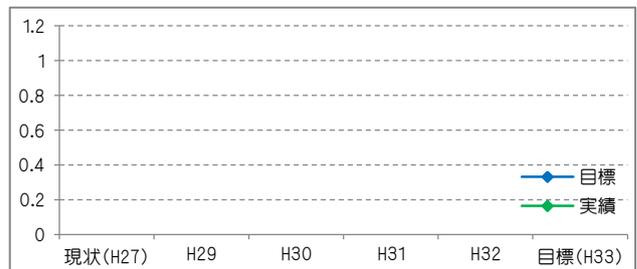
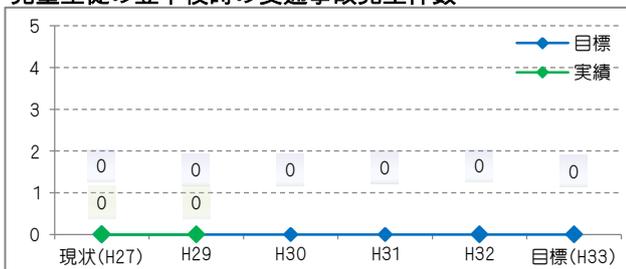
前期[H29～H33]の方向性

- P T Aや地域住民の協力を得ながら、地域ぐるみで通学路の安全確保に努めていきます。
- 学校、道路管理者、警察等の関係機関による通学路の交通危険箇所の合同点検の実施や点検に基づく改善に向けた取り組みを進めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0	0	0	0	0	0
			0				

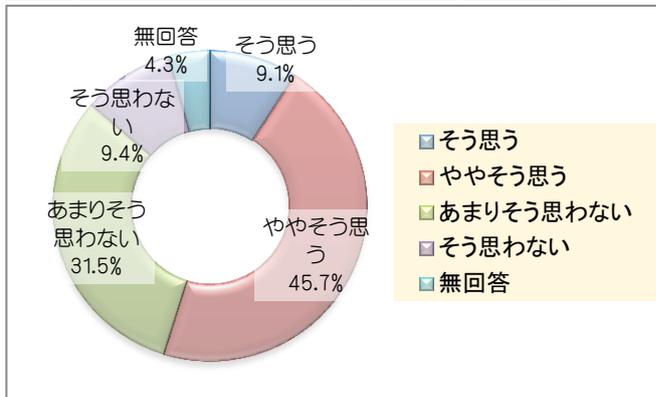
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数



[参考] 市民アンケート結果

Q40 日常生活において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	38	9.1%
(2)	ややそう思う	190	45.7%
(3)	あまりそう思わない	131	31.5%
(4)	そう思わない	39	9.4%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
交通ルールを守らない歩行者がいるから	20.0%
車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	42.9%
危ない道路や交差点があるから	27.1%
その他	8.8%
無回答	1.2%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●礼受・三泊・幌糠地区は、統合先の小学校までスクールバスを運行し、通学時の安全を確保するとともに、幌糠地区の中学生には遠距離通学補助金を、また冬期間は4キロメートルを超える生徒については通学の際のバス代の1/2補助を行っている。 ●「留萌市通学路安全協議会」の開催や「通学路合同点検」の実施、スクールガードリーダーを配置し交通指導員とも連携して定期的に危険箇所の確認や登下校中の指導を行っており、また不審者についても警察と連携して速やかな対応を行うことで、子どもたちの通学路の安全確保に努め、必要な対策について関係機関で協議するとともに情報共有を行っている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●登下校中の交通事故は発生していないものの、不審者情報は定期的に報告されている状況から、他自治体で痛ましい事件が発生していることを踏まえ、地域全体で通学路の見守りを実施していく必要がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後は平成30年度からの北光中学校の統合に伴い港南中学校へのスクールバスの運行（8年間）を実施するとともに、登下校の安全対策の観点からスクールバスの運行を継続し、遠距離通学となる児童生徒の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図っていく。 ●通学路の安全確保については、既存の交通安全分野と併せ、防犯の視点による関係機関における合同点検、推進体制の構築を進め、不審者情報の共有や危険箇所の洗い出しを行い、地域全体で対応策を協議していく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会学校教育課
-------	------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
35	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	03 教育環境の維持向上

5年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

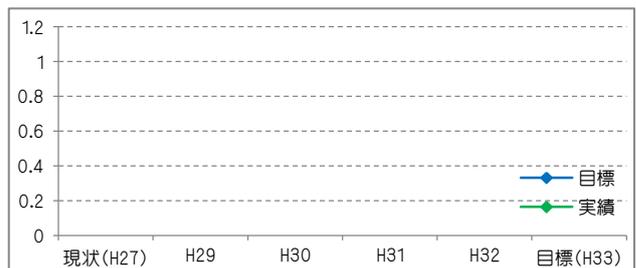
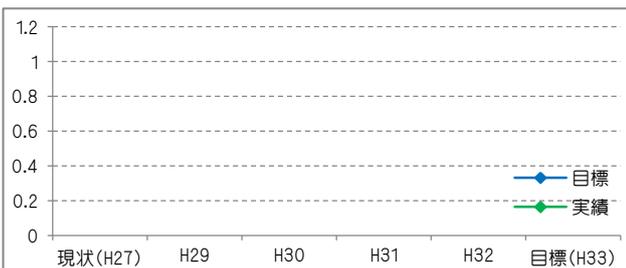
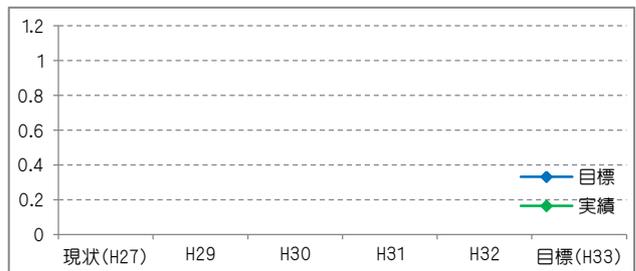
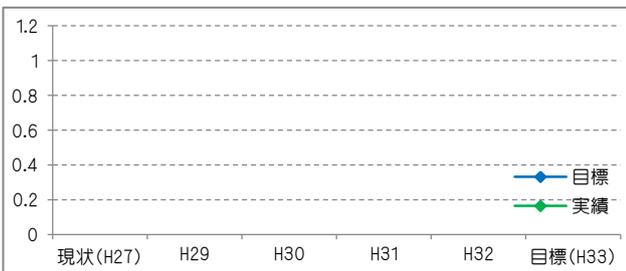
- 児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
- 経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

前期[H29～H33]の方向性

- 学校規模によるメリット・デメリット等を検証しながら、学校配置の適正化の検討を進めていきます。
- 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、経済的支援や障がいの特性に応じた学習環境の提供に努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

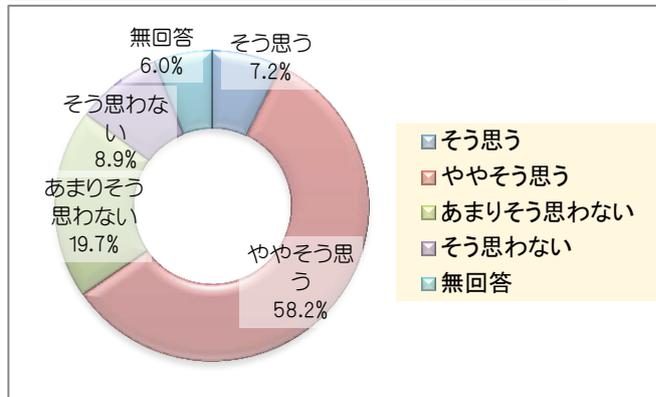
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足



[参考] 市民アンケート結果

Q29 子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	30	7.2%
(2)	ややそう思う	242	58.2%
(3)	あまりそう思わない	82	19.7%
(4)	そう思わない	37	8.9%
	無回答	25	6.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
学校施設の改修等がすすんでいないから	21.0%
教材や教育用機器などの整備が不十分だから	11.8%
栄養や食育を考慮した安全な学校給食の提供が十分でないから	2.5%
学校の情報が、地域や保護者に十分提供されていないから	37.8%
その他	21.0%
無回答	5.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校の適正配置については、小中学校適正配置検討委員会の意見を踏まえ「留萌市立小中学校の適正規模等に関する基本方針」を策定し、今後の小中学校の在り方について一定の方向性を示した。 ●経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するための就学援助制度を適切に実施し、入学準備金の入学前支給を実施するなど対象者の実態に応じた支給方法の見直しに努めるとともに、特別支援学級に在籍する児童生徒に対する特別支援就学奨励費制度を実施し、経済的な負担軽減と特別支援教育の普及推進を図っている。 ●子どもたちの学びたい気持ちを応援するため、経済的理由で進学をあきらめることなく進路を選択できるよう奨学金制度を運用している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特に指標を定めていないが、全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、経済的支援や障がいの特性に応じた学習環境の充実に努めていく必要がある、特に就学援助制度の適切な周知に取り組み、必要な支援が受けられるよう学校や子育て支援課、スクールソーシャルワーカーとも情報共有し連携して取り組みを行っている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●就学援助制度を適切に運用し、保護者の経済的負担の実態に配慮した支給項目、支給方法の見直しを図り、子どもが安心して学校生活が送れるように引き続き支援を行っていく。 ●就学や学びの場の変更の際は、子どもや保護者の心情に寄り添い、教育的ニーズと必要な支援を協議し合意形成を図っていくとともに、一人ひとりの障害や特性に応じたきめ細やかな教育支援を行い、校種が変わっても切れ目のない支援が受けられることができるよう特別支援コーディネータ連絡会議を中心に、関係機関が連携した取り組みをより一層進めていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会子育て支援課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
36	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

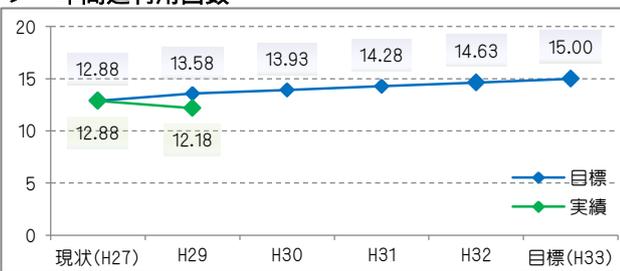
前期[H29~H33]の方向性

●子育て支援センターを子ども・子育て支援の拠点と位置づけ、地域で子育てを応援する体制の整備を図っていきます。
●子どもたちが健全な遊びを通して自主性・社会性・創造性を身に付けられるよう児童センターの運営を活性化していきます。
●子どもたちの生活及び学習の場としての機能を高めるため、小学校の余裕教室を活用するなど留守家庭児童会の利用定員の拡大を図っていきます。

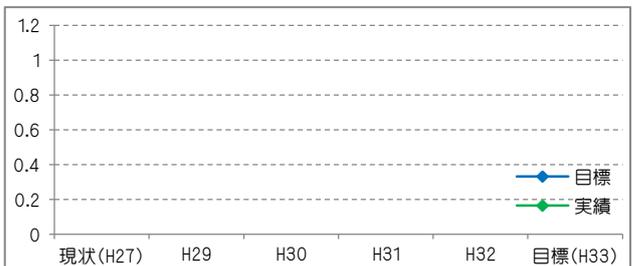
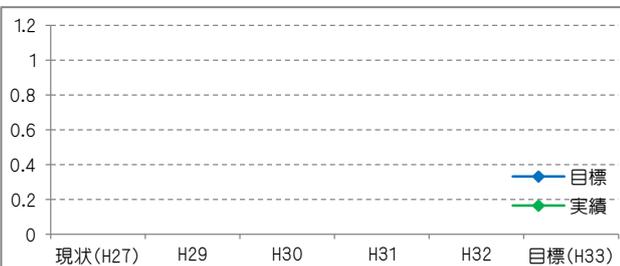
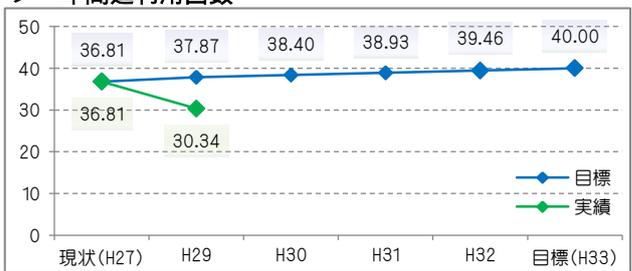
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.88	13.58	13.93	14.28	14.63	15.00
			12.18				
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.81	37.87	38.40	38.93	39.46	40.00
			30.34				

未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数



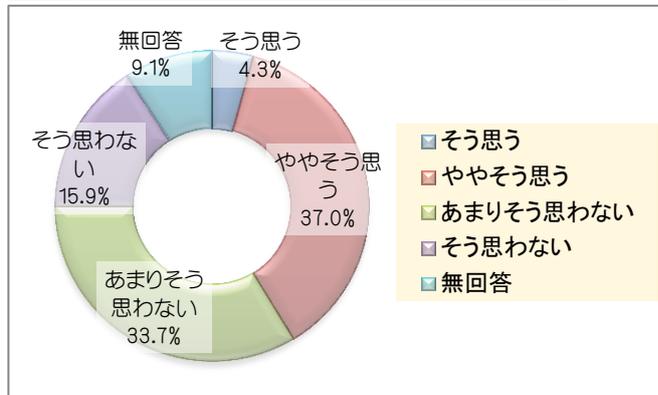
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数



[参考] 市民アンケート結果

Q34 安心して子どもを育てることができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	18	4.3%
(2)	ややそう思う	154	37.0%
(3)	あまりそう思わない	140	33.7%
(4)	そう思わない	66	15.9%
	無回答	38	9.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
利用したい保育サービスが受けられないから	5.4%
子育てに関する情報が不足しているから	9.2%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	41.3%
経済的な不安があるから	32.5%
その他	8.7%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域における子育て支援の拠点である子育て支援センターの充実を図るため、配置する保育士（嘱託職員）を増員し、体制を整備し、子育て支援事業を推進したところである。 ●市内6か所に設置している児童センターにおいては、計画的に正職員を配置し、地域や学校等との連携・協力を深めるとともに、子どもたちが健全な遊びを通じて成長できるよう運営の活性化が図られたものである。 ●平成29年度に、東光小学校区留守家庭児童会を余裕教室を活用して運営するなど、利用定員の拡大を図り、放課後における子どもたちの安心・安全な生活の場となるよう計画的な実施体制の確保に努めてきたところである。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指標項目における実績値については、「未就学児童及び小・中学生の年間延利用回数」において、いずれも目標数値を下回っており、その主要要因としては、少子化に伴う子育て支援事業に参加する親子の減少によるものと思われる。 ●市民アンケートの「安心して子どもを育てることができる」については、その回答理由からも、子育てと仕事の両立を支援する施策のさらなる充実が求められているものと思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て支援施策については、子ども・子育て支援法に基づき策定した5年を一期とする「留萌市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31）」を着実に推進することが重要である。また、今後も、計画の評価・分析を踏まえ、平成32年度からスタートする次期計画策定に向けて、子育て世帯等に対する利用意向などのニーズ調査を実施し、その結果を計画に反映させるなど、子ども・子育て支援の充実を図っていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会子育て支援課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
36	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

- 女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
- 支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
- 幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

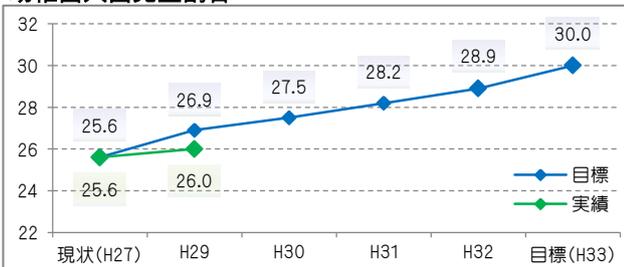
前期[H29～H33]の方向性

- 「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、発達段階に応じた質の高い保育の提供に努めていきます。
- 障がい、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対する相談・情報の提供など総合的支援のため、関係機関の連携強化、情報共有体制の強化に努めていきます。
- 国の幼児教育無償化の推進に対応した、幼児教育を希望する保護者の経済的負担の軽減事業を継続していきます。
- 保護者の多様な幼児教育・保育ニーズに対応できるよう、子ども・子育て支援新制度の推進に努めていきます。

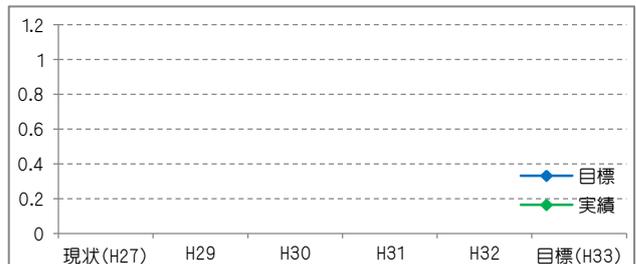
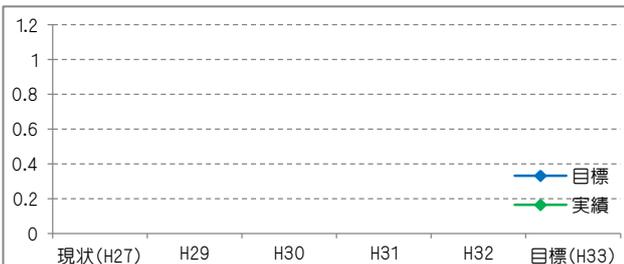
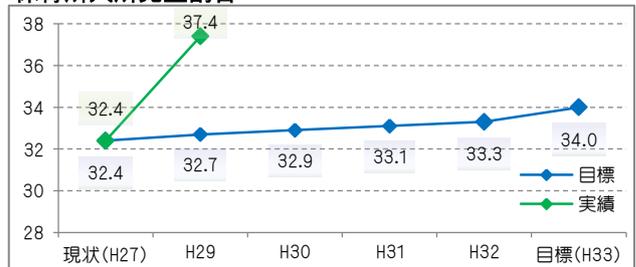
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9	27.5	28.2	28.9	30.0
			26.0				
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7	32.9	33.1	33.3	34.0
			37.4				

幼稚園入園児童割合



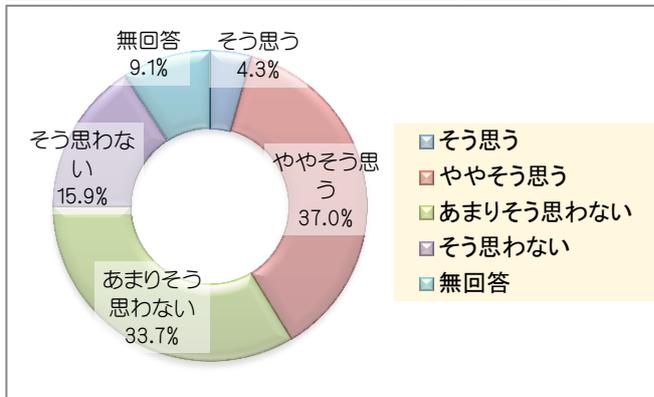
保育所入所児童割合



[参考] 市民アンケート結果

Q34 安心して子どもを産み育てることができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	18	4.3%
(2)	ややそう思う	154	37.0%
(3)	あまりそう思わない	140	33.7%
(4)	そう思わない	66	15.9%
	無回答	38	9.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
利用したい保育サービスが受けられないから	5.4%
子育てに関する情報が不足しているから	9.2%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	41.3%
経済的な不安があるから	32.5%
その他	8.7%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保育士配置等補助金や児童福祉施設（保育所）運営事業により、保育士の加配や保育環境が整備され、質の高い保育の充実が図られてきたところである。 ●要保護児童対策地域協議会のケース検討会議、障害児保育のケース会議、留萌萌幼会との情報交換などにより、関係機関が連携し、情報共有や支援の役割分担を行い、各ケースの支援に努めてきたところである。 ●多子世帯保育所保育料軽減支援事業や私立幼稚園就園奨励費補助金により、子育て世帯の経済的負担軽減を図ってきたところである。 ●幼稚園を運営する学校法人が「子ども・子育て支援新制度」への移行を判断したことから、平成30年度の実施に向けて、制度設計を行ってきたところである。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指標項目における実績値については、「幼稚園及び保育所の入園（所）児童割合」において、「幼稚園」は目標数値を下回り、「保育所」が目標数値を上回っていることは、平成31年10月からの幼児教育の無償化を見据え、子育てと仕事の両立を図ろうとする家庭が増えてきていると思われる。 ●市民アンケートの「安心して子どもを産み育てることができる」については、その回答理由からも、職場の理解や安定した雇用、処遇改善とともに、多子世帯への経済的な負担軽減や幼児教育・保育環境の充実を求めていると思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成31年10月からの幼児教育の無償化を見据え、特に低年齢児からの保育の需要が増えつつあることから、待機児童が発生しないような環境の整備や保育士確保に向け、支援を行っていく。 ●障がい、虐待、貧困などの問題を抱える家庭に対しては、早期対応を心掛け、要保護児童対策地域協議会のケース検討会議等により、関係機関がさらなる連携を図りながら、子どもの安全確保と家庭への支援を行っていく。 ●子ども・子育て支援新制度を推進するためにも、保護者の多様なニーズを的確に把握していく。

施策評価調書

所管部課名	幼児療育通園センター
-------	------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
37	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後サービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

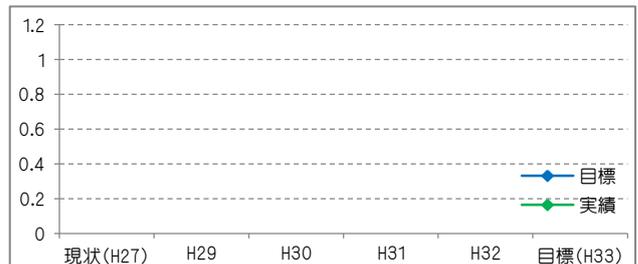
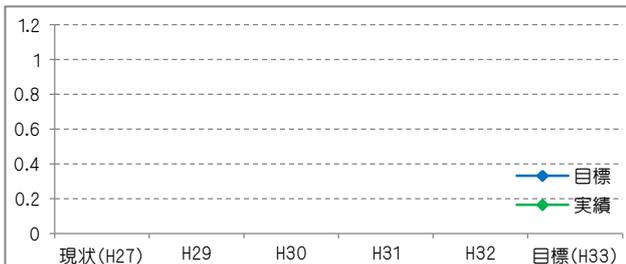
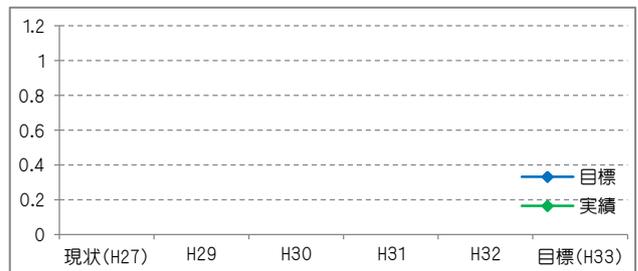
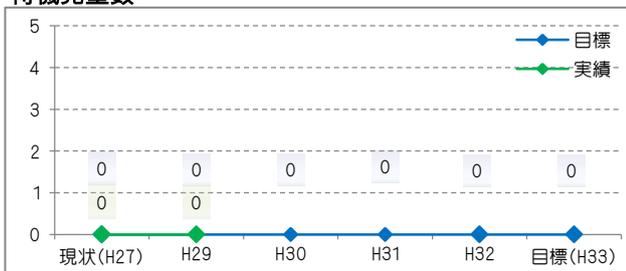
前期[H29～H33]の方向性

- 対象となる子どもの増加傾向は今後も続くことが予想されるため、きめ細かな療育指導や家族への適切な相談、支援を行っていきます。
- 安全・安心な療育環境を維持するため、地域や保護者と連携し心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支えるとともに、施設や療育機器の充実を図っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

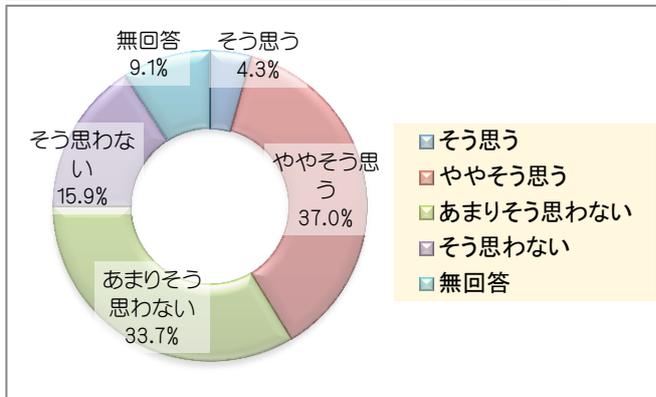
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
待機児童数	人	0	0	0	0	0	0

待機児童数



Q34 安心して子どもを産み育てることができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	18	4.3%
(2)	ややそう思う	154	37.0%
(3)	あまりそう思わない	140	33.7%
(4)	そう思わない	66	15.9%
	無回答	38	9.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
利用したい保育サービスが受けられないから	5.4%
子育てに関する情報が不足しているから	9.2%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	41.3%
経済的な不安があるから	32.5%
その他	8.7%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指導体制の充実（職員数の増、専門職の増）、療育内容や体制の工夫（週日課の変更等）、さらに関係機関との連携（保健師、幼・保育園）により、待機児童数ゼロを維持している。 ●入園者数、相談件数は増加傾向が続いており、引き続き指導内容の充実を図るとともに、さまざまな工夫を行う中で子ども・保護者のニーズに応える体制づくりを展開し、待機児童数ゼロを継続していく。 ●次年度以降に向けて、児童発達支援、放課後等ディサービス以外のサービス展開について検討し、人的環境、施設環境を考慮に入れた事業展開を検討し、実施する。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「待機児童数ゼロ」の目標を引き続き達成していくよう、さらに療育内容の充実、関係機関との連携を図ることに努める。 ●市民アンケートから、「利用したい（保育）サービス」の展開、「子育てに関する情報」の提供は今後取り組むべき重要なポイントである。数値向上に向けて対策を講じていく。 ●今後に向けては、通園センターを利用する保護者を対象にした保護者評価や、外部の方による第三者評価を実施していくことが重要である。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障害にかかる早期発見、早期療育の必要性を啓発していく取り組みを充実させていくとともに、多様化する障害やその程度に応じた療育、丁寧な保護者支援を展開していくことが課題である。 ●療育関係機関との密接な連携を図り、必要な情報交換を行う中、各機関の特徴を生かした地域療育を構築していく。 ●通園センターが新築移転となることから、充実した療育環境のもと、地域の療育拠点としての役割を果たしていく。

施策評価調書

所管部課名

教育委員会子育て支援課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
38	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	04 青少年

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

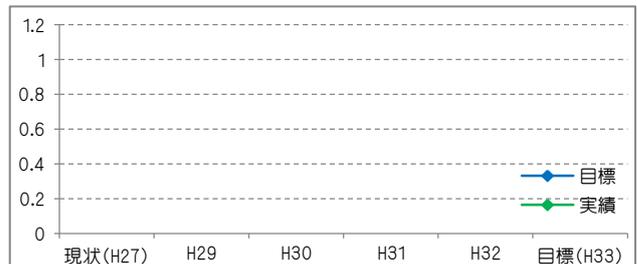
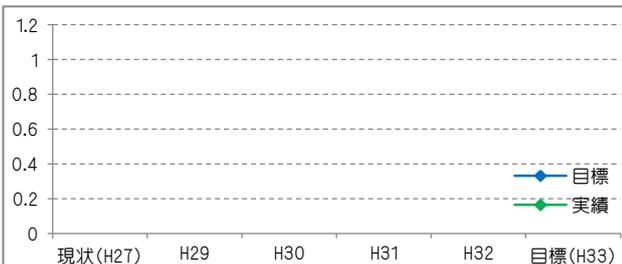
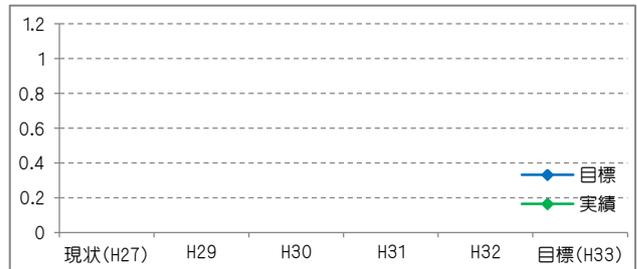
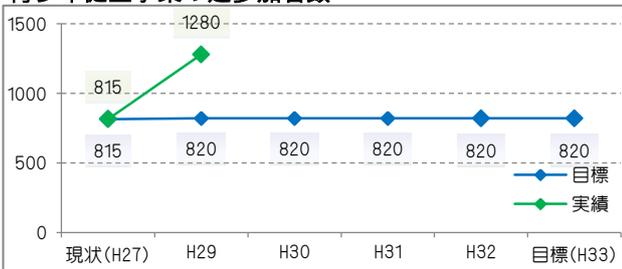
前期[H29～H33]の方向性

●青少年に関わる団体や地域と協働し、継続して各種事業を実施することにより、「青少年は地域から育む」という意識の浸透を図っていきます。
●青少年が様々な人との関わりや体験を通して、健やかでたくましく心豊かな人間として育ち、いきいきと成長できるよう、地域で見守り、支え合うことができる環境づくりに努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
青少年健全事業の延参加者数	人	815	820	820	820	820	820
			1280				

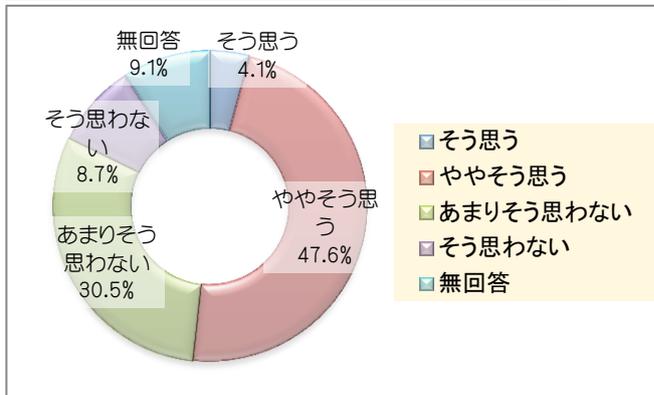
青少年健全事業の延参加者数



[参考] 市民アンケート結果

Q35 青少年が健全に育つ環境が整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	17	4.1%
(2)	ややそう思う	198	47.6%
(3)	あまりそう思わない	127	30.5%
(4)	そう思わない	36	8.7%
	無回答	38	9.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	27.6%
家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	15.3%
青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	21.5%
有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	27.0%
その他	4.9%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度は、留萌市青少年健全育成推進員協議会の創立50周年に呼応して、趣向を凝らした子どもまつりなどの事業を展開したことにより、青少年の健全育成はもとより、「青少年は地域で育む」という意識の浸透に努めたところである。 ●青少年育成センターを中心として週3日間、加えて、各種祭典や春休みなどに巡視活動を行うなど、少年非行の未然防止とともに、近年多発している不審者事件などの予防に努めてきたところである。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指標項目における実績値については、「青少年健全事業の延参加者数」において、目標値を上回り、その主な要因としては、留萌市青少年健全育成推進員協議会の創立50周年に呼応した「留萌市子どもまつり」の実施によるものと理解している。 ●市民アンケートの「青少年が健全に育つ環境が整っている」については、半数以上の回答が肯定的であったが、一方ではその回答内容からも、地域と子どもたちの関係性の希薄化の表れとともに、コンビニやインターネットなどにより有害情報が手軽に入手可能となっている環境を憂慮しているものと思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●青少年健全育成推進員協議会におけるこれまでの事業の内容を精査し、効果的かつ魅力的な事業展開により、地域と青少年の交流を深めながら、留萌市青少年問題協議会及び留萌市青少年育成センターなどと連携し、非行防止や規範意識の向上に努めていく。 ●教育委員会、学校、警察などの関係機関が連携し、保護者への啓発とともに、情報教育の推進により低年齢化するインターネットトラブルの解消に努めていく。

施策評価調書

所管部課名	教育委員会子育て支援課
-------	-------------

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
38	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	05 ひとり親家庭等

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

- ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。
- 仕事と子育てとのバランスがとれた生活を送るための環境整備が求められています。

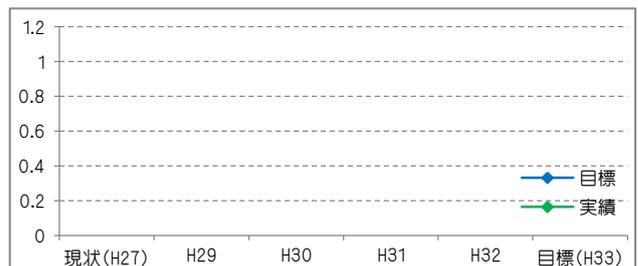
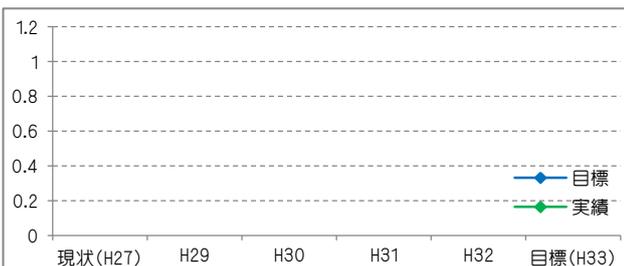
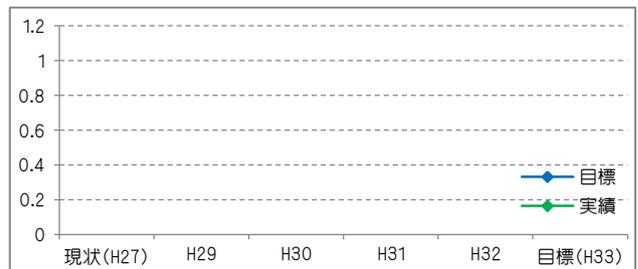
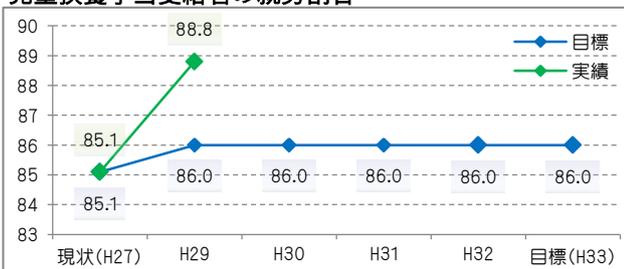
前期[H29～H33]の方向性

- 関係機関と連携し、子育てや家事と仕事の両立、子どもが健やかに成長できるよう、ひとり親家庭等の自立に向けた支援に努めていきます。
- ひとり親家庭等の様々な悩みなどに関する相談に対応するため、相談支援体制の充実を図っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
児童扶養手当受給者の就労割合	%	85.1	86.0 88.8	86.0	86.0	86.0	86.0

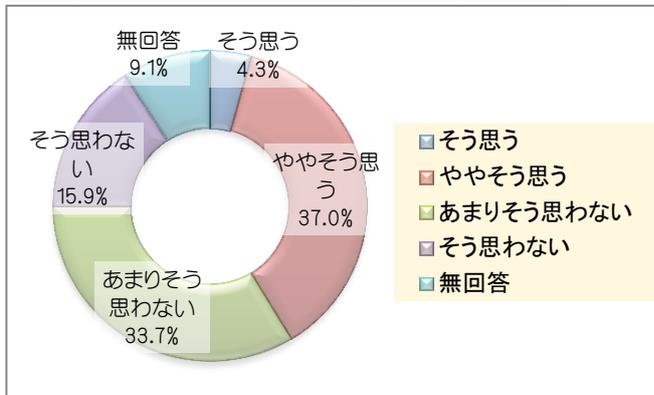
児童扶養手当受給者の就労割合



[参考] 市民アンケート結果

Q34 安心して子どもを産み育てることができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	18	4.3%
(2)	ややそう思う	154	37.0%
(3)	あまりそう思わない	140	33.7%
(4)	そう思わない	66	15.9%
	無回答	38	9.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
利用したい保育サービスが受けられないから	5.4%
子育てに関する情報が不足しているから	9.2%
子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	41.3%
経済的な不安があるから	32.5%
その他	8.7%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した就労などに関するセミナーの開催や、保育所を優先して利用できる環境を整えたとともに、支援が必要な方に行政サービスが受けられるよう、メルマガなどによって制度周知を行うなど、ひとり親家庭の自立を促すための取り組みを推進してきたところである。また、児童扶養手当の受給対象者を的確に把握し、ひとり親家庭の経済基盤の安定に繋がったところである。 母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等就業・自立支援センターやハローワークなど関係機関と連携し、様々な相談にきめ細やかな対応ができるよう努めてきたところである。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標項目における実績値については、「児童扶養手当受給者の就労割合」において、目標数値を上回っており、ひとり親家庭等が自立した生活を送るとともに、ハローワークによる平成29年度の本市における有効求人倍率が、北海道や前年の本市の状況と比較して高いことなどもその一因と思われる。 市民アンケートの「安心して子どもを産み育てることができる」については、その回答理由からも、職場の理解や安定した雇用、処遇改善とともに、多子世帯への経済的負担の軽減や幼児教育・保育環境の充実が求められているものと思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね目標どおりに施策が進捗しているため、引き続き事業の推進に努めていく。 ひとり親家庭が必要とする支援・相談を受けられるよう関係機関と連携し、情報収集に努め、支援啓発を継続していくとともに、キャリアアップを希望するひとり親の資格取得に向けての支援や、ひとり親の児童に対する支援に努めていく。

施策評価調書

所管部課名

総務部総務課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
42	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	01 防災

5年後の目指す姿

- 防災に関する各種計画の改定と避難所運営や行政備蓄計画策定など総合的な対策が強化されます。

現状と課題

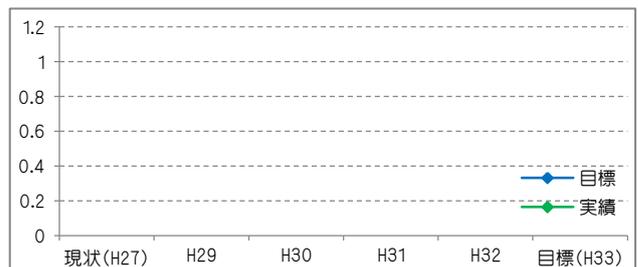
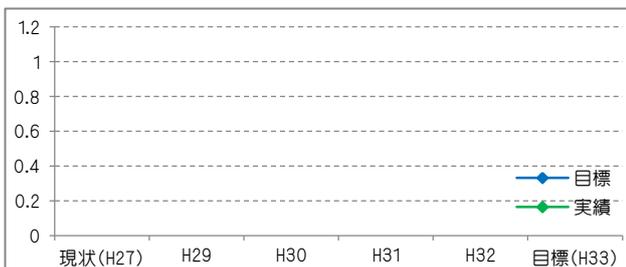
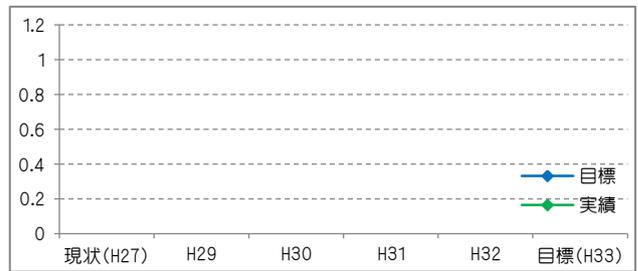
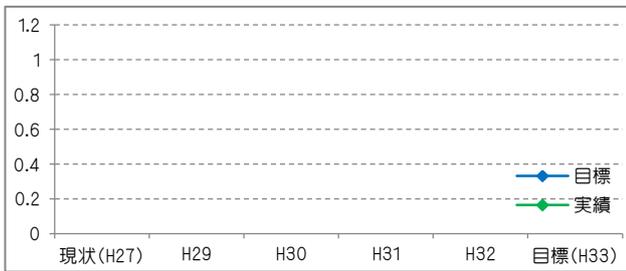
- 留萌市地域防災計画については、災害関係法令等の改正などから全般的な見直しが必要です。また、各種の防災関係計画についても策定や見直しが必要です。
- 公共施設の見直しに伴って、避難所の指定に今後、変更が生じます。
- 防災拠点となる市役所庁舎は整備計画が策定されておらず、事業費、建設位置などが決定されていません。

前期[H29～H33]の方向性

- 留萌市地域防災計画及び防災関係各計画を改正します。
- 全国的に河川災害・浸水災害が発生しており、留萌川沿線の浸水予想地域の見直し等を行い、ハザードマップ等を改正していきます。
- 災害情報等の伝達方法・手段はデジタル化や通信ツールの活用を含め、検討を進めていきます。
- 公共施設の見直し等により指定する避難所の変更が予想されるため、指定する避難所を検討し、併せて初期対応に必要な災害備蓄品などを計画的に配備・更新していきます。
- 津波災害を想定した防災訓練や複合型の災害、大雪などに対応した防災訓練、留萌川流域における浸水避難訓練等を実施し、市民の防災知識と避難行動の習得を図っていきます。
- 災害時に防災活動の拠点となる市役所庁舎の整備計画について、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

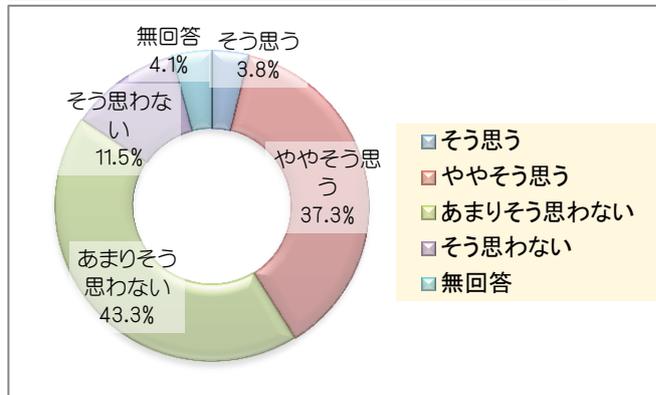
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足



[参考] 市民アンケート結果

Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	180	43.3%
(4)	そう思わない	48	11.5%
	無回答	17	4.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	36.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.4%
河川・ダム of 整備・管理が行き届いていないから	0.4%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	20.2%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	20.2%
その他	3.5%
無回答	1.3%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「留萌市地域防災計画」について、上位計画（国の「防災基本計画」及び道の「北海道地域防災計画」）の修正や関連法の改正、東日本大震災や熊本地震など近年発生した災害の教訓を踏まえた防災対策の強化・推進に関する事項の追加等による全面改定を行った。 上記、計画改定に合わせ「留萌市防災ガイド・マップ」についても、防災情報や日頃の心得、新たに改正された津波・洪水浸水想定区域等を加えたハザードマップ、各種災害への備えを掲載した全面改定を行い、市内全戸へ配布した。 市民への情報伝達手段の整備として、現行の防災行政無線の受信を補完し、特に緊急避難が必要な津波災害時に対応するため、津波浸水想定区域世帯を対象として防災行政ラジオの無償貸与を行った。 防災拠点となる市役所庁舎の基本方針等の策定に向け、現庁舎の現状や課題、庁舎が備えるべき機能や建物に求められる性能等について、検証を進める。
改善	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートの「Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている」の設問に対し「あまりそう思わない（43.3%）」「そう思わない（11.5%）」との回答があわせて54.8%と半数以上となっており、さらにその回答理由について「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから（36.0%）」「行政の取り組みや周知が十分でないから（18.4%）」との結果となっていることから、今後も行政として様々な方法で市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るための取り組みを進めていく必要がある。
改善	改善
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の結果を踏まえ、市民一人ひとりの防災意識を高めるための取り組みを積極的に進めていくこととし、新たに津波及び洪水浸水想定区域に加わった地域を中心に「防災ガイド・マップ」を活用した説明会を順次行っていくとともに、今後は職員が積極的に地域に出向き、お茶の間トークや町内会の会合などを通じて防災意識の高揚に向けた説明会等を行っていく。 災害情報等の伝達方法・手段について、現行の防災行政無線が国のアナログ電波の利用規制により、平成34年12月以降は利用できなくなることから、それ以降の情報伝達手段の更新について、デジタル化や通信ツールの活用も含め、比較検討を進めていく。 「留萌市公共施設庁内検討会議」や「庁舎検討部会」を設置し、市役所庁舎の建替え方針に関する検討を進める。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
42	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	02 町内会②

5年後の目指す姿

●地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域の力で解決しています。

現状と課題

- 町内会役員の高齢化やなり手が不足しています。
- 町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

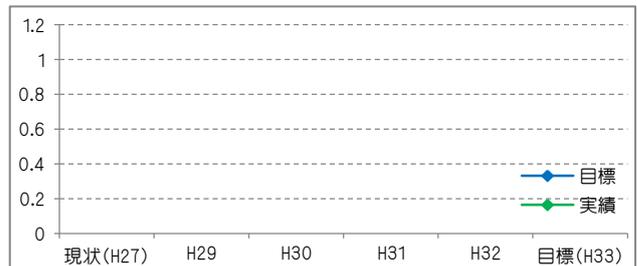
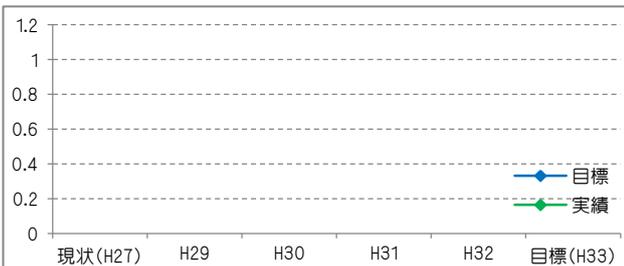
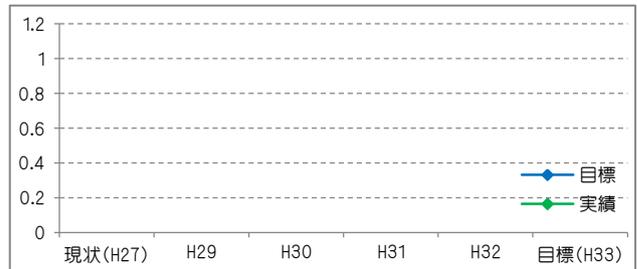
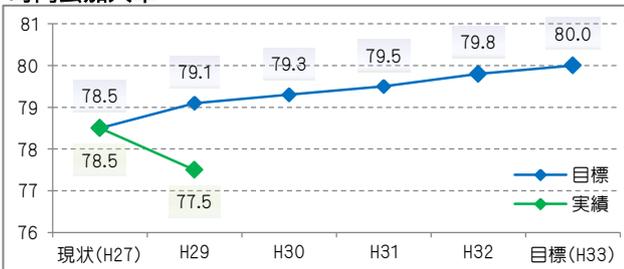
前期[H29～H33]の方向性

- 町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと町内会が自主性・主体性を持った地域活動が推進されるような環境づくりに努めていきます。
- 住民組織において設置し、維持管理する街路灯または防犯灯の電灯料金や自主防災組織の設置に対して、住民組織助成金による支援を継続することで、防犯・防災環境の維持・向上に努めていきます。
- 町内会加入率が向上し、組織基盤が安定できるよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえよう努めていきます。
- 町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

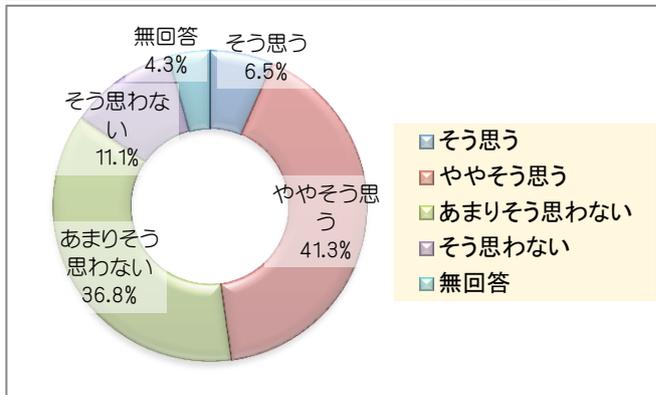
指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
町内会加入率	%	78.5	79.1 77.5	79.3	79.5	79.8	80.0

町内会加入率



Q26 地域の支え合いにより、安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	172	41.3%
(3)	あまりそう思わない	153	36.8%
(4)	そう思わない	46	11.1%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
地域住民の互いに支え合う意識が低いから	52.3%
不安や心配ごとを地域で相談できるところがないから	20.1%
福祉ボランティア等の活動が活発でないから	9.5%
町内会への加入者が減少しているから	12.6%
その他	1.5%
無回答	4.0%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●加入率の増加による町内会の組織基盤の安定化に向けて、町内会の必要性や役割についての理解が深まるように、転入者へのパンフレットの配布、広報誌の特集記事の掲載による啓発活動を行った。また、協働による地域活動の推進、健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくりのため、住民組織運営助成金により、環境美化などの行政協力に対する助成に加え、防犯灯などの電灯料金の負担や自主防災組織の設置、老人クラブ支援などを行う町内会等に対する助成による住民組織活動に対する支援を行った。</p>
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●地域での支え合いによる安心感を感じる市民が約半数いる一方で、人口減少や転入者の未加入、アパートやマンションなどの集合住宅が町内会に加入しないなどの理由から、町内会加入率は徐々に減少してきており、役員の担い手不足、高齢化、地域活動に対する無関心化による町内会活動の停滞が市民の不安感を抱かせている状況である。</p>
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●町内加入率の減少や地域住民の互助意識の低下を踏まえて、町内会の必要性や役割についての理解が深まるよう、広報誌等を通じた一層の啓発を行っていく。</p> <p>●会費等では自主的な運営が難しい状況にあることから、住民組織において設置し、維持管理する街路灯または防犯灯の電灯料金や自主防災組織の設置に対して、住民組織助成金などによる支援の継続することで、防犯・防災環境の維持・向上を図るため、一層の制度周知を行っていく。</p> <p>●町内会長会議などを通じて、町内会が抱える課題等の把握や、他自治体を含めた先進的な取り組みの情報提供などをし、町内会と一体となってその解決に取り組んでいく。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
43	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	03 コミュニティセンター②

5年後の目指す姿

- 地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現状と課題

- 施設の利用率が伸び悩んでいます。
- 施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

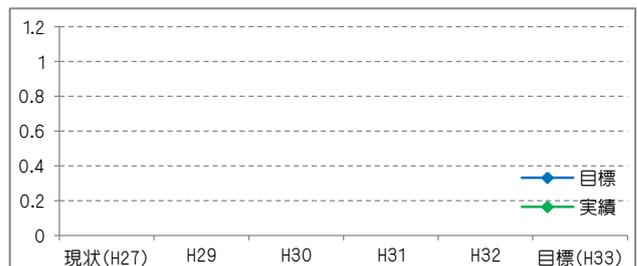
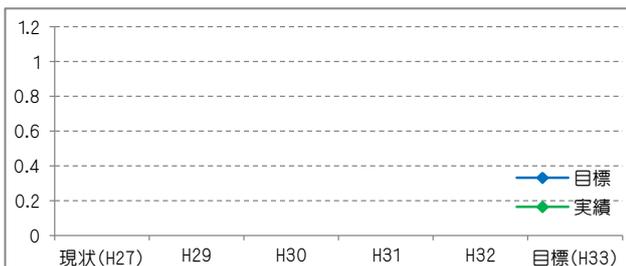
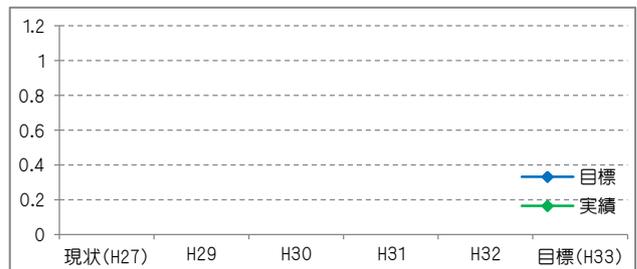
前期[H29~H33]の方向性

- 利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
- 各運営協議会との連携を密にし、災害発生時の避難所としての機能を含めた施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数	回	1.14	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24
			1.15				

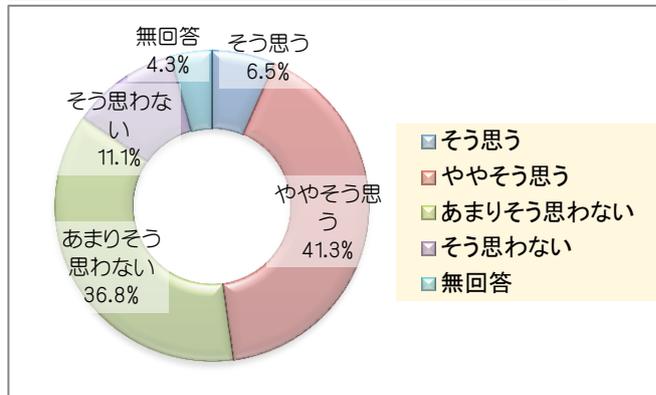
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数



[参考] 市民アンケート結果

Q26 地域の支え合いにより、安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	172	41.3%
(3)	あまりそう思わない	153	36.8%
(4)	そう思わない	46	11.1%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
地域住民の互いに支え合う意識が低いから	52.3%
不安や心配ごとを地域で相談できるところがないから	20.1%
福祉ボランティア等の活動が活発でないから	9.5%
町内会への加入者が減少しているから	12.6%
その他	1.5%
無回答	4.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●毎年、施設の老朽化や利用形態に応じた施設の修繕ニーズを把握し、計画的な修繕を実施している。また、各運営協議会の代表者との会議における意見交換等を通じて、指定管理者による適正な管理を行うことができる委託料の在り方、管理方式の在り方を検証している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数は、目標値を若干下回ったものの、ほぼ目標値レベルにあり、約半数の市民が地域の支え合いに安心感を抱いており、地域に密着した運営協議会による施設運営が効果を生んでいると考えられる。一方で、半数は地域の支え合いなどに不安感を抱いていることから、各運営協議会との連携した地域での支え合いなどを感じる取り組みが求められている。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●町内会加入率の低下は全国的な傾向ではあるが、留萌市においても同様に、加入率が減少傾向にある。</p> <p>●各コミュニティセンターは、主に施設使用料収入と市からの指定管理委託料により運営されているが、利用率の低下などによる収入減などで運営・管理が難しい状況となっている。地域コミュニティの活性化のために必要な施設であり、老朽化の状況を把握しながら、適正な管理を行うとともに、効果的な事業の実施が求められる。そのために、常に委託料の在り方、管理方式の在り方も精査していく必要がある。</p>

施策評価調書

所管部課名

総務部総務課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
43	5 防災・防犯	01 安全・安心な地域づくり	04 共助による減災

5年後の目指す姿

- 地域による防災の意識が向上しています。
- 地域における自主防災組織の設置が増え、防災訓練の実施や参加などにより、相互の助け合い精神が浸透しています。

現状と課題

- 高齢化等によって町内会活動が停滞しているが、「自主防災組織」の設置に向け、町内会での理解が深まるよう積極的な周知等が必要です。
- 災害情報等の伝達方法は、現在の方法を含め、地域のコミュニティと伝達を密にするため防災連絡員の配置を進めることが必要です。
- 「自主防災組織」の設置増加に合わせて、市民防災訓練を地域単位の自主的な訓練として継続実施できるようにする必要があります。
- 避難行動要支援者名簿の作成と防災関係者への名簿提供により、日頃からの共助と支援に備えるとともに、対象者と町内会の理解と協力を得ながら個別行動計画の策定をさらに進める必要があります。
- 地域共助には「町内会」という単位によるもののほか、企業や団体などの協力による共助も必要となります。
- 災害時において、介護が必要となる方が安心して避難できる「福祉避難所」の設置を進めるとともに、災害時における物資の支援や応急対策活動などについて、新たな掘り起しも必要です。

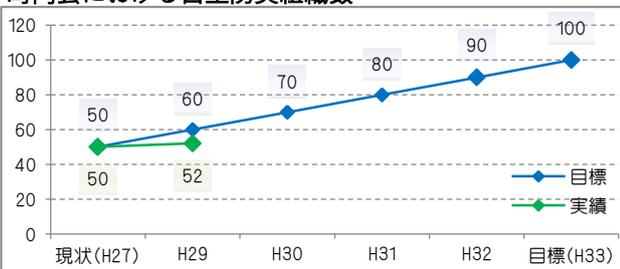
前期[H29～H33]の方向性

- 「自主防災組織」の設置増加に向け、積極的に周知等を進め、育成を図っていきます。
- 地域における自主的な防災訓練を、今後も側面から支援・協力していきます。
- 避難行動要支援者名簿の作成及び更新、防災関係者への名簿提供を継続していきます。

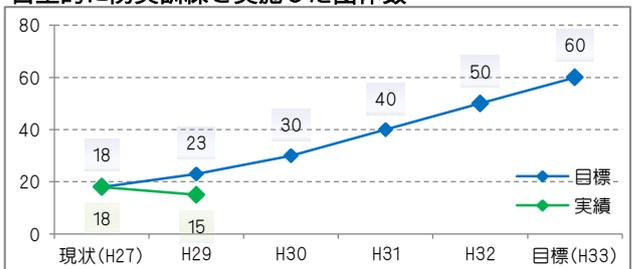
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
町内会における自主防災組織数	団体	50	60	70	80	90	100
			52				
自主的に防災訓練を実施した団体数	団体	18	23	30	40	50	60
			15				
避難行動要支援者名簿の同意した人の割合	%	38.9	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0
			33.1				

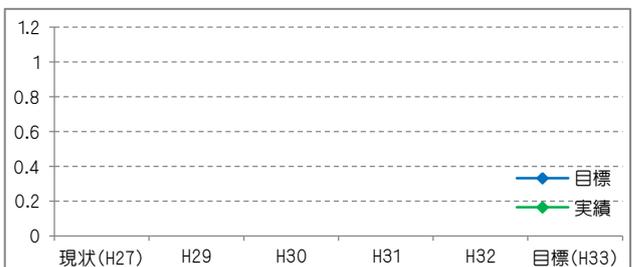
町内会における自主防災組織数



自主的に防災訓練を実施した団体数



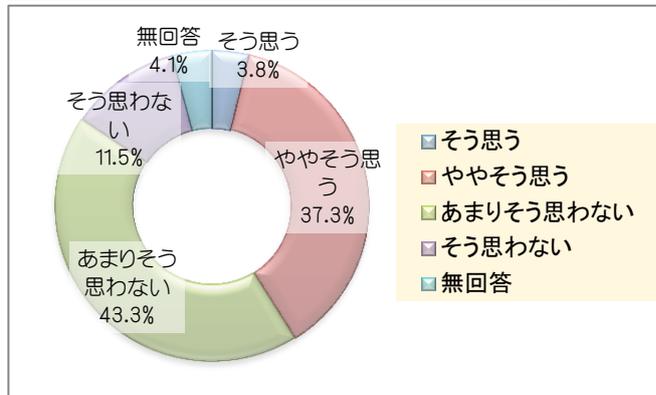
避難行動要支援者名簿の同意した人の割合



[参考] 市民アンケート結果

Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	180	43.3%
(4)	そう思わない	48	11.5%
	無回答	17	4.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	36.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.4%
河川・ダムを整備・管理が行き届いていないから	0.4%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	20.2%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	20.2%
その他	3.5%
無回答	1.3%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の設置増加については、市の広報紙でその必要性や実際の活動事例を紹介するとともに、9月に開催された町内会長会議においても自主防災組織の設置を呼び掛けたが、平成29年度においては新規の設置には至らなかった。 ●地域における自主的な防災訓練への支援・協力として、平成29年度においては15の町内会や自主防災組織が実施した避難訓練に対して、避難訓練や炊き出し訓練、防災講話などの支援・協力を行った。（市民防災訓練、土砂災害防災訓練含む） ●避難行動要支援者名簿については、名簿更新（毎月）及び名簿提供同意の確認調査（隔月）について定期的に行い、留萌警察署、留萌消防署、社会福祉協議会、民生児童委員並びに名簿提供を希望する32町内会へ年間2回（平成29年6月末現在、12月末現在）名簿提供を行った。
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数値目標としている「町内会における自主防災組織数（52団体）」及び「自主的に防災訓練を実施した団体数（15団体）」については、いずれも目標値を下回っており、自主防災組織の設置増加に向けた新たな取組みが必要であると考えられる。 ●「避難行動要支援者名簿の（名簿提供に）同意した人の割合」についても目標値を下回っており、名簿提供への同意者の増加に向けて、具体的な改善策が必要である。 ●市民アンケートの「Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている」の設問に対し「あまりそう思わない（43.3%）」「そう思わない（11.5%）」との回答があわせて54.8%と半数以上となっており、さらにその回答理由について「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから（36.0%）」「行政の取り組みや周知が十分でないから（18.4%）」との結果となっていることから、今後も行政として様々な方法で市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るための取り組みを進めていく必要がある。
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の設置増加に向けて、引き続き広報紙やホームページによる周知を行うとともに、未設置町内会への働きかけについては、今後は積極的に地域に向かいに行くこととし、町内会の会合やお茶の間トークの場などを通じて自助・共助の防災意識を高めていくとともに、地域における自主的な防災訓練等についても、積極的な支援・協力を継続して取り組んでいく。 ●避難行動要支援者名簿の名簿提供への同意者の増加については、「回答なし」に対する個別調査を行い、要支援対象者の把握に努めるとともに、名簿提供同意の確認調査についても、よりわかりやすい様式や説明にするなど、具体的な改善を進めていく。

施策評価調書

所管部課名

市民健康部市民課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	01 市民相談

5年後の目指す姿

- 誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。
- 消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。

現状と課題

- 市民相談の分野では、平成28年度から無料法律相談の開催(月1回)及び市民相談委員の対応(随時)となっています。
- 複雑化、超高齢社会を反映して市民生活における法的需要が増加しています。
- 消費者相談窓口を委託している消費者協会の相談員の高齢化等により、持続可能な相談窓口の確立と機能の強化が課題となっています。

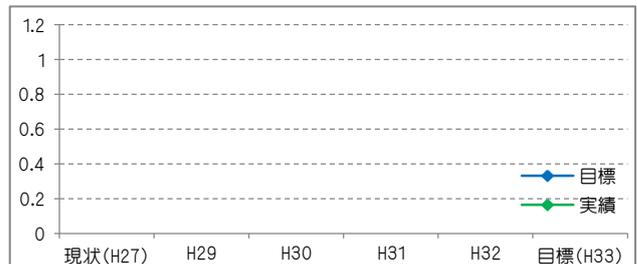
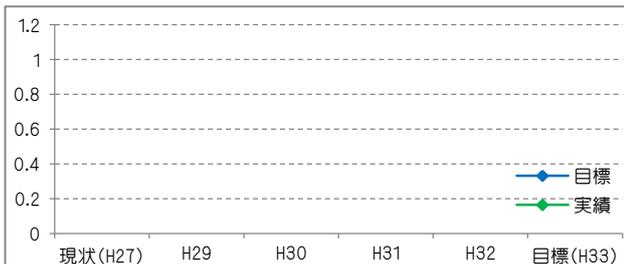
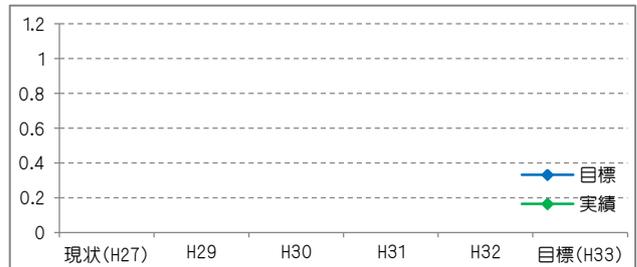
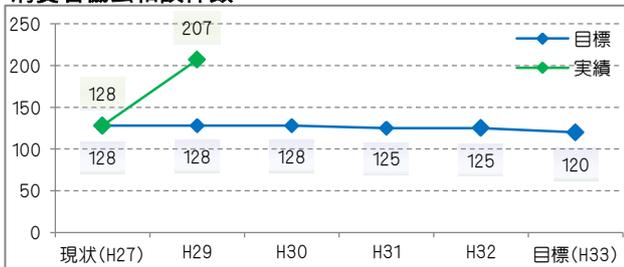
前期[H29~H33]の方向性

- 無料法律相談の弁護士を派遣する旭川弁護士会との連携を密にし、市民の不安、トラブルの迅速な解消のため、相談体制を維持していきます。
- 消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指します。
- 国(消費者庁)の動向を見守りながら、さらに効率的な事業手法に見直していきます。
- 持続可能な消費者相談体制を見据え、消費者協会等と連携を図りながら窓口機能の強化及び相談体制の充実を図っていきます。

数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
消費者協会相談件数	件	128	128 207	128	125	125	120

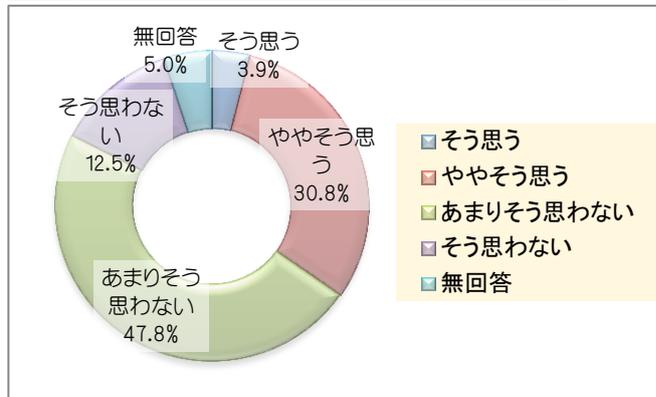
消費者協会相談件数



[参考] 市民アンケート結果

Q37 市民相談が充実しており、安心して暮らすことができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.9%
(2)	ややそう思う	128	30.8%
(3)	あまりそう思わない	199	47.8%
(4)	そう思わない	52	12.5%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
利用方法がわからない	65.3%
相談に行く時間がない	10.4%
相談体制が不十分	19.9%
その他	3.2%
無回答	1.2%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●無料法律相談事業は平成19年度で廃止となったが、旭川弁護士会と協議し平成28年度より再開、市民が安心して気軽に相談できる機会を提供している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市民が利用しやすいように、市民相談、無料法律相談については、広報誌、ホームページ、町内会回覧、コミュニティFMで周知を図っているが、必要の無い市民にとっては関心の無い事業であるため、事業自体が市民へ浸透していないと思われる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市民が必要とした時にすぐに利用できるように、具体例を挙げる等広報内容等を検討し、今後も引き続き広報誌等で周知を行い認知度の向上を図る。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	01 市民相談

5年後の目指す姿

- 誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。
- 消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。

現状と課題

- 市民相談の分野では、平成28年度から無料法律相談の開催(月1回)及び市民相談委員の対応(随時)となっています。
- 複雑化、超高齢社会を反映して市民生活における法的需要が増加しています。
- 消費者相談窓口を委託している消費者協会の相談員の高齢化等により、持続可能な相談窓口の確立と機能の強化が課題となっています。

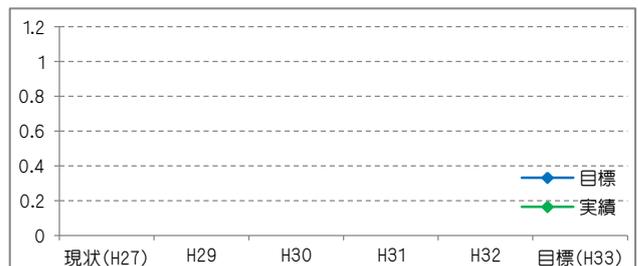
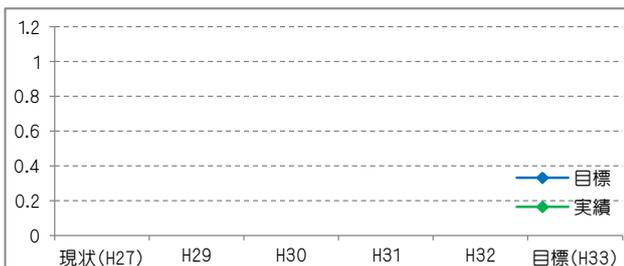
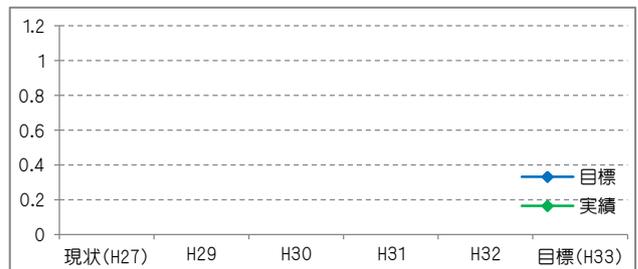
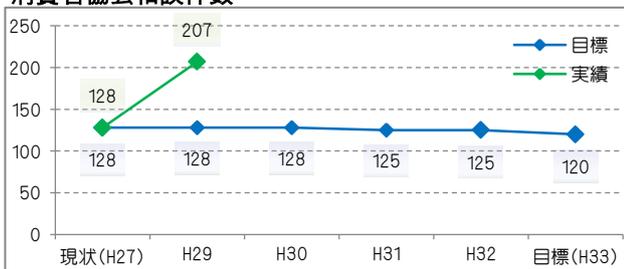
前期[H29~H33]の方向性

- 無料法律相談の弁護士を派遣する旭川弁護士会との連携を密にし、市民の不安、トラブルの迅速な解消のため、相談体制を維持していきます。
- 消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指します。
- 国(消費者庁)の動向を見守りながら、さらに効率的な事業手法に見直していきます。
- 持続可能な消費者相談体制を見据え、消費者協会等と連携を図りながら窓口機能の強化及び相談体制の充実を図っていきます。

数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
消費者協会相談件数	件	128	128 207	128	125	125	120

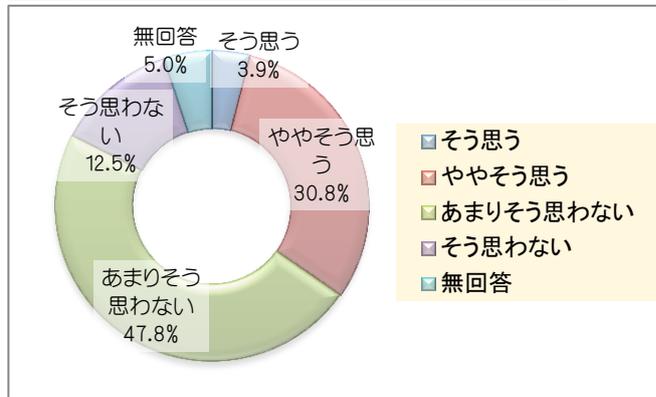
消費者協会相談件数



[参考] 市民アンケート結果

Q37 市民相談が充実しており、安心して暮らすことができる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.9%
(2)	ややそう思う	128	30.8%
(3)	あまりそう思わない	199	47.8%
(4)	そう思わない	52	12.5%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
利用方法がわからない	65.3%
相談に行く時間がない	10.4%
相談体制が不十分	19.9%
その他	3.2%
無回答	1.2%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、安全・安心な消費生活を目指すとともに、持続可能な消費者相談体制の充実を図るため、留萌消費者協会等と連携を図りながら、市民への情報提供や啓発などを中心に推進している。 ●北海道の消費者行政推進事業を最大限に活用し、消費者相談環境の充実に努めている。 ●消費者相談業務の受託者である留萌消費者協会との連携を図り、適切な消費者相談を行っている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オレオレ詐欺や架空請求詐欺など特殊詐欺の被害が依然として深刻な状況である中、消費生活相談窓口を設置し、消費生活相談を受けることにより、消費者被害の未然防止につながっている。 ●市民アンケートでは、利用方法がわからないという意見が多いことから、市民に対しメルマガや町内回覧を通じて更なる情報提供や啓発を実施する必要がある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●悪質商法などに関して消費生活相談窓口で相談していない、潜在的な被害者は市内に7,000人前後いるという算定（一般社団法人北海道消費者協会調べ）がされている中、今後も持続可能な消費相談体制の充実を図り、消費被害の未然防止のため、市民が相談しやすいような環境づくり、啓発、情報提供などを継続して実施する。

施策評価調書

所管部課名

総務部総務課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	02 防犯

5年後の目指す姿

- 安全で安心な暮らしを送ることは、自治の基本であり、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、市民が「安全で安心なまち」を実感しています。
- 夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会等により維持管理されています。

現状と課題

- 留萌市防犯協会会員を主とし、警察署や会員事業所、町内会などの地域と協力した防犯活動を実践しています。
- 市内で発生した児童を狙った声かけ事案、全国的にも増加傾向にある高齢者を狙った特殊詐欺の防止について、さらに防犯対策事業を進める必要があります。
- 町内会が管理する防犯灯は、大半がLED灯具となりCO2削減と経費の節減になっています。

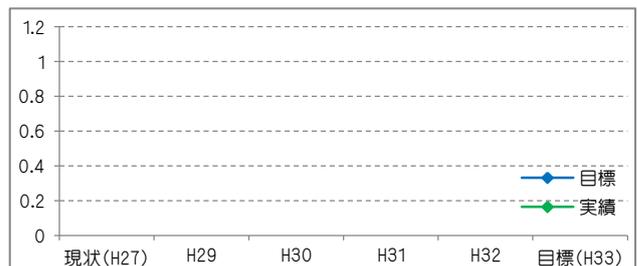
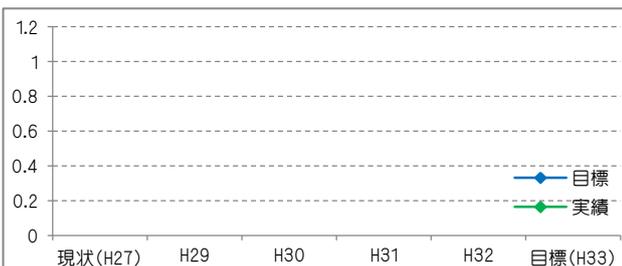
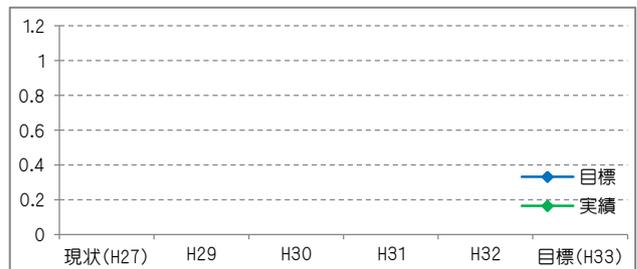
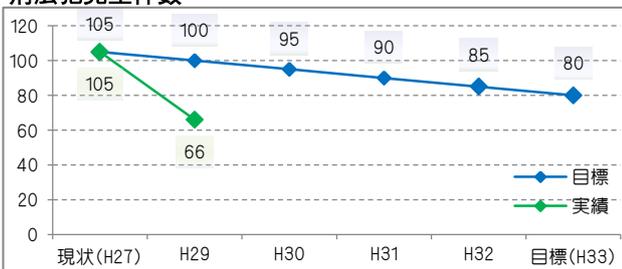
前期[H29～H33]の方向性

- 暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪の抑止力になるような環境づくりに努めるとともに、警察署、地域安全活動推進委員、協会会員等と連携し、各種防犯活動を支援・実践していきます。
- 継続的な活動により、さらに犯罪抑止効果の高い事業実施に向けて努めていきます。
- 町内会に対する防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続し、維持管理を支援していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
刑法犯発生件数	件	105	100 66	95	90	85	80

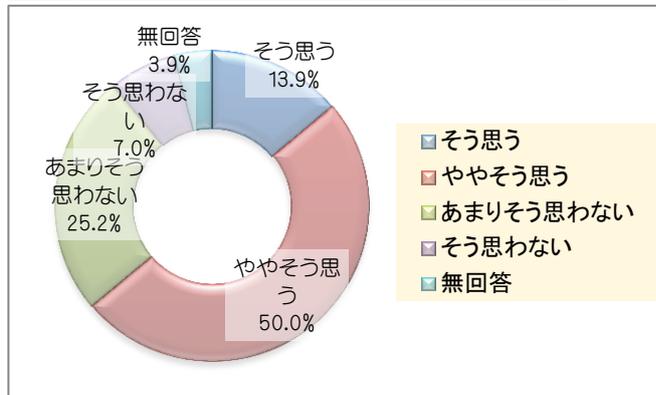
刑法犯発生件数



[参考] 市民アンケート結果

Q38 日常生活において、犯罪にあうことなく安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	58	13.9%
(2)	ややそう思う	208	50.0%
(3)	あまりそう思わない	105	25.2%
(4)	そう思わない	29	7.0%
	無回答	16	3.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
まち全体の防犯に関する意識が低いから	24.6%
暗がりや人目につきにくい場所があるから	50.0%
身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	3.0%
地域で見守る防犯活動が十分でないから	14.9%
その他	6.0%
無回答	1.5%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりのため、市民の防犯意識の高揚や自主的防犯活動を推進するとともに、防犯協会、警察署、地域安全活動推進委員、各関係機関、町内会との連携により犯罪防止・抑止等の防犯活動に取り組んだ。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●数値目標としている「刑法犯発生件数」については、警察や多くの防犯ボランティアの努力もあり、平成29年は66件と目標値の100件を大きく上回っているが、全国的に見ても依然として「振り込め（オレオレ）詐欺」「声かけ事案」など、高齢者や子どもを狙った事件の発生があつた状況を絶たない状況であり、当市においても「振り込め詐欺」による被害や「声かけ事案」の発生も確認されていることから、今後も市民生活の安全・安心を確保するため、地域安全活動に継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>●市民アンケートの「Q38 日常生活において、犯罪にあうことなく安心して暮らせる」の設問に対し「そう思う（13.9%）」「ややそう思う（50.0%）」との回答があわせて63.9%となっている一方、「あまりそう思わない（25.2%）」「そう思わない（7.0%）」との回答も少なくはないことから、今後もより一層市民が「安全で安心なまち」を実感できるよう、地域が一丸となった防犯活動を継続していくことが重要である。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●今後も防犯協会、警察署、各関係機関、各町内会の地域安全活動推進委員との連携を図りながら、地域ぐるみの防犯体制の構築に取り組んでいく。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
45	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	02 防犯

5年後の目指す姿

- 安全で安心な暮らしを送ることは、自治の基本であり、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、市民が「安全で安心なまち」を実感しています。
- 夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会等により維持管理されています。

現状と課題

- 留萌市防犯協会会員を主とし、警察署や会員事業所、町内会などの地域と協力した防犯活動を実践しています。
- 市内で発生した児童を狙った声かけ事案、全国的にも増加傾向にある高齢者を狙った特殊詐欺の防止について、さらに防犯対策事業を進める必要があります。
- 町内会が管理する防犯灯は、大半がLED灯具となりCO2削減と経費の節減になっています。

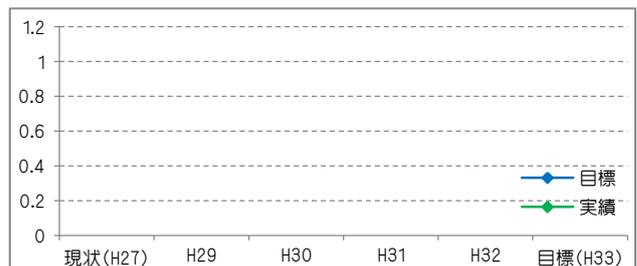
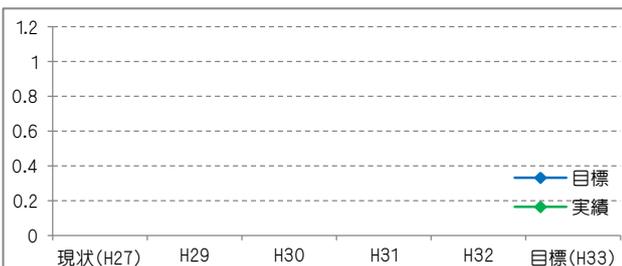
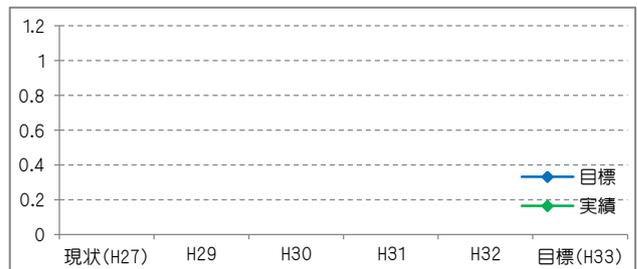
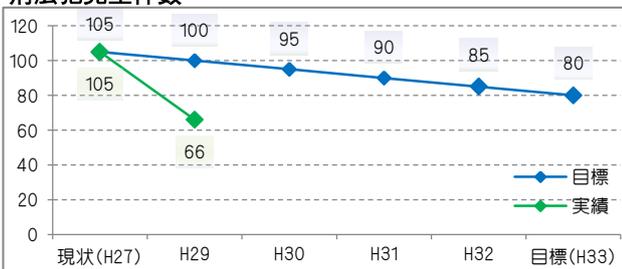
前期[H29～H33]の方向性

- 暴力追放・防犯都市宣言に基づき、犯罪の抑止力になるような環境づくりに努めるとともに、警察署、地域安全活動推進委員、協会会員等と連携し、各種防犯活動を支援・実践していきます。
- 継続的な活動により、さらに犯罪抑止効果の高い事業実施に向けて努めていきます。
- 町内会に対する防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続し、維持管理を支援していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
刑法犯発生件数	件	105	100 66	95	90	85	80

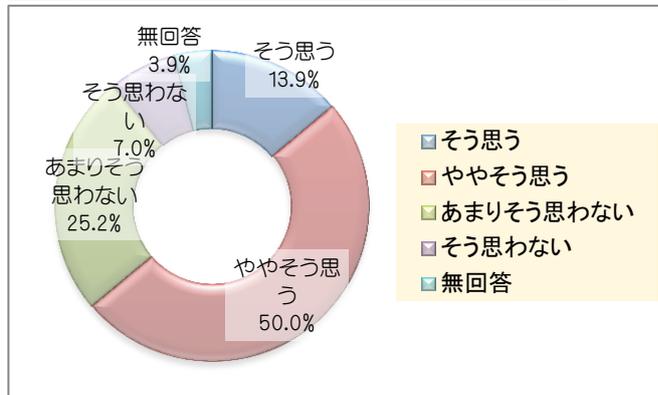
刑法犯発生件数



[参考] 市民アンケート結果

Q38 日常生活において、犯罪にあうことなく安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	58	13.9%
(2)	ややそう思う	208	50.0%
(3)	あまりそう思わない	105	25.2%
(4)	そう思わない	29	7.0%
	無回答	16	3.9%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
まち全体の防犯に関する意識が低いから	24.6%
暗がりや人目につきにくい場所があるから	50.0%
身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	3.0%
地域で見守る防犯活動が十分でないから	14.9%
その他	6.0%
無回答	1.5%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●平成26年度に完了したLED化事業により町内会が希望する防犯灯の全てをLED灯具に交換したため、消費電力(CO2)と電気料金が縮減されており、防犯灯の新規設置時等の町内会の費用負担を軽減することで、地域住民の安全・安心な暮らしに貢献している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●防犯灯の整備が進んでいることが、刑法犯発生件数の減少、日常生活における安心感の向上の一助となっている一方で、暗がりや人目につきにくい場所が残っていることに不安感を持つ市民がいることから、以前として防犯灯の設置ニーズがあると思われる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●町内会に対し、防犯灯の新設や交換に要する費用の補助制度を継続するとともに、維持管理における電気料の支援を継続し、町内会における自主的な防犯活動をサポートしていく。</p>

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
46	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	03 除雪①

5年後の目指す姿

- 局所的な大雪に対応するため、道路管理者の連携体制が構築され幹線道路の通行が確保されています。

現状と課題

- 除排雪業務を担う事業者数が減少する傾向にあります。
- 除排雪業務に携わる従事者は、一部では若年層も確保されているものの全体的には高齢化が進んでいます。

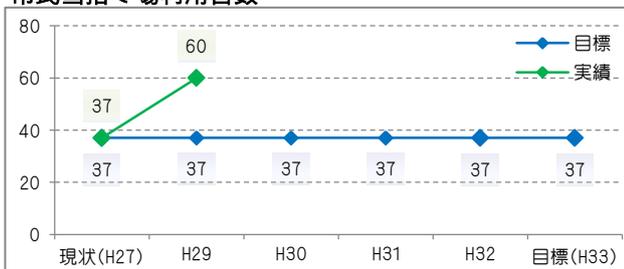
前期[H29～H33]の方向性

- 除雪機械については、計画的な更新を行い、現行除雪体制を確保していきます。
- 市民雪捨て場の2か所を確保し継続していきます。
- 道路管理者による「除排雪連携協議会」を機動的に活用し、主要幹線道路(緊急輸送道路・バス路線)等、優先的の道路の確保に努めていきます。

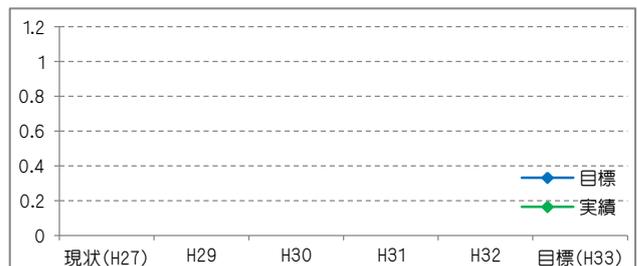
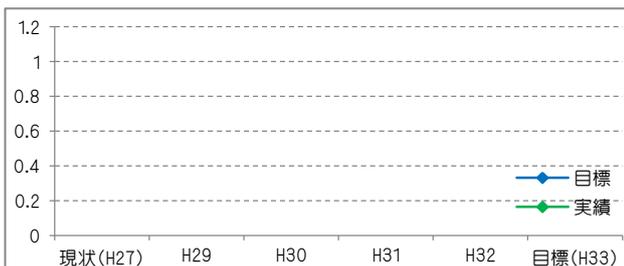
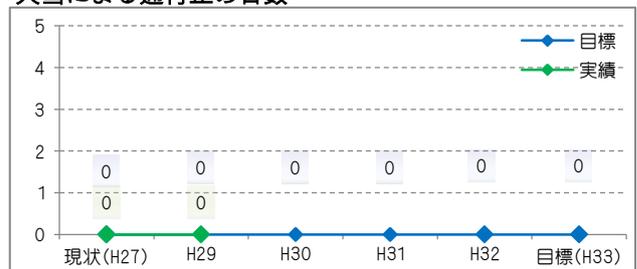
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民雪捨て場利用台数	千台	37	37	37	37	37	37
			60				
大雪による通行止め日数	日	0	0	0	0	0	0
			0				

市民雪捨て場利用台数



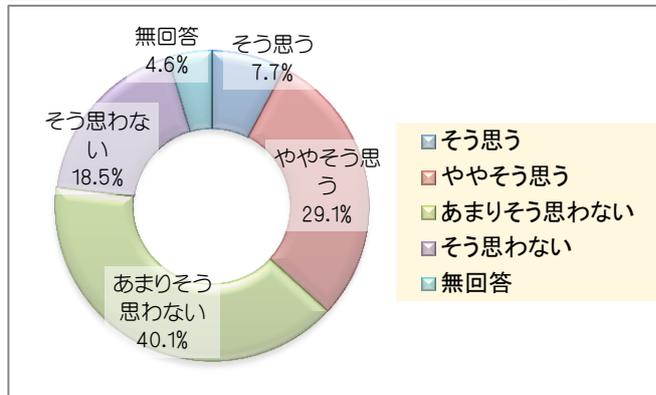
大雪による通行止め日数



[参考] 市民アンケート結果

Q41 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	32	7.7%
(2)	ややそう思う	121	29.1%
(3)	あまりそう思わない	167	40.1%
(4)	そう思わない	77	18.5%
	無回答	19	4.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
整備されていない道路があるから	16.4%
道路が適切に維持管理されていないから	16.8%
道路や歩道の除排雪が十分でないから	59.9%
その他	5.3%
無回答	1.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪機械の計画的な更新に向け、助成事業を要望しており着実に進捗している。 沖見町の市民雪捨て場については海岸敷地であるが、各関係機関と協議を行うなど対応が図れている。 道路管理者による「除排雪連携協議会」を開催し、効率的かつ効果的な除排雪作業を行うための取り組みが推進されている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市民雪捨て場利用台数」については各年の降雪量によって変動するものの、指標数値を上回る実績であることから、広報等による各制度のPRが一定の成果に繋がったものと考えられるが、市民アンケート結果では、現在以上の整備や維持管理の要望が多いことが伺える。 「大雪による通行止め日数」については目標値を達成する実績となっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね目標どおりに施策が進捗しているため、引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

留萌消防本部総務課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
46	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	04 火災・救急救命

5年後の目指す姿

- 応急手当の普及は、傷病者の救命率向上につながり、消防機関の救急業務の効果も高まっています。
- 大規模災害時における住民の自主救護能力が向上しています。

現状と課題

- 市民を対象とする普通救命講習は3時間と長めなため受講しにくいという人が多く、一般講習(1時間)と救命入門コース(1時間30分)の依頼が多くなっています。

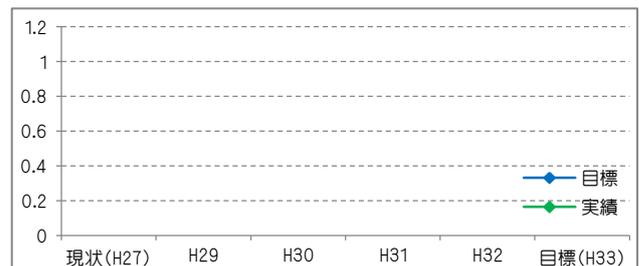
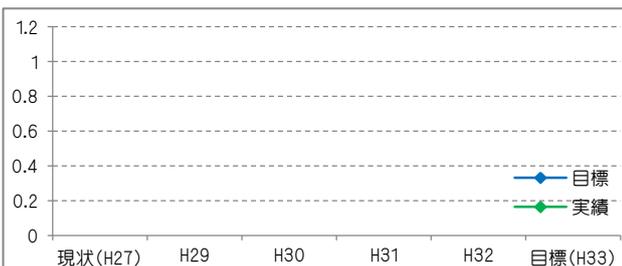
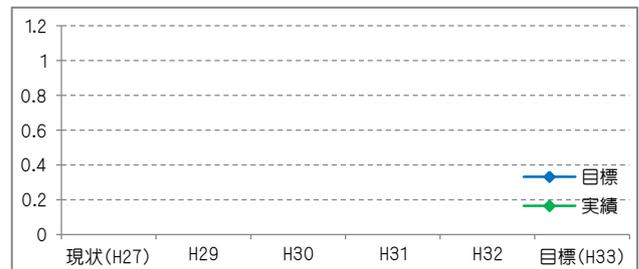
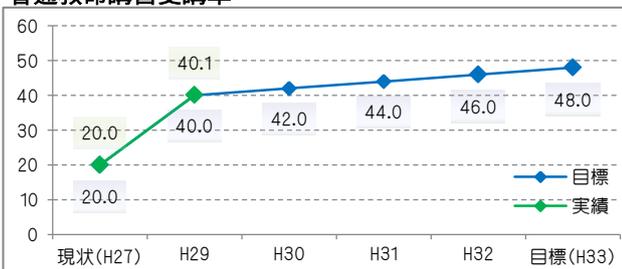
前期[H29~H33]の方向性

- 市民もAEDの使用が認められており、今後も広く住民への周知を継続し、消防と住民が連携した救命体制の構築を推進していきます。
- AEDを24時間利用できる事業所等へ協力を求め、救命講習等を通じて市民へAED設置施設の情報を提供していきます。
- 災害のない安全・安心なまちづくりを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、消防施設の充実強化を図り災害対応力の向上に努めていきます。

数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

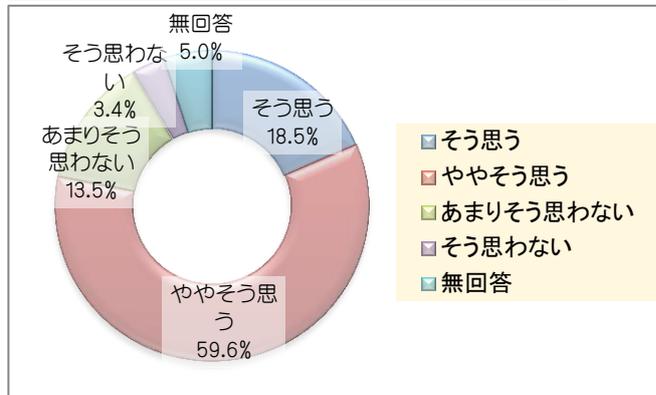
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
普通救命講習受講率	%	20.0	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0
			40.1				

普通救命講習受講率



Q39 消火活動や救急活動が迅速に行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	77	18.5%
(2)	ややそう思う	248	59.6%
(3)	あまりそう思わない	56	13.5%
(4)	そう思わない	14	3.4%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
消火や防火の取組が十分でないから	18.6%
救急車や消防車の到着時間が遅いから	12.9%
救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	12.8%
応急手当ができる市民が少ないから	38.6%
その他	11.4%
無回答	5.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●傷病者の救命率向上のため、署員は119番通報時に通報者や家族の方に心肺蘇生の口頭指導をしている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●心肺停止傷病者に対する救命リレー状況として、平成29年は34名中16名的心肺停止の方が、救急隊到着前に家族や付近の方々によって心肺蘇生が行われている。 ●結果として、統計を取り始めた平成21年から最多の47.1%の一次救命処置率の向上に繋がっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●応急手当講習会の積極的な開催により効果が表れている。 ●今後も、普通救命講習会を始めとする各種救急講習会を通し、応急手当の啓蒙活動と、救急車の適正利用について積極的に推進する。

施策評価調書

所管部課名

総務部総務課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
47	5 防災・防犯	02 安全・安心な暮らし	05 交通安全

5年後の目指す姿

- 家庭・企業や事業所・地域での交通安全に対する意識が高まり、市民が当事者になる交通事故は減少しています。

現状と課題

- 超高齢社会を迎え、高齢者が加害者・被害者になる割合が上昇しているため、高齢者を対象とした新たな運動が必要になってきています。
- 飲酒や酒気帯び運転根絶に向けた活動や運動のさらなる強化が必要になってきています。
- 自転車利用者の危険運転を減らすため、家庭や学校でのより一層の交通安全教育が必要となっています。

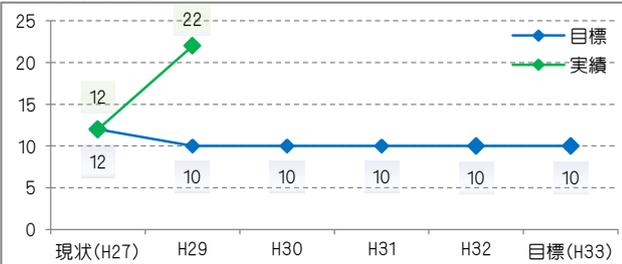
前期[H29～H33]の方向性

- 交通事故による加害者・被害者をなくすため、各関係機関との連携により、交通安全教室など、各種啓発活動を進め、交通事故の減少に努めていきます。
- 特に飲酒・酒気帯び運転の根絶運動を積極的に実施していきます。
- 引き続き交通死亡事故撲滅に向け、警察署や各関係機関と連携を強化し、市民の交通安全意識の向上につながるよう交通安全運動を積極的に実施していきます。

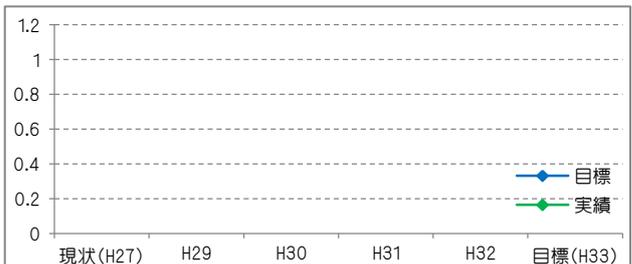
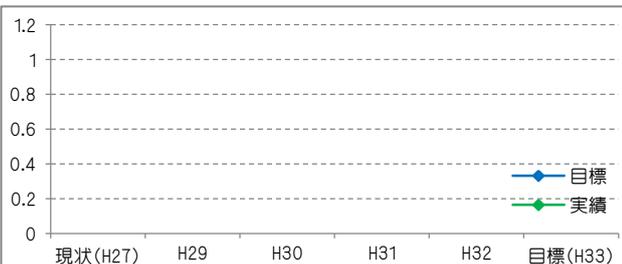
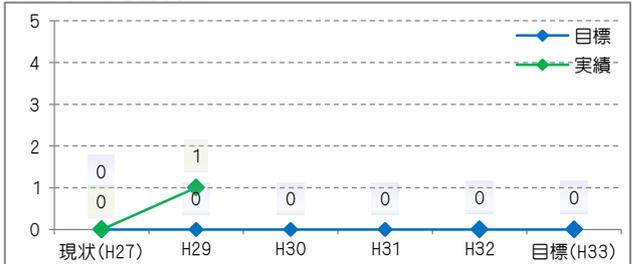
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
交通事故発生件数	件	12	10	10	10	10	10
			22				
交通事故死亡者数	人	0	0	0	0	0	0
			1				

交通事故発生件数

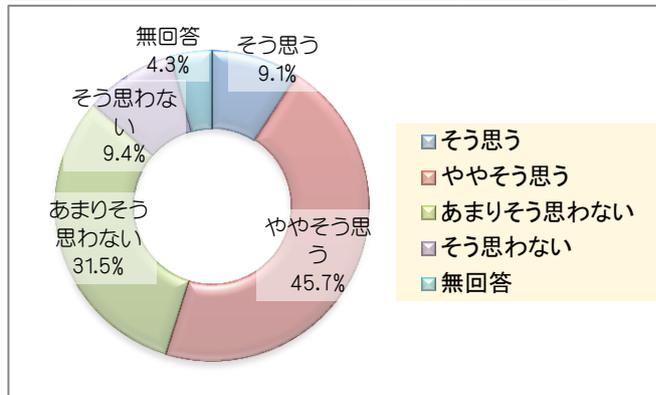


交通事故死亡者数



Q40 日常生活において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	38	9.1%
(2)	ややそう思う	190	45.7%
(3)	あまりそう思わない	131	31.5%
(4)	そう思わない	39	9.4%
	無回答	18	4.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
交通ルールを守らない歩行者がいるから	20.0%
車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	42.9%
危ない道路や交差点があるから	27.1%
その他	8.8%
無回答	1.2%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通死亡事故ゼロ及び交通事故発生件数の減少に向け、4期（春・夏・秋・冬）40日間の期別交通安全運動、保育園・幼稚園・小学校での年間を通じた交通安全教室、交通安全指導員による登下校指導など、警察署や交通安全関係機関・団体との連携のもと、様々な交通安全活動に取り組んだ。 飲酒・酒気帯び運転の根絶運動についても、歳末の飲酒運転根絶見廻り隊や飲食店・遊技場訪問などのパトロール活動、啓発活動に積極的に取り組んだ。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標としている「交通事故発生件数」について、平成29年は22件となり目標値の10件を大きく下回る結果となり、また「交通事故死亡者数」も1件発生していることから、今後も目標値の達成に向け警察署や交通安全関係機関・団体と連携し、交通事故に遭いやすいとされる幼児・児童・生徒・高齢者を対象とした交通安全教室や啓発活動などについて継続的な取組みとして実施していく必要がある。 市民アンケートの「Q40 日常において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる」の設問に対し「そう思う（9.1%）」「ややそう思う（45.7%）」との回答をあわせて54.8%と半数以上となっている一方、「あまりそう思わない（31.5%）」「そう思わない（9.4%）」との回答をあわせて40.9%となっており、今後も交通事故による加害者・被害者をなくするため、地域全体が一丸となり交通安全活動に取り組んでいくことが重要である。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故の発生件数については目標値を大きく下回っており、死亡事故も発生していることから、今後も市民の交通安全意識・マナーの向上や関係団体と連携した交通安全教室・啓発活動について積極的な取組みを進めながら、交通死亡事故ゼロ及び交通事故発生件数の減少を目指す。 全国的に見て、高齢者が加害者・被害者となる事故の割合が高くなっており、留萌警察署管内においても同様の傾向となっていることから、高齢者をはじめとしたドライバーの歩行者に配慮する意識や高齢者自身の意識向上に向けた具体的な取組みについて検討を進める。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
48	5 防災・防犯	03 安全・安心な都市機能	01 道路・橋りょう①

5年後の目指す姿

- 幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。
- 既存橋りょうの長寿命化及び道路付属物等の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。

現状と課題

- 高規格幹線道路は大和田IC～留萌IC間の早期完成が期待されています。
- 幹線道路は道道留萌小平線、見晴通(道道浜中元川線)の早期完成が期待されています。
- 今後急速に増大する老朽化橋りょうを計画的・効率的に保全し、可能な限りコスト縮減するために橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検による橋りょう状態の把握、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。
- 道路照明等道路付属物の老朽化による利用者被害を防止する観点から、点検診断に基づく補修・更新整備を行う必要があります。

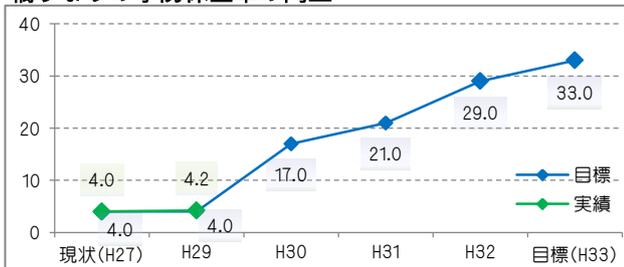
前期[H29～H33]の方向性

- 幹線道路の整備促進要望を、それぞれ国及び北海道に要望していきます。
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
- 道路ストック点検結果に基づき、道路照明を計画的に補修・更新整備を推進していきます。

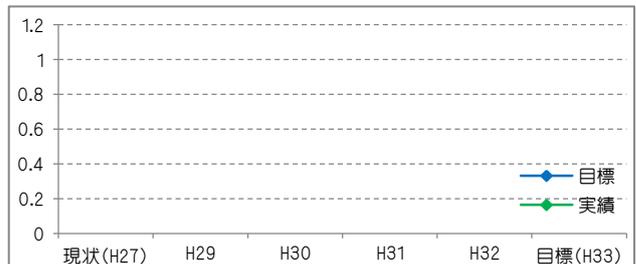
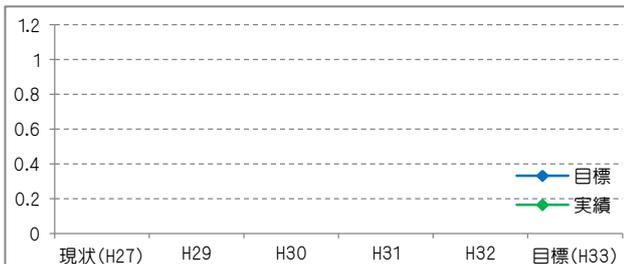
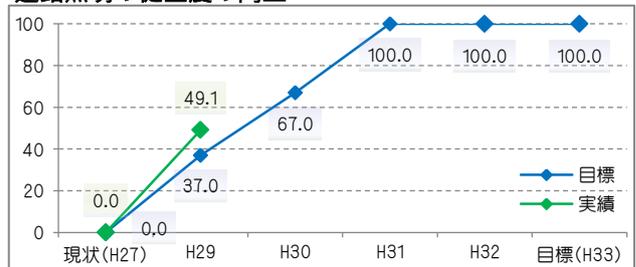
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
橋りょうの予防保全率の向上	%	4.0	4.0	17.0	21.0	29.0	33.0
			4.2				
道路照明の健全度の向上	%	0.0	37.0	67.0	100.0	100.0	100.0
			49.1				

橋りょうの予防保全率の向上



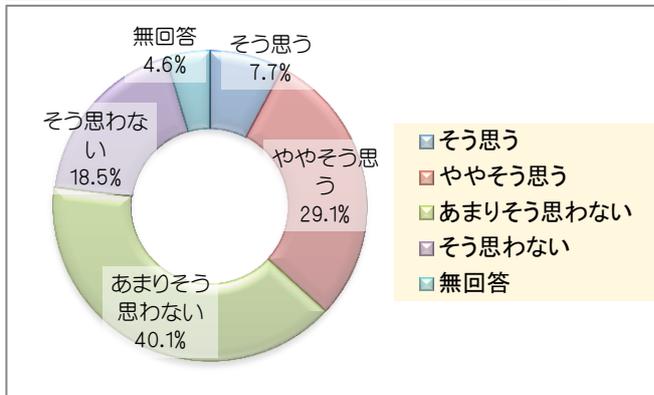
道路照明の健全度の向上



[参考] 市民アンケート結果

Q41 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	32	7.7%
(2)	ややそう思う	121	29.1%
(3)	あまりそう思わない	167	40.1%
(4)	そう思わない	77	18.5%
	無回答	19	4.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
整備されていない道路があるから	16.4%
道路が適切に維持管理されていないから	16.8%
道路や歩道の除排雪が十分でないから	59.9%
その他	5.3%
無回答	1.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幹線道路のネットワークの整備については、深川留萌自動車道、道道留萌小平線、見晴通等の各事業が着実に進捗している。 ●既存道路橋・付属物等の老朽化対策については、計画的に点検診断・整備が着実に進捗している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、目標を若干上回る実績となっているが、市民アンケート結果では、現在以上の整備、維持管理レベルの要望が多いことが伺える。 ●市民アンケートの結果から、「Q41 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる」の設問に対し「あまりそう思わない」「そう思わない」の合計が58.6%と半数以上となっているが、回答理由は除雪に対する意見が多数を占めており、前年度の大雪が影響しているものと思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●引き続き国及び道に対し、現行事業を要望し、推進を促していく。 ●橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備促進を実施していく。 ●道路ストック点検結果に基づき、計画的に補修・改修整備促進を実施していく。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
48	5 防災・防犯	03 安全・安心な都市機能	02 河川・ダム①

5年後の目指す姿

- 市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

現状と課題

- 留萌ダムや大和田遊水地が完成し大雨による洪水調整に大きく寄与しています。
- 留萌川河口部の改修を引き続き行っています。
- 普通河川の自然河道区間では、流路部の自然植生により出水時流下能力が不足している区間があります。

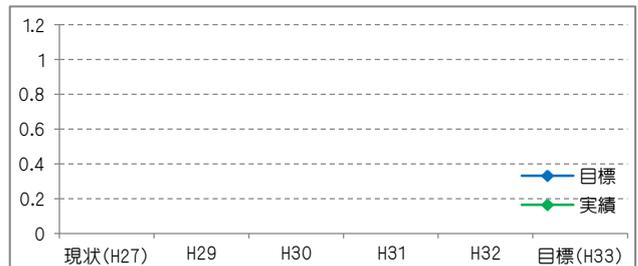
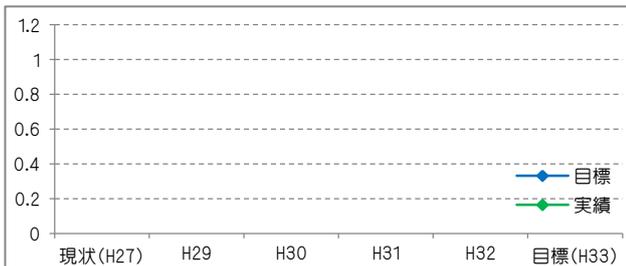
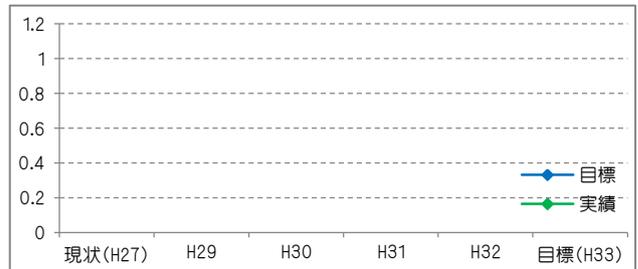
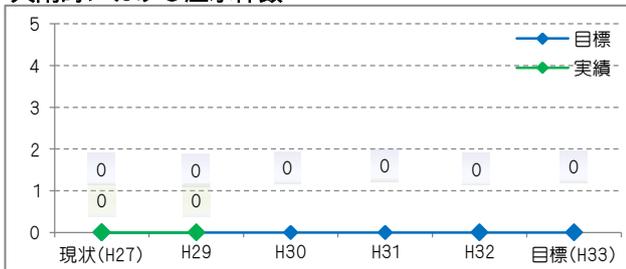
前期[H29～H33]の方向性

- 留萌川の整備促進の要望を国に行っていきます。
- 高砂・東雲排水機場の適切な稼働を行っていきます。
- 堤内及び周辺の土地利用状況を踏まえた河道維持を行っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
大雨時における溢水件数	件	0	0	0	0	0	0
			0				

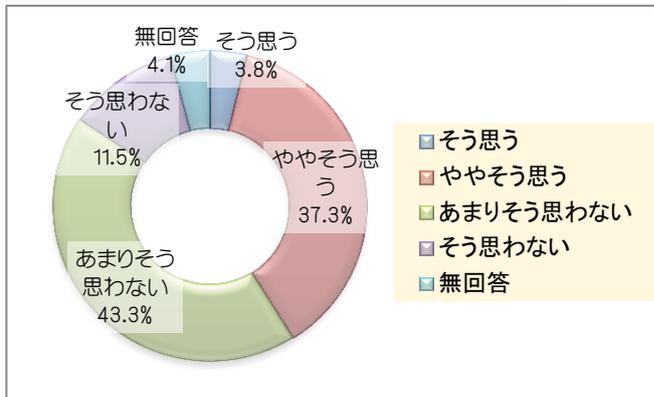
大雨時における溢水件数



[参考] 市民アンケート結果

Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	180	43.3%
(4)	そう思わない	48	11.5%
	無回答	17	4.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	36.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.4%
河川・ダム of 整備・管理が行き届いていないから	0.4%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	20.2%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	20.2%
その他	3.5%
無回答	1.3%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●留萌川の整備促進については、国へ要望しており着実に進捗している。 ●高砂・東雲排水機場については、適切な維持管理点検がされている。 ●河道断面を阻害している堆積土などの除去が行われており着実に進捗している。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●「大雨時における溢水件数」については目標値を達成する実績となっている。
改 善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●概ね目標どおりに施策が進捗しているため、引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

総務部総務課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
49	5 防災・防犯	03 安全・安心な都市機能	03 防災活動拠点・行政機能

5年後の目指す姿

●行政機能のみならず、災害時における拠点でもある市庁舎の建替えまたは移転など今後の方向性が確認され、それに向けた準備を進めています。

現状と課題

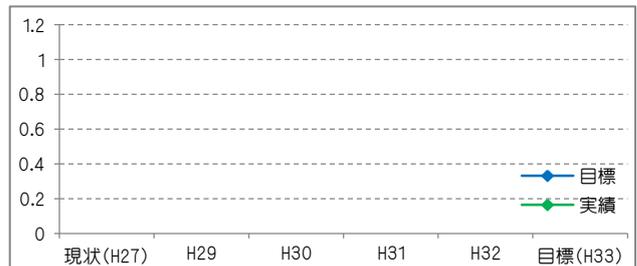
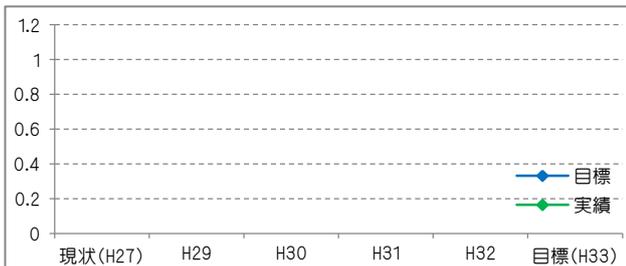
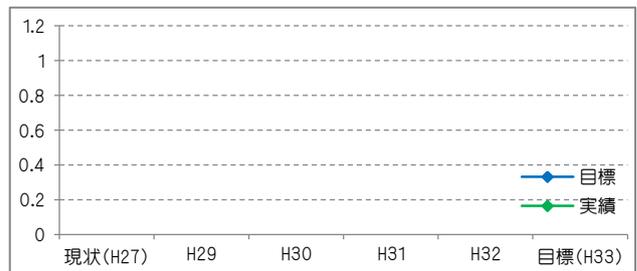
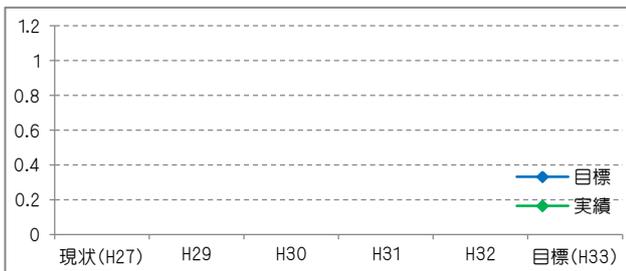
- 本庁舎は、建築後53年の経過で躯体、外壁等に相当の老朽化が進んでおり、庁舎の耐震診断は実施していないが、同等の結果となる耐力度調査においては、「耐震性に疑問あり」との結果が出ています。
- 分庁舎についても、建築後18年を経過し、特に屋根・外壁の損傷が激しくなっています。
- 車庫を含めた庁舎は、毎年度、最低限の修繕で対応してきているが、庁舎維持、管理経費については、最小限にとどめている状況です。
- 継続的な行政機能の中核を担うほか、災害時の拠点としての役割を持つ市庁舎の整備計画は策定されていません。
- 平成28年4月の熊本地震において、自治体庁舎の耐震化が問題となっています。

前期[H29～H33]の方向性

●継続的な行政機能の中心及び防災活動の拠点となる市役所庁舎の今後の在り方に関し(他の公共施設とのバランスを考慮しながら)、移転、改築、新築、建設位置、事業費など、協議・検討を進め、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

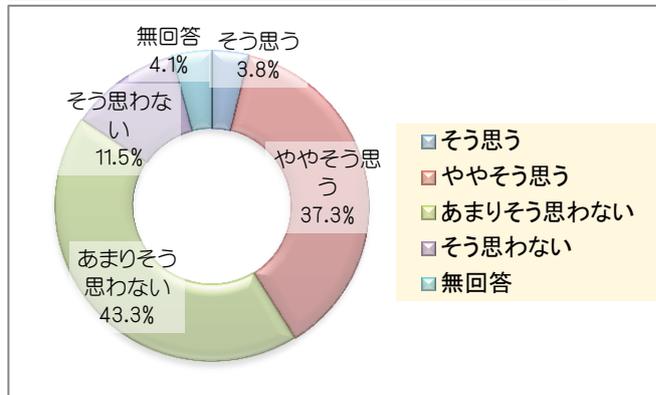
指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足



[参考] 市民アンケート結果

Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	180	43.3%
(4)	そう思わない	48	11.5%
	無回答	17	4.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	36.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.4%
河川・ダム of 整備・管理が行き届いていないから	0.4%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	20.2%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	20.2%
その他	3.5%
無回答	1.3%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●防災拠点となる市役所庁舎の基本方針等の策定に向け、現庁舎の現状や課題、庁舎が備えるべき機能や建物に求められる性能等について、検証を進める。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●市民アンケートの「Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている」の設問に対し「あまりそう思わない（43.3%）」「そう思わない（11.5%）」との回答があわせて54.8%と半数以上となっており、さらにその回答理由について「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから（36.0%）」「行政の取り組みや周知が十分でないから（18.4%）」との結果となっていることから、今後も行政として様々な方法で市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るための取り組みを進めていく必要がある。</p>
改善	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●「留萌市公共施設庁内検討会議」や「庁舎検討部会」を設置し、市役所庁舎の建替え方針に関する検討を進める。</p>

施策評価調書

所管部課名

都市環境部環境保全課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
52	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	01 生活環境

5年後の目指す姿

- 留萌市環境基本計画の理念が浸透し、市民や企業の環境問題や環境保全に対する意識が高まっています。
- 市民のごみの減量化に対する意識がさらに高まっています。
- 市民のボランティア活動により、環境美化が図られています。
- 空き地や空き家の適正管理について、所有者の理解が深まり環境の保全や危険防止が進んでいます。
- 狂犬病予防注射の実施率が高まり、猫などのペットの飼養についても飼い主のマナーが向上しています。
- エゾシカやアライグマなどの有害鳥獣を駆除することにより、農業被害の軽減や市民生活の安全が図られています。

現状と課題

- 留萌市環境基本計画を、市民や企業に浸透させることが課題となっています。
- ごみの分別区分について、市民の認識は高まっていますが、まだ不適正な排出があり、資源の再利用・再資源化による有効利用のためにも市民に理解してもらえざる取り組みが必要です。
- 清掃活動を毎年実施していますが、ごみの投棄や海岸漂着ごみは減少していません。
- 空き地や空き家の適正管理については、所有者の相続放棄や倒産企業、所在不明などにより対応に苦慮しています。
- 犬の放し飼いの苦情はほとんどありませんが、野良猫に対して無責任な餌やりの苦情が増えています。
- エゾシカの駆除は猟友会に依頼して実施しているが、会員の高齢化と会員数が増えない状況にあります。

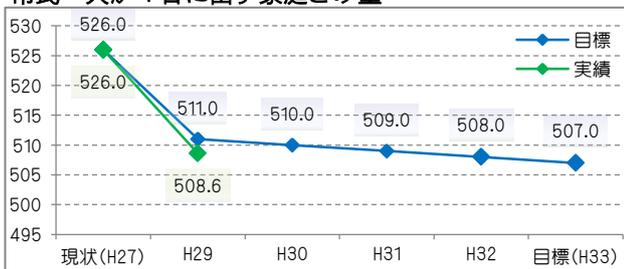
前期[H29～H33]の方向性

- 留萌市環境基本計画は10年間の計画期間として公表しますが、定めた目標の進捗状況を検証し、環境意識の向上に努めていきます。
- ごみの分別区分の徹底と必要性を周知することで、ごみの減量化や再利用・再生利用する意識を高めていきます。
- 毎年行う町内清掃活動及び各種団体による海岸清掃活動により、市民の環境美化への意識を高めていきます。
- 空き家や空き地の不適正管理については、空家対策特別措置法や条例に基づき継続して指導を行っていきます。
- ペットの飼養について、飼い主のマナーを向上させていきます。
- 有害鳥獣駆除については、計画に基づき、猟友会と協議しながら実施していきます。

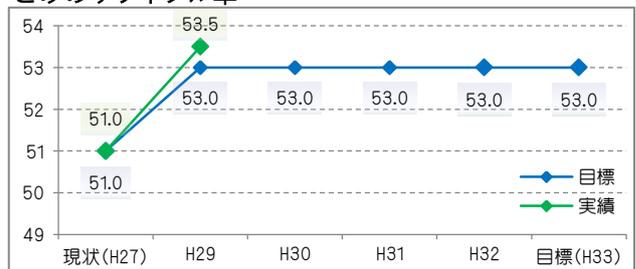
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人が1日に出す家庭ごみ量	g	526.0	511.0	510.0	509.0	508.0	507.0
			508.6				
ごみのリサイクル率	%	51.0	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0
			53.5				
狂犬病予防注射接種率	%	74.2	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			75.0				
エゾシカ駆除頭数	頭	117	120	120	120	120	120
			148				

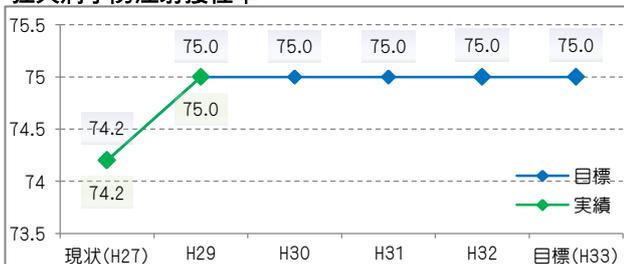
市民一人が1日に出す家庭ごみ量



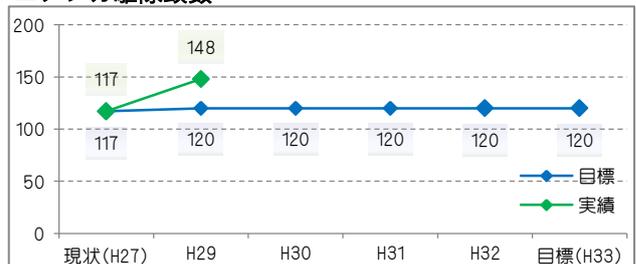
ごみのリサイクル率



狂犬病予防注射接種率

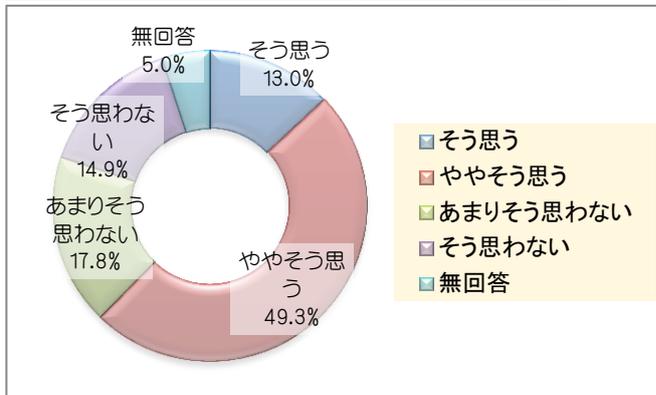


エゾシカ駆除頭数



Q42 自然環境が保全され、ごみの減量やリサイクルなど廃棄物の適正な処理が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	54	13.0%
(2)	ややそう思う	205	49.3%
(3)	あまりそう思わない	74	17.8%
(4)	そう思わない	62	14.9%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
環境保全に関する意識が低いから	13.2%
公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	18.4%
ごみの分別や排出日が守られていないから	17.6%
行政の取り組みや周知が十分でないから	20.6%
その他	26.5%
無回答	3.7%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境保全に関する意識向上を図るべく、市内環境団体等との連携による取り組み（環境セミナー等）が推進されている。 ●広報誌・町内回覧による広報活動や説明会の実施で、ごみの減量化や再利用・再生利用への意識が高まってきている。 ●留萌の街をきれいにする週間を設け、町内清掃への協力の呼びかけにより環境美化に対する意識が高まってきている。 ●空き地や空き家の所有者への定期的な適正管理に関する指導等により改善されてきている部分もあるが、相続放棄や所在不明物件の対応については、難しい状況が続いている。 ●狂犬病予防注射は安定して実施されている。また、ペットの飼養について、マナー向上に関する啓発を定期的に行っている。 ●農業被害軽減のため、エゾシカやアライグマの捕獲については、鳥獣被害防止計画で定めた捕獲計画どおりに実施している。
改善	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみに対する市民の関心は高まっているが、広域ごみ処理に伴うごみ収集区分の変更等により、不適正な排出が少なくない状況である。 ●資源の再利用・再資源化について市民の理解が必要である。 ●狂犬病予防注射接種率については、市内動物病院の協力の下、集団接種の実施等により、高い接種率で推移している。 ●エゾシカの駆除については、猟友会の協力により、計画以上の頭数を駆除している。
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安心して暮らしていける環境を将来にわたり継承するため、引き続き事業の推進を図る。 ●ごみの減量化やリサイクル率の向上のため、市民に対し情報の提供や指導を行う。 ●エゾシカやアライグマ等の駆除頭数については、詳細な農業被害の状況を踏まえて計画の見直しを実施していく。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部環境保全課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
53	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	02 省エネルギー・再生可能エネルギー

5年後の目指す姿

- 市民や企業が電力量や化石燃料などの消費削減に取り組むことにより、自然と共生する意識が図られています。
- 再生可能エネルギーの地産地消への機運が高まっています。

現状と課題

- 日常生活や事業活動の中で、電力量や化石燃料の消費削減が図られていますが、国が示す地球温暖化対策計画の目標数値達成のため、さらなる削減が必要です。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要です。

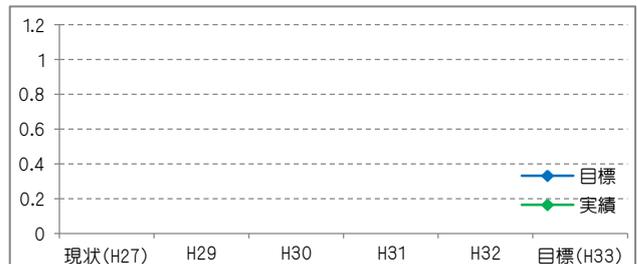
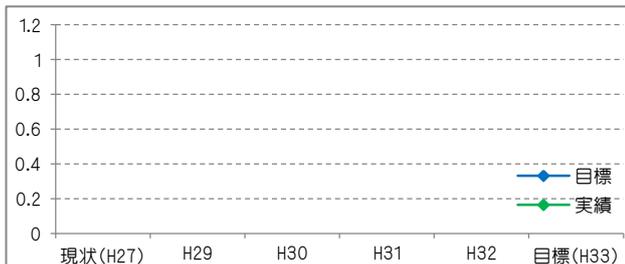
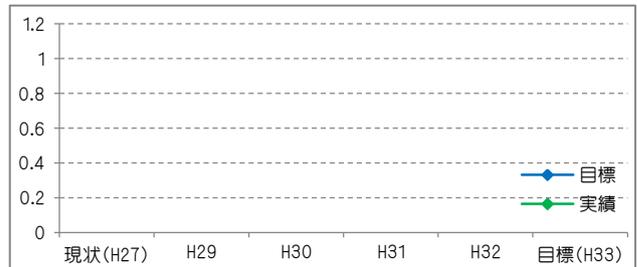
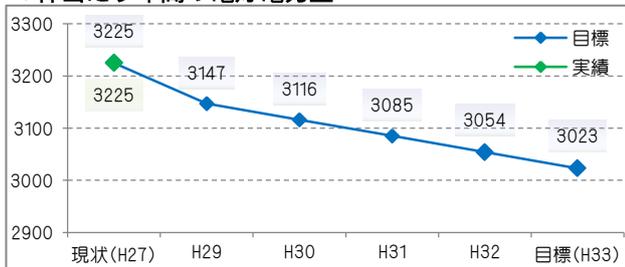
前期[H29～H33]の方向性

- 省エネルギーの意識を市民・企業・行政が一体となって高めることにより、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の削減を図っていきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発を行い、市民・事業者が再生可能エネルギーの導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
1件当たり年間の電灯電力量	kwh	3225	3147	3116	3085	3054	3023

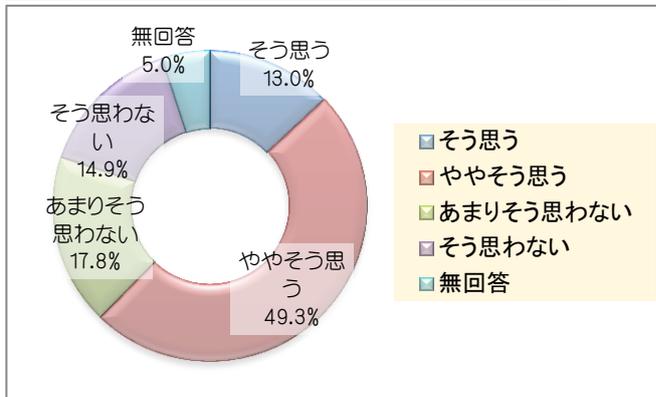
1件当たり年間の電灯電力量



[参考] 市民アンケート結果

Q42 自然環境が保全され、ごみの減量やリサイクルなど廃棄物の適正な処理が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	54	13.0%
(2)	ややそう思う	205	49.3%
(3)	あまりそう思わない	74	17.8%
(4)	そう思わない	62	14.9%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
環境保全に関する意識が低いから	13.2%
公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	18.4%
ごみの分別や排出日が守られていないから	17.6%
行政の取り組みや周知が十分でないから	20.6%
その他	26.5%
無回答	3.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●平成29年4月17日にクールチョイスの賛同登録、同年4月27日にクールチョイス市長宣言を行うとともに、国の交付金を活用し、クールチョイスの普及啓発に向けた事業を展開し、市民や事業者への意識浸透を図っている。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●地球温暖化が世界規模の大きな問題と捉えがちだが、身近な生活の中から実践していくことが重要であるということを今後も啓発していくことが必要である。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●クールチョイス運動の推進により、地球温暖化に対する理解と二酸化炭素排出削減に向けた自発的な取り組みの拡大・定着を図る。</p>

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
53	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	02 省エネルギー・再生可能エネルギー

5年後の目指す姿

- 市民や企業が電力量や化石燃料などの消費削減に取り組むことにより、自然と共生する意識が図られています。
- 再生可能エネルギーの地産地消への機運が高まっています。

現状と課題

- 日常生活や事業活動の中で、電力量や化石燃料の消費削減が図られていますが、国が示す地球温暖化対策計画の目標数値達成のため、さらなる削減が必要です。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要です。

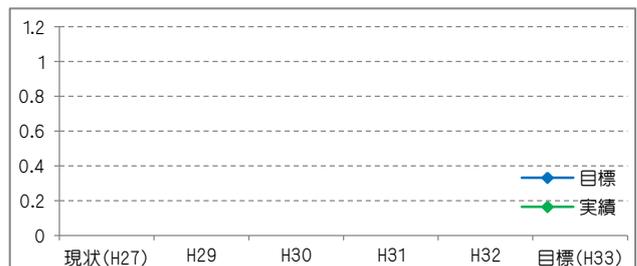
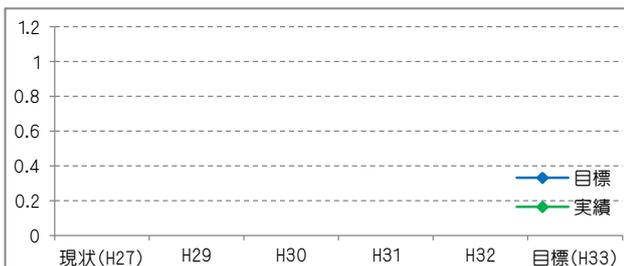
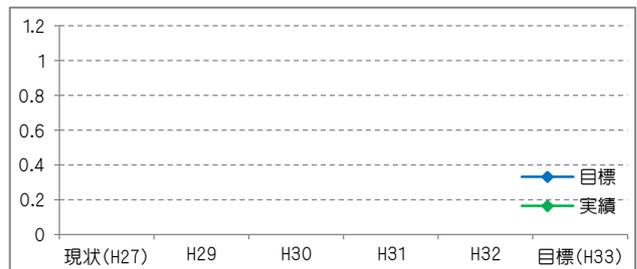
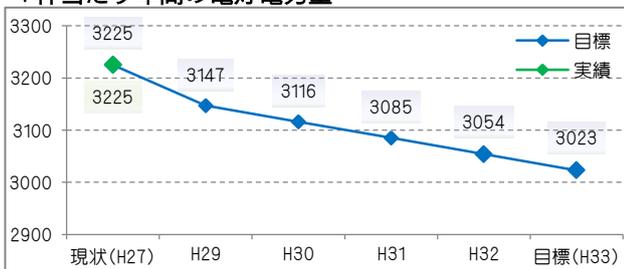
前期[H29～H33]の方向性

- 省エネルギーの意識を市民・企業・行政が一体となって高めることにより、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の削減を図っていきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発を行い、市民・事業者が再生可能エネルギーの導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
1件当たり年間の電灯電力量	kwh	3225	3147	3116	3085	3054	3023

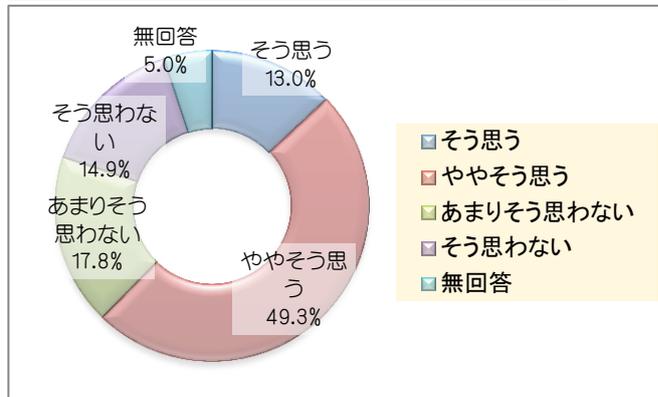
1件当たり年間の電灯電力量



[参考] 市民アンケート結果

Q42 自然環境が保全され、ごみの減量やリサイクルなど廃棄物の適正な処理が行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	54	13.0%
(2)	ややそう思う	205	49.3%
(3)	あまりそう思わない	74	17.8%
(4)	そう思わない	62	14.9%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
環境保全に関する意識が低いから	13.2%
公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	18.4%
ごみの分別や排出日が守られていないから	17.6%
行政の取り組みや周知が十分でないから	20.6%
その他	26.5%
無回答	3.7%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●再生可能エネルギーの推進に向け、先進地の事例等の調査を実施しており、引き続き地域資源や地域特性にあった再生可能エネルギー導入の可能性について調査を行っている。</p>
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●環境負荷軽減に対する意識については、市民アンケートの結果からは一定程度浸透していると考えられることから、環境配慮の考えがより深化するよう継続して啓発し、再生可能エネルギーへの理解を深める必要があると考える。</p>
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●再生可能エネルギーの推進にあたっては、市としての方向性を示す必要があることから、引き続き、再生可能エネルギーに対する国の動きなどを把握するとともに、地域バイオマス資源を活用したエネルギーの実証結果等を踏まえて検討を行っていく。</p>

施策評価調書

所管部課名

都市環境部上下水道課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
53	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	03 上水道

5年後の目指す姿

- 安全で安定した水道水の供給を維持しています。
- 老朽化施設の改築・改善が進んでいます。

現状と課題

- 現有施設の機能を停止することなく、計画的な事業を継続するため、水道事業経営の健全化を図る必要があります。
- 平成28年度までとしていた「沖見配水池改修事業」において、高区配水池の耐震補強の必要性から平成30年度まで事業を継続し、計画していた工事である1号配水池や4号配水池の補修及び場内フェンスや流量計室新設については、改めて検討する必要があります。

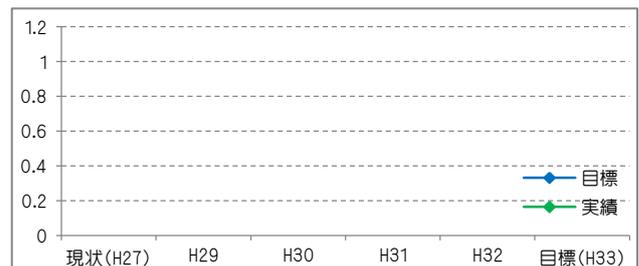
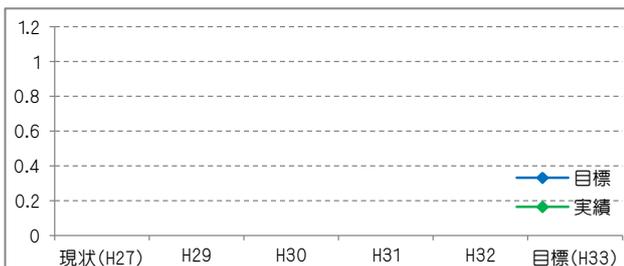
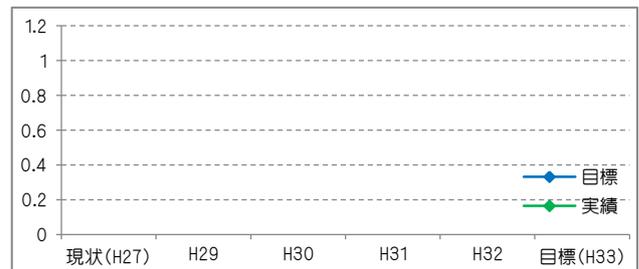
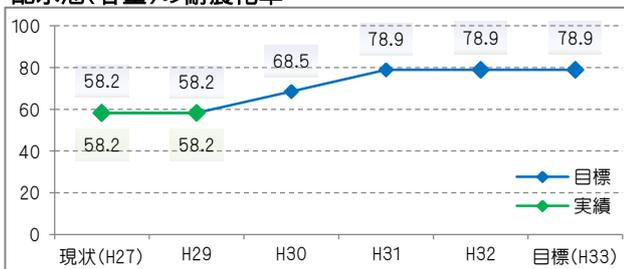
前期[H29～H33]の方向性

- 水道事業会計の収支均衡による運営基盤の強化を図っていきます。
- 老朽化した施設の改築・更新を図り、安定した水道水の供給を行っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
配水池(容量)の耐震化率	%	58.2	58.2	68.5	78.9	78.9	78.9
			58.2				

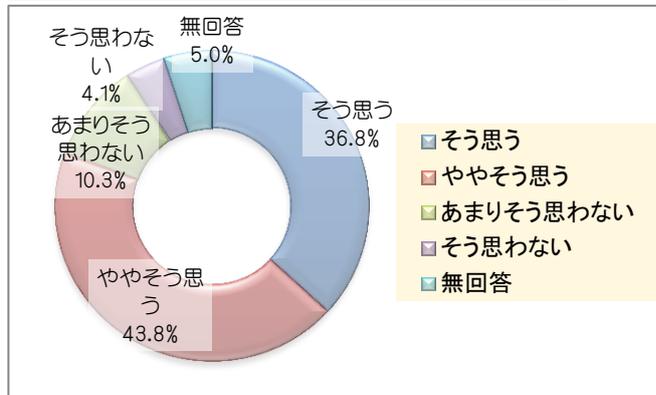
配水池(容量)の耐震化率



[参考] 市民アンケート結果

Q43 おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	153	36.8%
(2)	ややそう思う	182	43.8%
(3)	あまりそう思わない	43	10.3%
(4)	そう思わない	17	4.1%
	無回答	21	5.0%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
水道水がおいしいと感じないから	63.3%
断水や濁水などが発生したことがあるから	10.0%
災害時の不安があるから	11.7%
その他	10.0%
無回答	5.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少による給水収益の減少があるものの、経費の節減・収納強化等により、平成29年度決算では純利益53,368千円となり収支均衡が維持され運営基盤の安定が図られている。 ●高区配水池の耐震補強工事に着手し、老朽化施設の改築・更新は順調に進んでいる。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「配水池（容量）の耐震化率」については国の補助金を活用し、沖見配水池の耐震化事業が完了しており、指標数値を達成している。平成30年度からは高区配水池の耐震補強工事に着手し、平成31年度に工事完了を予定しており、今後も目標達成に向けた進捗管理に努める。
改善	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目標どおり順調に施策が進捗しており、引き続き事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部上下水道課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
54	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	04 下水道・浄化槽・し尿処理

5年後の目指す姿

- 資金不足等解消計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。
- 人口密集地の管網整備が進んでいます。
- 東部地区の浸水対策が進んでいます。
- 下水道認可区域外において、合併浄化槽の普及により市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。
- 受益者負担の原則に基づき、適正なし尿処理手数料収入により市内事業者による収集運搬と施設の維持管理が行われています。

現状と課題

- 留萌浄化センターは供用開始から24年が経過し、長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新が必要となっています。
- 未普及地区の解消に向け、管網整備を進めていく必要があります。
- 東部地区の浸水対策が必要です。
- 下水道認可区域外での合併浄化槽設置に対しては、浄化槽設置整備事業により補助しているが、自己負担が生じることから汲み取り便槽や単独浄化槽からの改善が進んでいません。
- し尿及び浄化槽汚泥の処理量は、公共下水道の普及や人口の減少により年々減少しています。
- し尿の収集量は平成14年度の半以下となり、平成26年度からは市の委託事業として経費を見直し実施しています。
- 処理施設は昭和53年に建設され、施設の更新と併せて処理方法の検討が必要です。

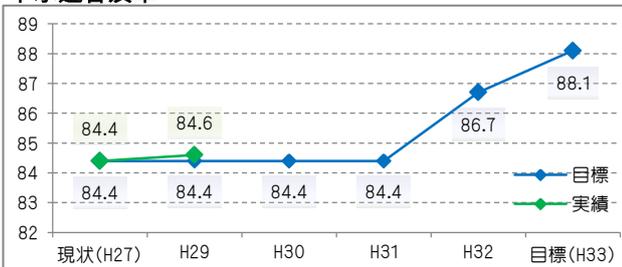
前期[H29～H33]の方向性

- 平成27年度に作成した、長寿命化計画に基づき計画的な改築・更新を進めていきます。
- 未普及区域の解消に向け、計画的管網整備を進めていきます。
- 東部地区の污水管の整備を進めていきます。(未普及対策)
- 昨今のゲリラ豪雨に対応した雨水管整備を進めていきます。(潮静地区)
- 生活排水処理基本計画に基づく下水道認可区域外における合併浄化槽の設置により、衛生的な生活環境と河川等の水質保全を図り環境への負荷を低減していきます。
- し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少していきますが、衛生的な生活を保つため、継続して実施していきます。

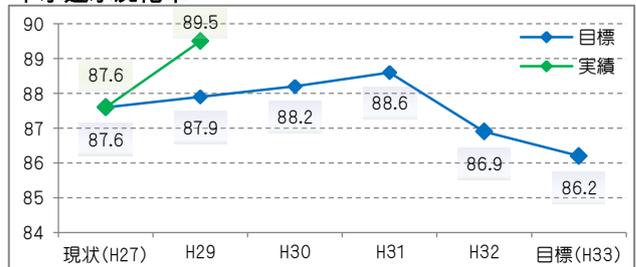
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
下水道普及率	%	84.4	84.4	84.4	84.4	86.7	88.1
			84.6				
下水道水洗化率	%	87.6	87.9	88.2	88.6	86.9	86.2
			89.5				
下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	4	4	4	4	4	4
			3				
し尿収集量	KI	3354	3156	3061	2969	2880	2794
			2931				

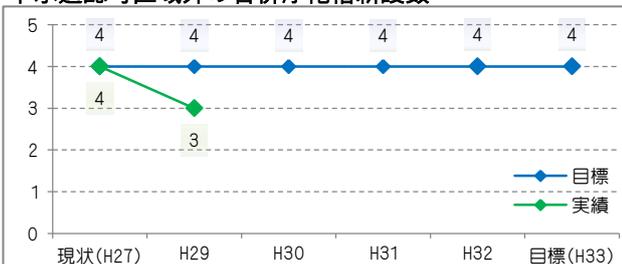
下水道普及率



下水道水洗化率



下水道認可区域外の合併浄化槽新設数



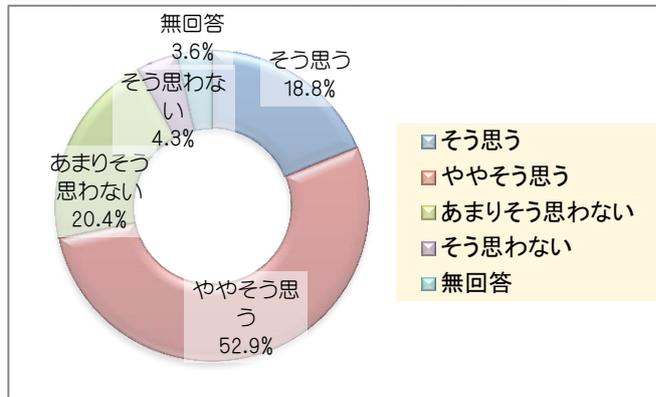
し尿収集量



[参考] 市民アンケート結果

Q44 生活排水や雨水が適切に処理されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	78	18.8%
(2)	ややそう思う	220	52.9%
(3)	あまりそう思わない	85	20.4%
(4)	そう思わない	18	4.3%
	無回答	15	3.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
下水道が普及していないところがあるから	35.9%
降雨時に浸水するところがあるから	35.0%
災害時の不安があるから	21.4%
その他	4.8%
無回答	2.9%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長寿命化計画に基づき浄化センターの改築・更新工事を進めており、平成29年度は電気設備の更新などを実施。 ●潮静地区の雨水管整備を進めており、平成30年度で工事が完了する予定で、これにより浸水対策が図られる。 ●東部・潮静地区の汚水管整備については平成30年度から着手し、33年度に事業完了、34年度以降の全面共用開始を予定している。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「下水道普及率」については、人口密集地区の整備がほぼ完了し目標を達成している。今後は東部・潮静地区の管網整備により普及率が上昇する見込みである。 ●「下水道水洗化率」については、新規接続世帯の増加により目標を達成している。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目標どおりに施策が進捗しており、引き続き事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部環境保全課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
54	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	04 下水道・浄化槽・し尿処理

5年後の目指す姿

- 資金不足等解消計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。
- 人口密集地の管網整備が進んでいます。
- 東部地区の浸水対策が進んでいます。
- 下水道認可区域外において、合併浄化槽の普及により市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。
- 受益者負担の原則に基づき、適正なし尿処理手数料収入により市内事業者による収集運搬と施設の維持管理が行われています。

現状と課題

- 留萌浄化センターは供用開始から24年が経過し、長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新が必要となっています。
- 未普及地区の解消に向け、管網整備を進めていく必要があります。
- 東部地区の浸水対策が必要です。
- 下水道認可区域外での合併浄化槽設置に対しては、浄化槽設置整備事業により補助しているが、自己負担が生じることから汲み取り便槽や単独浄化槽からの改善が進んでいません。
- し尿及び浄化槽汚泥の処理量は、公共下水道の普及や人口の減少により年々減少しています。
- し尿の収集量は平成14年度の半以下となり、平成26年度からは市の委託事業として経費を見直し実施しています。
- 処理施設は昭和53年に建設され、施設の更新と併せて処理方法の検討が必要です。

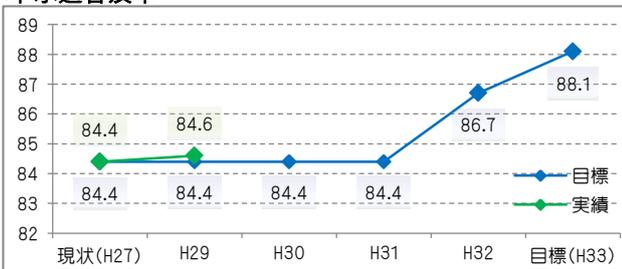
前期[H29～H33]の方向性

- 平成27年度に作成した、長寿命化計画に基づき計画的な改築・更新を進めていきます。
- 未普及区域の解消に向け、計画的管網整備を進めていきます。
- 東部地区の污水管の整備を進めていきます。(未普及対策)
- 昨今のゲリラ豪雨に対応した雨水管整備を進めていきます。(潮静地区)
- 生活排水処理基本計画に基づく下水道認可区域外における合併浄化槽の設置により、衛生的な生活環境と河川等の水質保全を図り環境への負荷を低減していきます。
- し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少していきますが、衛生的な生活を保つため、継続して実施していきます。

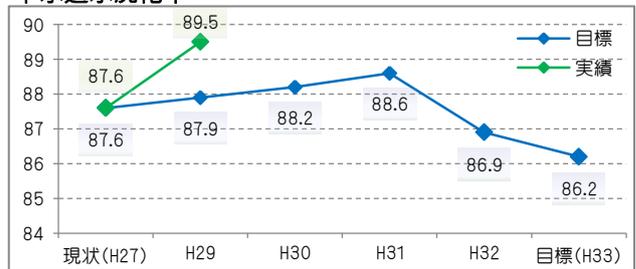
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
下水道普及率	%	84.4	84.4	84.4	84.4	86.7	88.1
			84.6				
下水道水洗化率	%	87.6	87.9	88.2	88.6	86.9	86.2
			89.5				
下水道認可区域外の合併浄化槽新設数	基	4	4	4	4	4	4
			3				
し尿収集量	KI	3354	3156	3061	2969	2880	2794
			2931				

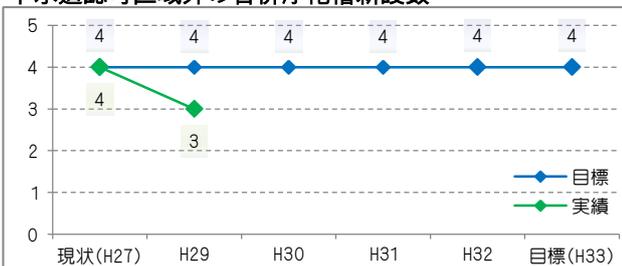
下水道普及率



下水道水洗化率



下水道認可区域外の合併浄化槽新設数



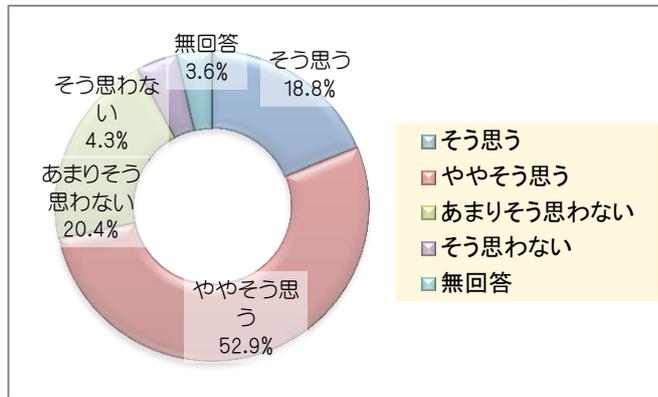
し尿収集量



[参考] 市民アンケート結果

Q44 生活排水や雨水が適切に処理されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	78	18.8%
(2)	ややそう思う	220	52.9%
(3)	あまりそう思わない	85	20.4%
(4)	そう思わない	18	4.3%
	無回答	15	3.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
下水道が普及していないところがあるから	35.9%
降雨時に浸水するところがあるから	35.0%
災害時の不安があるから	21.4%
その他	4.8%
無回答	2.9%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下水道認可区域外において合併浄化槽設置に係る経費の一部を補助することで、当該地域における合併浄化槽設置が促進され、ひいては生活排水による河川等の公共用水域の水質汚濁防止につながっている。 ●し尿収集等に関しては、適正且つ安定的に事業が推進されている。
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下水道認可区域が拡大したことにより、区域外での新規合併浄化槽の設置数が減少する可能性が高いと思われる。 ●公共下水道の普及や人口減少の影響から、し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少していくと思われる。
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●河川等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、引き続き、下水道認可区域外における合併浄化槽設置経費の一部補助を実施していく。 ●適正且つ安定的なし尿等の処理のため、引き続き本事業を推進していく。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部環境保全課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
55	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	05 火葬場・墓地

5年後の目指す姿

- 終焉の儀式的場にふさわしい環境を維持しています。
- 新規墓地希望者に対して、区画の広さなどニーズに合った貸付けが行われています。

現状と課題

- 火葬場は、施設は留萌南部衛生組合が管理し、留萌市と小平町が共同で運営しています。
- 火葬場は、平成16年に共用を開始した施設であり、今後は老朽化に伴う施設整備・設備更新が必要となっています。
- 墓地使用者の高齢化や地方への転出により、返還される区画が増えることが予測されています。

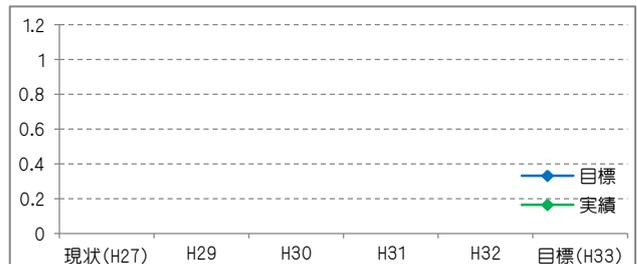
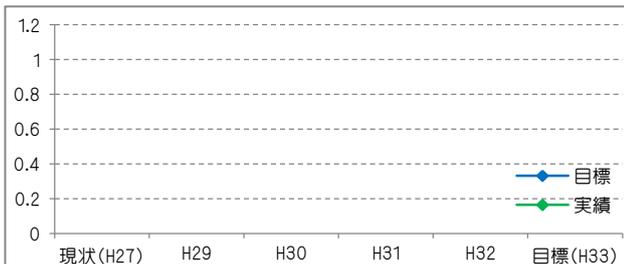
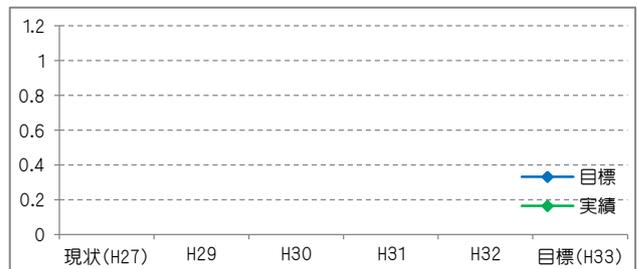
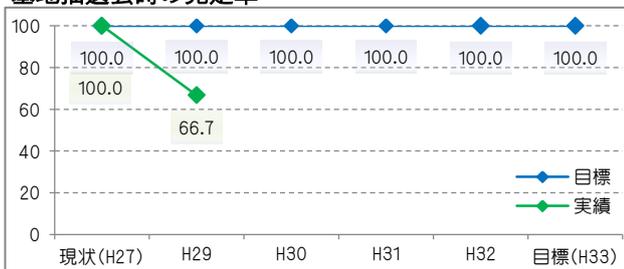
前期[H29~H33]の方向性

- 適切な施設の維持・管理により、今後も景観や環境美化が図られるよう努めていきます。
- 返還される墓地を適正に管理し、墓地の使用希望者に貸付けを行っていきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
墓地抽選会時の充足率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			66.7				

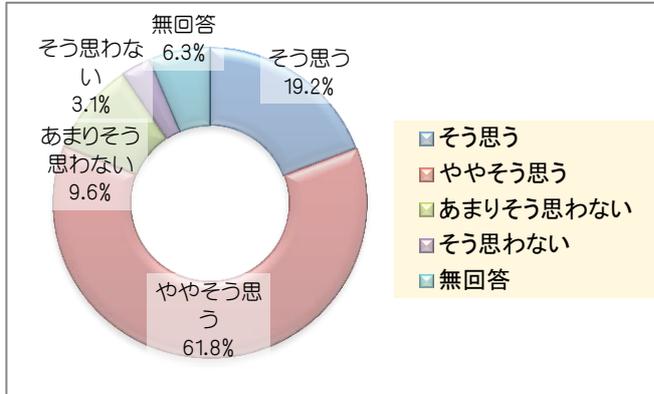
墓地抽選会時の充足率



[参考] 市民アンケート結果

Q45 墓地の整備や火葬場の運営管理が適切に行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	80	19.2%
(2)	ややそう思う	257	61.8%
(3)	あまりそう思わない	40	9.6%
(4)	そう思わない	13	3.1%
	無回答	26	6.3%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	43.4%
墓地の管理が十分でないから	28.3%
火葬場の管理が十分でないから	1.9%
その他	20.7%
無回答	5.7%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●返還などの空区画を整理し、墓地の使用を希望する全ての方に貸付を実施している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●墓地の使用希望に対しては、充分に対応が可能となっている。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●今後、ますます返還される区画が増えることが予想されるため、新規希望に関しては、なるべく貸付区画を集約し対応していく。</p>

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
55	6 環境・都市基盤	01 快適な住環境と自然環境	06 除雪②

5年後の目指す姿

- 市民との協働による効率的な除排雪により、安全な道路環境が整備されています。

現状と課題

- 現在、除排雪を委託している業者では、所有し老朽化してきている除雪機械等が徐々に更新されつつあります。
- 道路の雪出しは、啓発活動で一定の効果が見られるものの、依然として後を絶たない状況です。交通障害の原因となっており、引き続き啓発活動に取り組んでいく必要があります。
- ロードヒーティングは更新計画に基づき、老朽化が激しかった2路線で施設の改修を行いました。

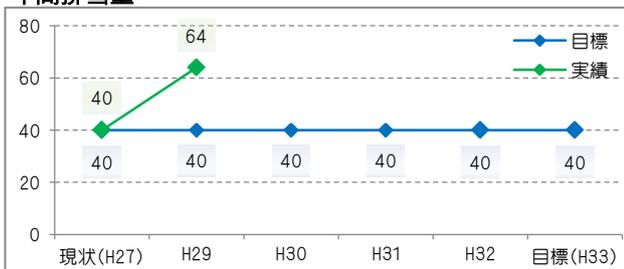
前期[H29~H33]の方向性

- 除雪機械については、国の補助金制度を積極的に要望しながら計画的な更新を行い、現行除雪体制を確保していきます。
- 地域・町内会との協議の場を設け、冬季の安全・安心な道路環境の確保のためコミュニティ除雪のPRを行っていきます。

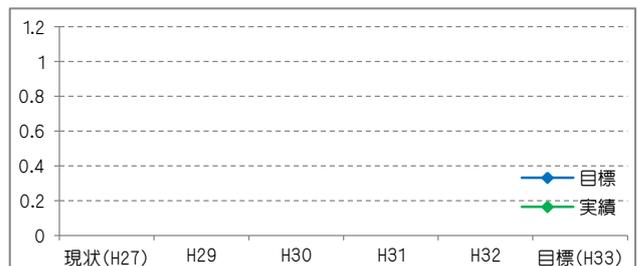
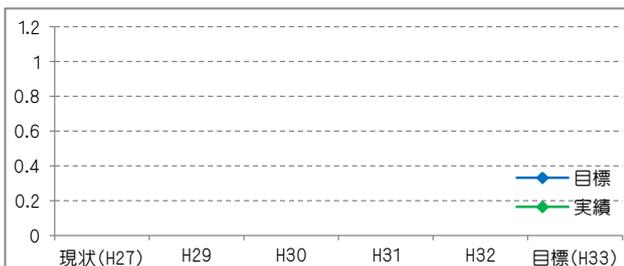
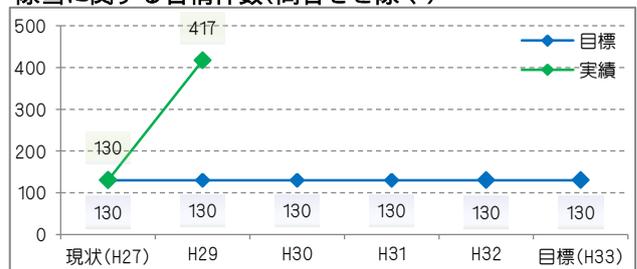
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
年間排雪量	万m ³	40	40	40	40	40	40
			64				
除雪に関する苦情件数(問合せを除く)	件	130	130	130	130	130	130
			417				

年間排雪量



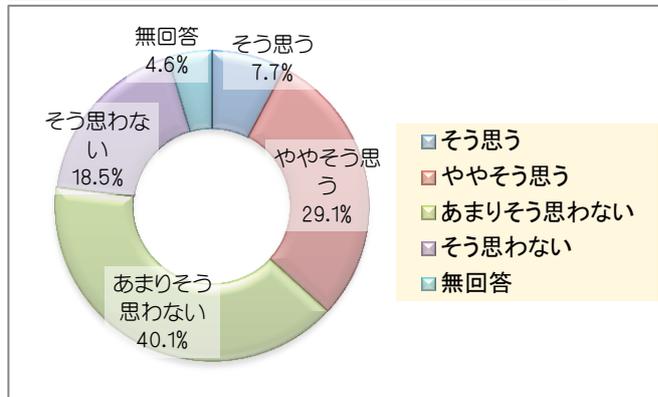
除雪に関する苦情件数(問合せを除く)



[参考] 市民アンケート結果

Q41 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	32	7.7%
(2)	ややそう思う	121	29.1%
(3)	あまりそう思わない	167	40.1%
(4)	そう思わない	77	18.5%
	無回答	19	4.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
整備されていない道路があるから	16.4%
道路が適切に維持管理されていないから	16.8%
道路や歩道の除排雪が十分でないから	59.9%
その他	5.3%
無回答	1.6%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪機械の計画的な更新に向け、助成事業を要望しており着実に進捗している。 各町内会と雪対策懇談会を開催し、コミュニティ除雪のPRや効率的な除排雪作業を行うための取り組みが推進されている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「年間排雪量」については各年の降雪量によって変動するものの、指標数値を上回る実績であることから、広報等による各制度のPRが、一定の成果に繋がったものと考えられるが、市民アンケート結果では、現在以上の整備や維持管理の要望が多いことが伺える。 「除雪に関する苦情件数」については目標値を下回る実績となった。これは日降雪量が30cm以上で連続して降雪があった時期に集中して多くなっており、主要幹線道路（緊急輸送道路・バス路線）の通行を優先的に確保していくことが必要であると思われる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね目標どおりに施策が進捗しているため引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部建築住宅課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

5年後の目指す姿

- 地域の特性に応じた土地の利用となっています。
- 中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
- 公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
- 市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

- 良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
- 市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
- 周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
- 超高齢社会の進展やJR留萌線(留萌・増毛間)の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
- 地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

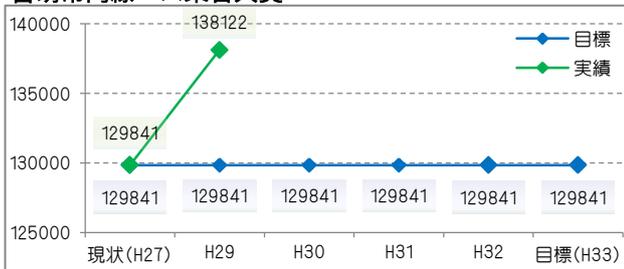
前期[H29～H33]の方向性

- 中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
- 都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にあります。民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
- 公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
- 市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に進めていきます。

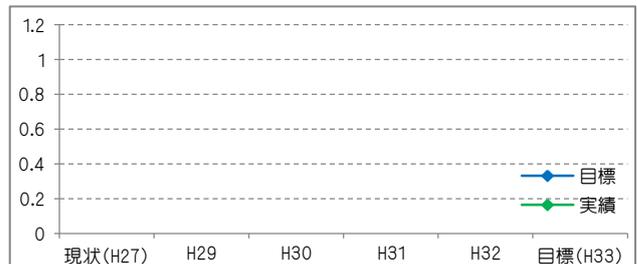
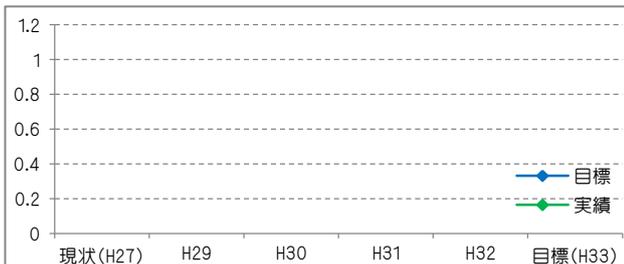
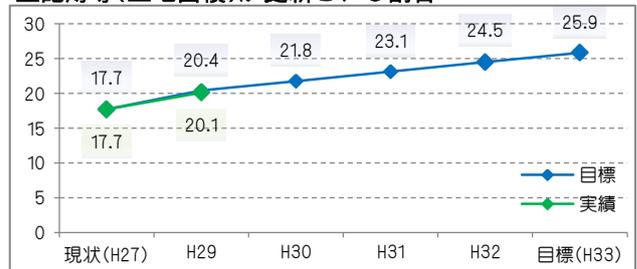
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌市内線バス乗客人員	人	129841	129841	129841	129841	129841	129841
			138122				
登記簿等(土地面積)が更新される割合	%	17.7	20.4	21.8	23.1	24.5	25.9
			20.1				

留萌市内線バス乗客人員



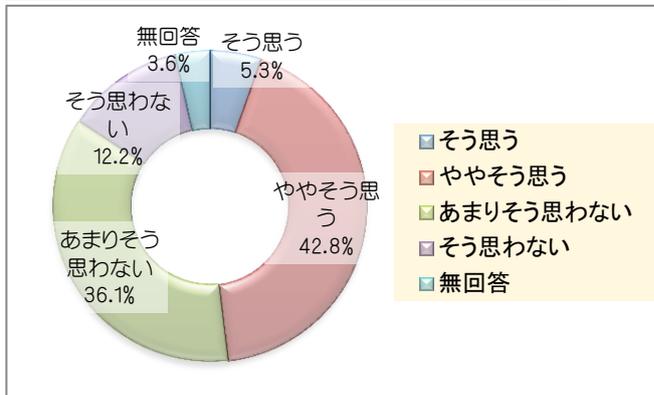
登記簿等(土地面積)が更新される割合



[参考] 市民アンケート結果

Q46 交通の利便性が確保されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	22	5.3%
(2)	ややそう思う	178	42.8%
(3)	あまりそう思わない	150	36.1%
(4)	そう思わない	51	12.2%
	無回答	15	3.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
鉄道の利便性が良くないから	38.3%
バスの利便性が良くないから	46.3%
高規格道路の利便性が良くないから	3.0%
その他	10.4%
無回答	2.0%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・ 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●平成34年度をもって都市計画マスタープランの改定時期を迎えるため、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の定時見直しにおける素案作成において、各種計画との調整を図っている。
	指標分析 <視点> ・ 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】
改 善	今後の方向性 <視点> ・ 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●概ね目標どおりに施策が進捗しているため引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

5年後の目指す姿

- 地域の特性に応じた土地の利用となっています。
- 中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
- 公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
- 市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

- 良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
- 市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
- 周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
- 超高齢社会の進展やJR留萌線(留萌・増毛間)の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
- 地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

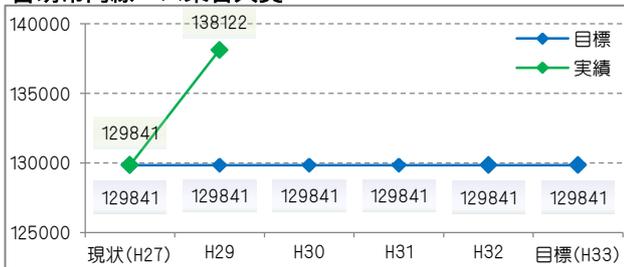
前期[H29～H33]の方向性

- 中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
- 都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にあります。民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
- 公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
- 市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に進めていきます。

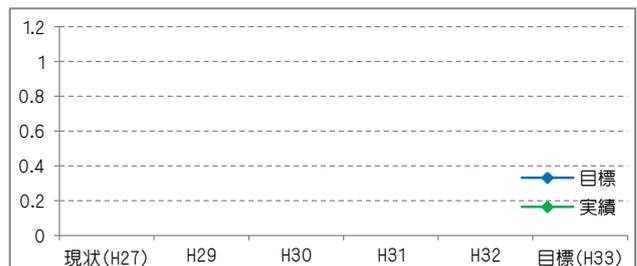
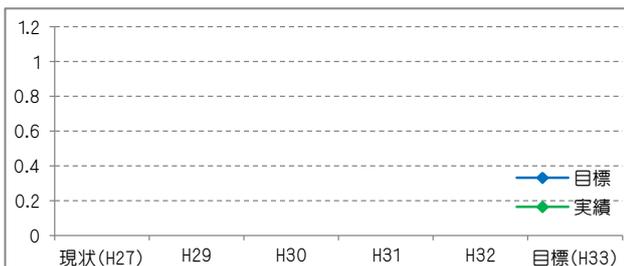
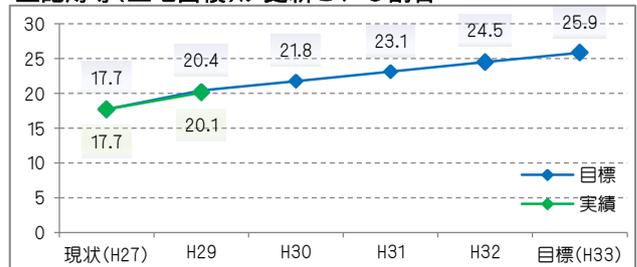
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌市内線バス乗客人員	人	129841	129841	129841	129841	129841	129841
			138122				
登記簿等(土地面積)が更新される割合	%	17.7	20.4	21.8	23.1	24.5	25.9
			20.1				

留萌市内線バス乗客人員



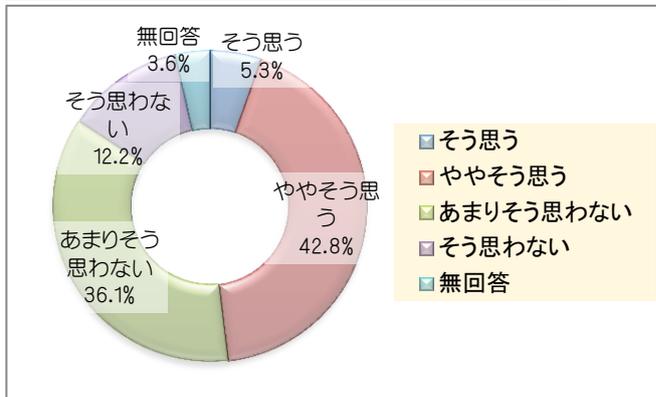
登記簿等(土地面積)が更新される割合



[参考] 市民アンケート結果

Q46 交通の利便性が確保されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	22	5.3%
(2)	ややそう思う	178	42.8%
(3)	あまりそう思わない	150	36.1%
(4)	そう思わない	51	12.2%
	無回答	15	3.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
鉄道の利便性が良くないから	38.3%
バスの利便性が良くないから	46.3%
高規格道路の利便性が良くないから	3.0%
その他	10.4%
無回答	2.0%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●明元町市営駐車場（都市計画路外駐車場）は、供用開始から40年以上が経過しており、また、利用率の低下から維持管理費において、さらなる収支不足の増加が危惧されており、改善が必要な時期に向かってしていると認識している。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】
改 善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●今後は、無償賃借による第三者による維持管理が可能か、関係団体と協議し検討していくほか、中心市街地や公共施設の再配置計画の動向などに注視し、公共路外駐車場の再配置の検討を行っていく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

5年後の目指す姿

- 地域の特性に応じた土地の利用となっています。
- 中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
- 公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
- 市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

- 良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
- 市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
- 周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
- 超高齢社会の進展やJR留萌線(留萌・増毛間)の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
- 地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

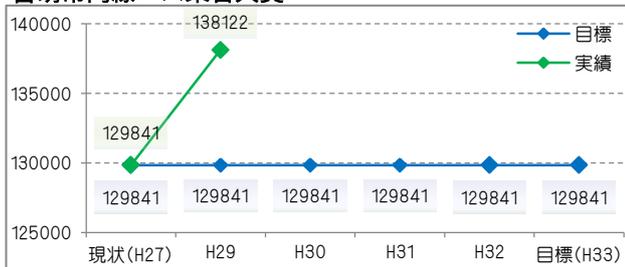
前期[H29～H33]の方向性

- 中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
- 都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にあります。民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
- 公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
- 市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に進めていきます。

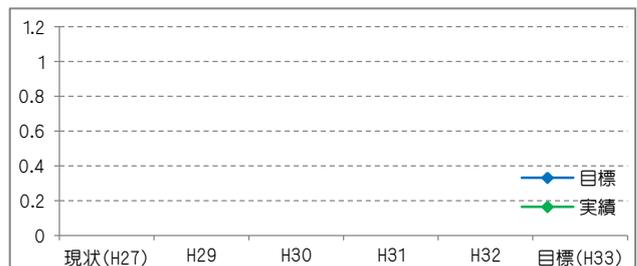
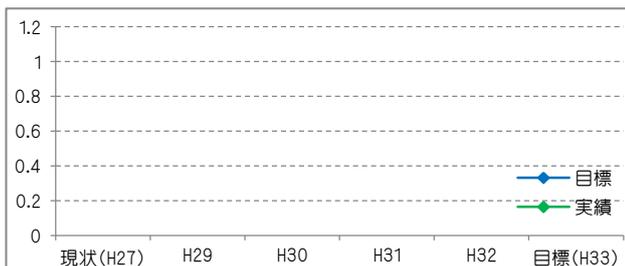
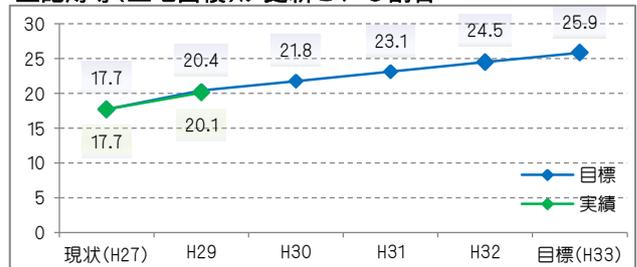
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌市内線バス乗客人員	人	129841	129841	129841	129841	129841	129841
			138122				
登記簿等(土地面積)が更新される割合	%	17.7	20.4	21.8	23.1	24.5	25.9
			20.1				

留萌市内線バス乗客人員



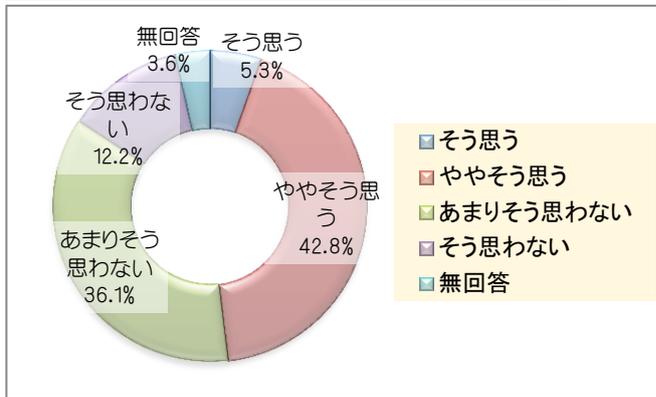
登記簿等(土地面積)が更新される割合



[参考] 市民アンケート結果

Q46 交通の利便性が確保されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	22	5.3%
(2)	ややそう思う	178	42.8%
(3)	あまりそう思わない	150	36.1%
(4)	そう思わない	51	12.2%
	無回答	15	3.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
鉄道の利便性が良くないから	38.3%
バスの利便性が良くないから	46.3%
高規格道路の利便性が良くないから	3.0%
その他	10.4%
無回答	2.0%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●JR北海道の事業範囲の見直しにより、留萌線（深川・留萌間）はバス等への転換について地域との相談を開始したい旨の意向を示しており、町内会長会議での情報提供や参加者の鉄道の利用状況等を聞き取りするとともに、市民に対する情報提供を行うため、地域公共交通に関するシンポジウム等に参加し、情報収集を行った。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●留萌市内線バス乗客人員は微増しており、高齢化の進展やJR留萌線を巡る状況から、公共交通に対する認識が高まりつつあることも一因として考えられる。</p> <p>●交通の利便性の確保に関する市民の認識は二分されており、バスや鉄道が地域公共交通が一定の機能を果たしている一方で、利用者の減少やバス運転手確保の課題などから厳しい経営状況にある公共交通事業者が市民ニーズに対応しきれないことが考えられる。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●人口減少などにより、長期的には利用者数の減少傾向が続くと思われるが、この地域において必要かつ持続可能な公共交通のあり方について、国や北海道の支援や考え方を踏まえつつ、市民の意見を聞きながら、関係団体や市町村などと連携した中で、検討を進める必要がある。</p>

施策評価調書

所管部課名

地籍調査室

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
57	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	01 都市計画・地籍調査

5年後の目指す姿

- 地域の特性に応じた土地の利用となっています。
- 中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性が向上しています。
- 公共交通の必要性が市民に理解され、安定した運行・運営を行っています。
- 市街地の調査を進め、地籍の明確化を図り、税金等の市民負担の公平化、土地に関する紛争が防止されています。

現状と課題

- 良好な住環境を形成するためには、それぞれの地域に応じた、計画的な土地の利用が必要となっています。
- 市営駐車場は、月極契約の利用者減により、駐車場運営の収支均衡を保つことが困難になりつつあります。
- 周辺に民間駐車場が増えており、設置当初と比較すると市民を対象とした市営駐車場としての必要性が低下しています。
- 超高齢社会の進展やJR留萌線(留萌・増毛間)の廃線により、公共交通に対する認識は高まりつつありますが、持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、公共交通の重要性と必要性の認識をさらに高める取り組みが必要です。
- 地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、平成27年度末で17.69%の進捗率となっています。事業完了までには長期間を要するため、各所管からの要望等を考慮し効率的に事業を推進していきます。

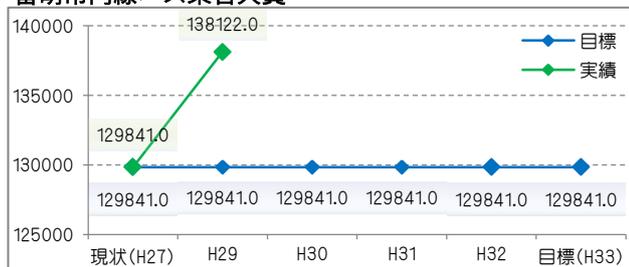
前期[H29～H33]の方向性

- 中心市街地の活性化及びコンパクトなまちづくりを目標とするため、都市計画区域の整備・開発及び保全の方針、都市計画マスタープランの見直しを行い、必要な都市計画の変更を行っていきます。
- 都市計画駐車場としての位置づけや隣接施設との関係から早急な廃止はできない状況にあります。民間移譲などを含めて、最適な運営手法を検討していきます。
- 公共交通の重要性と必要性に関する市民の認識を高める取り組みを進めていきます。
- 市街地は、用地問題のある箇所が多く予想され、調査には困難が確実視されますが、一筆を大切に扱い境界の確定を着実に進めていきます。

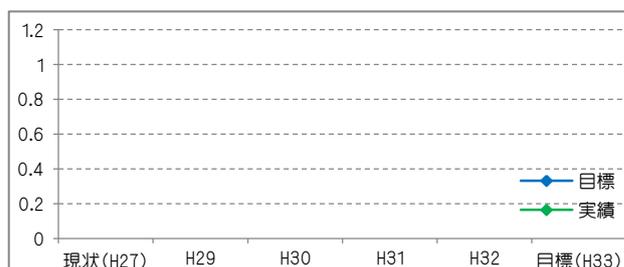
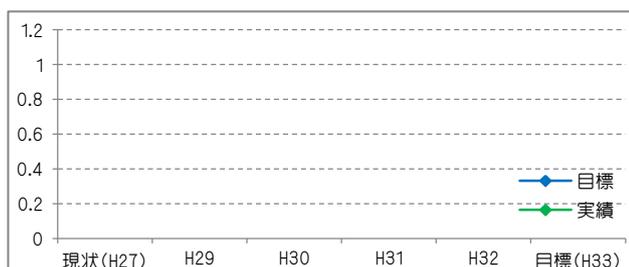
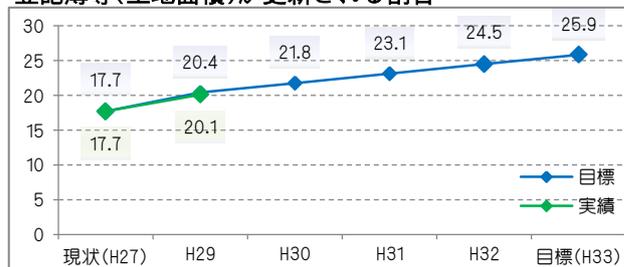
数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌市内線バス乗客人員	人	129841	129841	129841	129841	129841	129841
			138122				
登記簿等(土地面積)が更新される割合	%	17.7	20.4	21.8	23.1	24.5	25.9
			20.1				

留萌市内線バス乗客人員



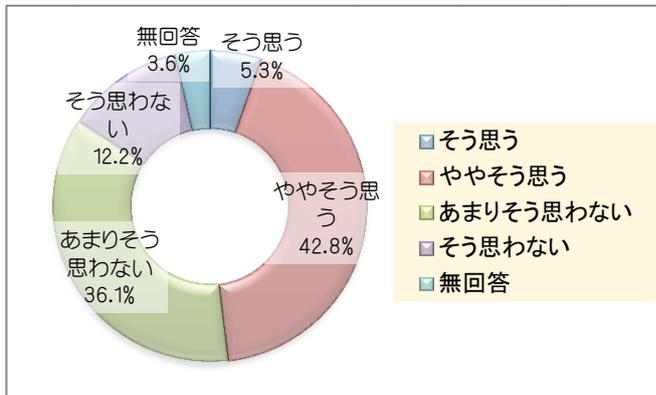
登記簿等(土地面積)が更新される割合



[参考] 市民アンケート結果

Q46 交通の利便性が確保されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	22	5.3%
(2)	ややそう思う	178	42.8%
(3)	あまりそう思わない	150	36.1%
(4)	そう思わない	51	12.2%
	無回答	15	3.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
鉄道の利便性が良くないから	38.3%
バスの利便性が良くないから	46.3%
高規格道路の利便性が良くないから	3.0%
その他	10.4%
無回答	2.0%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●今後は市街地の調査が中心となり、用地境界に問題ある箇所が多くあると予想され、調査は困難と思われるが、確実に一筆を大切に調査する。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●地籍調査は、平成15年度より本調査を開始し、登記簿等（土地面積）が更新される割合が現状（H29）で20.1%となっており、事業完了までには長期間を要するため、北海道に対し事業要望を行い、効率的な事業を推進していく。
改 善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●市街地は、筆数が多く地籍調査に時間がかかる為、地権者との立会確認は迅速に行っていく。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
58	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	02 道路・橋りょう②

5年後の目指す姿

●幹線道路の整備が計画的に進むとともに、生活道路の補修が適切に行われ、道路機能を維持しています。

現状と課題

●留萌市が管理する市道は、老朽化による損傷が多くなってきており、道路整備計画に基づき計画的に補修・改修整備進めていますが、地域の要望に応えきれていない状況にあります。

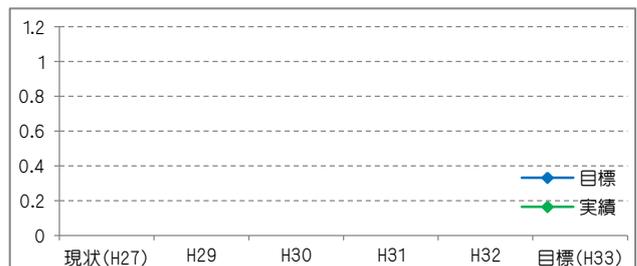
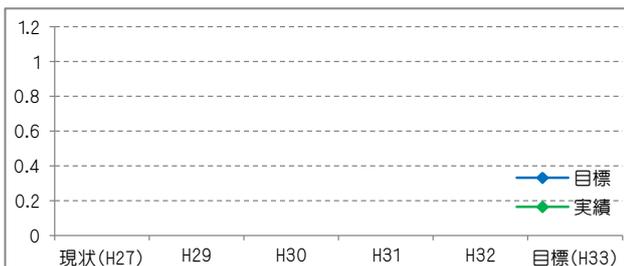
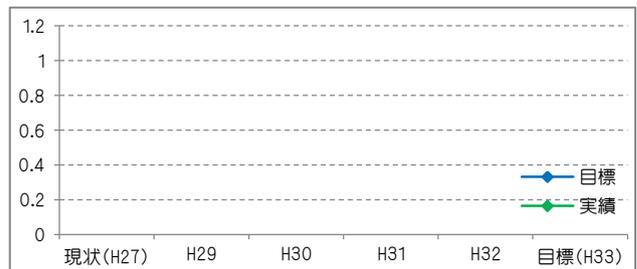
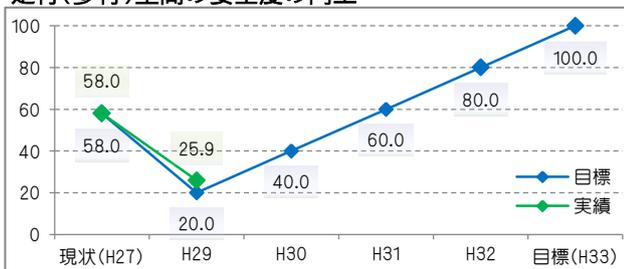
前期[H29～H33]の方向性

●道路整備計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。

数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
走行(歩行)空間の安全度の向上	%	58.0	20.0 25.9	40.0	60.0	80.0	100.0

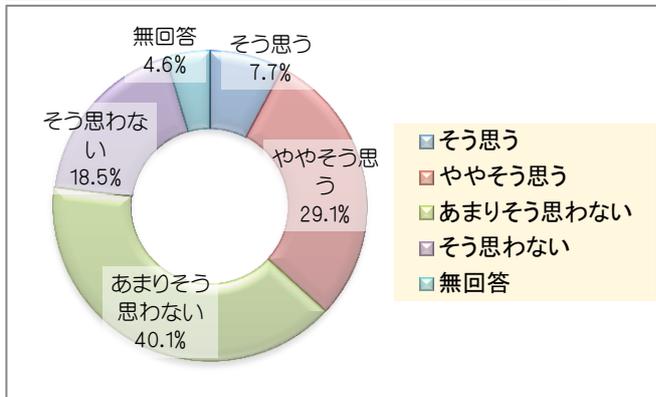
走行(歩行)空間の安全度の向上



[参考] 市民アンケート結果

Q41 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	32	7.7%
(2)	ややそう思う	121	29.1%
(3)	あまりそう思わない	167	40.1%
(4)	そう思わない	77	18.5%
	無回答	19	4.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
整備されていない道路があるから	16.4%
道路が適切に維持管理されていないから	16.8%
道路や歩道の除排雪が十分でないから	59.9%
その他	5.3%
無回答	1.6%

評価	事業進捗評価
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幹線道路の整備については、深川留萌自動車道、道道留萌小平線、見晴通等の各事業が着実に進捗している。 ●留萌市が管理する生活道路整備についても、事業が計画的かつ着実に進捗している。
評価	指標分析
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、目標を若干上回る実績となっているが、市民アンケート結果では、現在以上の整備、維持管理レベルの要望が多いことが伺える。 ●市民アンケートの結果から、「Q41 幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる」の設問に対し「あまりそう思わない」「そう思わない」の合計が58.6%と半数以上となっているが、回答理由は除雪に対する意見が多数を占めており、前年度の大雪が影響しているものと思われる。
改善	今後の方向性
	<p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道路整備計画に基づき事業を推進していく。また、整備要望が多い箇所については、事業の前倒しも検討する。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
58	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	03 河川・ダム②

5年後の目指す姿

- 市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。

現状と課題

- 留萌川の整備(護岸・遊水地・ダム等)は進んでいますが、未整備区間もまだ残っています。
- 留萌川につながる北海道管理区間の整備促進を要望しています。
- 留萌市が管理する河川は168kmあり、未改修の原始河川も多くあります。河道内に立木が多く流れを阻害しているため、計画的な伐木が必要であり、また、堆積土の計画的な除去も必要となっています。

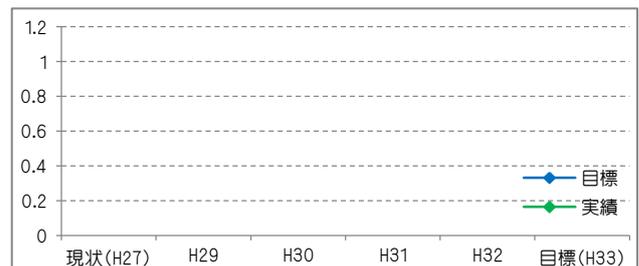
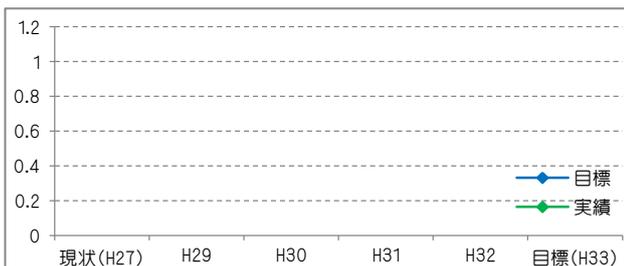
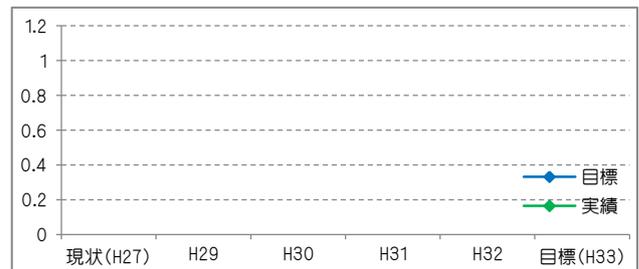
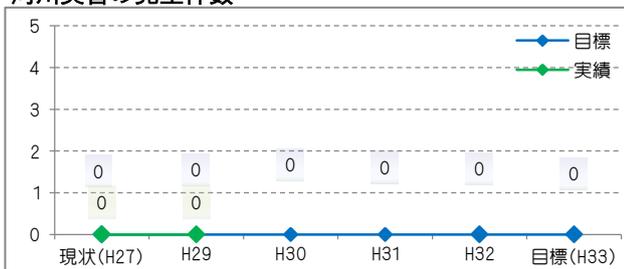
前期[H29~H33]の方向性

- 留萌川の整備促進を国に要望していきます。
- マサリベツ川の整備促進を北海道に要望していきます。
- 留萌市管理河川の計画的な維持管理を行っていきます。

数値目標等 (上段:目標値 下段:実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
河川災害の発生件数	件	0	0	0	0	0	0
			0				

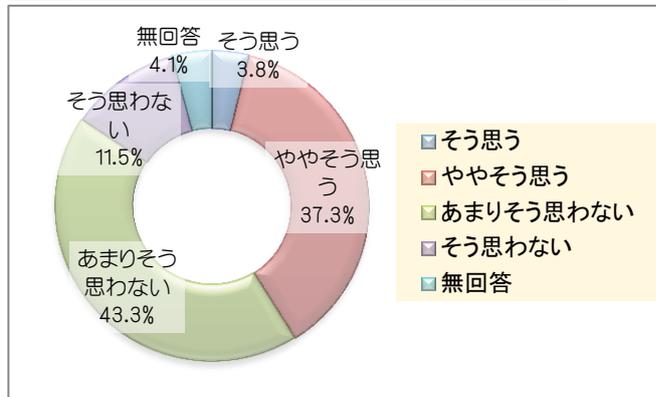
河川災害の発生件数



[参考] 市民アンケート結果

Q36 地震や水害など、災害への備えが整っている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	16	3.8%
(2)	ややそう思う	155	37.3%
(3)	あまりそう思わない	180	43.3%
(4)	そう思わない	48	11.5%
	無回答	17	4.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	36.0%
行政の取り組みや周知が十分でないから	18.4%
河川・ダム of 整備・管理が行き届いていないから	0.4%
自宅・避難所の耐震性が不安だから	20.2%
災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	20.2%
その他	3.5%
無回答	1.3%

評 価	事業進捗評価 <視点> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●留萌川の整備促進については、国へ要望しており着実に進捗している。 ●マサリベツ川の整備促進については、北海道へ要望しており着実に進捗している。 ●河道断面を阻害している堆積土などの除去が行われており着実に進捗している。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●「河川災害の発生件数」については目標値を達成する実績となっている。
改 善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】
	●概ね目標どおりに施策が進捗しているため引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
59	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	04 留萌港③

5年後の目指す姿

- 港内の静穏度向上のための施設改良及び老朽化施設の改修により、安全で効率的に港が利用されています。
- 港湾施設用地の効率的な利用が図られています。

現状と課題

- 現港湾計画は目標年次(H17)を大幅に超えているほか、今後も整備の実現が困難な内容も多く含まれていることから、現状に即した港湾計画について検討していく必要があります。
- より安全で使いやすい港とするため、港内の静穏度向上や老朽化している施設の計画的な維持改良が必要となっています。

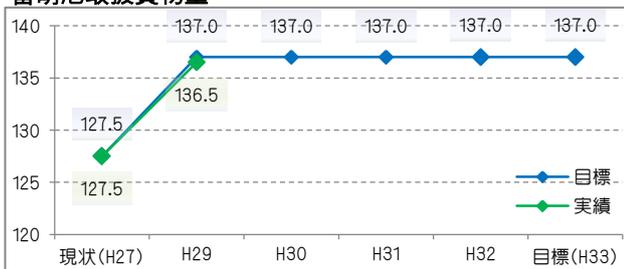
前期[H29~H33]の方向性

- 留萌港の維持管理計画に沿った点検等の確実な実施により、老朽化施設の維持及び改修を計画的に進めていきます。
- 限られた予算の中、南防波堤の改良を集中的に実施し、港内静穏度向上を着実に進めていきます。

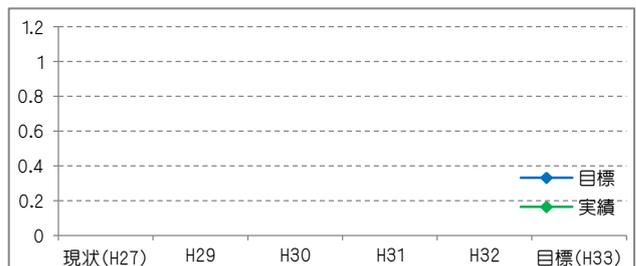
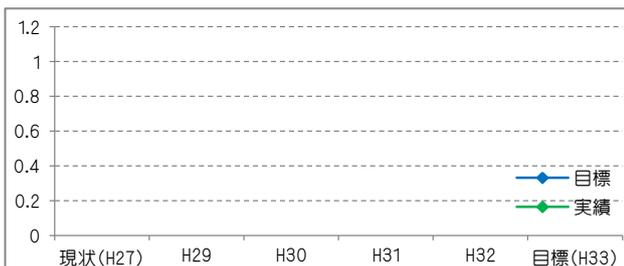
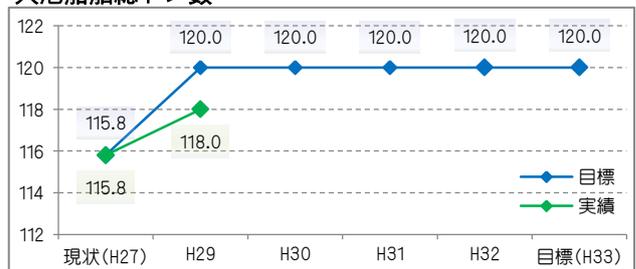
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
留萌港取扱貨物量	万t	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
			136.5				
入港船舶総トン数	万t	115.8	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
			118.0				

留萌港取扱貨物量



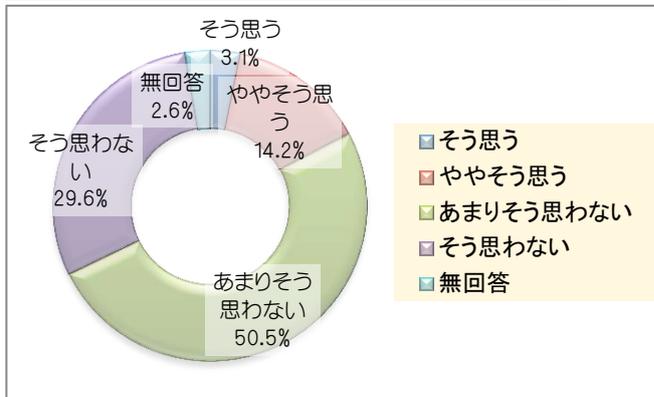
入港船舶総トン数



[参考] 市民アンケート結果

Q18 留萌港に魅力や親しみを感じる

		回答数	構成比
(1)	そう思う	13	3.1%
(2)	ややそう思う	59	14.2%
(3)	あまりそう思わない	210	50.5%
(4)	そう思わない	123	29.6%
	無回答	11	2.6%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
港を活かしたまちづくりがすすめられていないから	34.5%
港を中心とした物流、取扱量が減少しているから	17.4%
港に関する具体的な取り組み内容が分からないから	41.8%
その他	4.5%
無回答	1.8%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●留萌港港湾施設維持管理計画に基づく維持管理点検を継続して実施し、点検結果を踏まえた維持及び老朽化対策を進め、荷役等の港湾関連サービスの安定供給に努めている。 ●国直轄事業を継続して実施し、港内の静穏度向上を図るとともに、老朽化した施設の改修を実施し、安全で効率的な港の利活用に向けて努めている。 ●国内外における道産木材の需要が好調であることから、他の取扱い貨物も含めた保管場所の整理に向け、情報収集を進めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●留萌港主要貨物である石炭、石油製品については、冬期間の気温や電力需要により取扱量が左右されるが、近年はほぼ同量の取扱いとなっているほか、国内外における道産木材の需要が好調であり、概ね目標値を達成している。 ●港湾施設を一時的に開放したイベントが年に数回行われているが、地域の経済活動を第一に物流機能を優先した施設機能としているため、市民等が気軽に港に接する機会が少ないことが理由と考えられる。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目標値は概ね達成されているが、港内静穏度向上や老朽化施設の計画的な改良を実施し、安全で効率的な港の利用に向けた取組みを進めていく。 ●留萌港港湾施設維持管理計画に基づく点検等の実施により、老朽化施設の維持及び改修を計画的に進めるほか、留萌港経済圏域との新たな連携を模索し、港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていく。 ●市民に身近で親しみ感が向上する港となるよう、港周辺施設と連携した情報発信を行っていく。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部建築住宅課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
59	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	05 市営住宅

5年後の目指す姿

- 点在入居した郊外団地の集約及び用途廃止が進み、適正な管理戸数へ近づいています。
- 建替えや改善による住環境及び居住性の向上を図ることにより、高齢化に伴うまちなか団地への住替え及び新規入居が進み、団地が活性化され、住みやすい住環境が形成されています。

現状と課題

- H27年度末現在、公営住宅の管理戸数は1,381戸となっており、そのうち入居戸数が約1,050戸となっておりです。
- 中層住宅における給排水配管等の設備機器の老朽化が著しいことから、計画的に更新し住環境及び居住性向上に努めていかなければなりません。
- 低層住宅の老朽化した空き家が増加傾向にあることから、計画的に用途廃止していかなければなりません。

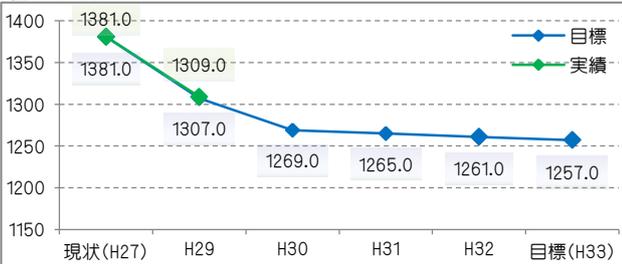
前期[H29～H33]の方向性

- 公営住宅等長寿命化計画に基づき、中高層住宅の内外部改善及び低層住宅の老朽化した空き家の用途廃止を計画的に進めていきます。
- 住宅情勢及び市民のニーズを勘案しながら、街中住宅や福祉・子育て支援住宅等について、次期長寿命化計画改訂に向け、検討を行っていきます。

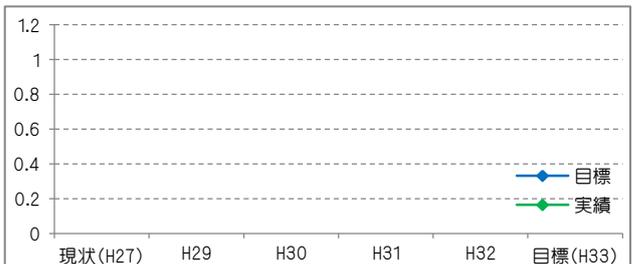
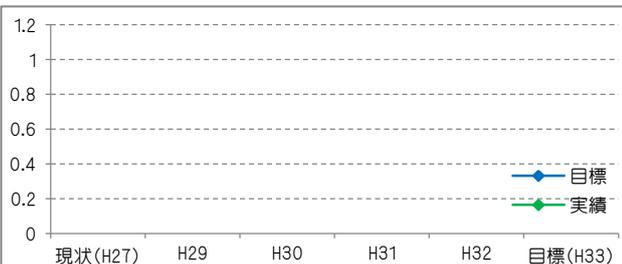
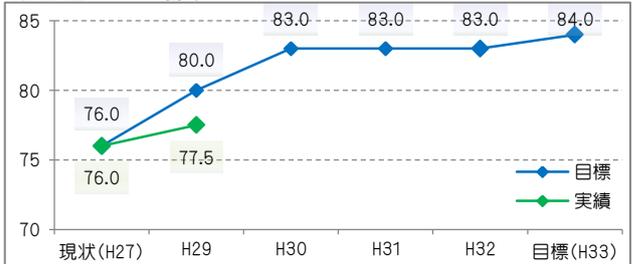
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
管理戸数	戸	1381.0	1307.0	1269.0	1265.0	1261.0	1257.0
			1309.0				
市営住宅の入居率	%	76.0	80.0	83.0	83.0	83.0	84.0
			77.5				

管理戸数



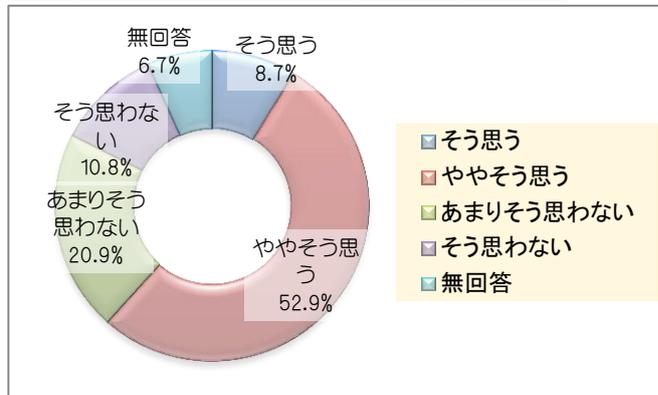
市営住宅の入居率



[参考] 市民アンケート結果

Q47 快適で住みやすい住宅が確保されている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	36	8.7%
(2)	ややそう思う	220	52.9%
(3)	あまりそう思わない	87	20.9%
(4)	そう思わない	45	10.8%
	無回答	28	6.7%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
市営住宅の料金が安いから	13.6%
市営住宅を希望しても入れないから	35.6%
市営住宅に関する情報が少ないから	30.3%
その他	18.2%
無回答	2.3%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公営住宅等長寿命化計画に基づき、中高層住宅の給排水管取替工事や外部改修工事などが計画的に進んでおり、居住性及び住環境の向上が図られている。 ●平成31年度公営住宅等長寿命化計画の改定に向け、住宅情勢及び市民ニーズを勘案しながら、街中居住や福祉・子育て支援など、検討課題等の整理を進めている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「管理戸数」については、老朽化し空家となっているC B造平家住棟の解体について計画的に進んでおり、目標としている管理戸数へ近づいている。 ●「市営住宅の入居率」については、高齢化に伴い利便性の高いまちなかやエレベーター付住宅への需要が高く、応募が集中してしまい、ここ数年は郊外団地の空住戸が増加傾向にある。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住性の向上及び住環境の整備を継続的に図ると共に、5年後の目指す姿へ近づけていかなければならない。 ●アンケート結果を踏まえ情報の発信方法等について、今後検討していかなければならない。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
60	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	06 公園緑地・花

5年後の目指す姿

- 市民が進んで公園や花壇の維持管理に参加しています。
- 公園施設の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。
- 自然の大切さと美しいみどりとのふれあいを通じて、森林の維持に対する理解が深まっています。
- 森林の機能を活かし、森林浴を楽しむ市民の健康増進に役立っています。

現状と課題

- 市民の協力や参加を拡大し、地域が使いやすく愛される公園緑地・花壇づくりを目指し、協働による維持管理として「環境美化パートナー制度」のさらなる普及が必要ですが、町内会組織の弱体化、高齢化、担い手不足が問題となっています。
- 今後急速に増大する老朽化施設を計画的・効率的に保全し、可能な限りコストを縮減するために公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。特に遊具の安全性の確保は重要となっています。

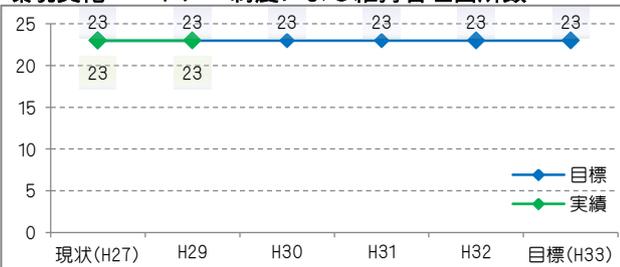
前期[H29～H33]の方向性

- 地域との協働による環境美化パートナー実施箇所数を維持していきます。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
- 森林機能の最低限の維持を行っていきます。
- 最小限の経費により効率的な施設の維持管理を行っていきます。

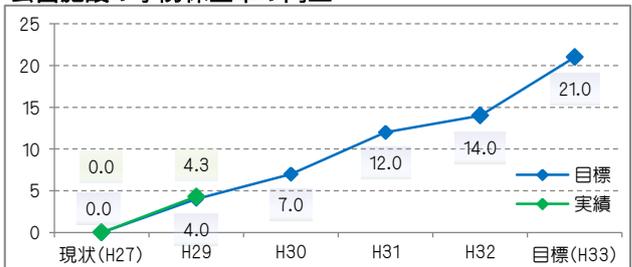
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	23	23	23	23	23	23
			23				
公園施設の予防保全率の向上	%	0.0	4.0	7.0	12.0	14.0	21.0
			4.3				
自然観察会等利用実績	回	11	11	15	17	18	20
			11				

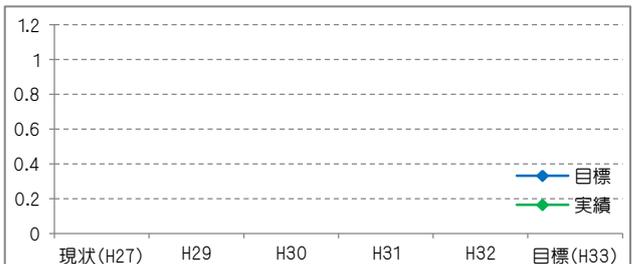
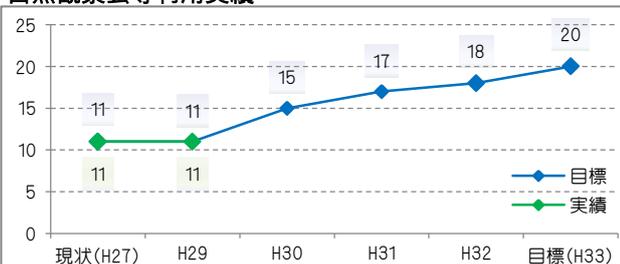
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数



公園施設の予防保全率の向上



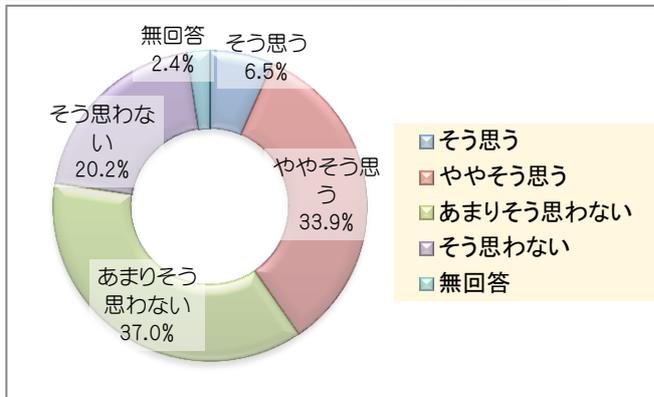
自然観察会等利用実績



[参考] 市民アンケート結果

Q20 公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	141	33.9%
(3)	あまりそう思わない	154	37.0%
(4)	そう思わない	84	20.2%
	無回答	10	2.4%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
公園の管理が不十分だから	34.5%
公園の遊具等が不十分だから	38.2%
緑地が少ないから	10.1%
その他	15.1%
無回答	2.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公園施設の老朽化対策については、計画的に点検診断・整備が着実に進捗している。 ●協働による「環境美化パートナー」で、公園や花壇の維持管理が推進されている。
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績値は、目標を若干上回る実績となっているが、市民アンケート結果では、現在以上の整備、維持管理レベルの要望が多いことが伺える。 ●「環境美化パートナー制度による維持管理箇所数」については目標値を達成する実績となっている。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公園施設の老朽化対策は、整備要望が多いことから事業の前倒しも検討しつつ引き続き現行事業を推進する。 ●概ね目標どおりに施策が進捗しているため、引き続き現行事業の推進を図る。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部農林水産課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
60	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	06 公園緑地・花

5年後の目指す姿

- 市民が進んで公園や花壇の維持管理に参加しています。
- 公園施設の老朽化による利用者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。
- 自然の大切さと美しいみどりとのふれあいを通じて、森林の維持に対する理解が深まっています。
- 森林の機能を活かし、森林浴を楽しむ市民の健康増進に役立っています。

現状と課題

- 市民の協力や参加を拡大し、地域が使いやすく愛される公園緑地・花壇づくりを目指し、協働による維持管理として「環境美化パートナー制度」のさらなる普及が必要ですが、町内会組織の弱体化、高齢化、担い手不足が問題となっています。
- 今後急速に増大する老朽化施設を計画的・効率的に保全し、可能な限りコストを縮減するために公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持修繕を行う必要があります。特に遊具の安全性の確保は重要となっています。

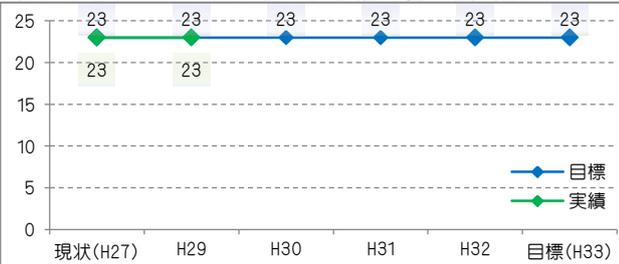
前期[H29～H33]の方向性

- 地域との協働による環境美化パートナー実施箇所数を維持していきます。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・改修整備を推進していきます。
- 森林機能の最低限の維持を行います。
- 最小限の経費により効率的な施設の維持管理を行っていきます。

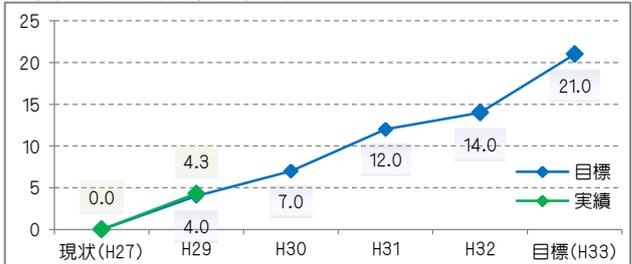
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数	箇所	23	23	23	23	23	23
			23				
公園施設の予防保全率の向上	%	0.0	4.0	7.0	12.0	14.0	21.0
			4.3				
自然観察会等利用実績	回	11	11	15	17	18	20
			11				

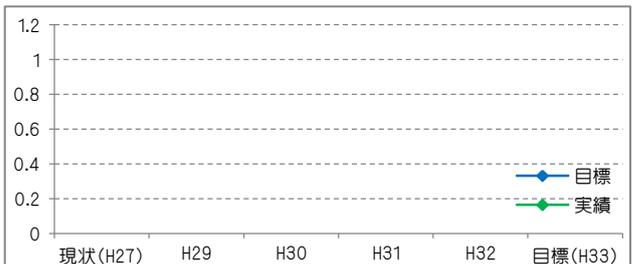
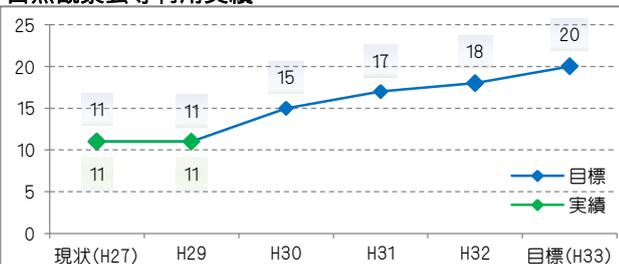
環境美化パートナー制度による維持管理箇所数



公園施設の予防保全率の向上

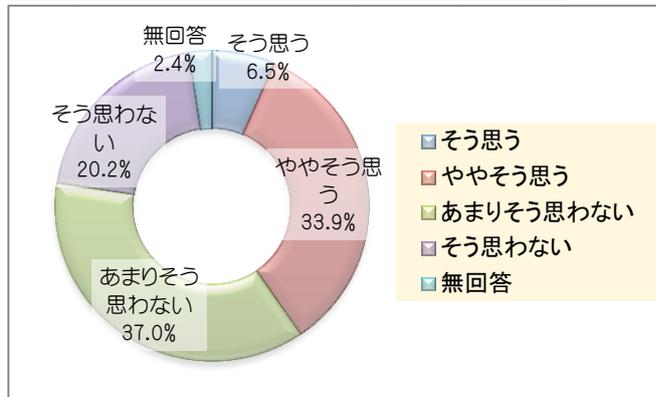


自然観察会等利用実績



Q20 公園の整備・緑化の推進への取組みが十分行われている

		回答数	構成比
(1)	そう思う	27	6.5%
(2)	ややそう思う	141	33.9%
(3)	あまりそう思わない	154	37.0%
(4)	そう思わない	84	20.2%
	無回答	10	2.4%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
公園の管理が不十分だから	34.5%
公園の遊具等が不十分だから	38.2%
緑地が少ないから	10.1%
その他	15.1%
無回答	2.1%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然観察会等の利用実績については、目標のとおり進捗している
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然観察会などは、様々な動植物が存在する森林で行うのが最良であるが、一方、森林内の歩道以外では人の侵入をを阻み、急傾斜地の存在など多くの危険性が存在していることもあるなど、利活用を阻む一つの要因となっていると考える。
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●概ね目標のとおり施策が進捗しているところであるが、森林内では通常の公園よりも多くの危険が存在することから、市民の利活用の推進のためには最低限の施設等の維持管理や森林機能の維持が必要となる。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済港湾課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
61	6 環境・都市基盤	02 快適な都市機能	07 商店街

5年後の目指す姿

●商店街が市民の日常を支える拠点として賑わい、市民(消費者)の満足度も高まり、活気が戻ってきています。

現状と課題

●商店街を取り巻く環境については、道路交通網の整備や消費者の減少、ライフスタイルの変化、さらに商店街において構成される店舗形態や大型店の撤退、郊外型店舗の進出など、絶えず変化し続けており、まちの拡散化や空洞化に対処していくためにも、まちなかの賑わい創出や交流人口の増加が課題となっています。

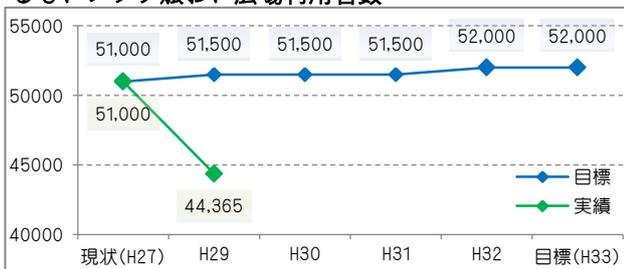
前期[H29~H33]の方向性

●商店街の活力回復を目指し、まちなかの拠点として、るもいプラザを有効活用した賑わいの創出に努めていきます。

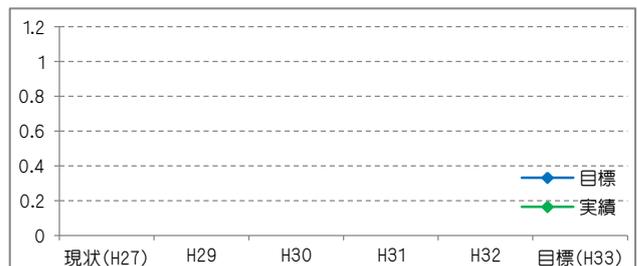
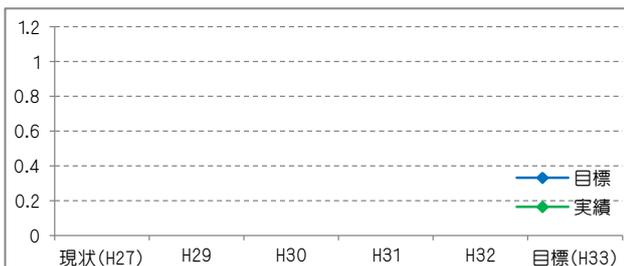
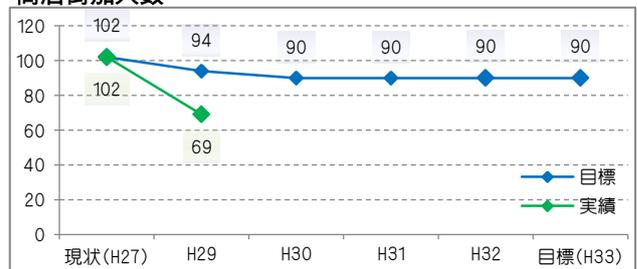
数値目標等 (上段：目標値 下段：実績値)

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
るもいプラザ賑わい広場利用者数	人	51,000	51,500	51,500	51,500	52,000	52,000
			44,365				
商店街加入数	法人	102	94	90	90	90	90
			69				

るもいプラザ賑わい広場利用者数



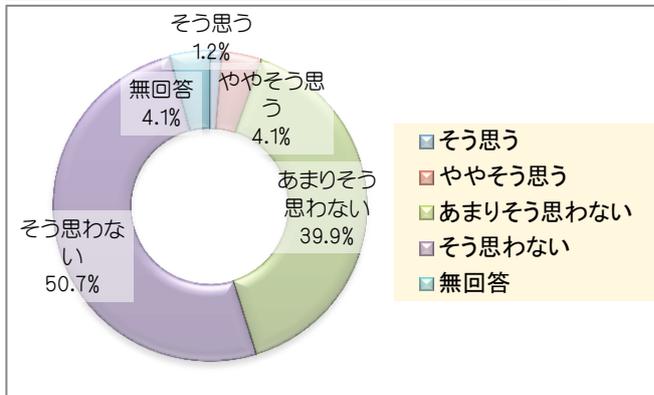
商店街加入数



[参考] 市民アンケート結果

Q11 商店街・中心市街地に魅力とにぎわいがある

		回答数	構成比
(1)	そう思う	5	1.2%
(2)	ややそう思う	17	4.1%
(3)	あまりそう思わない	166	39.9%
(4)	そう思わない	211	50.7%
	無回答	17	4.1%
	計	416	100.0%



そう思わない、あまりそう思わないを選んだ理由	構成比
魅力ある店舗が少ないから	70.6%
中心市街地への交通の利便性が悪いから	4.8%
商店街の道路や歩道、駐車場などの整備が十分でないから	5.0%
商店街のイベントに魅力がないから	6.9%
その他	10.3%
無回答	2.4%

評価	<p>事業進捗評価</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 5年後の目指す姿に向けた前期の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 <p>【根拠・理由】</p> <p>●商店街の活力回復を目指し、まちなかの拠点として、るもいプラザを有効活用した賑わいの創出のための事業支援や今後増加の見込まれる、インバウンド等の交流人口の取り込む事業に対し支援をすることによって、商店街の活性化に寄与している。</p>
	<p>指標分析</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標項目における実績値、市民アンケートに基づく市民の意識度を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 <p>【根拠・理由】</p> <p>●指標数値では、るもいプラザの高齢者テナントの撤退による賑わい広場の利用者数減や開運だるま通り商店街振興組合の解散による商店街加入数の減により、いずれも目標数値を下回っており、市民アンケートにおいても商店街・中心市街地に魅力とにぎわいを感じていないという意見が多いことから、留萌市商店街振興組合連合会と事業内容について精査しながら事業を検討していく必要がある。</p>
改善	<p>今後の方向性</p> <p><視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 <p>【根拠・理由】</p> <p>●中心市街地の空洞化が進む中、留萌市商店街振興組合連合会が自ら主体となっていく集客力の向上や安心安全を図るための取り組みについて、より効果的に中心市街地にぎわいを創造できるよう留萌市商店街振興組合連合会、更には留萌商工会議所と協議、連携しながら事業を支援していく。</p>



第6次留萌市総合計画 一 施策評価結果 一 平成29年度実施施策

所管 留萌市地域振興部政策調整課
〒077-8601 北海道留萌市幸町1丁目11番地
TEL 0164 - 42 - 1809
MAIL kikaku@e-rumoi.jp
URL <http://www.e-rumoi.jp/>